

大洲市公共施設等白書

平成 28 年 1 月

大洲市

目 次

第1章 概要.....	1
1. 公共施設等白書の位置付け.....	1
2. 対象施設.....	1
第2章 大洲市の概況.....	3
1. 位置.....	3
2. 地勢.....	3
3. 気象.....	4
4. 交通.....	5
5. 人口.....	6
6. 財政.....	11
(1) 歳入.....	11
(2) 歳出.....	12
第3章 公共建築物の現状.....	14
1. 公共建築物の総量及び保有水準.....	14
(1) 施設数.....	14
(2) 棟数.....	14
(3) 延床面積.....	15
(4) 建築年別棟数.....	15
(5) 建築年別延床面積.....	16
(6) 経過年数別棟数及び延床面積.....	16
(7) 保有水準.....	17
2. 用途分類別の公共建築物の現状（平成25年度）.....	19
(1) 庁舎.....	20
(2) 消防施設.....	24
(3) 公民館.....	28
(4) 隣保館.....	33
(5) 集会施設.....	37
(6) 図書館.....	42
(7) 博物館.....	46
(8) 文化ホール.....	50
(9) 福祉施設.....	53
(10) 保健施設.....	58
(11) 保育所.....	62
(12) 児童施設.....	67
(13) 幼稚園.....	70

(14) 医療施設.....	74
(15) 小学校	78
(16) 中学校	82
(17) 給食センター.....	86
(18) 公営住宅.....	89
(19) スポーツ施設.....	95
(20) 観光施設.....	100
(21) 廃棄物処理施設.....	105
(22) 斎場	108
(23) 職員住宅.....	111
(24) その他	115
(25) 使用していない施設	120
3. 地域別の公共建築物の現状.....	123
(1) 地域別・用途別の施設保有量.....	123
(2) 自治会別・用途別の施設保有量.....	128
(3) 地域別の公共建築物保有量と1人当たり延床面積.....	133
(4) 地域別の公共建築物の老朽化状況.....	135
4. バリアフリー化の現状	136
5. 耐震性の現状.....	137
6. 避難所の現状.....	138
7. 利用者負担の現状.....	140
8. 公共建築物の課題の整理	141
第4章 インフラの現状	143
1. 施設分類別の現状.....	143
(1) 道路.....	143
(2) 橋梁.....	147
(3) トンネル.....	149
(4) 公園.....	150
(5) 上水道.....	153
(6) 工業用水道	159
(7) 公共下水道	160
(8) 農業集落排水事業.....	162
(9) 港湾.....	163
(10) 漁港	164
(11) 農道	166
(12) 林道	167
(13) ため池	169
(14) 光ファイバーケーブル.....	170
2. インフラの課題の整理	171

第5章 将来コスト	172
1. 公共建築物の将来更新費用の見通し	172
2. インフラの将来更新費用	173
3. 公共施設等の将来コストの見通し	174
4. 今後の公共施設等に係る財政負担可能額と不足額	177
第6章 公共施設マネジメントの必要性	179
(1) 公共施設の老朽化	179
(2) 今後の総人口の減少と人口構成の変化	180
(3) 厳しい財政状況	181
(4) 合併に伴う公共施設等の余剰や重複	181
(5) 公共施設等の防災性能	182
(6) 計画的な維持管理	182
(7) 適正な利用者負担	182
(8) 公共施設マネジメントの必要性	183
第7章 資料編	184

第1章 概要

1. 公共施設等白書の位置付け

全国の多くの自治体では、高度経済成長期に集中的に公共施設等（インフラを含む）の整備が進められてきました。本市においても、保有している公共施設等の老朽化が進んでおり、一斉に更新時期を迎えつつあります。また、人口減少や少子高齢化の進行による利用者の減少や利用ニーズの変化、市町村合併に伴う旧自治体間の機能の重複やサービス水準の差も発生しており、限られた財源の中でどのように施設の更新を進めていくかが大きな課題となっています。

また、平成 26 年 4 月 22 日付で総務省から地方公共団体に対して通知された「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（総財務第 74 号）」を受けて、公共建築物に加えて、道路、橋梁等の土木構造物や上下水道等を含めた「公共施設等」について、総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されています。

公共施設等白書は、今後の財政状況や市民ニーズに見合った効率的かつ質の高い公共施設等のあり方や公共施設等総合管理計画の検討・策定に資する基礎資料として、公共施設等の現状と課題を取りまとめたものです。

2. 対象施設

対象とする公共施設等は、本市の保有する公有財産のうち、建物（以下、「公共建築物」という。）と道路、橋梁等の土木構造物や上下水道等（以下、「インフラ」という。）とします。

このうち、公共建築物の分類方法は、自治総合センターの中分類を参考に 11 分類、インフラについては、道路、橋梁、トンネル、公園、上水道、工業用水道、下水道、農業集落排水、港湾、漁港、農道、林道、ため池、光ファイバーケーブルを対象とします。

- ※ 公共施設等白書では、一般会計以外（特別会計、企業会計、一部事務組合等）の公共施設等も含めて整理しています
- ※ 図表中の数値は端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります

対象施設		平成 25 年末現在	
分類	施設分類(大)	施設分類(中)	施設数等
公共建築物	行政系施設	庁舎	4 施設
		消防施設	93 施設
	市民文化・社会教育系施設	公民館	34 施設
		隣保館	5 施設
		集会施設	284 施設
		図書館	4 施設
		博物館	6 施設
		文化ホール	2 施設
	保健・福祉系施設	福祉施設	24 施設
		保健施設	4 施設
	子育て支援施設	保育所	17 施設
		児童施設	3 施設
		幼稚園	6 施設
	医療施設	医療施設	7 施設
	学校教育系施設	小学校	14 施設
		中学校	9 施設
		給食センター	2 施設
	公営住宅	公営住宅	66 施設
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	23 施設
		観光施設	23 施設
	廃棄物処理施設	廃棄物処理施設	4 施設
	その他	斎場	4 施設
		職員住宅	11 施設
		その他	73 施設
	使用していない施設	使用していない施設 (閉校した小学校校舎等)	17 施設
インフラ	道路		1,882 路線 (総延長 1,681,306 m)
	橋梁		505 橋 (総延長 6,606 m)
	トンネル		3 本 (総延長 1,213 m)
	公園	都市公園、緩衝緑地、 一般公園、その他公園	41 箇所 (146 ha)
	上水道	水道事業	水道管 359 km
			取水施設 15 箇所
			配水施設 24 箇所
		簡易水道事業	14 事業
		飲料水供給施設	17 施設
		共同給水施設	25 施設
	工業用水道		2 事業 (管路 9,721 m)
	公共下水道	認可区域	196.5 ha
		管路	42,046 m
		浄化センター	2 箇所
		雨水ポンプ場 マンホールポンプ	2 箇所 5 箇所
	農業集落排水事業		整備済面積 24 ha 管路 7,996 km
	港湾	護岸	10 施設 (総延長 2,645 m)
	漁港		7 港
	農道		132 路線 (総延長 68,508 m)
	林道		86 路線 (総延長 151,427 m)
	ため池		112 箇所
	光ファイバーケーブル		(総延長 9,117 km)

第2章 大洲市の概況

1. 位置

本市は、愛媛県の西南部に位置し、県都である松山市から西南に約 50 kmの距離にあり、東は喜多郡内子町、西は八幡浜市、南は西予市、北は伊予市の3市1町に隣接しています。

現在の市域は、平成 17 年(2005)1 月 11 日に大洲市、喜多郡長浜町、肱川町、河辺村の1市2町1村が合併して新大洲市となり、東西 38km、南北 21km、総面積 432.24k m²で、南から北に流れる肱川とその支流の河辺川と伊予灘の海岸に沿った平地部と、標高 300~1,200m の山地からなっています。

大洲市の位置



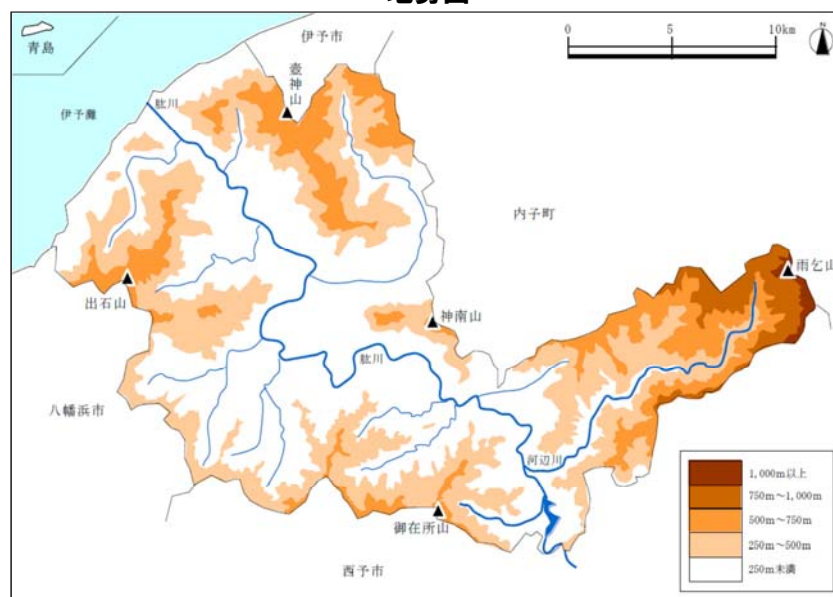
2. 地勢

市域の中心を一級河川肱川とその支流の河辺川が流れ、流域に沿って田畑や集落、市街地が形成され、西側は瀬戸内海伊予灘に面しています。

肱川は河川が狭隘な上に、河川勾配も緩やかであり、多くの支川が大洲盆地に集中するといった特徴を持っていることから、大雨時には、たびたび洪水被害に悩まされており、河川環境の保全とともに、治水対策が進められています。

土地利用の現況（統計から見た大洲市のすがた平成 27 年 2 月）は、主な地目別として、田畑 47.87 km²、宅地 9.31 km²、山林 17.38 km²となっています。

地勢図

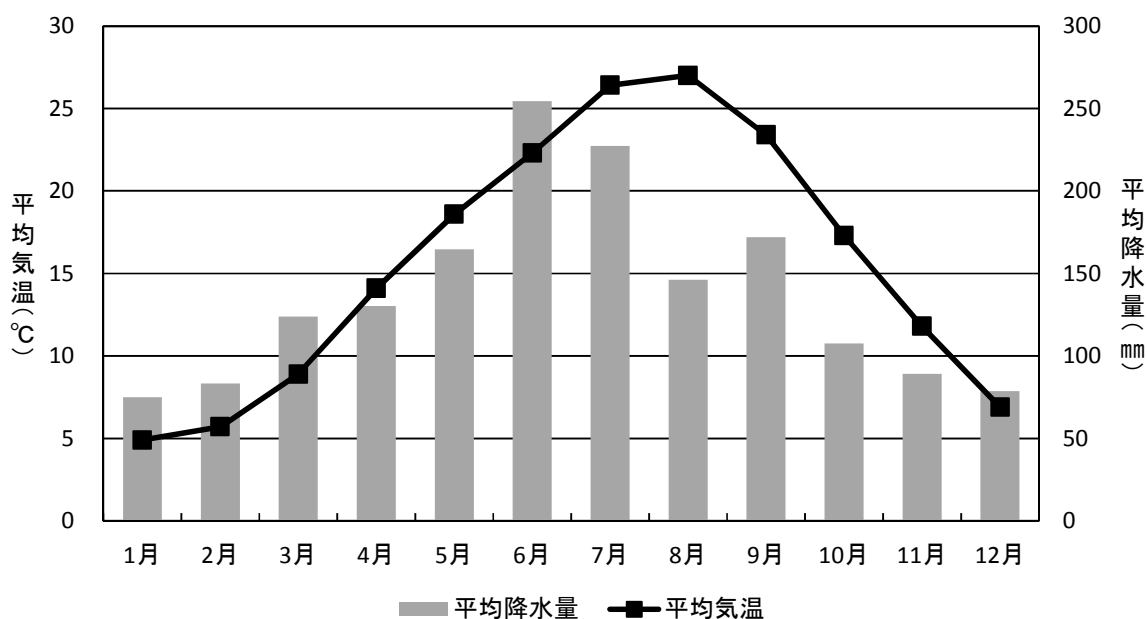


3. 気象

東部の山間部は内陸性気候に属しているため寒暖の差が大きく、中央部は内陸性盆地型気候で昼夜の温度差が大きく、西部は瀬戸内海性気候で温暖小雨の気候です。

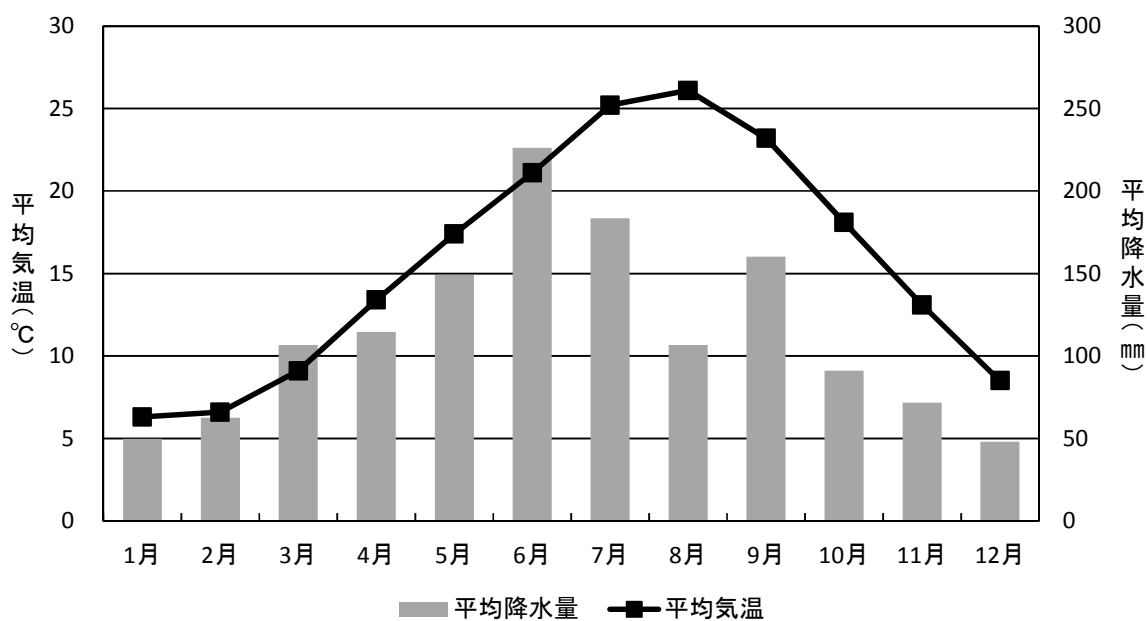
盆地に河川が流れているなどの地形から霧の発生が多く、秋から冬にかけて一級河川肱川に沿って伊予灘へと流れ出る「肱川あらし」が見られます。

過去 30 年間における平均気温・平均降水量(大洲地点)



出典：気象庁地域気象観測所(大洲)データ

過去 30 年間における平均気温・平均降水量(長浜地点)



出典：気象庁地域気象観測所(長浜)データ

4. 交通

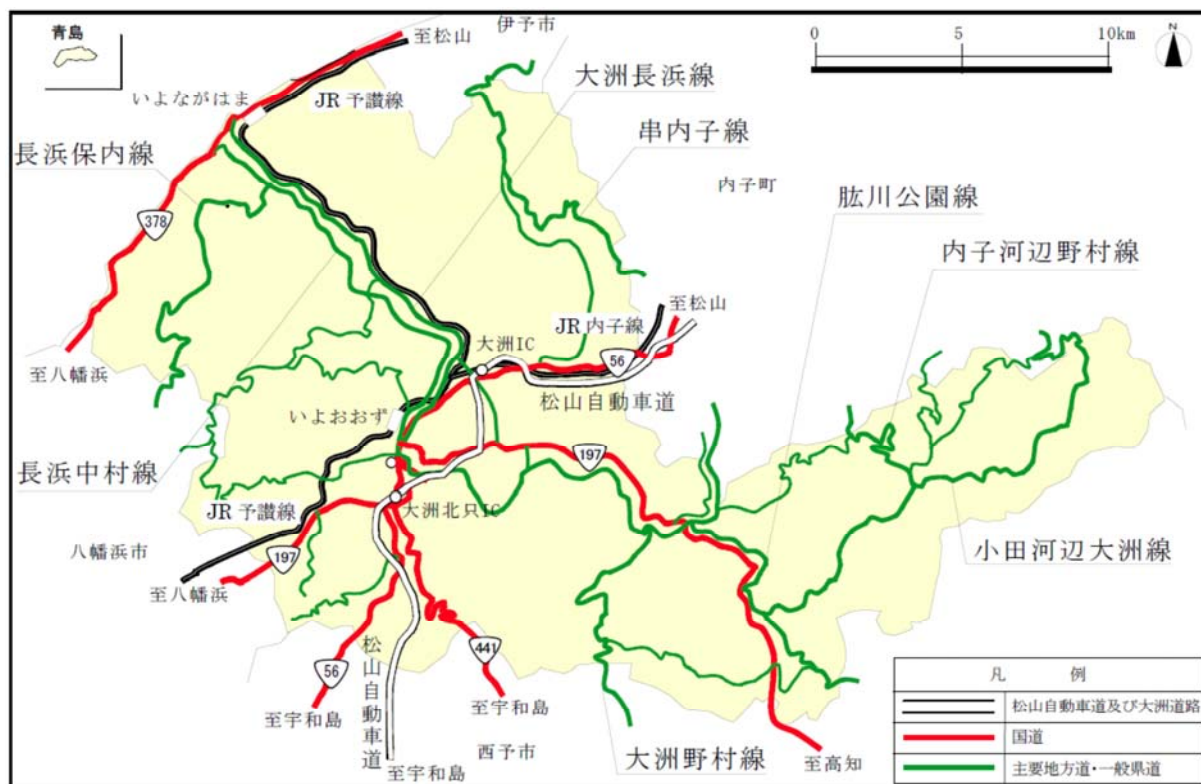
本市には、南北幹線の国道 56 号、東西幹線の国道 197 号、海岸沿いに走る国道 378 号、高知県に延びる国道 441 号の 4 本の国道が広域交通網を形成しています。また、大洲長浜線、長浜中村線、小田河辺大洲線などの主要地方道が地域内をつないでいます。

高速道路では、四国縦貫自動車道(徳島・松山自動車道)の徳島～大洲間が平成 12 年(2000)7 月に全線開通するとともに、四国横断自動車道(松山自動車道)も平成 24 年(2012)3 月に大洲北只～宇和島北間が開通し、さらに平成 27 年 3 月に宇和島道路の宇和島北～津島岩松間が開通しています。また、地域高規格道路(大洲・八幡浜自動車道)についても、八幡浜市方面から大洲に向けて整備が進んでおり、今後さらに広域的な交通の利便性が向上します。

鉄道は、松山から伊予長浜、伊予大洲を経て八幡浜・西予・宇和島を結ぶ JR 予讃線が通るとともに、新谷から内子をつなぐ JR 内子線があります。

JR 松山駅から JR 伊予大洲駅までは特急で約 30 分、JR 伊予長浜駅から JR 伊予大洲駅までは普通列車で約 25 分かかります。

交通網図

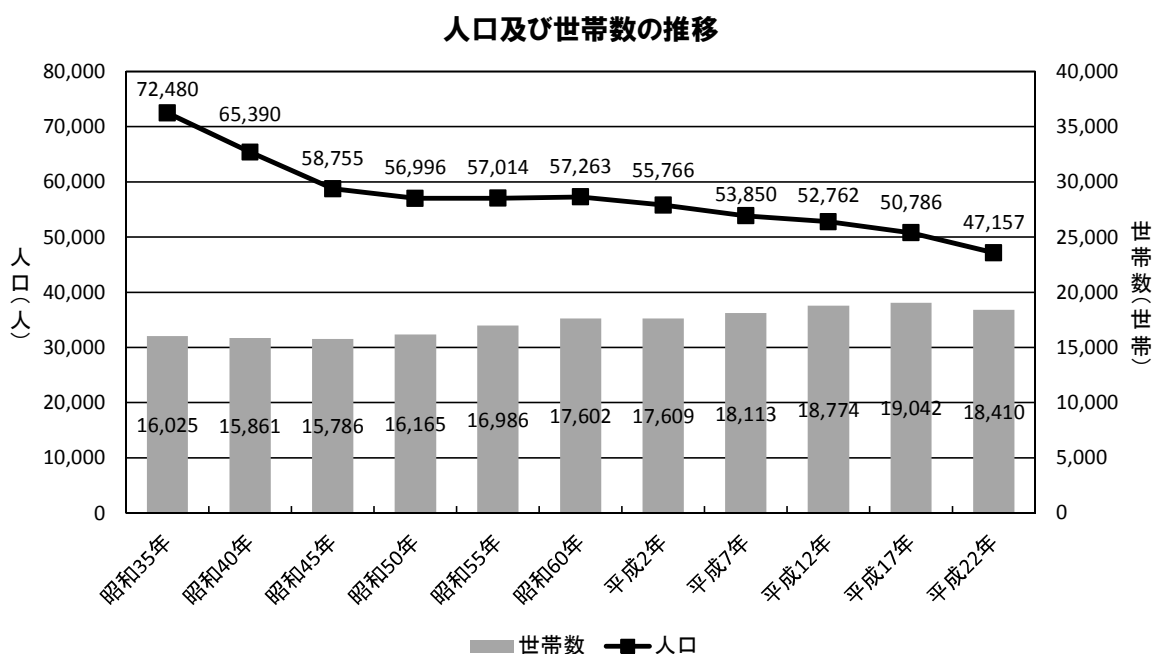


5. 人口

国勢調査による平成 22 年(2010)の本市の総人口は 47,157 人、総世帯数 18,410 世帯となっています。

本市の人口は、昭和 35 年(1960)から昭和 50 年(1975)にかけて減少した後、昭和 50 年(1975)から昭和 60 年(1985)にかけては一時微増しましたが、それ以降は再び減少傾向にあります。

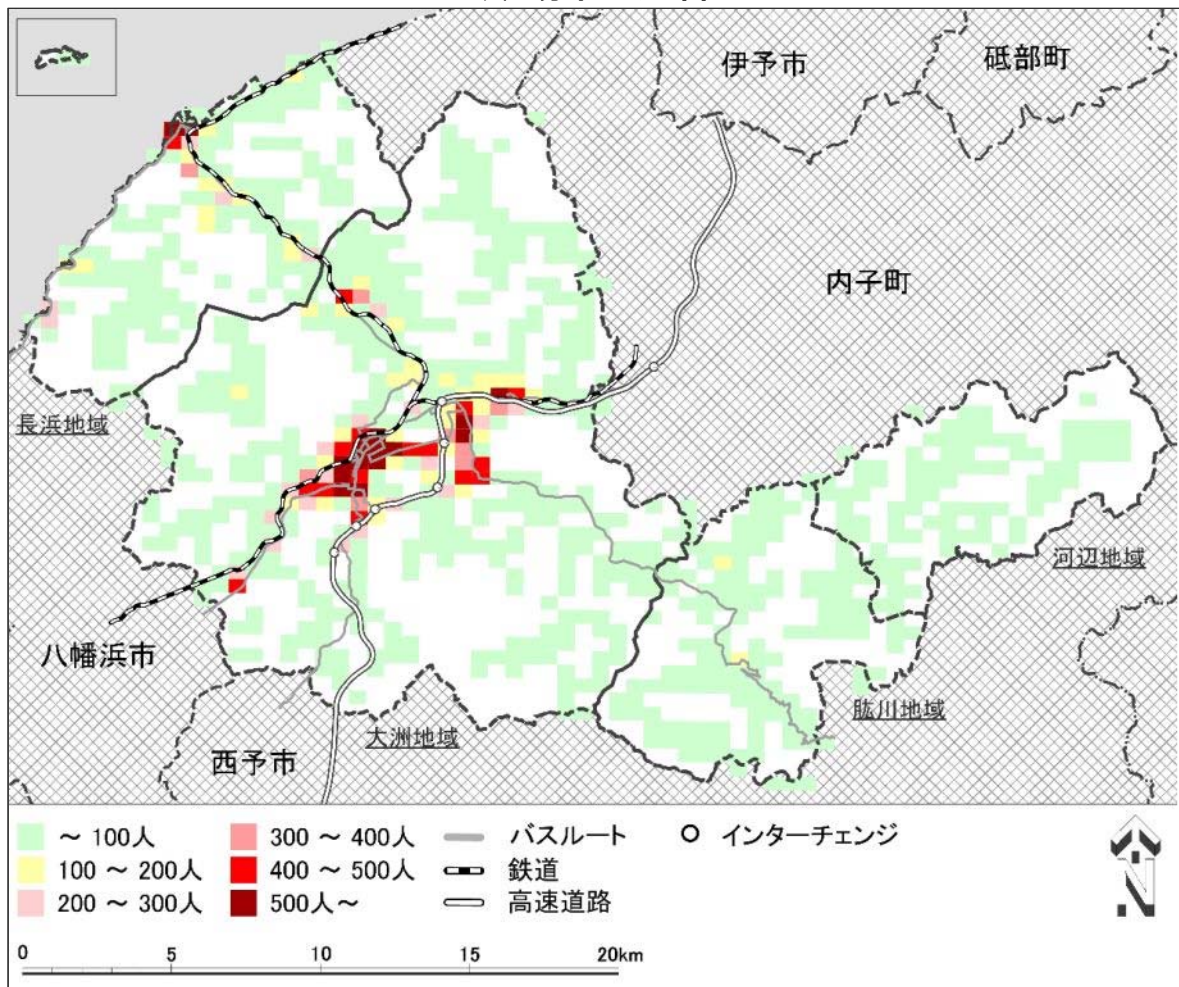
世帯数としては、市全体では増加傾向にありますが、これは核家族化等によるものと推測され、市全体の世帯人員(1 世帯当たりの人数)についても、同様に減少傾向にあります。



出典：国勢調査（総務省統計局）

また、平成 22 年国勢調査の人口分布メッシュをみると、大洲地域中心部の伊予大洲駅周辺や大洲城周辺、大洲インターチェンジ周辺、また、JR 予讃線沿線に人口分布が多く見られます。

人口分布メッシュ図



出典：平成 22 年国勢調査 500mメッシュ、国土交通省国土数値情報（鉄道データ(平成 24 年)、バスルート(平成 23 年)）

平成 17 年（2005）の合併前の旧市町村別（以下、「地域別」という。）にみると、平成 22 年（2010）の人口 47,157 人のうち、大洲地域に 36,217 人、長浜地域に 7,531 人と、2 つの地域に大洲市の人口の 9 割以上が集中しています。

昭和 55 年（1980）から平成 22 年（2010）までの 30 年間で大洲市全体の人口は 9,857 人（17.3%）減少しています。30 年間の人口減少率は、河辺地域で 56.5%、肱川地域で 36.2%、長浜地域で 38.8%となっている一方で、大洲地域では 6.5%に過ぎず、地域により人口減少の状況が異なっています。

地域別の人口の推移

（単位：人）

地域	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
大洲	38,719	39,915	39,850	38,937	39,011	38,458	36,217
長浜	12,314	11,734	10,826	10,180	9,266	8,449	7,531
肱川	3,972	3,645	3,479	3,275	3,211	2,790	2,536
河辺	2,009	1,969	1,611	1,458	1,274	1,089	873
合計	57,014	57,263	55,766	53,850	52,762	50,786	47,157

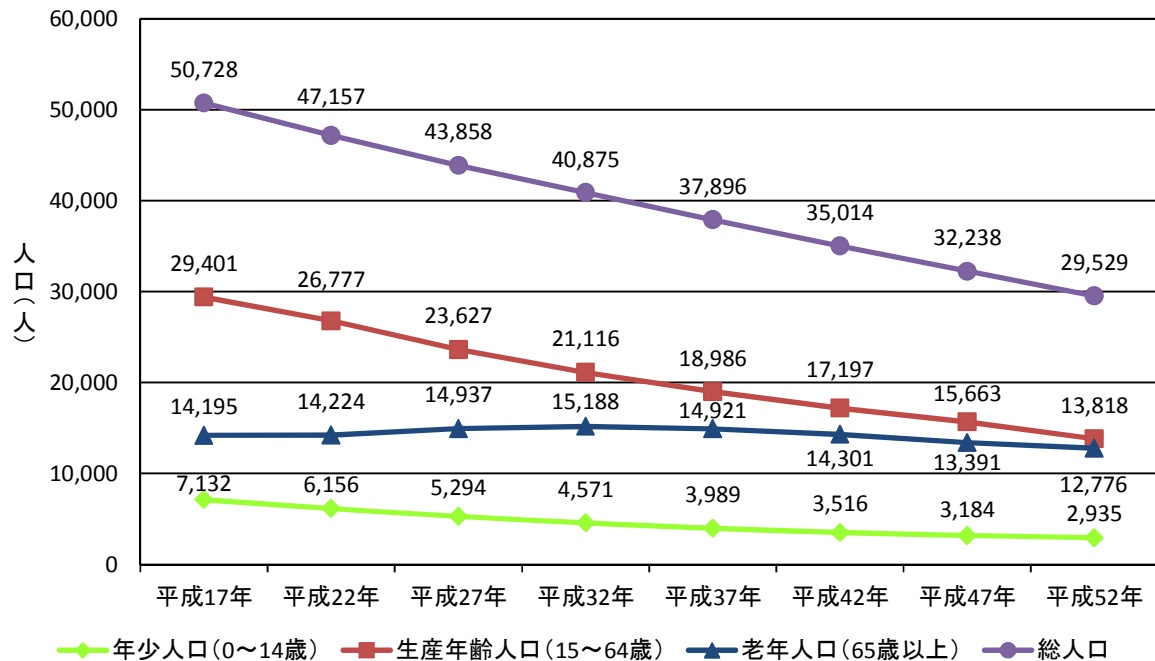
地域別の世帯数の推移

（単位：世帯）

地域	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
大洲	11,474	12,155	12,450	12,930	13,737	14,234	13,917
長浜	3,763	3,762	3,519	3,538	3,408	3,262	3,079
肱川	1,102	1,055	1,034	1,054	1,048	1,022	966
河辺	647	630	606	591	581	524	448
合計	16,986	17,602	17,609	18,113	18,774	19,042	18,410

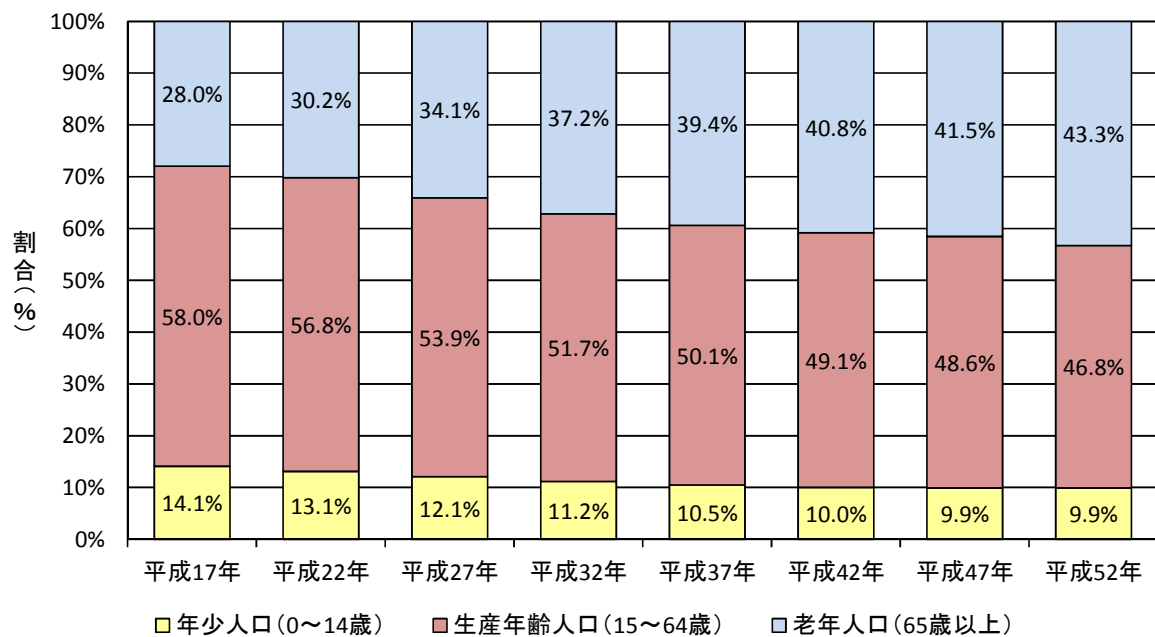
また、国立社会保障・人口問題研究所における本市の将来推計人口をみると、今後とも人口の減少傾向が継続するとともに、少子高齢化が進展していくことがうかがえます。

総人口及び年齢階層別人口の将来推計



出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

年齢階層別人口の割合(将来推計値)



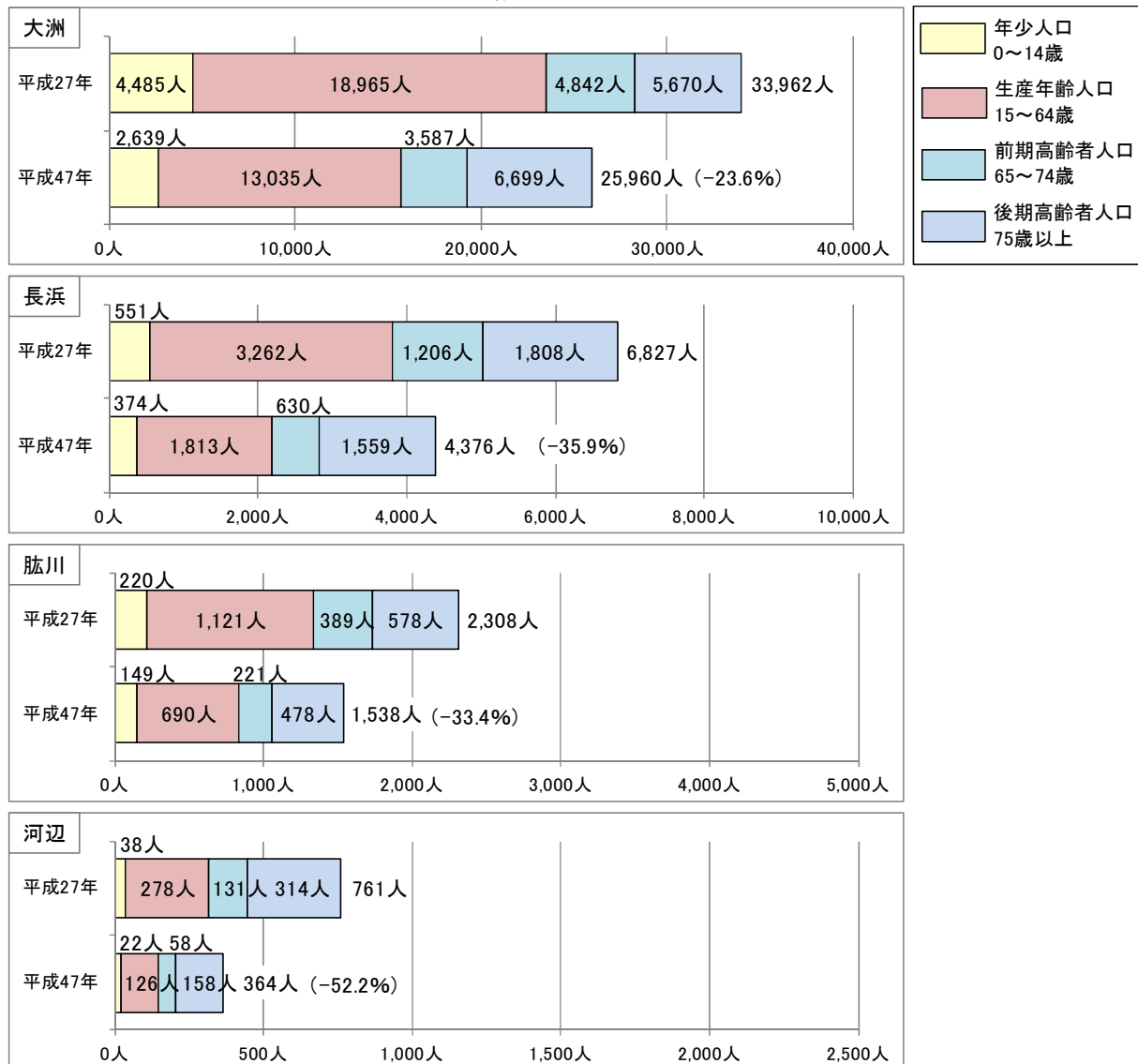
出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

地域別将来人口推計を見ると、地域ごとの年齢階層別の動向には、以下の特徴がみられます。

将来人口推計に基づく地域別の特徴

地域	特徴
大洲地域	平成 47 年（2035）に 25,960 人と推計され、減少率は-23.6%で他の地域よりも低くなっています。また、減少人数も約 8 千人と多く、とくに、生産年齢人口が約 6 千人減少します。一方、高齢者人口（前期高齢者と後期高齢者の合計）はほぼ変化しないものの、後期高齢者人口が約 1 千人（18.1%）増加すると予測されます。
長浜地域	平成 47 年（2035）に 4,376 人と推計され、減少率は-35.9%になります。とくに、前期高齢者人口は約 6 百人（47.8%）減少すると予測されます。
肱川地域	平成 47 年（2035）に 1,538 人と推計され、減少率は-33.4%になります。とくに、前期高齢者人口は約 2 百人（43.2%）減少すると予測されます。
河辺地域	平成 47 年（2035）に 364 人と推計され、減少率が-52.2%で他の地域よりも高くなっています。とくに、年少人口を除く年齢階層においては概ね半減すると予測されます。

地域別将来人口推計

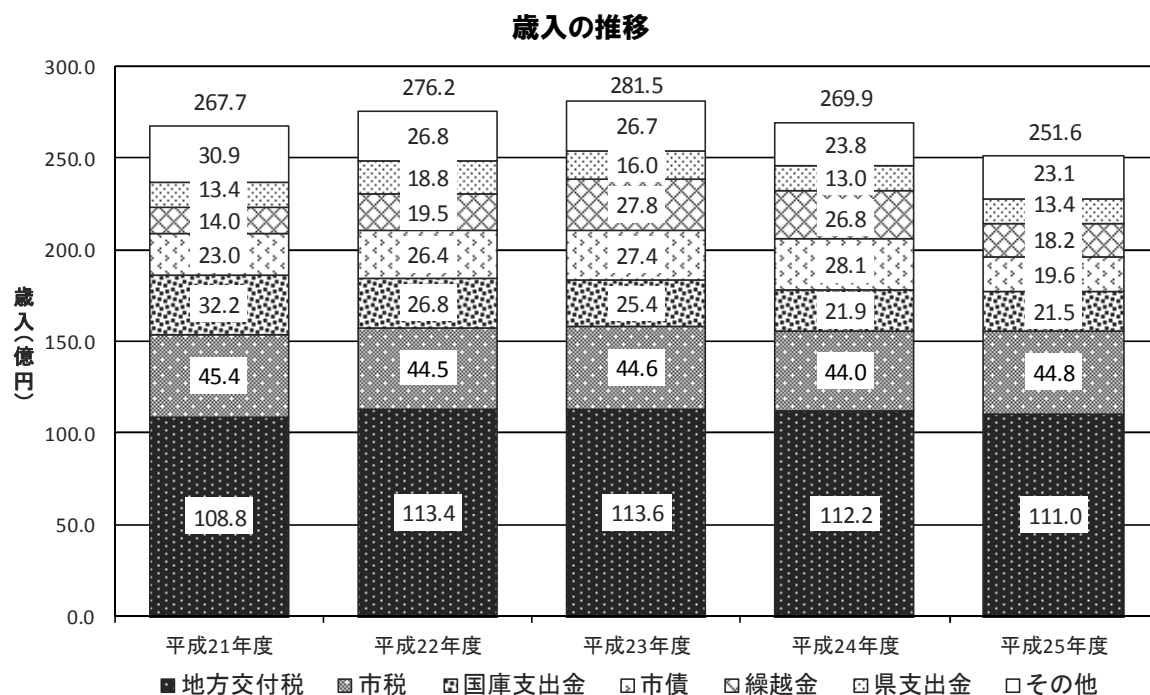


※「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に示された大洲市全体の将来人口、出生率（子ども女性比、0 から 4 歳性比）、生存率、純移動率を前提に、平成 22 年度の国勢調査における地域別人口を元に、コーホート法により推計

6. 財政

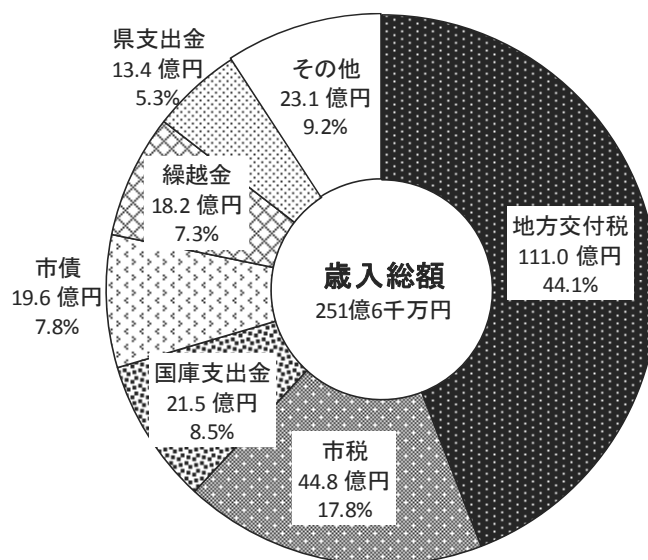
(1) 歳入

本市の歳入は、平成 23 年度（2011）をピークに減少傾向にあり、平成 25 年度（2013）において、251 億 6 千万円となっています。内訳でみると、地方交付税が最も多く 44.1%を占めており、次いで、市税の 17.8%となっています。



資料：一般会計歳入歳出決算書

歳入の内訳(平成 25 年度) 単位:億円



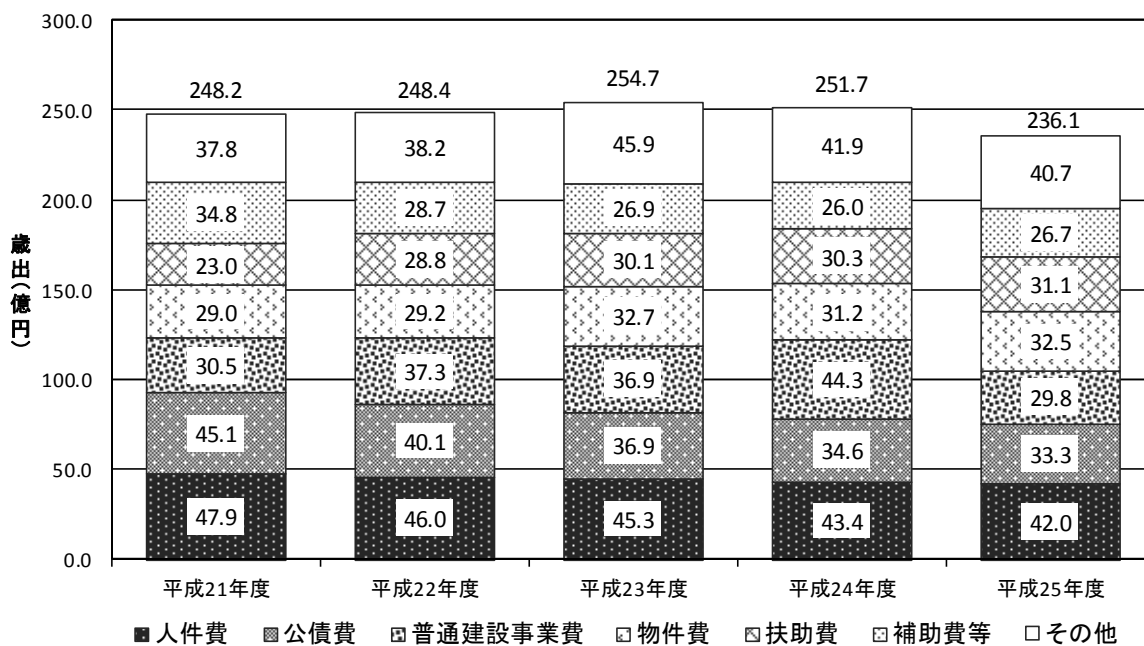
地方交付税	全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
市税	市民のみなさまから市に納められたお金
市債	市が借り入れたお金
国庫支出金	道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国から受け入れたお金

(2) 歳出

本市の歳出も、平成 23 年度（2011）をピークに減少傾向にあり、平成 25 年度（2013）において、236 億 1 千万円となっています。内訳みると、人件費が最も多く 17.8%を占めており、次いで、公債費の 14.1%となっています。

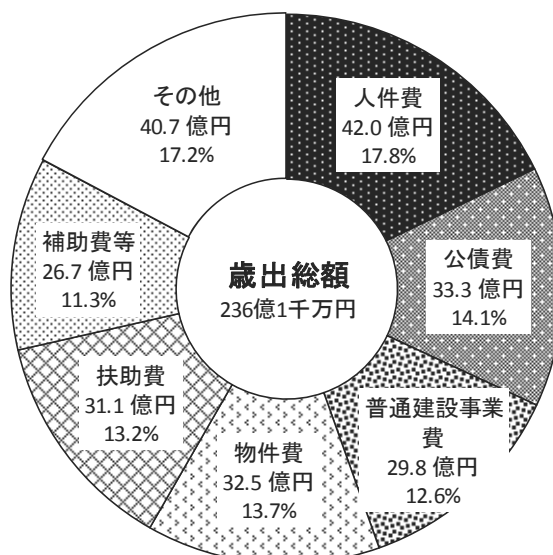
投資的経費は、平成 16 年度に 50 億円程度でしたが、平成 25 年度には 30 億円程度に減少しています。

歳出の推移



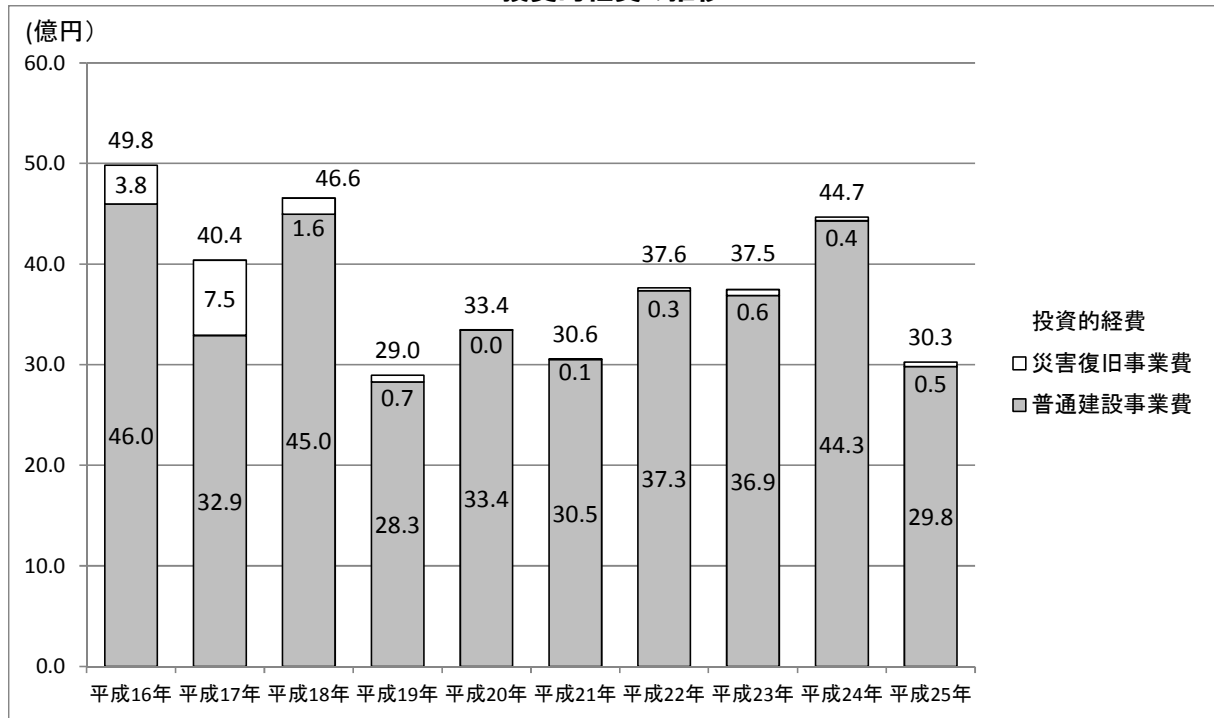
資料：一般会計歳入歳出決算書

歳出の内訳(平成 25 年度)



普通建設事業費	道路や公園などの公共施設を建設するために使ったお金
公債費	市が借り入れた借金の返済に使ったお金
物件費	消耗品や旅費、公共施設の運営などに使ったお金
扶助費	児童手当や乳児、重度心身障がい者の医療費などに使ったお金
補助費等	様々な団体などへの補助金や、消防などの事務を共同で処理するために設立された組合への負担金などに使ったお金
投資的経費	普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成される経費

投資的経費の推移



※ 失業対策事業費を除く投資的経費の推移を整理

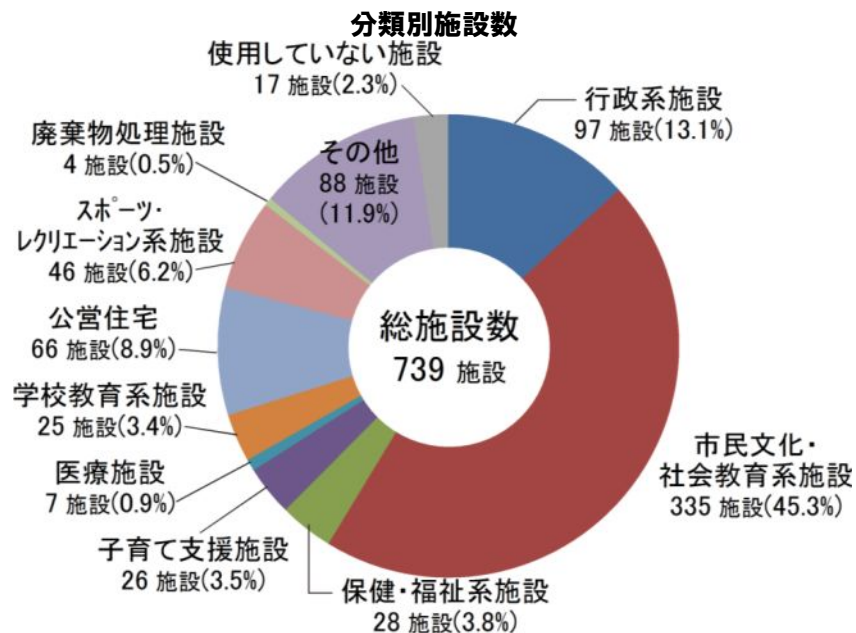
第3章 公共建築物の現状

1. 公共建築物の総量及び保有水準

公共施設に関する基礎データは、特に注記が無い限り平成25年度の実績を掲載しています。

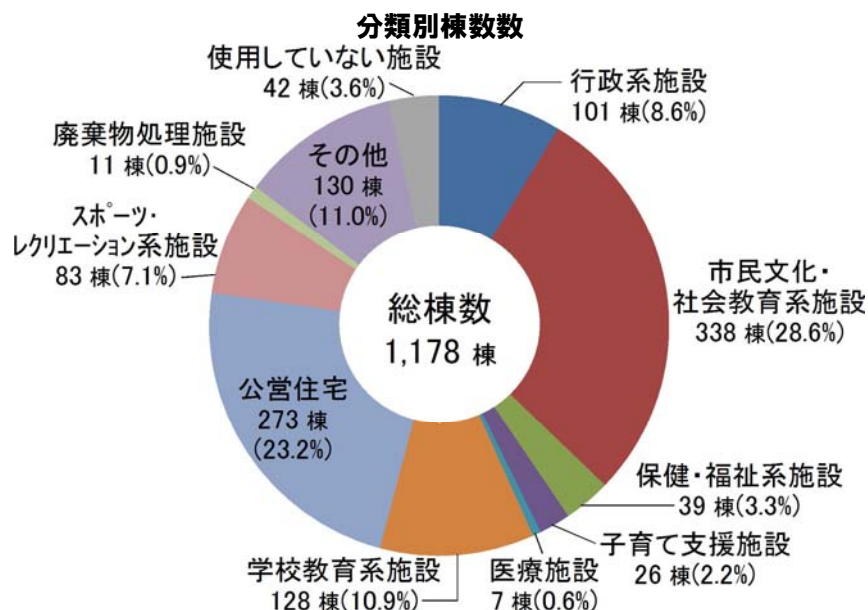
(1) 施設数

本市の公共建築物の施設数は739施設であり、市民文化・社会教育系施設が335施設（45.3%）、行政系施設が97施設（13.1%）、公営住宅が66施設（8.9%）と多くなっています。



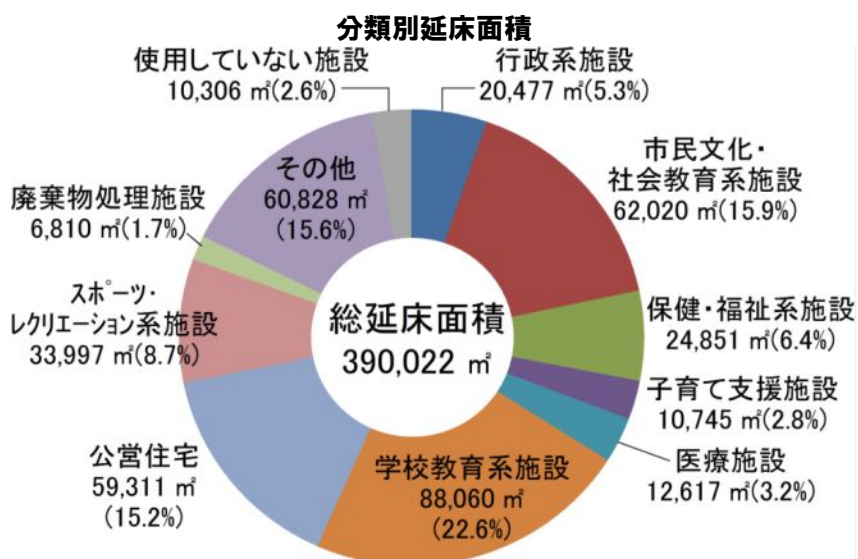
(2) 棟数

本市の公共建築物の棟数は1,178棟であり、市民文化・社会教育系施設が338棟（28.6%）、公営住宅が273棟（23.2%）、学校教育系施設が128棟（10.9%）、行政系施設が101棟（8.6%）と多くなっています。



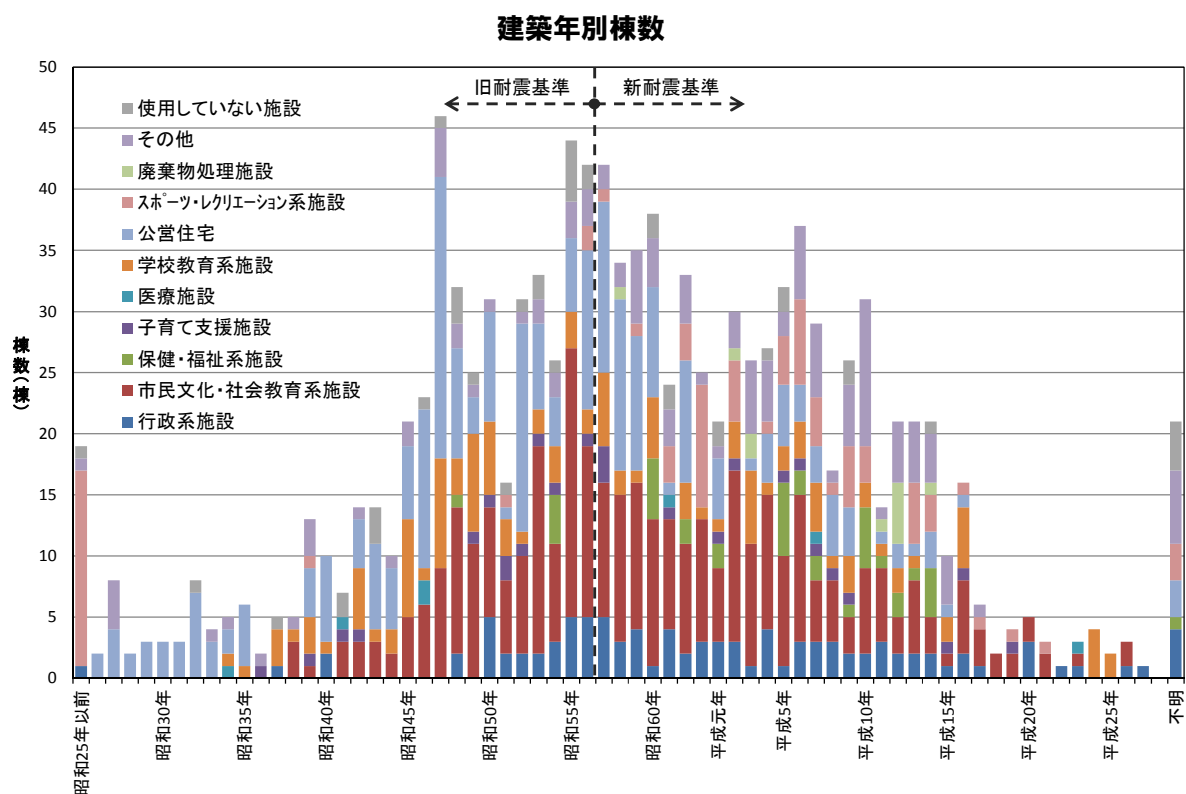
(3) 延床面積

本市の公共建築物の延床面積は390,022㎡であり、学校教育系施設が88,060㎡(22.6%)、市民文化・社会教育系施設が62,020㎡(15.9%)、公営住宅59,311㎡(15.2%)と多くなっています。



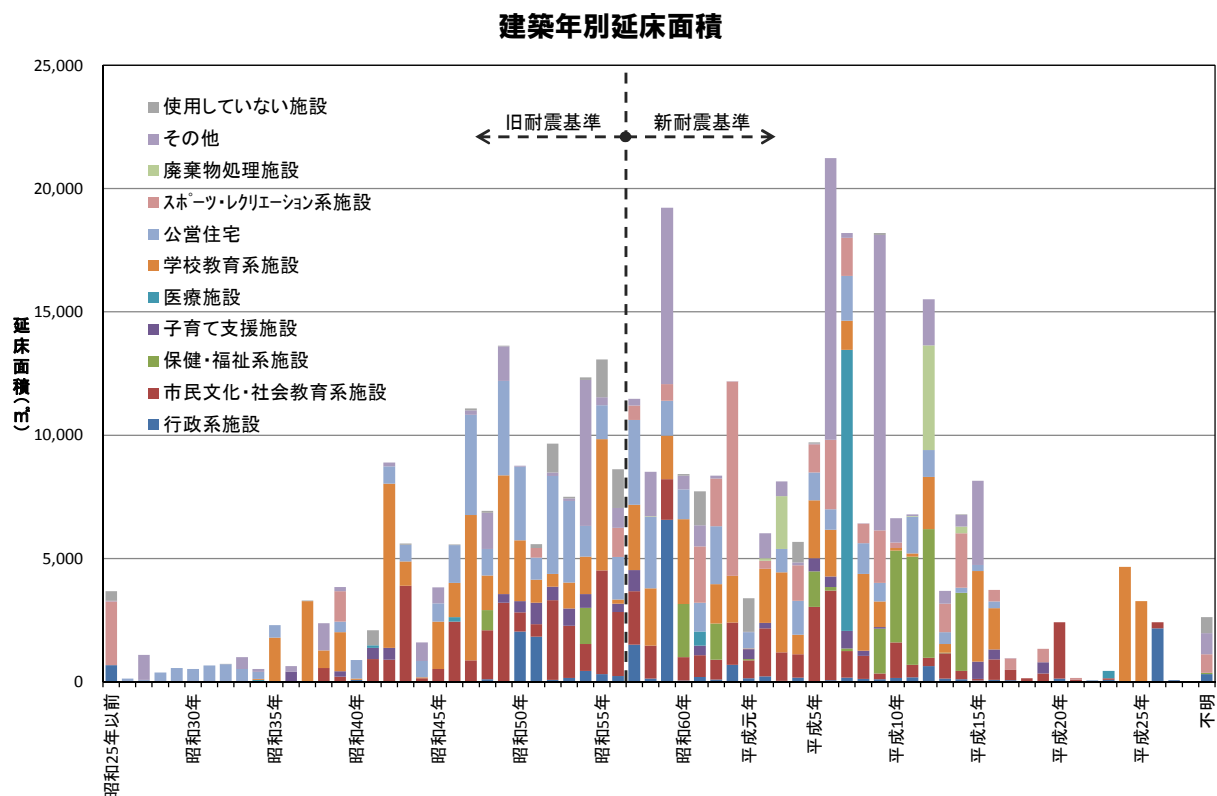
(4) 建築年別棟数

棟数でみると、昭和40年代後半から平成15年頃にかけて、市民文化・社会教育系施設、公営住宅、学校教育系施設が多く建設されましたが、平成17年前後から建設された公共建築物の棟数は減少しています。



(5) 建築年別延床面積

延床面積でみると、昭和 40 年代後半から平成 15 年頃にかけて、公営住宅、学校教育系施設が多く建設されましたが、平成 17 年前後から建設された公共建築物の延床面積は著しく減少しています。



(6) 経過年数別棟数及び延床面積

平成 26 年時点で、経過年数 30 年以上～40 年未満が 334 棟 (28.4%)、110,713 ㎡ (28.4%) と最も多く、経過年数 30 年以上のものが半数以上を占めています。

経過年数別棟数及び延床面積

経過年数	棟数 (棟)	割合	延床面積 (㎡)	割合
10年未満	34	2.9%	7,164	1.8%
10～20年	206	17.5%	94,034	24.1%
20～30年	293	24.9%	87,312	22.4%
30～40年	334	28.4%	110,713	28.4%
40～50年	202	17.1%	63,822	16.4%
50～60年	54	4.6%	16,931	4.3%
60年以上	34	2.9%	7,083	1.8%
不明	21	1.8%	2,963	0.8%
合計	1,178	100.0%	390,022	100.0%

(7) 保有水準

① 1人当たりの公共施設

大洲市の一人当たりの公共施設床面積は 8.31 m²/人であり、全国平均の約 2.2 倍の保有面積となっています。また、県内 20 市町平均や人口同規模 26 市町平均と比較しても、大きな面積を保有しています。

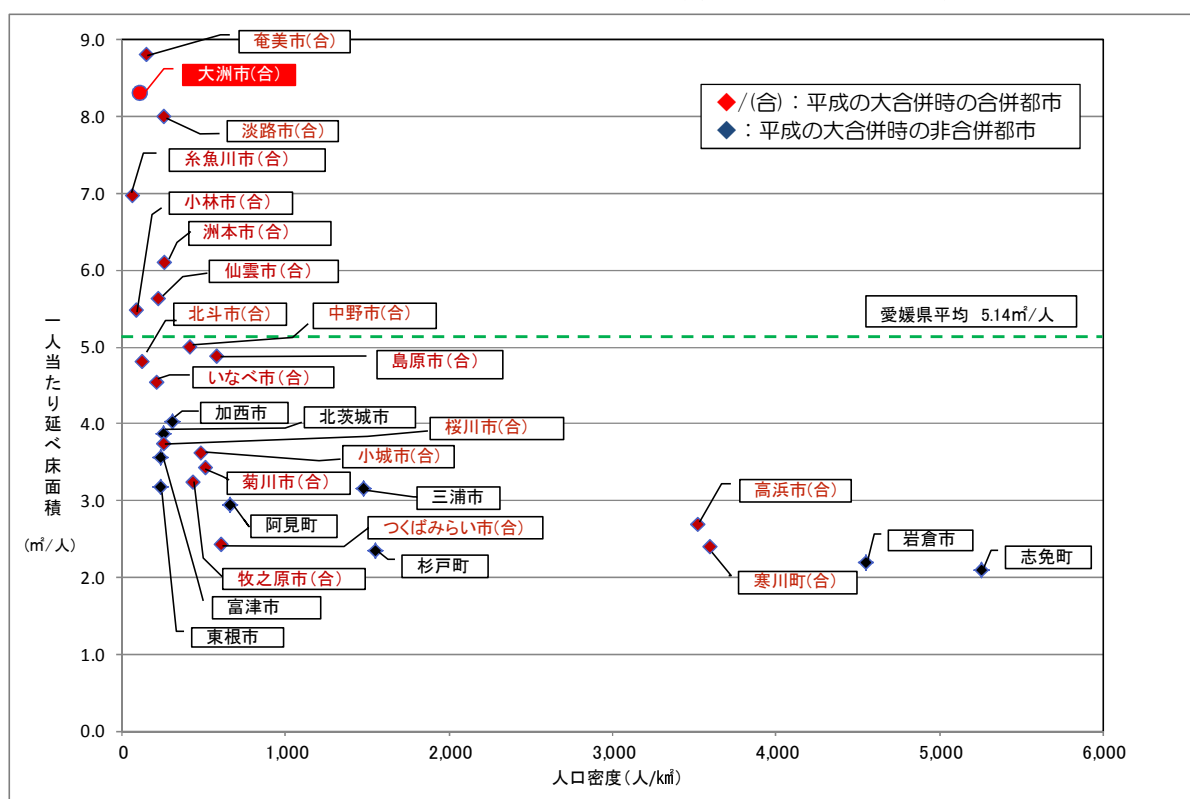
人口密度が低く、広く分散して人が住む拡散型の都市構造の場合、一人当たりの公共施設の量は増える傾向にあります。また、平成の大合併時に合併した都市の保有量は大きい傾向にあります。

人口規模が同じ程度の都市と比較すると、本市は、一人当たりの保有面積も大きいクラスに入ります。

他都市の一人当たり床面積

項目	一人当たり床面積	備考
大洲市	8.31 m ² /人	平成 26 年度時点
全市区町村平均	3.74 m ² /人	資料：公共施設状況調経年比較表 (平成 25 年度、総務省)
愛媛県 20 市町平均	5.14 m ² /人	
人口 4 万 6～8 千人 26 市町平均	4.34 m ² /人	

人口 4 万 6～8 千人都市の人口密度別一人当たり床面積



出典：公共施設状況調経年比較表（平成 25 年度、総務省）

※ 大洲市の一人当たり床面積は平成 26 年度時点

②用途別保有水準

大洲市と人口及び人口密度が同規模の類似4都市を比較すると、下記の通り陸上競技場、野球場、公営保育所、公営住宅を除き、ほとんどの施設において、他類似都市と比べて保有量が多いことが分かります。特に、公民館は252㎡/1,000人を保有しており、類似4都市の1,000人当たり延床面積と比較すると6倍であり非常に大きい面積を保有しています。

また、病院・診療所について類似4都市と比較すると、病院・診療所（市町村立）の保有水準は2倍であり、類似都市よりも多く保有しています。

用途別 1,000 人当たり延べ床面積比較(㎡/1,000 人)

	全国	愛媛県市町計	類似 26 都市※1	類似 4 都市※2	大洲市
庁舎・支所・出張所	151	212	196	285	342
公民館	78	158	118	42	252
集会施設	113	229	177	340	474
図書館	32	36	47	34	52
体育施設	121	207	180	325	362
陸上競技場	197	122	281	789	370
野球場	502	310	895	2,897	275
プール(水面面積)	15	34	16	22	50
保健センター	28	39	55	38	59
公営保育所※3	9,895	11,469	10,361	11,811	7,559
児童館	15	14	14	16	31
公立小学校※3	16,596	20,565	18,059	22,990	26,534
公立中学校※3	18,723	23,987	21,358	28,766	29,155
公営住宅	714	950	829	1,898	1,180

出典：公共施設状況調経年比較表（平成 25 年度、総務省）

※1 類似 26 都市：大洲市と人口同規模（人口 4.6～4.8 万人）都市である 26 都市

※2 類似 4 都市：人口同規模（人口 4.6～4.8 万人）であり、人口密度も大洲市と類似の 200 人/㎢以下である 4 都市（奄美市、北斗市、小林市、糸魚川市）

※3 公営保育所、公立小学校、公立中学校は園児、児童、生徒それぞれ 1,000 人当たりの延べ床面積比較である

病院・診療所 1,000 人当たり病床数比較(床/1,000 人)

	全国	愛媛県市町計	類似 26 都市※1	類似 4 都市※2	大洲市
病院・診療所 (市町村立)(病床数)	1.1	1.5	2.4	1.9	3.8
病院・診療所 (市町村立以外も含む) (病床数)	12.8	18.0	17.8	25.0	24.8

出典：公共施設状況調経年比較表（平成 25 年度、総務省）

※1 類似 26 都市：大洲市と人口同規模（人口 4.6～4.8 万人）都市である 26 都市

※2 類似 4 都市：人口同規模（人口 4.6～4.8 万人）であり、人口密度も大洲市と類似の 200 人/㎢以下である 4 都市（奄美市、北斗市、小林市、糸魚川市）

2. 用途分類別の公共建築物の現状（平成 25 年度）

用途別施設の調査項目と内容

公共施設等に関する用途別の基礎データは、特に注記が無い限り平成 25 年度の実績を掲載しています。また、グラフ等の数値は端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

施設形態として、独立した施設を形成している場合、施設一覧表の「施設形態」に「単独施設」と記載しています。複合施設の場合、主要な用途となっている施設を「複合施設（主）」と設定し、それ以外を「複合施設（従）」としています。

調査項目と内容

建物状況	・ 複数の建物がある施設の建築年は、倉庫や車庫以外の建物のうち、床面積の最も大きい主要な建物が建築された年を記載しています。 ・ 経過年数(建築年数)は、平成 26 年(2014)を基準年(1 年目)として算出しています。 ・ 「耐震診断」においては、昭和 56 年(1981)以前の旧耐震基準による建物について、主に建物の図面情報から診断を実施する 1 次診断と、建物の詳細な調査を実施した上で診断する 2 次診断別に実施有無を記載しており、昭和 57 年(1982)以降の新耐震基準による建物は「不要」としています。 ・ Is 値は、Seismic Index of Structure:耐震指標 の略称であり、建物の構造的な耐震性能を評価する指標であり、Is 値が大きいほど耐震性能が高いことを示しています。国土交通省では Is 値 0.6 以上、文部科学省では学校建物に 0.7 以上を求めています。 ・ 耐震補強は、耐震診断結果で耐震性有りとされた建物、もしくは昭和 57 年(1982)以降の新耐震基準による建物は「不要」としています。
利用状況	・ 年間運営日数は、1 年を 365 日として定休日を除く日数を記載しています。 ・ 1 日当たり利用者数は、年間利用者数を年間運営日数で除した人数を記載しています。
コスト状況	・ 平成 25 年度決算に基づき、各施設で支出した施設の維持管理に係るコスト(維持管理費等)、事業運営費、指定管理委託料などの行政コスト(市の財政からの支出額)を記載しています。 ・ 減価償却費とは、建物建設費用を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分する金額です。施設整備費が分かる建物については、財務省令に基づく耐用年数の期間に渡って、毎年一定額を償却していきます。施設整備費が分からない施設については、再調達価額を元に同様の償却を行います。 ・ 行政コストに減価償却費を加えることで、維持管理・運営費分に施設整備費分を加えたトータルコストで評価することができます。 ・ 常勤職員の人件費は、運営人員に平成 25 年平均年収である 564 万 1,000 円を乗じて算出しています。

※ 図表中の数値は端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります

※ また、図表中の施設名称は「大洲市立」や「大洲市」を省略して記載しているため、条例等に記載されている正式名称とは異なる場合があります

行政系施設

(1) 庁舎

①施設の概要

庁舎は、市職員が行政事務を行うとともに、市民への各種行政サービスを提供する拠点として、市役所（本庁舎）、長浜支所、肱川支所、河辺支所の4施設が合併前の旧市町村の庁舎を活用して配置されています。

このうち、長浜支所庁舎（木造縦2階建、入母屋造）は昭和11（1936）年に建築されたもので、昭和初期の洋風庁舎建築としての佇まいを残す建築物として、国の有形文化財に登録されています。

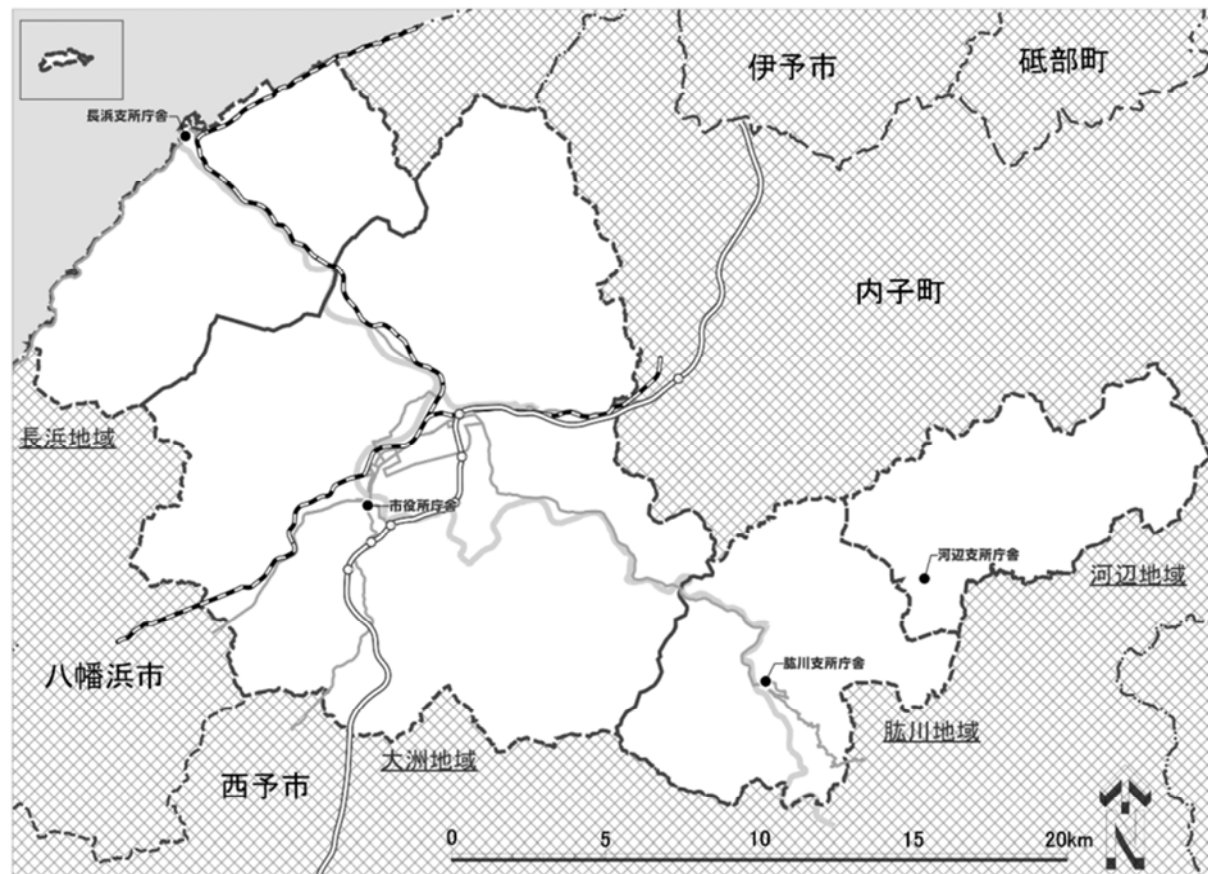
施設一覧(庁舎)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
市役所庁舎	大洲	肱南	財政契約課	単独施設	8,603	13,143	昭和59年	30	直営	中央公民館を含む
長浜支所庁舎	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	複合施設(主)	1,444		昭和11年	78	直営	図書館長浜分館と複合
肱川支所庁舎	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	1,785		昭和51年	38	直営	
河辺支所庁舎	河辺	植松	地域振興課(河辺)	複合施設(主)	1,311		昭和57年	32	直営	河辺保健センターと複合

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(庁舎)



職員 1 人あたりの庁舎面積（大洲市平均）は 30.5 m²/人であり、愛媛県内の主要な自治体に比べて低い水準（9 位／11 団体中）となっています。大洲市内においては、市役所庁舎が 23.6 m²/人に対し、肱川支所庁舎、河辺支所庁舎はそれぞれ 89.3 m²/人、87.4 m²/人となっており、市役所と各支所の差が大きくなっています。

職員 1 人あたりの庁舎面積

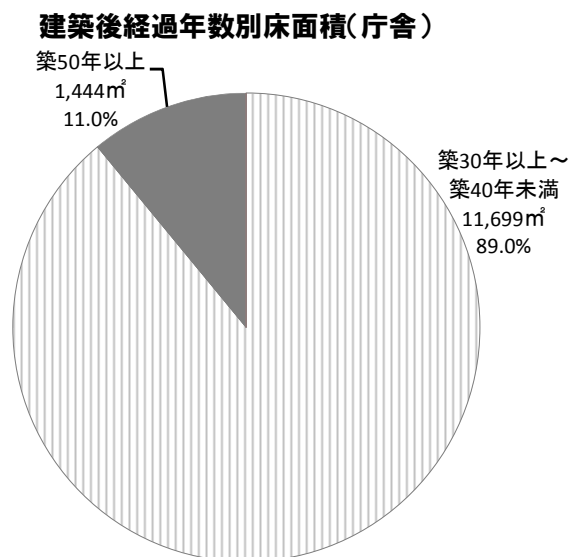
愛媛県内主要自治体	庁舎面積 ^{※1} (m ²)	職員数 ^{※1} (人)	職員 1 人あたり 庁舎面積 (m ² /人)
西条市	40,049	606	66.1
八幡浜市	13,173	214	61.6
西予市	17,360	358	48.5
四国中央市	22,191	494	44.9
今治市	42,235	1,073	39.4
東温市	6,856	194	35.3
伊予市	7,962	233	34.2
宇和島市	19,849	592	33.5
松山市	48,892	1,907	25.6
新居浜市	15,600	893	17.5
大洲市	13,079	429	30.5
市役所庁舎	8,603	365	23.6
長浜支所庁舎	1,380	29	47.6
肱川支所庁舎	1,785	20	89.3
河辺支所庁舎	1,311	15	87.4

※1 出典：総務省 「公共施設状況調」経年比較表（平成 25 年度決算数値）
但し、大洲市の各庁舎面積は、前述の施設一覧の延床面積より倉庫・車庫等を除いた面積

②建物状況

全ての庁舎が建築後 30 年を超えて老朽化が進んでいます。最も古い建物は昭和 11 年に建てられた長浜支所庁舎で建築後 78 年が経過しています。

また耐震性は、2 施設で確保されていますが、その他の 2 施設（肱川支所庁舎、長浜支所庁舎）は耐震補強が未実施、または耐震診断が未実施となっています。



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(庁舎)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
市役所庁舎	不要	不要	—	有	不要
長浜支所庁舎	未実施	未実施	—	不明	未実施
肱川支所庁舎	実施済み	実施済み	0.37	無	未実施
河辺支所庁舎	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

庁舎の住民票・証明書等の年間発行件数は、52,862 件です。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 発行件数
	日	件
市役所庁舎	244	41,309
長浜支所庁舎	244	7,456
肱川支所庁舎	244	3,053
河辺支所庁舎	244	1,044
計	—	52,862

④コスト状況

平成 25 年度の庁舎の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 22 億 3,353 万円（市民 1 人当たり 48,553 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、23 億 3,867 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	23,550
	維持管理費	17,461
	賃貸料	5,700
	工事費(改修費)	156,691
	公有財産・備品購入費	2,788
	計(a)	206,190
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	1,889,735
	人件費(嘱託+臨時)	136,079
	その他	1,525
	計(b)	2,027,339
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		2,233,529
減価償却費(d)		105,144
トータルコスト(a+b+c+d)		2,338,673
市民1人当たり行政コスト		48,553 円

(2) 消防施設

①施設の概要

消防施設は、大洲地区広域消防事務組合※による消防署が3施設、危機管理課が所管する防災センターが1施設、消防詰所・ポンプ蔵置所等が89施設、市内に配置されています。このうち防災センターでは、施設内にある調理実習室等について、防災センターの業務に支障のない範囲で市民の利用に供されています。

※ 大洲地区広域消防事務組合は、昭和49年6月に大洲市、長浜町、内子町、五十崎町（当時の1市3町）で設立された一部事務組合で、現在、大洲市内に3箇所、内子町内に2箇所の消防署を保有しています。

施設一覧(消防署・防災センター)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲消防署	大洲	肱南	事務組合	単独施設	1,837	3,058	昭和50年	39	組合管理	消防本部・大洲消防署を含む
大洲消防署長浜支署	長浜	長浜	事務組合	単独施設	271		—	—	組合管理	
大洲消防署川上支署	肱川	中央	事務組合	単独施設	347		昭和54年	35	組合管理	
防災センター	大洲	若宮	危機管理課	単独施設	603		平成12年	14	委託	

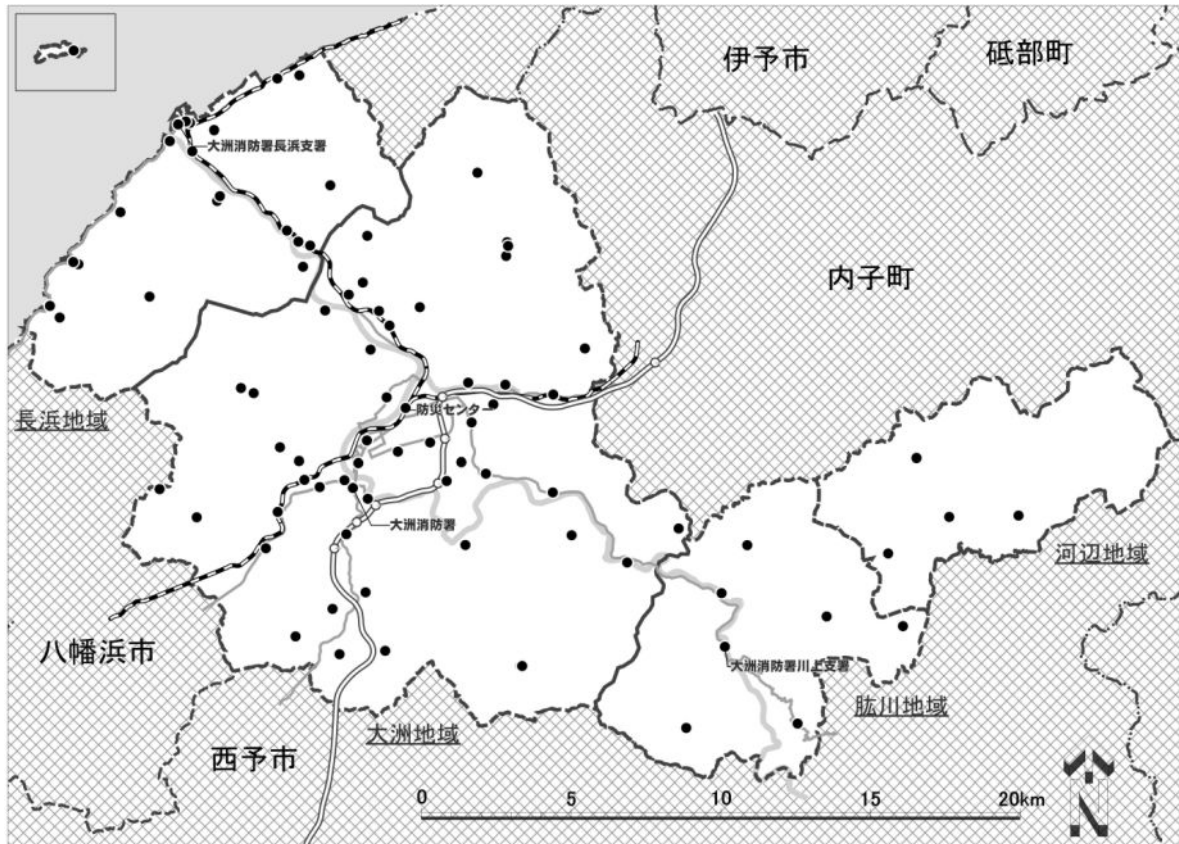
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設一覧(消防詰所・ポンプ蔵置所等)

地域	自治会区	施設数	延床面積 (㎡)	地域	自治会区	施設数	延床面積 (㎡)
大洲	肱南	2	133	長浜	長浜	6	172
	久米	4	227		沖浦	1	50
	肱北	1	87		今坊	2	98
	若宮	1	113		櫛生	4	124
	五郎	1	49		出海	2	45
	田口	1	53		大和	2	71
	たいら	2	129		豊茂	1	42
	平野	4	182		白滝	5	373
	南久米	6	299	肱川	中央	1	64
	菅田	6	329		正山	2	69
	大川	5	225		大谷	1	56
	柳沢	4	190		岩谷	1	53
	新谷	6	227		予子林	2	66
	三善	4	166	河辺	植松	1	45
	八多喜	5	229		坂本	1	45
	上須戒	3	176		大伍	1	45
					北平	1	44
				市合計		89	4,276

施設位置図(消防施設)

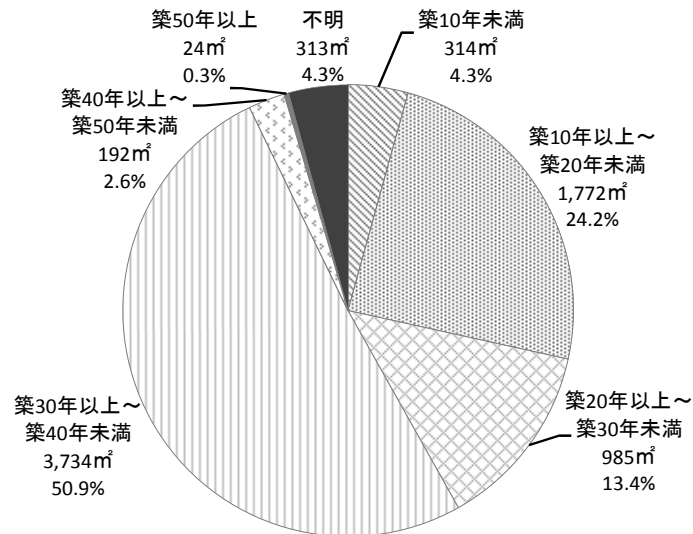


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 3,950 ㎡（53.8%）、建築後 20 年未満の新しい施設が 2,086 ㎡（28.4%）となっています。

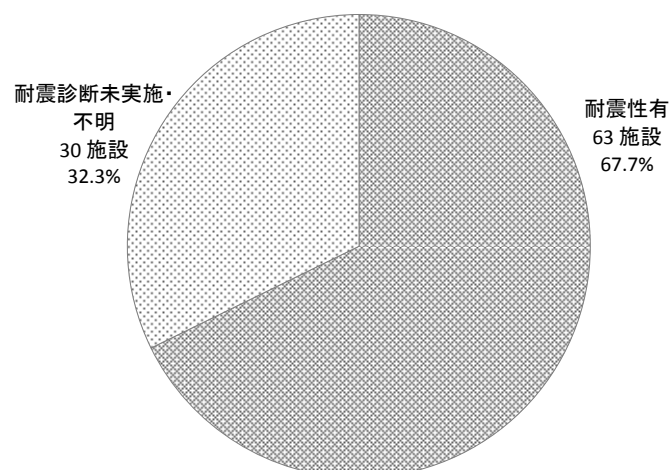
また耐震性は、63 施設（うち消防署・防災センターが 2 施設、消防詰所・ポンプ蔵置所等が 61 施設）で確保されていますが、その他の 30 施設（うち消防支署が 2 施設、消防詰所・ポンプ蔵置所等が 28 施設）では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(消防施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(消防施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計

※ 施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③コスト状況

平成 25 年度の消防施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 10 億 5,148 万円（市民 1 人当たり 22,655 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、11 億 1,015 万円です。

コスト状況

		一部事務組合 (千円)	一般会計 (千円)	合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	9,971	2,517	12,488
	維持管理費	8,207	3,179	11,386
	賃貸料	22,145	32	22,177
	工事費(改修費)	70,319	599	70,917
	公有財産・備品購入費	12,457	21	12,477
	計(a)	123,099	6,347	129,445
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	434,357	2,256	436,613
	人件費(嘱託＋臨時)	0	0	0
	その他	484,733	686	485,419
	計(b)	919,090	2,943	922,033
指定管理委託料(c)		0	0	0
行政コスト(a+b+c)		1,042,189	9,290	1,051,478
減価償却費(d)		19,640	39,032	58,672
トータルコスト(a+b+c+d)		1,061,829	48,322	1,110,150
市民1人当たり行政コスト		-	-	22,655 円

※上記の他、大洲市から大洲地区広域消防事務組合へ 11 億 2,564 万円を支出

市民文化・社会教育系施設

(3) 公民館

①施設の概要

公民館は、地域住民の生涯学習の事業を行う場所として、43 施設が配置されています。館内には各種講座等を行う場として、会議室や和室、調理実習室などがあり、条例に定めるところにより市民に開放されています。

人口 1 千人当たりの施設数は 0.92 施設であり、県内の他市より多く、愛媛県平均 0.30 施設を上回っています。

施設一覧(公民館)

施設名称	地域	自治 会区	所管課	施設形態	延床 面積（㎡）	建築年※ ¹	経過 年数※ ²	運営 方法	備考	
肱南公民館	大洲	肱南	生涯学習課	単独施設	2,205	20,514	昭和49年	40	直営	勤労青少年ホームを含む
肱北公民館	大洲	肱北	生涯学習課	複合施設（主）	1,115		昭和52年	37	直営	博物館と複合
久米公民館	大洲	久米	生涯学習課	単独施設	602		平成2年	24	直営	
平公民館	大洲	たいら	生涯学習課	単独施設	800		平成4年	22	直営	徳森公園管理センターを公民館として使用
平野公民館	大洲	平野	生涯学習課	単独施設	628		昭和63年	26	直営	
南久米公民館	大洲	南久米	生涯学習課	単独施設	509		昭和56年	33	直営	
菅田公民館	大洲	菅田	生涯学習課	単独施設	941		昭和54年	35	直営	農村婦人の家を含む
大川公民館	大洲	大川	生涯学習課	単独施設	510		昭和55年	34	直営	
柳沢公民館	大洲	柳沢	生涯学習課	単独施設	437		昭和58年	31	直営	
新谷公民館	大洲	新谷	生涯学習課	単独施設	1,069		昭和55年	34	直営	農村環境改善センターを公民館として使用
三善公民館	大洲	三善	生涯学習課	単独施設	452		昭和52年	37	直営	
八多喜公民館	大洲	八多喜	生涯学習課	単独施設	785		昭和57年	32	直営	農村定住促進センターを公民館として使用
上須成公民館	大洲	上須成	生涯学習課	単独施設	480		昭和46年	43	直営	
沖浦公民館	長浜	沖浦	生涯学習課	単独施設	515		平成10年	16	直営	
出海公民館	長浜	出海	生涯学習課	単独施設	732		昭和41年	48	直営	
大和公民館	長浜	大和	生涯学習課	単独施設	741		昭和48年	41	直営	
豊茂公民館	長浜	豊茂	生涯学習課	単独施設	466		昭和43年	46	直営	
白滝公民館	長浜	白滝	生涯学習課	単独施設	650		昭和42年	47	直営	
肱川公民館	肱川	中央	生涯学習課	単独施設	1,543		昭和46年	43	直営	肱川公民館中央分館を含む
河辺公民館	河辺	植松	生涯学習課	複合施設（主）	723		昭和53年	36	直営	河辺基幹集落センターを公民館として使用、かつ図書館河辺分館と複合
肱北公民館若宮分館	大洲	若宮	生涯学習課	単独施設	474		平成10年	16	直営	文化研修センターを公民館として使用
肱北公民館五郎分館	大洲	五郎	生涯学習課	単独施設	269		昭和56年	33	直営	多目的研修センターを公民館として使用
肱北公民館田口分館	大洲	田口	生涯学習課	単独施設	333		平成8年	18	直営	
平野公民館平地上分館	大洲	平野	生涯学習課	単独施設	180		平成26年	0	直営	
大川公民館蔵川分館	大洲	大川	生涯学習課	単独施設	553		昭和59年	30	直営	基幹集落センターを公民館として使用
柳沢公民館田処分館	大洲	柳沢	生涯学習課	単独施設	600		平成7年	19	直営	農村活性化センターを公民館として使用
新谷公民館喜多山分館	大洲	新谷	生涯学習課	単独施設	255		平成19年	7	直営	
白滝公民館戒川分館	長浜	白滝	生涯学習課	単独施設	54		平成2年	24	直営	
白滝公民館柴分館	長浜	白滝	生涯学習課	単独施設	405		昭和47年	42	直営	
肱川公民館正山分館	肱川	正山	生涯学習課	単独施設	374		平成8年	18	直営	正山地区農村集落多目的共同利用施設・正山自治センターを公民館として使用
肱川公民館大谷分館	肱川	大谷	生涯学習課	単独施設	361		平成16年	10	直営	大谷自治センターを公民館として使用
肱川公民館岩谷分館	肱川	岩谷	生涯学習課	単独施設	172		昭和48年	41	直営	岩谷自治センターを公民館として使用
肱川公民館予子林分館	肱川	予子林	生涯学習課	単独施設	247		平成17年	9	直営	予子林自治センターを公民館として使用
河辺公民館北平分館	河辺	北平	生涯学習課	複合施設（主）	334		平成6年	20	直営	河辺地域活性化センターを公民館として使用、また河辺歴史民俗資料館と複合

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

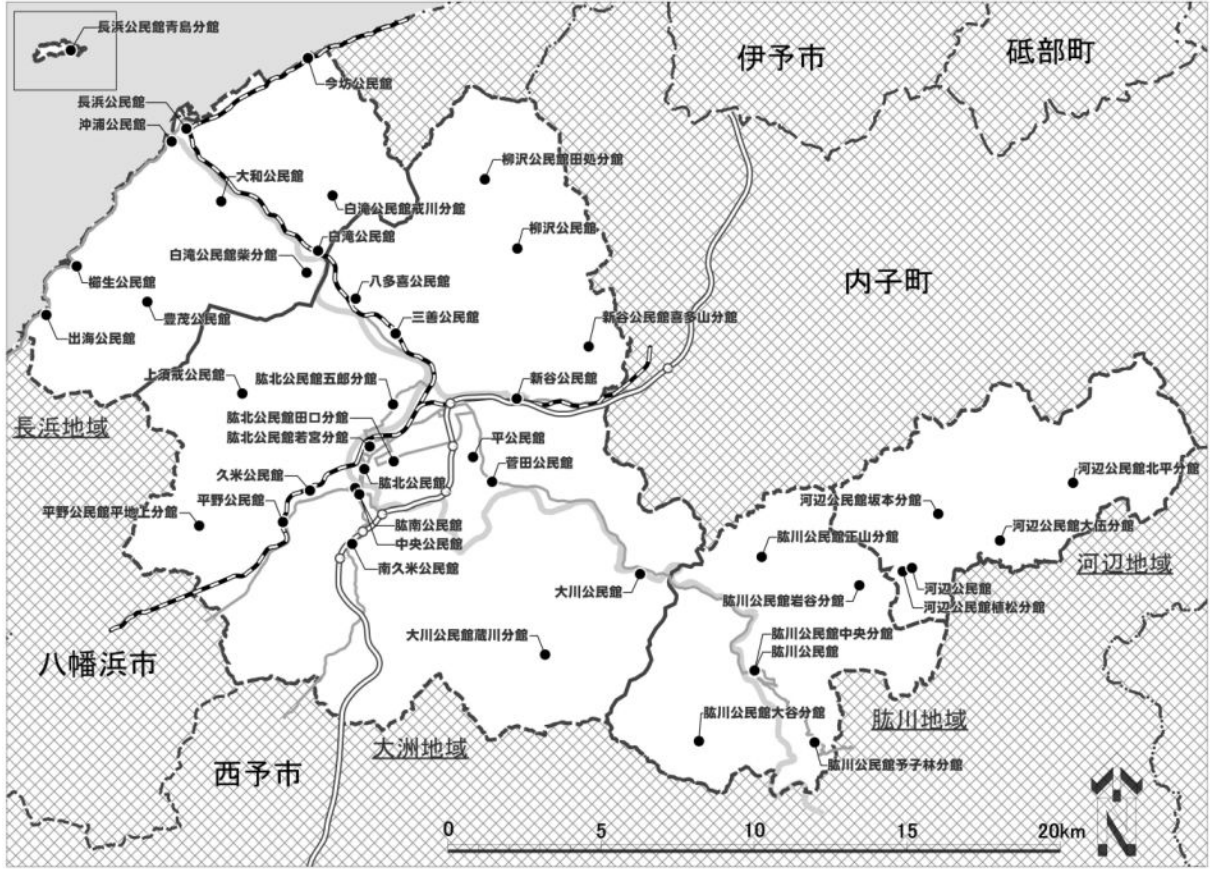
なお、以下の公民館（9 施設）については、他施設の用途分類で詳細なデータを整理しています。

施設一覧(他施設の用途分類で詳細なデータを整理している公民館)

名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
中央公民館	大洲	肱南	生涯学習課	単独施設	—	1,156	昭和59年	30	直営	市役所庁舎に含まれる
長浜公民館	長浜	長浜	生涯学習課	単独施設	—		平成6年	20	直営	長浜ふれあい会館に含まれる
今坊公民館	長浜	今坊	生涯学習課	単独施設	257		平成7年	19	直営	長浜おさい館を公民館として使用
櫛生公民館	長浜	櫛生	生涯学習課	単独施設	—		昭和63年	26	直営	櫛生福祉センターに含まれる
長浜公民館青島分館	長浜	長浜	生涯学習課	単独施設	—		平成2年	24	直営	青島コミュニティセンターに含まれる
肱川公民館中央分館	肱川	中央	生涯学習課	単独施設	—		昭和46年	43	直営	肱川公民館に含まれる
河辺公民館植松分館	河辺	植松	生涯学習課	単独施設	195		平成16年	10	直営	三世代交流館を公民館として使用
河辺公民館坂本分館	河辺	坂本	生涯学習課	単独施設	482		平成3年	23	直営	河辺農業構造改善センターを公民館として使用
河辺公民館大伍分館	河辺	大伍	生涯学習課	単独施設	222		平成2年	24	直営	河辺ふるさと生活館を公民館として使用

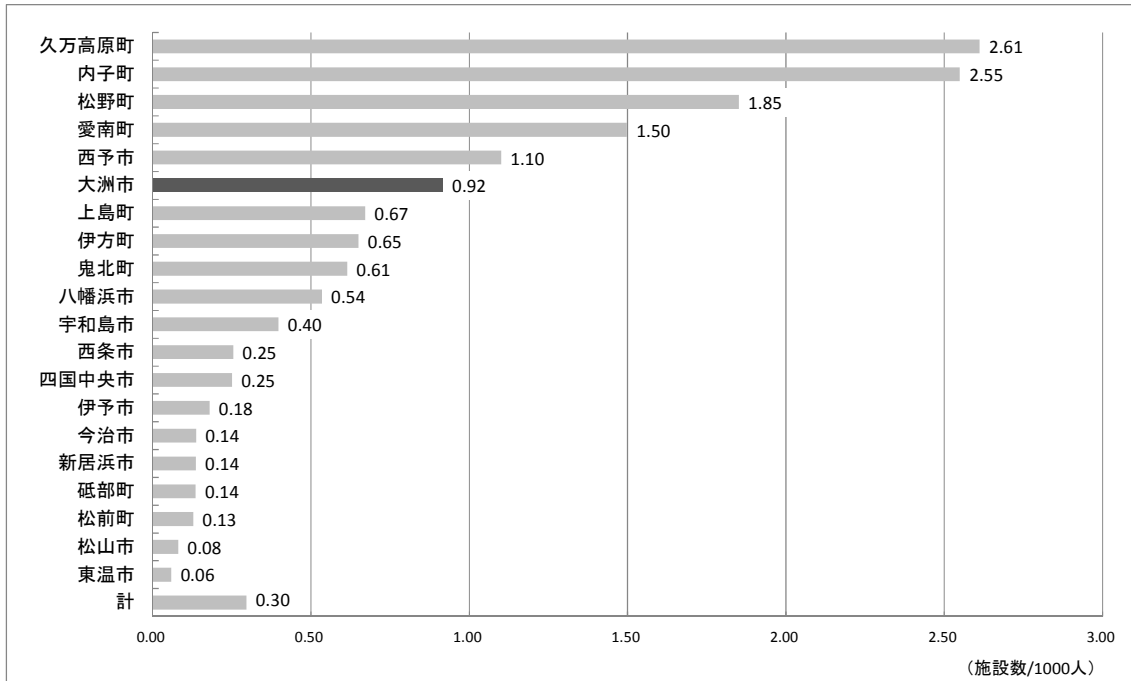
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載
 ※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(公民館)



※ 上記位置図には、他施設の用途分類で詳細なデータを整理している公民館(9 施設)を含む

愛媛県内市町別公民館数(人口 1,000 人当たり)



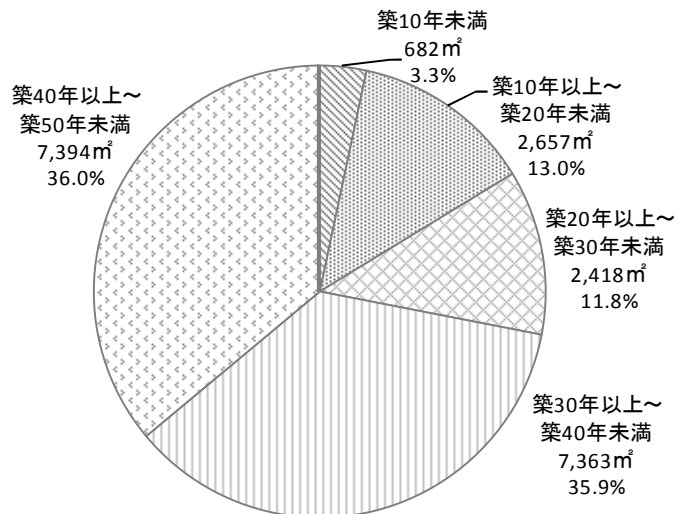
※ 出典：公民館数は総務省 「公共施設状況調」経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 14,757 ㎡（71.9%）、建築後 20 年未満の新しい施設が 3,339 ㎡（16.3%）となっています。

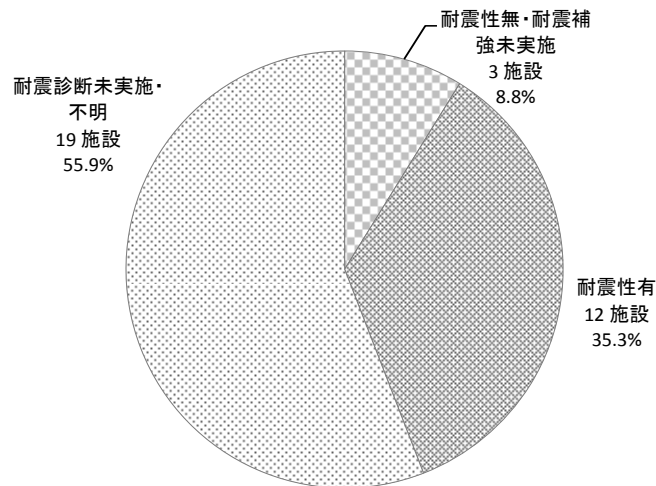
また耐震性は、12 施設で確保されていますが、その他の 22 施設では耐震補強が未実施、または耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(公民館)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(公民館)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
 ※ 施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

公民館の年間利用者数は 219,593 人です。肱南公民館が年間 33,478 人と最も多く利用されています。

利用状況

施設名称	年間 運営 日数	年間 利用 者数	1日当 り利用 者数	年間 利用 件数	1件当 り利用 者数	施設名称	年間 運営 日数	年間 利用 者数	1日当 り利用 者数	年間 利用 件数	1件当 り利用 者数
肱南公民館	359	33,478	93.3	1,930	17.3	白滝公民館	359	5,144	14.3	200	25.7
肱北公民館	359	16,830	46.9	947	17.8	肱川公民館	359	8,366	23.3	743	11.3
久米公民館	359	18,652	52.0	889	21.0	河辺公民館	359	1,489	4.1	87	17.1
平公民館	359	18,782	52.3	1,142	16.4	肱北公民館若宮分館	359	14,491	40.4	1,008	14.4
平野公民館	359	5,852	16.3	294	19.9	肱北公民館五郎分館	359	6,288	17.5	622	10.1
南久米公民館	359	4,009	11.2	241	16.6	肱北公民館田口分館	359	6,098	17.0	561	10.9
菅田公民館	359	7,387	20.6	720	10.3	平野公民館平地上分館	359	1,146	3.2	63	18.2
大川公民館	359	3,610	10.1	243	14.9	大川公民館蔵川分館	359	914	2.5	96	9.5
柳沢公民館	359	2,588	7.2	214	12.1	柳沢公民館田処分館	359	4,550	12.7	213	21.4
新谷公民館	359	15,000	41.8	740	20.3	新谷公民館喜多山分館	359	1,275	3.6	63	20.2
三善公民館	359	4,840	13.5	349	13.9	白滝公民館戒川分館	359	120	0.3	12	10.0
八多喜公民館	359	5,248	14.6	569	9.2	白滝公民館柴分館	359	240	0.7	24	10.0
上須戒公民館	359	3,544	9.9	148	23.9	肱川公民館正山分館	359	1,930	5.4	150	12.9
沖浦公民館	359	9,287	25.9	381	24.4	肱川公民館大谷分館	359	3,068	8.5	252	12.2
出海公民館	359	2,845	7.9	200	14.2	肱川公民館岩谷分館	359	473	1.3	46	10.3
大和公民館	359	5,564	15.5	289	19.3	肱川公民館予子林分館	359	2,353	6.6	149	15.8
豊茂公民館	359	3,562	9.9	176	20.2	河辺公民館北平分館	359	570	1.6	55	10.4
計							-	219,593	611.7	13,816	15.9

④コスト状況

平成 25 年度の公民館の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 2 億 7,902 万円（利用者 1 人当たり 1,271 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、4 億 4,313 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	25,392
	維持管理費	26,208
	賃貸料	489
	工事費(改修費)	8,988
	公有財産・備品購入費	269
	計(a)	61,345
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	129,743
	人件費(嘱託+臨時)	66,048
	その他	21,886
	計(b)	217,677
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		279,022
減価償却費(d)		164,112
トータルコスト(a+b+c+d)		443,134
利用者1人当たり行政コスト		1,271 円

(4) 隣保館

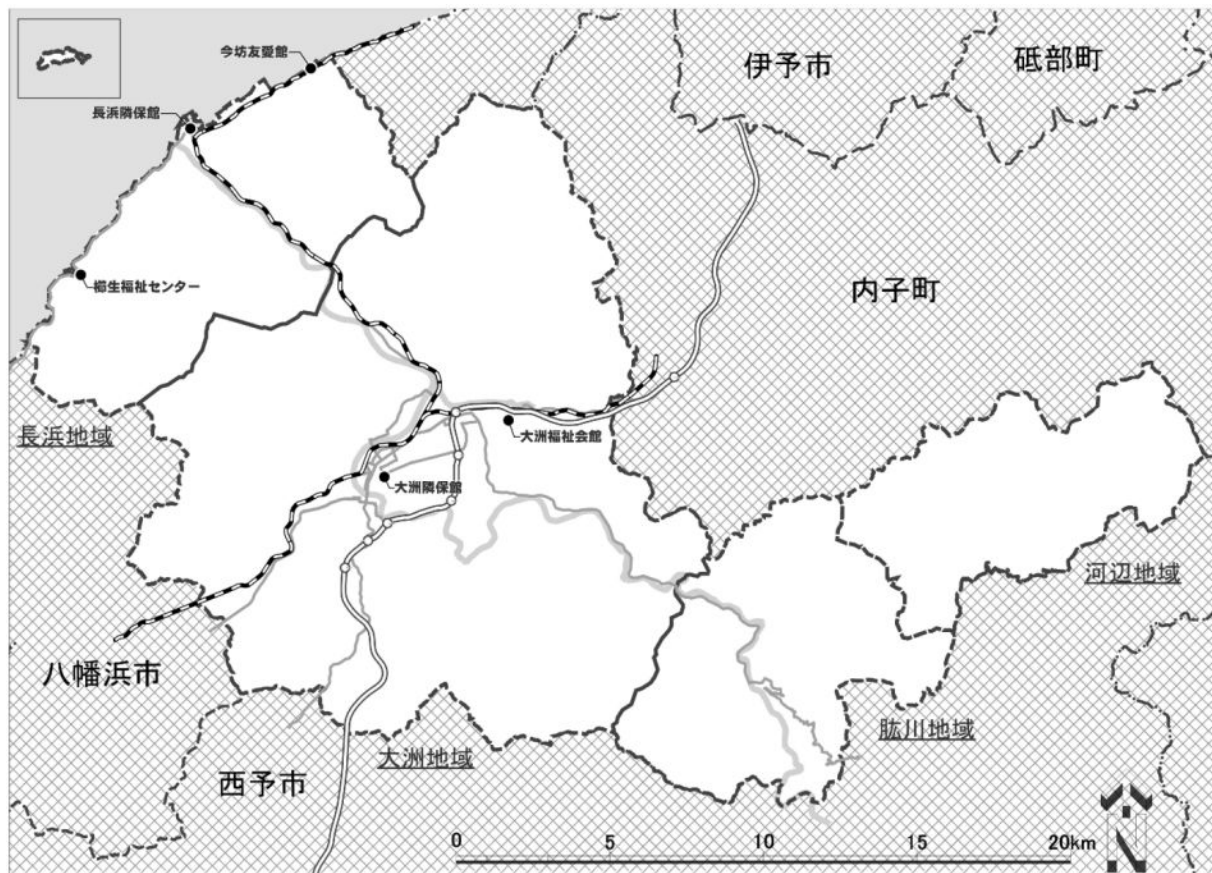
①施設の概要

隣保館は、地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業及び、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決のための各種事業を総合的に行うことを目的として、5 施設が配置されています。施設内には各種事業を行う場として、会議室や和室、調理室などがあり、条例に定めるところにより市民に開放されています。

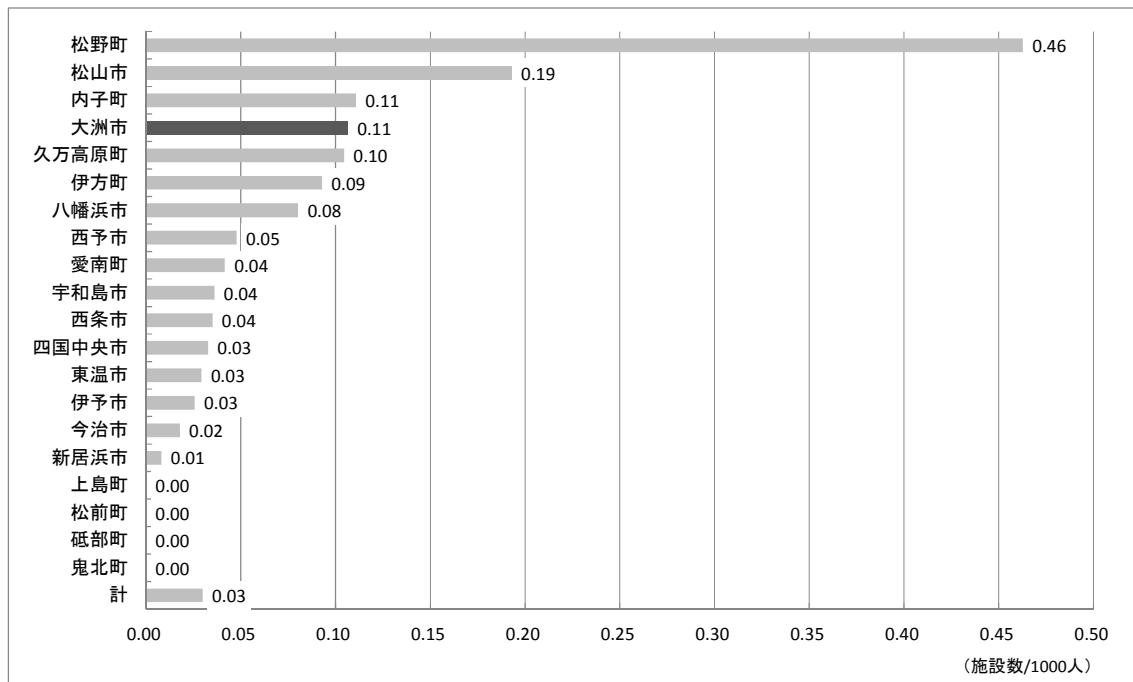
施設一覧(隣保館)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲隣保館	大洲	田口	人権啓発課	単独施設	597	1,787	昭和56年	33	直営	
大洲福祉会館	大洲	新谷	人権啓発課	単独施設	264		昭和48年	41	直営	
長浜隣保館	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	231		昭和46年	43	直営	
今坊友愛館	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	208		昭和39年	50	直営	
櫛生福祉センター	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	487		昭和63年	26	直営	櫛生公民館、櫛生診療所を含む

施設位置図(隣保館)



愛媛県内市町別隣保館数(人口 1,000 人当たり)



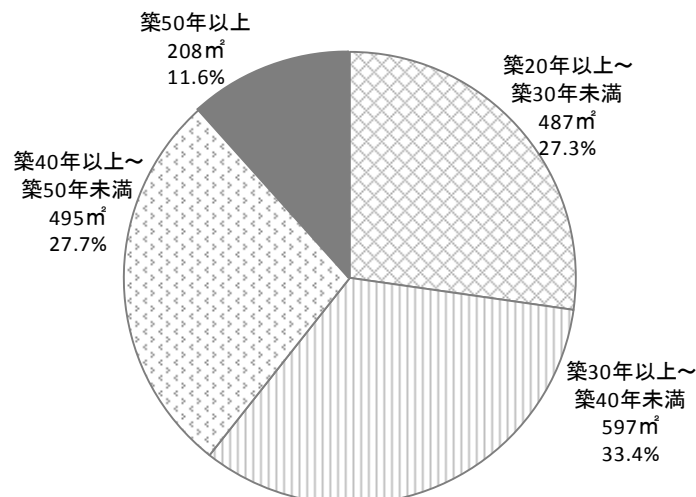
※ 出典：隣保館数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 1,300 ㎡（72.7%）、建築後 20 年未満の新しい施設はありません。

また耐震性は、2 施設で確保されていますが、その他の 3 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(隣保館)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(隣保館)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
大洲隣保館	実施済み	不要	2階 X0.16・Y0.25 1階 X0.65・Y1.09	有	不要
大洲福祉会館	未実施	未実施	—	不明	未実施
長浜隣保館	未実施	未実施	—	不明	未実施
今坊友愛館	未実施	未実施	—	不明	未実施
櫛生福祉センター	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

隣保館は、全体で 28,477 人に利用されており、大洲隣保館が 18,564 人と最も多く利用されています。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
大洲隣保館	244	18,564	76.1
大洲福祉会館	244	6,207	25.4
長浜隣保館	244	—	—
今坊友愛館	244	532	2.2
櫛生福祉センター	244	3,174	13.0
計	—	28,477	—

④コスト状況

平成 25 年度の隣保館の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 5,793 万円（利用者 1 人当たり 2,034 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、7,222 万円です。

コスト状況		合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	2,693
	維持管理費	2,211
	賃貸料	30
	工事費(改修費)	2,682
	公有財産・備品購入費	96
	計(a)	7,713
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	22,564
	人件費(嘱託+臨時)	23,359
	その他	4,292
	計(b)	50,214
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		57,927
減価償却費(d)		14,296
トータルコスト(a+b+c+d)		72,223
利用者1人当たり行政コスト		2,034 円

(5) 集会施設

①施設の概要

集会施設は、地域の発展と市民の生活福祉の維持向上を目的として、コミュニティセンター 9 施設、集会所 275 施設が配置されています。施設内には各種地域活動等を行う場として、和室、調理室などがあり、条例に定めるところにより市民に開放されています。

人口 1 千人当たりの施設数は 9.0 施設であり、県内の他市より比較的多く、愛媛県平均 3.2 施設を上回っています。

施設一覧(コミュニティセンター)

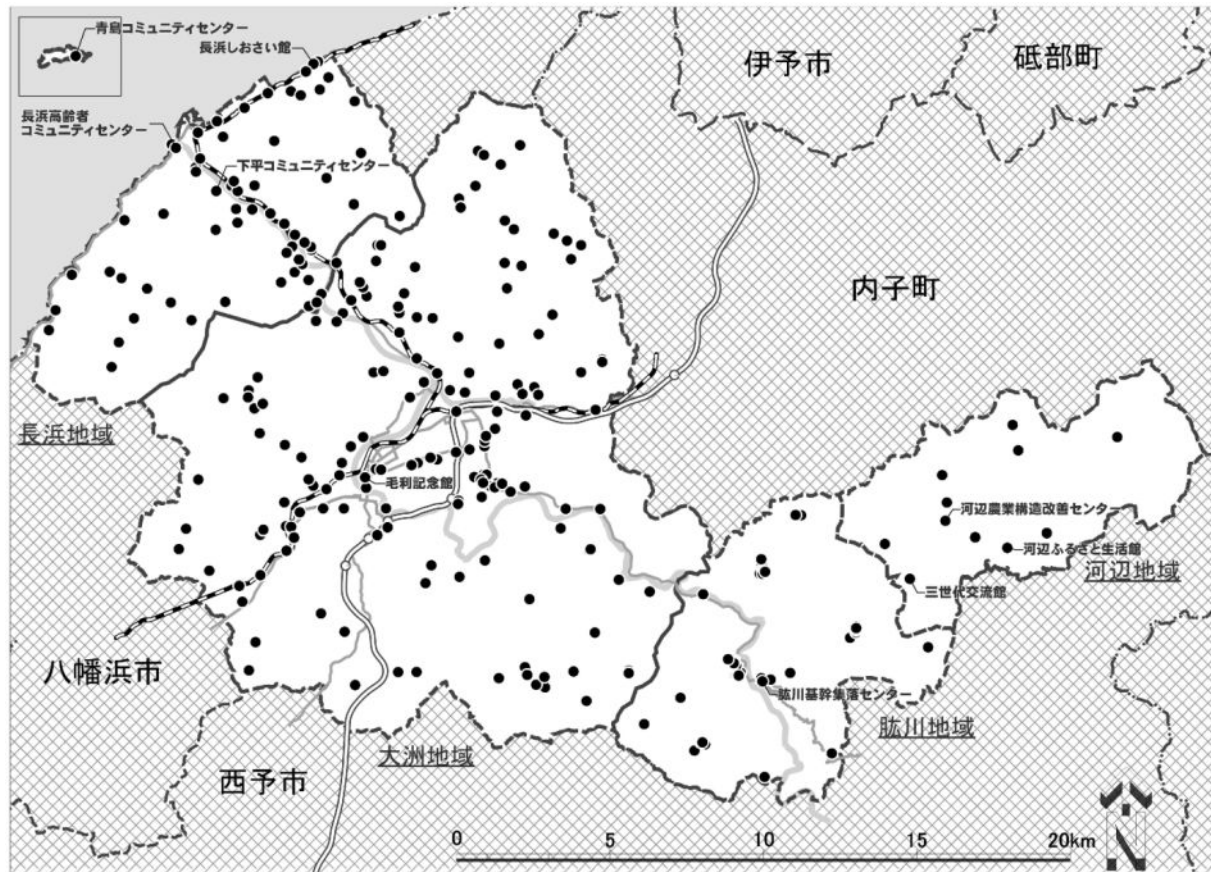
施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考	
毛利記念館	大洲	肱北	財政契約課	単独施設	402	2,824	昭和38年	51	直営	
青島コミュニティセンター	長浜	長浜	観光まちづくり課	単独施設	231		平成2年	24	委託	長浜公民館青島分館として使用
長浜高齢者コミュニティセンター	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	449		昭和56年	33	直営	
長浜しおさい館	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	257		平成7年	19	直営	今坊公民館として使用
下平コミュニティセンター	長浜	大和	観光まちづくり課	単独施設	155		平成13年	13	委託	
肱川基幹集落センター	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	431		平成1年	25	指定管理	
三世代交流館	河辺	植松	地域振興課(河辺)	単独施設	195		平成16年	10	直営	河辺公民館植松分館として使用
河辺農業構造改善センター	河辺	坂本	地域振興課(河辺)	単独施設	482		平成3年	23	直営	河辺公民館坂本分館として使用
河辺ふるさと生活館	河辺	大伍	地域振興課(河辺)	単独施設	222		平成2年	24	直営	河辺公民館大伍分館として使用

※ 河辺地域活性化センターは、河辺公民館北平分館として(3)公民館で整理しています

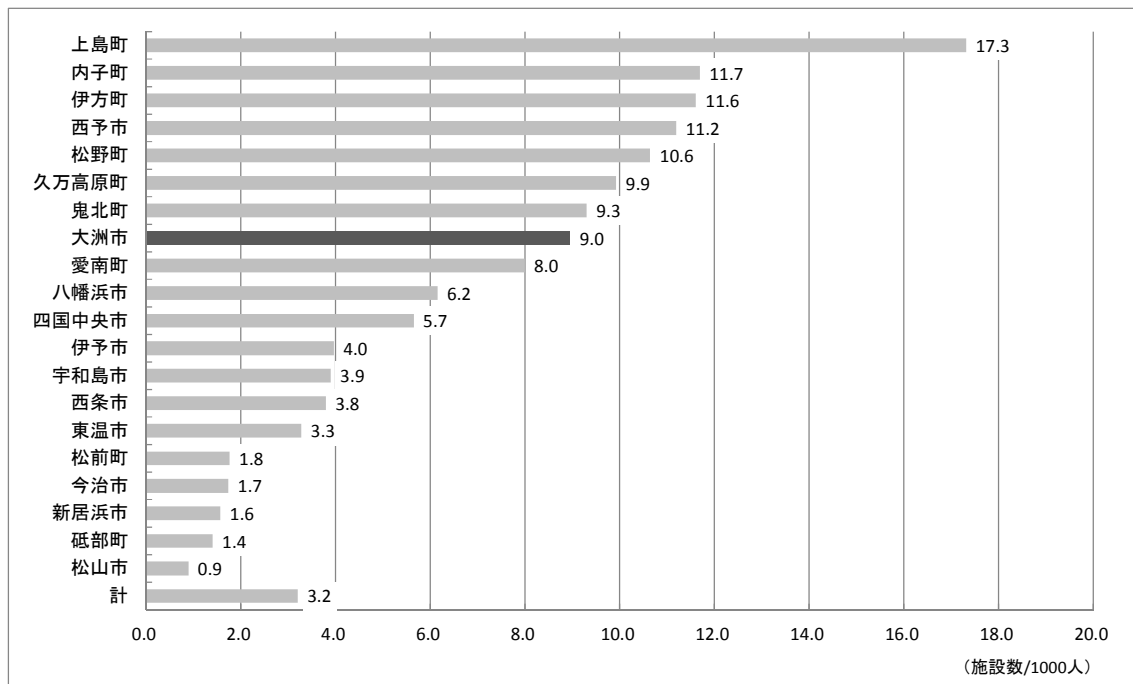
施設一覧(集会所)

地域	自治会区	施設数	延床面積(㎡)	地域	自治会区	施設数	延床面積(㎡)
大洲	肱南	3	375	長浜	長浜	6	454
	久米	12	1,017		沖浦	3	364
	肱北	2	165		今坊	8	738
	若宮	0	0		櫛生	4	397
	五郎	5	441		出海	2	188
	田口	3	293		大和	9	936
	たいら	9	939		豊茂	6	408
	平野	14	1,200		白滝	21	1,535
	南久米	7	599		中央	19	1,655
	菅田	25	2,431	肱川	正山	8	755
	大川	15	1,144		大谷	7	653
	柳沢	15	1,315		岩谷	5	334
	新谷	19	1,399		予子林	5	501
	三善	11	883	河辺	植松	1	109
	八多喜	12	956		坂本	4	513
	上須戒	12	838		大伍	1	104
					北平	2	222
				計		275	23,861

施設位置図(集会施設)



愛媛県内市町別集会施設数(人口 1,000 人当たり)



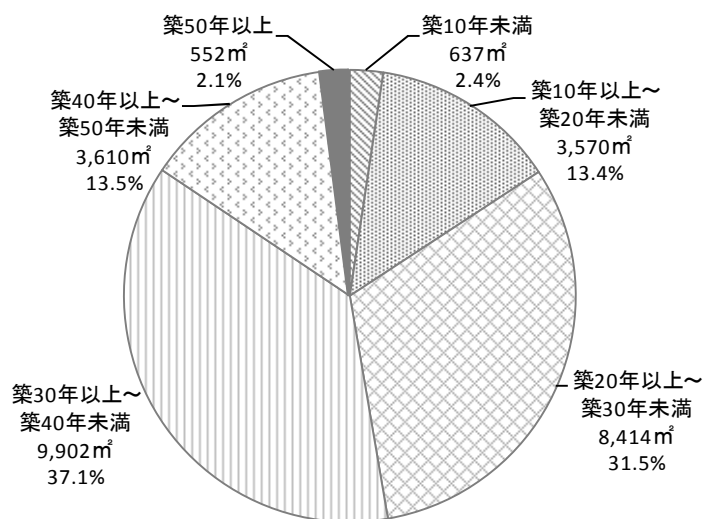
※ 出典：集会施設数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 14,064 m² (52.7%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 4,207 m² (15.8%) となっています。

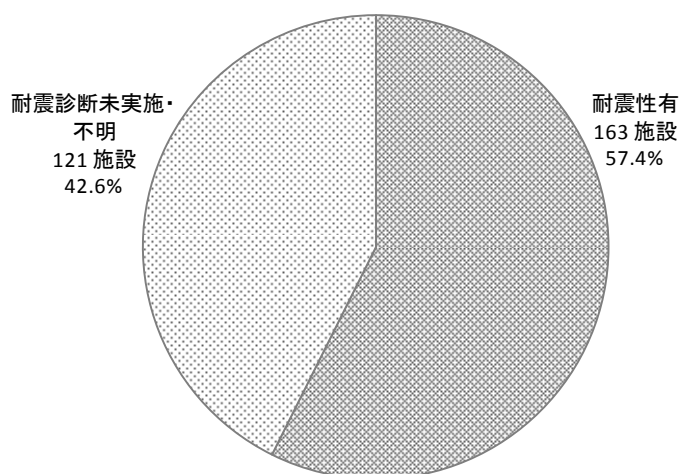
また耐震性は、163 施設で確保されていますが、その他の 121 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(集会施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(集会施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計

※ 施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

コミュニティセンターは、全体で 11,515 人に利用されており、毛利記念館と長浜しおさい館が約 3,000 人と多く利用されています。また、集会所は、全体で 24,760 人に利用されており、菅田地区で 3,260 人と最も多く利用されています。次いで、たいら地区で 3,216 人に利用されています。

利用状況(コミュニティセンター)

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
毛利記念館	365	2,861	7.8
青島コミュニティセンター	359	—	—
長浜高齢者コミュニティセンター	244	2,407	9.9
長浜しおさい館	364	2,958	8.1
下平コミュニティセンター	365	72 世帯 (181 人)	—
肱川基幹集落センター	260	1,206	4.6
三世代交流館	364	242	0.7
河辺農業構造改善センター	364	1,110	3.0
河辺ふるさと生活館	364	550	1.5
計	—	11,515	—

利用状況(集会所)

地域	自治会区	施設数	利用者数 (人)	地域	自治会区	施設数	利用者数 (人)
大洲	肱南	3	1,170	長浜	長浜	6	385
	久米	12	1,807		沖浦	3	727
	肱北	2	242		今坊	8	292
	若宮	—	—		櫛生	4	253
	五郎	5	810		出海	2	153
	田口	3	1,113		大和	9	641
	たいら	9	3,216		豊茂	6	302
	平野	14	2,818		白滝	21	1,011
	南久米	7	371	肱川	中央	19	—
	菅田	25	3,260		正山	8	—
	大川	15	563		大谷	7	—
	柳沢	15	506		岩谷	5	—
	新谷	19	2,315		予子林	5	—
	三善	11	756	河辺	植松	1	85
	八多喜	12	1,228		坂本	4	164
	上須戒	12	484		大伍	1	10
					北平	2	78
計				計		275	24,760

※ 集会所のうち、利用者数を把握していない施設については、集会所がある集落の人口を利用者数として集計している

④コスト状況

平成 25 年度の集会施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 7,045 万円（利用者 1 人当たり 1,942 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、2 億 8,393 万円です。

コスト状況

		コミュニティセンター (千円)	集会所 (千円)	合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	1,699	516	2,215
	維持管理費	2,562	1,253	3,815
	賃貸料	0	0	0
	工事費(改修費)	1,386	23,716	25,102
	公有財産・備品購入費	52	0	52
	計(a)	5,699	25,484	31,183
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	34,974	0	34,974
	人件費(嘱託+臨時)	2,877	0	2,877
	その他	221	1,194	1,415
	計(b)	38,072	1,194	39,266
指定管理委託料(c)		0	0	0
行政コスト(a+b+c)		43,771	26,678	70,449
減価償却費(d)		22,592	190,888	213,480
トータルコスト(a+b+c+d)		66,363	217,566	283,929
利用者1人当たり行政コスト		3,801 円	1,077 円	1,942 円

(6) 図書館

①施設の概要

図書館は、図書、記録その他必要な資料の収集、整理及び保存を行うことにより、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するための施設です。図書館は市内 4 箇所に配置しており、そのうち図書館長浜分館、図書館肱川分館、図書館河辺分館は、複合施設として長浜支所庁舎、肱川保健センター、河辺公民館・河辺基幹集落センターに併設されています。

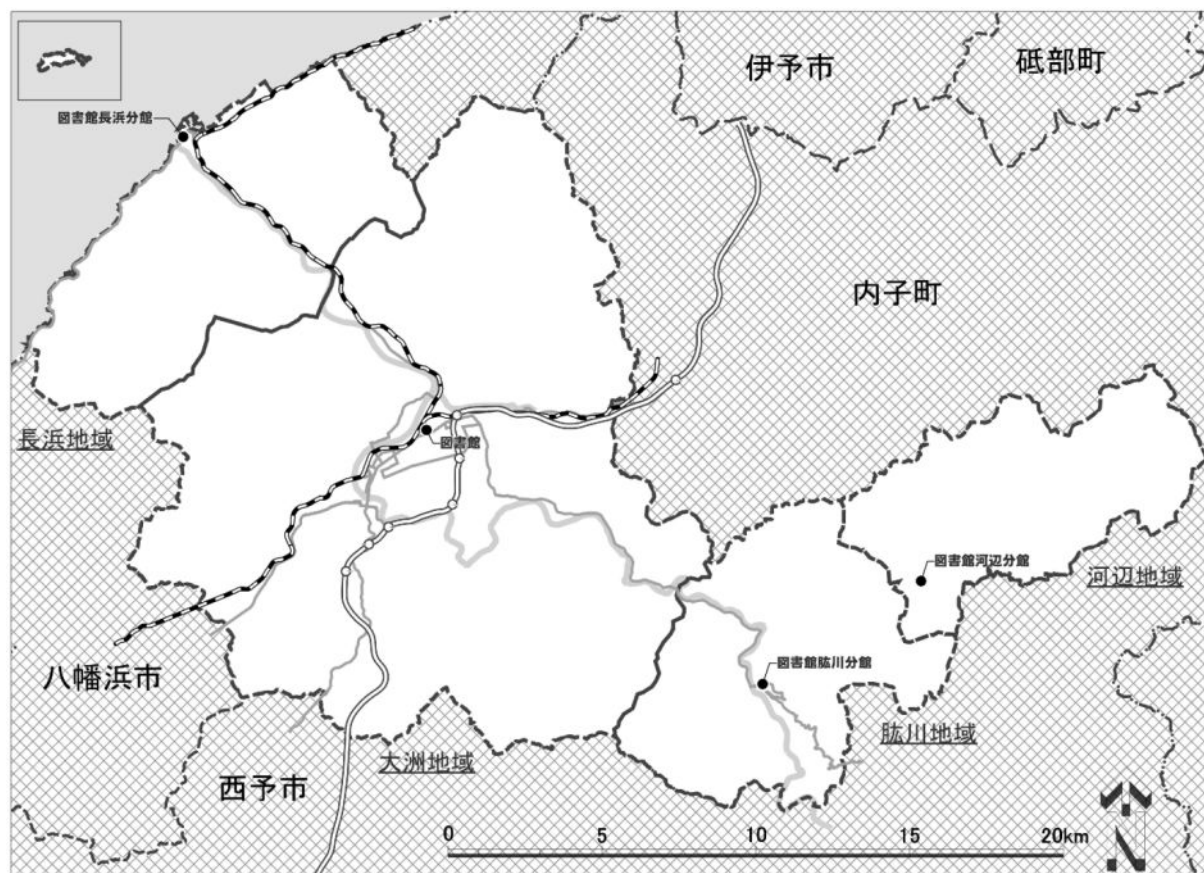
施設一覧(図書館)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考	
図書館	大洲	若宮	生涯学習課	単独施設	2,226	2,492	平成20年	6	直営	
図書館長浜分館	長浜	長浜	生涯学習課	複合施設(従)	99		平成2年	24	直営	長浜支所庁舎と複合
図書館肱川分館	肱川	中央	生涯学習課	複合施設(従)	119		昭和62年	27	直営	肱川保健センターと複合
図書館河辺分館	河辺	植松	生涯学習課	複合施設(従)	48		昭和53年	36	直営	河辺公民館・河辺基幹集落センターと複合

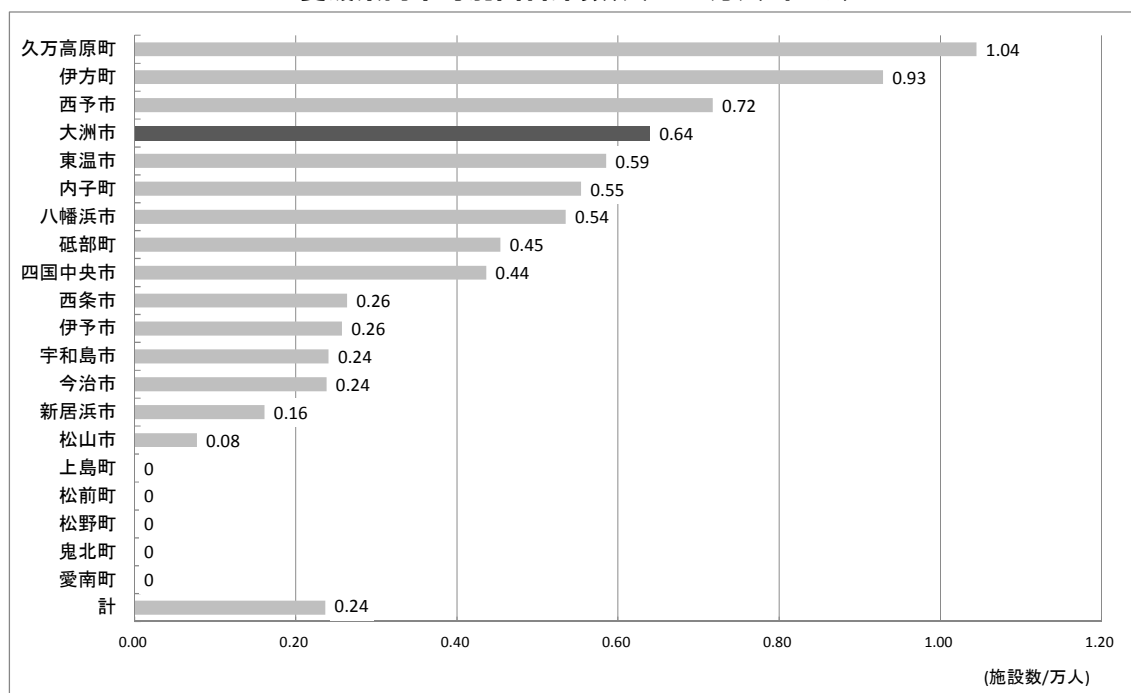
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(図書館)



愛媛県内市町別図書館数(人口 1 万人当たり)



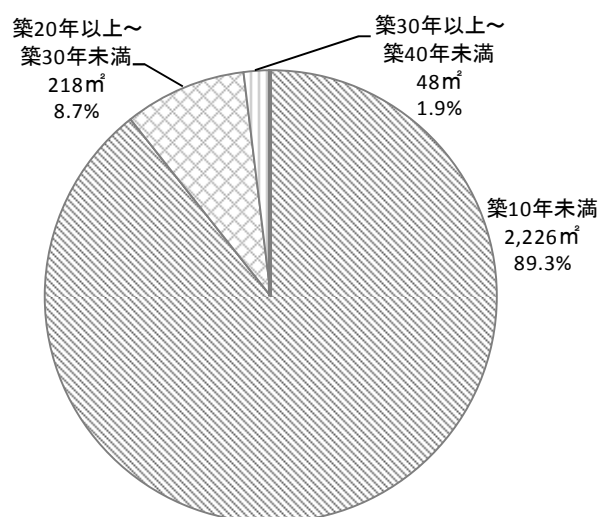
※ 出典：図書館数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 48 m²（1.9%）、建築後 20 年未満の新しい施設が 2,226 m²（89.3%）となっています。

また、耐震性は 3 施設で確保されていますが、図書館河辺分館では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(図書館)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(図書館)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
図書館	不要	不要	—	有	不要
図書館長浜分館	不要	不要	—	有	不要
図書館肱川分館	不要	不要	—	有	不要
図書館河辺分館	未実施	未実施	—	不明	未実施

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

図書館全体の利用者数は、年間 154,242 人であり、貸出冊数は年間 175,194 冊になります。図書館が 141,815 人と最も利用者数が多く、162,006 冊の貸出となっています。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数	年間 貸出冊数	1人当たり 貸出冊数
	日	人	人/日	冊	冊/人
図書館	289	141,815	491	162,006	1.14
図書館長浜分館	292	6,992	24	8,676	1.24
図書館肱川分館	292	4,462	15	3,778	0.85
図書館河辺分館	292	973	3	734	0.75
計	—	154,242	—	175,194	—

④コスト状況

平成 25 年度の図書館の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 6,092 万円（利用者 1 人当たり 395 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、8,085 万円です。

コスト状況		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	6,480
	維持管理費	9,477
	賃貸料	324
	工事費(改修費)	1,795
	公有財産・備品購入費	142
	計(a)	18,218
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	22,564
	人件費(嘱託+臨時)	18,240
	その他	1,896
	計(b)	42,701
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		60,918
減価償却費(d)		19,936
トータルコスト(a+b+c+d)		80,854
利用者1人当たり行政コスト		395 円

(7) 博物館

①施設の概要

博物館は、本市の文化や歴史に関する常設展示等を行う場所であり、市内 6 箇所に配置しています。そのうち、博物館と河辺歴史民族資料館は、複合施設としてそれぞれ肱北公民館と河辺公民館北平分館に併設されています。風の博物館・歌麿館は指定管理者により運営されています。

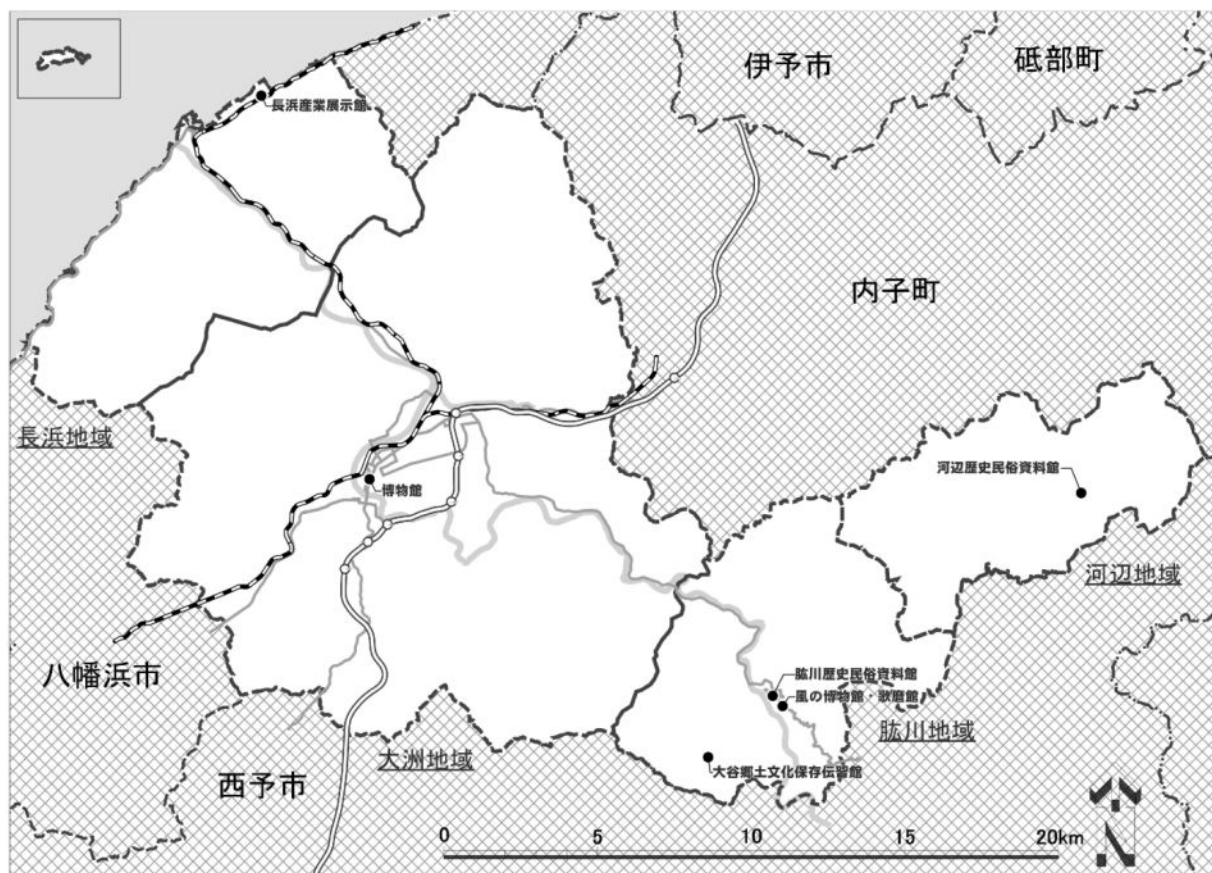
施設一覧(博物館)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
博物館	大洲	肱北	文化スポーツ課	複合施設(従)	1,112	5,261	昭和52年	37	直営	肱北公民館と複合
長浜産業展示館	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	228		平成4年	22	直営	
肱川歴史民俗資料館	肱川	中央	文化スポーツ課	単独施設	836		昭和55年	34	直営	
大谷郷土文化保存伝習館	肱川	大谷	文化スポーツ課	単独施設	150		昭和58年	31	直営	
風の博物館・歌麿館	肱川	予子林	地域振興課(肱川)	単独施設	2,551		平成5年	21	指定管理	
河辺歴史民俗資料館	河辺	北平	文化スポーツ課	複合施設(従)	384		平成6年	20	直営	河辺公民館北平分館と複合

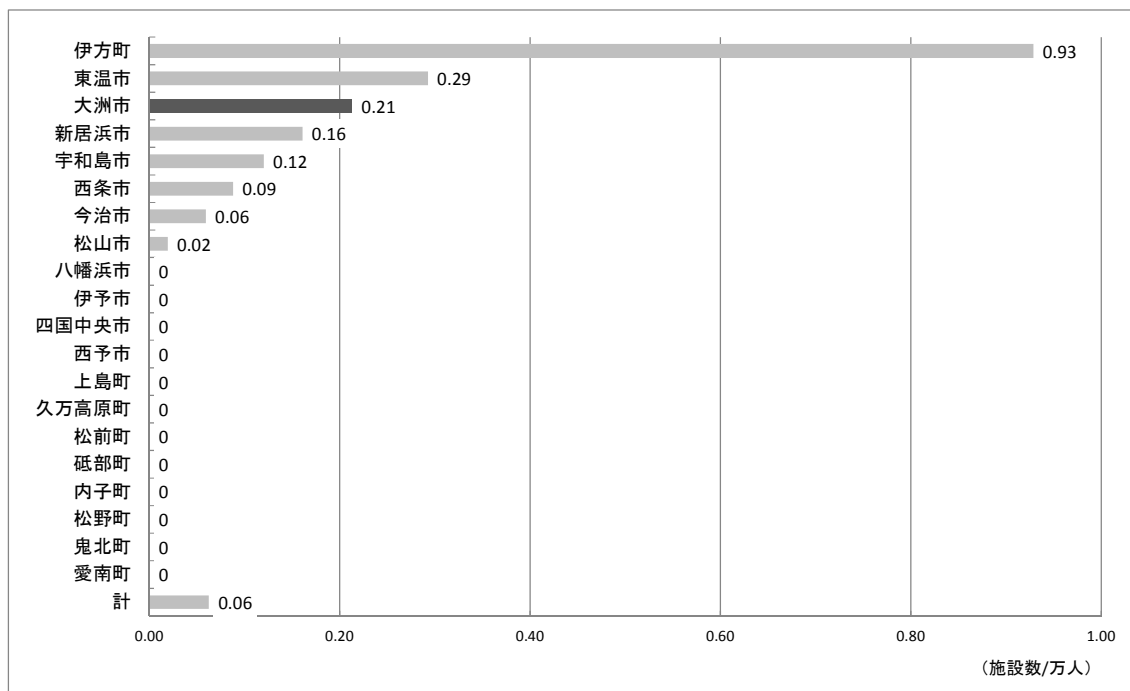
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(博物館)



愛媛県内市町別博物館数(人口 1 万人当たり)



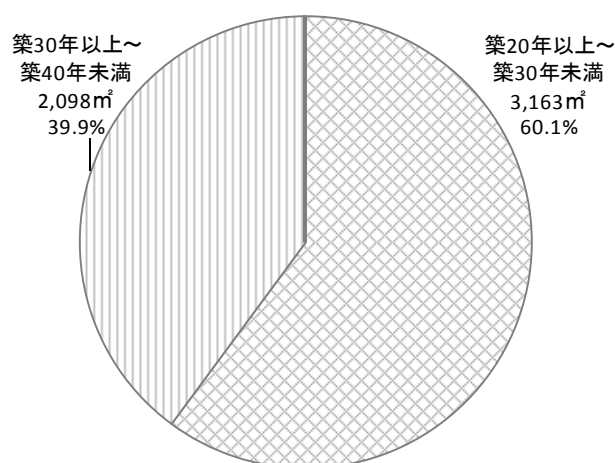
※ 出典：博物館数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 2,098 m²（39.9%）、建築後 20 年未満の新しい施設はありません。

また耐震性は、4 施設で確保されていますが、その他の 2 施設（博物館、肱川歴史民俗資料館）では耐震補強が未実施、または耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(博物館)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(博物館)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
博物館	実施済み	不要	0.18	無	未実施
長浜産業展示館	不要	不要	—	有	不要
肱川歴史民俗資料館	未実施	未実施	—	不明	未実施
大谷郷土文化保存伝習館	不要	不要	—	有	不要
風の博物館・歌麿館	不要	不要	—	有	不要
河辺歴史民俗資料館	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

博物館の利用者数は、年間 6,964 人であり、博物館が 5,155 人と最も多くなっています。その他の博物館は、1 日当たり利用者数が 1 人以下の施設が多い状況です。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
博物館	309	5,155	16.68
長浜産業展示館	365	332	0.91
肱川歴史民俗資料館	309	—	—
大谷郷土文化保存伝習館	365	57	0.16
風の博物館・歌麿館	307	1,332	4.34
河辺歴史民俗資料館	309	88	0.28
計	—	6,964	—

④コスト状況

平成 25 年度の博物館の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 7,976 万円（利用者 1 人当たり 11,453 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、1 億 2,185 万円です。

コスト状況		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	3,781
	維持管理費	3,420
	賃貸料	244
	工事費(改修費)	0
	公有財産・備品購入費	976
	計(a)	8,422
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	23,446
	人件費(嘱託+臨時)	20,496
	その他	5,397
	計(b)	49,339
指定管理委託料(c)		22,000
行政コスト(a+b+c)		79,761
減価償却費(d)		42,088
トータルコスト(a+b+c+d)		121,849
利用者1人当たり行政コスト		11,453 円

(8) 文化ホール

①施設の概要

文化ホールは、市民の文化の向上及び福祉の増進を図るための施設であり、市内 2 箇所に配置しています。長浜ふれあい会館には長浜公民館が含まれています。

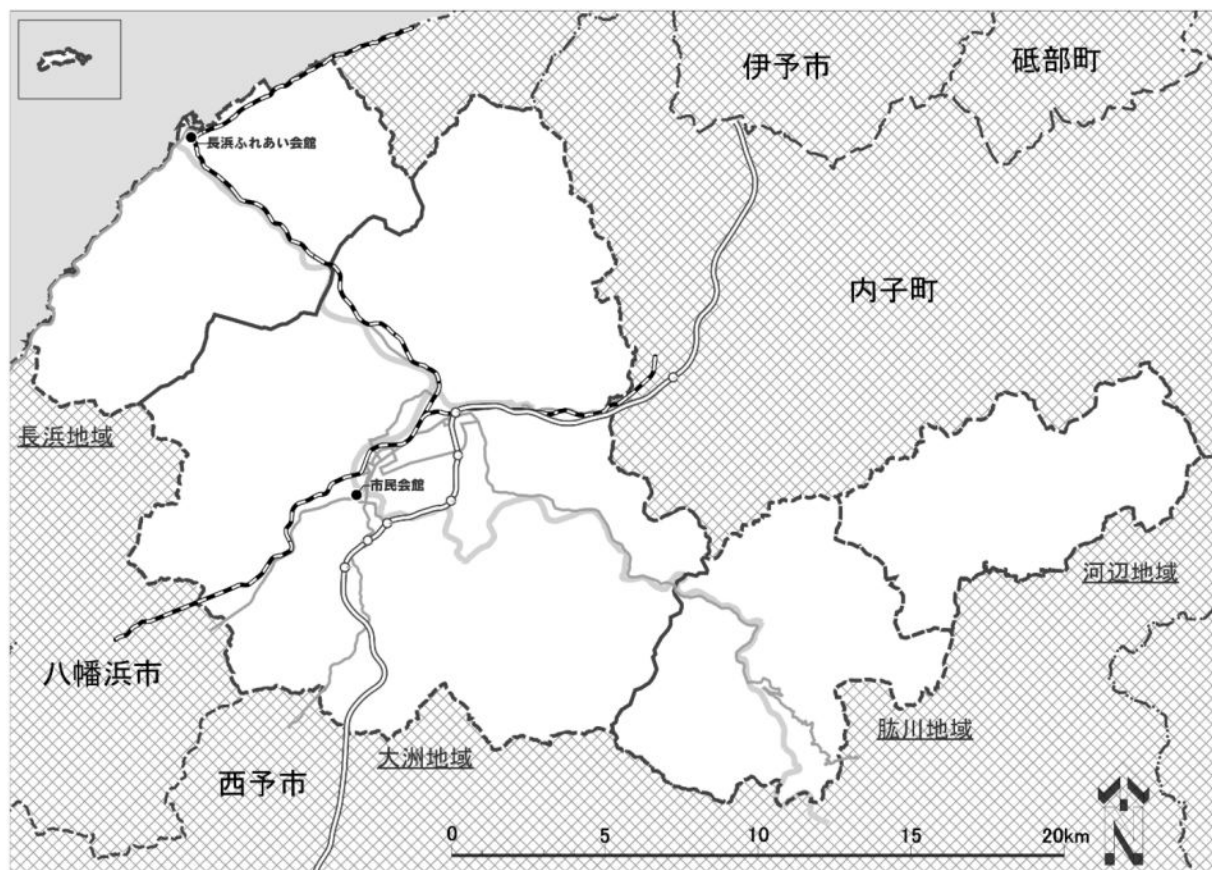
施設一覧(文化ホール)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
市民会館	大洲	肱南	財政契約課	単独施設	3,376	5,281	昭和43年	46	直営	
長浜ふれあい会館	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	1,905		平成6年	20	直営	長浜公民館を含む

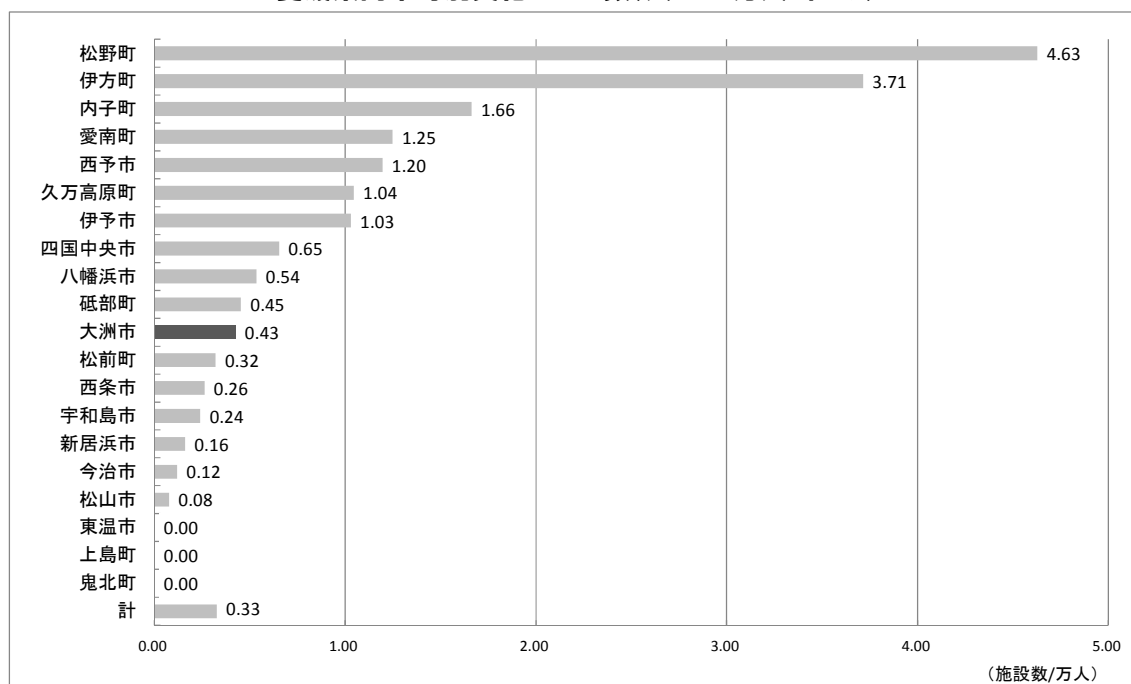
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(文化ホール)



愛媛県内市町別文化ホール数(人口 1 万人当たり)



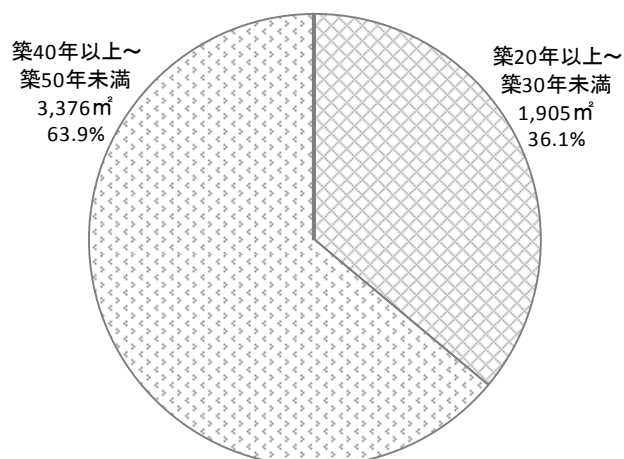
※ 出典：文化ホール数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）の公会堂数を使用
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 3,376 ㎡（63.9%）、建築後 20 年未満の新しい施設はありません。

また耐震性は、長浜ふれあい会館では確保されていますが、市民会館では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(文化ホール)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(文化ホール)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
市民会館	未実施	未実施	—	不明	未実施
長浜ふれあい会館	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

利用者数は年間 42,264 人であり、市民会館、長浜ふれあい会館ともに約 2 万人程です。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
市民会館	307	22,730	74.0
長浜ふれあい会館	243	19,534	80.4
計	—	42,264	—

④コスト状況

平成 25 年度の文化ホールの運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 6,460 万円（利用者 1 人当たり 1,528 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、1 億 685 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に 係る 経費	光熱水費	10,384
	維持管理費	15,876
	賃貸料	275
	工事費(改修費)	10,240
	公有財産・備品購入費	1,796
	計(a)	38,572
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	11,282
	人件費(嘱託+臨時)	14,571
	その他	175
	計(b)	26,028
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		64,600
減価償却費(d)		42,248
トータルコスト(a+b+c+d)		106,848
利用者1人当たり行政コスト		1,528 円

保健・福祉系施設

(9) 福祉施設

①施設の概要

福祉施設は、市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図るための施設です。市内 24 箇所に配置しており、そのうち 17 施設が複合施設で他の公共施設とともに配置されています。8 施設が組合管理、7 施設が指定管理、そのほか 9 施設は直営で運営されています。

施設一覧(福祉施設)

施設名称	地域	自治 会区	所管課	施設形態	延床 面積 (㎡)	建築年※ ¹	経過 年数※ ²	運営 方法	備考	
介護老人福祉施設 特別養 護老人ホームとみす寮	大洲	肱南	事務組合	複合施設(主)	2,078	21,801	平成12年	14	組合 管理	短期入所生活介護特別養護老人ホームとみす寮、 指定通所介護事業所デイサービス施設とみす寮、 軽費老人ホームケアハウスとみす寮と複合
短期入所生活介護 特別養 護老人ホームとみす寮	大洲	肱南	事務組合	複合施設(従)	952		平成12年	14	組合 管理	介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす 寮、短期入所生活介護特別養護老人ホームとみす 寮、指定通所介護事業所デイサービス施設とみす 寮、軽費老人ホームケアハウスとみす寮と複合
指定通所介護事業所 デイ サービス施設とみす寮	大洲	肱南	事務組合	複合施設(従)	787		平成12年	14	組合 管理	介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす 寮、短期入所生活介護特別養護老人ホームとみす 寮、軽費老人ホームケアハウスとみす寮と複合
軽費老人ホームケアハウス とみす寮	大洲	肱南	事務組合	複合施設(従)	1,403		平成12年	14	組合 管理	介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす 寮、短期入所生活介護特別養護老人ホームとみす 寮、指定通所介護事業所デイサービス施設とみす 寮と複合
厚生寮 中村住宅	大洲	肱北	社会福祉課	単独施設	77		昭和60年	29	直営	
老人デイサービスセンター 若宮	大洲	若宮	高齢福祉課	複合施設(主)	92		平成7年	19	指定 管理	喜多児童館、旧老人福祉センターと複合
総合福祉センター	大洲	若宮	保健センター	複合施設(主)	3,170		平成11年	15	指定 管理	老人デイサービスセンター東大洲、障害者デイサー ビスセンター東大洲、大洲愛育ホーム、保健セン ターと複合
老人デイサービスセンター 東大洲	大洲	若宮	高齢福祉課	複合施設(従)	338		平成11年	15	指定 管理	総合福祉センター、障害者デイサービスセンター東 大洲、大洲愛育ホーム、保健センターと複合
障害者デイサービスセン ター東大洲	大洲	若宮	社会福祉課	複合施設(従)	81		平成11年	15	指定 管理	総合福祉センター、老人デイサービスセンター東大 洲、大洲愛育ホーム、保健センターと複合
大洲愛育ホーム	大洲	若宮	社会福祉課	複合施設(従)	255		平成11年	15	直営	総合福祉センター、老人デイサービスセンター東大 洲、障害者デイサービスセンター東大洲、保健セン ターと複合
大洲学園	大洲	たいら	大洲学園	単独施設	2,145		昭和60年	29	直営	
養護老人ホーム清和園	大洲	たいら	清和園	単独施設	823		昭和48年	41	直営	現在改築中である。本表の延床面積、建築年及び 経過年数は改築前のものである。
厚生寮 新谷住宅	大洲	新谷	社会福祉課	単独施設	49		—	—	直営	
上須戒老人憩の家	大洲	上須戒	保健センター	単独施設	89		平成6年	20	直営	
養護老人ホームさくら苑	長浜	白滝	さくら苑	複合施設(主)	2,656		平成14年	12	直営	老人デイサービスセンター長浜と複合
老人デイサービスセンター 長浜	長浜	白滝	高齢福祉課	複合施設(従)	518		平成14年	12	指定 管理	養護老人ホームさくら苑と複合
肱川創作館	肱川	中央	地域振興課 (肱川)	単独施設	256		昭和54年	35	直営	
肱川高齢者生活福祉セン ター	肱川	正山	高齢福祉課	複合施設(主)	1,532		平成5年	21	指定 管理	
老人デイサービスセンター 肱流苑	肱川	正山	高齢福祉課	複合施設(従)	—		平成5年	21	指定 管理	延床面積は肱川高齢者生活福祉センターで 一括計上
特別養護老人ホーム かわ かみ荘(施設管理)	肱川	岩谷	事務組合	複合施設(主)	481		平成10年	16	組合 管理	特別養護老人ホームかわかみ荘(特老)、特別養護 老人ホームかわかみ荘(短期入所)、特別養護老人 ホームかわかみ荘(通所介護)と複合
特別養護老人ホーム かわ かみ荘(特老)	肱川	岩谷	事務組合	複合施設(従)	2,768		平成10年	16	組合 管理	特別養護老人ホームかわかみ荘(施設管理)、特別 養護老人ホームかわかみ荘(短期入所)、特別養護 老人ホームかわかみ荘(通所介護)と複合
特別養護老人ホーム かわ かみ荘(短期入所)	肱川	岩谷	事務組合	複合施設(従)	234	平成10年	16	組合 管理	特別養護老人ホームかわかみ荘(施設管理)、特別 養護老人ホームかわかみ荘(特老)、特別養護老人 ホームかわかみ荘(通所介護)と複合	
特別養護老人ホーム かわ かみ荘(通所介護)	肱川	岩谷	事務組合	複合施設(従)	245	平成10年	16	組合 管理	特別養護老人ホームかわかみ荘(施設管理)、特別 養護老人ホームかわかみ荘(特老)、特別養護老人 ホームかわかみ荘(短期入所)、と複合	
河辺老人福祉センター	河辺	植松	地域振興課 (河辺)	単独施設	772	昭和62年	27	直営		

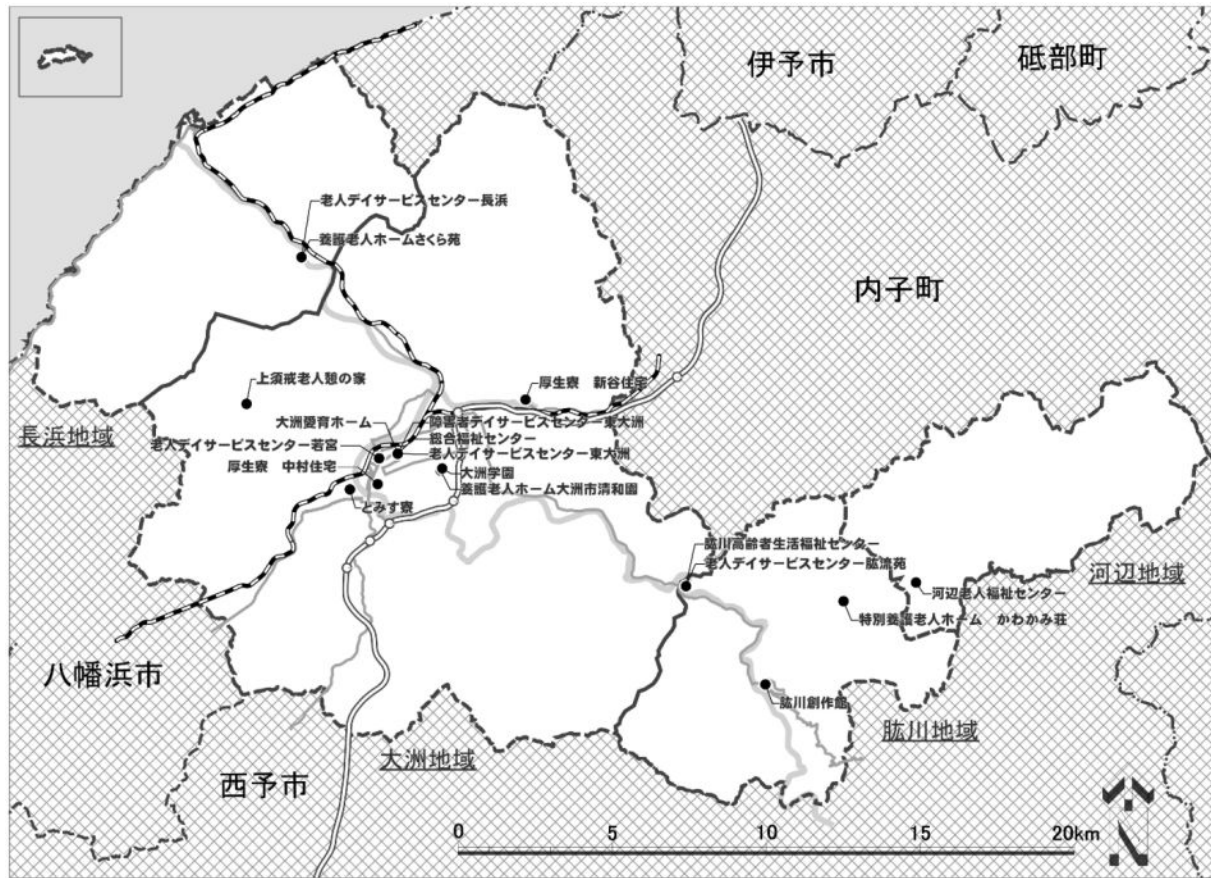
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載。

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出。

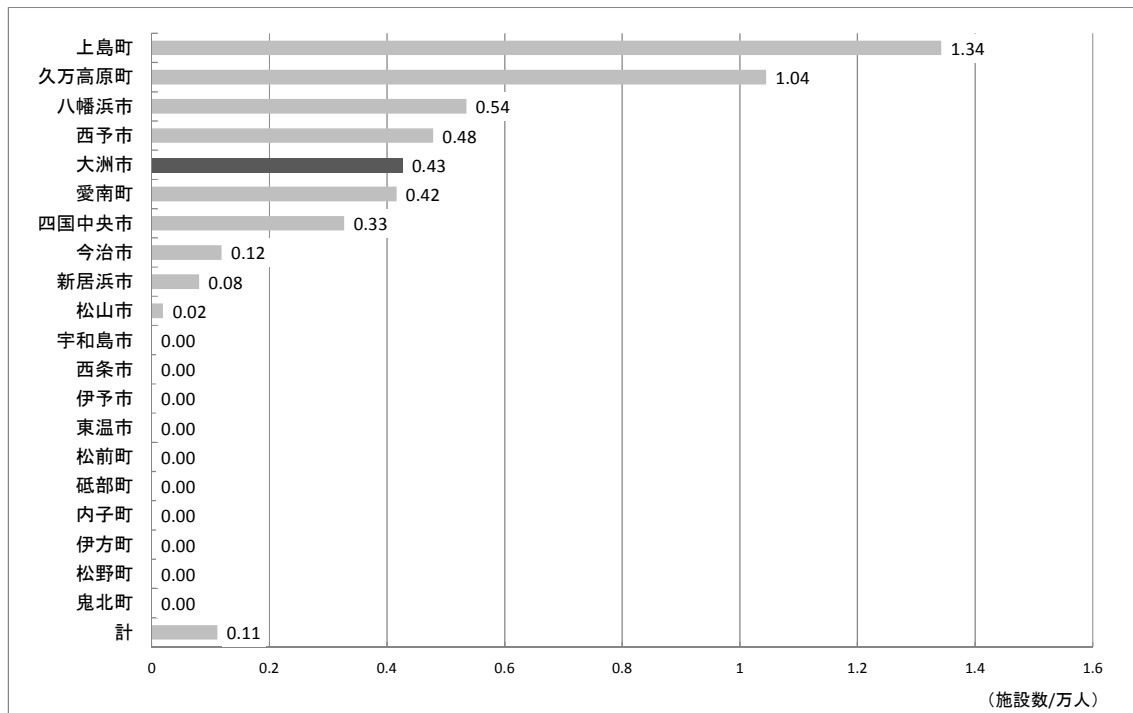
※3 特別養護老人ホームとみす寮は、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合の運営

※4 特別養護老人ホームかわかみ荘は、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合の運営

施設位置図(福祉施設)



愛媛県内市町別老人福祉施設数(人口 1 万人当たり)



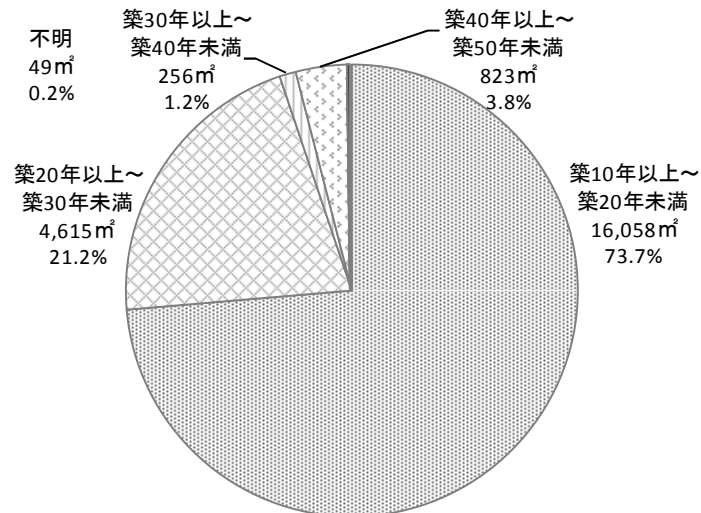
※ 出典：老人福祉施設数は総務省「公共施設状況調」経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 1,079 m² (5.0%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 16,058 m² (73.7%) となっています。

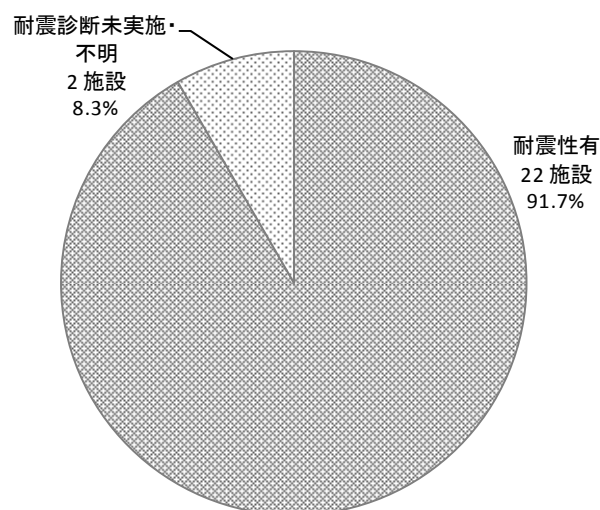
また耐震性は、22 施設で確保されていますが、その他の 2 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(福祉施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(福祉施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
 ※ 施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

福祉施設の利用者数は 197,458 人です。最も利用者数が多いのは総合福祉センターの 76,057 人であり、福祉施設利用者の約 4 割を占めています。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす寮	365	19,203	52.6
短期入所生活介護 特別養護老人ホームとみす寮	365	5,779	15.8
指定通所介護事業所 デイサービス施設とみす寮	253	4,767	18.8
軽費老人ホームケアハウスとみす寮	365	10,950	30.0
厚生寮 中村住宅	365	－	－
老人デイサービスセンター若宮	244	2,505	10.3
総合福祉センター	359	76,057	211.9
老人デイサービスセンター東大洲	308	8,071	26.2
障害者デイサービスセンター東大洲	298	1,354	4.5
大洲愛育ホーム	298	1,274	4.3
大洲学園	365	67	67.0
養護老人ホーム清和園	365	9,934	27.2
厚生寮 新谷住宅	365	1	1.0
上須戒老人憩の家	50	120	2.4
養護老人ホームさくら苑	365	15,089	41.3
老人デイサービスセンター長浜	256	7,188	28.1
肱川創作館	365	55	0.2
肱川高齢者生活福祉センター	365	2,161	5.9
老人デイサービスセンター肱流苑	308	10,206	33.1
特別養護老人ホーム かわかみ荘(特老)	365	17,394	47.7
特別養護老人ホーム かわかみ荘(短期入所)	365	2,122	5.8
特別養護老人ホーム かわかみ荘(通所介護)	244	2,118	8.7
河辺老人福祉センター	236	1,043	4.4
計	－	197,458	－

※ 大洲学園と厚生寮新谷住宅は、入所者数（通年利用者）を記載している

④コスト状況

平成 25 年度の福祉施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 14 億 8,520 万円（利用者 1 人当たり 7,522 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、16 億 4,217 万円です。

コスト状況

		一部事務組合 (千円)	一般会計 (千円)	合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	44,114	18,848	62,963
	維持管理費	71,192	10,149	81,341
	賃貸料	11,893	3,404	15,297
	工事費(改修費)	0	8,950	8,950
	公有財産・備品購入費	4,534	0	4,534
	計(a)	131,733	41,352	173,085
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	535,895	204,768	740,663
	人件費(嘱託+臨時)	92,463	129,018	221,481
	その他	278,474	45,437	323,911
	計(b)	906,832	379,223	1,286,055
指定管理委託料(c)		0	26,062	26,062
行政コスト(a+b+c)		1,038,565	446,637	1,485,203
減価償却費(d)		64,426	92,542	156,967
トータルコスト(a+b+c+d)		1,102,991	539,179	1,642,170
利用者1人当たり行政コスト		-	-	7,522 円

(10) 保健施設

①施設の概要

保健施設は、市民の健康と福祉の増進を図るための施設であり、市内4箇所に配置しており、そのうち3施設が複合施設で他の公共施設とともに配置されています。

このうち長浜保健センターでは、施設内にある調理実習室・大ホール・小ホール（和室）等について、保健施設としての業務に支障のない範囲で市民の利用に供されています。

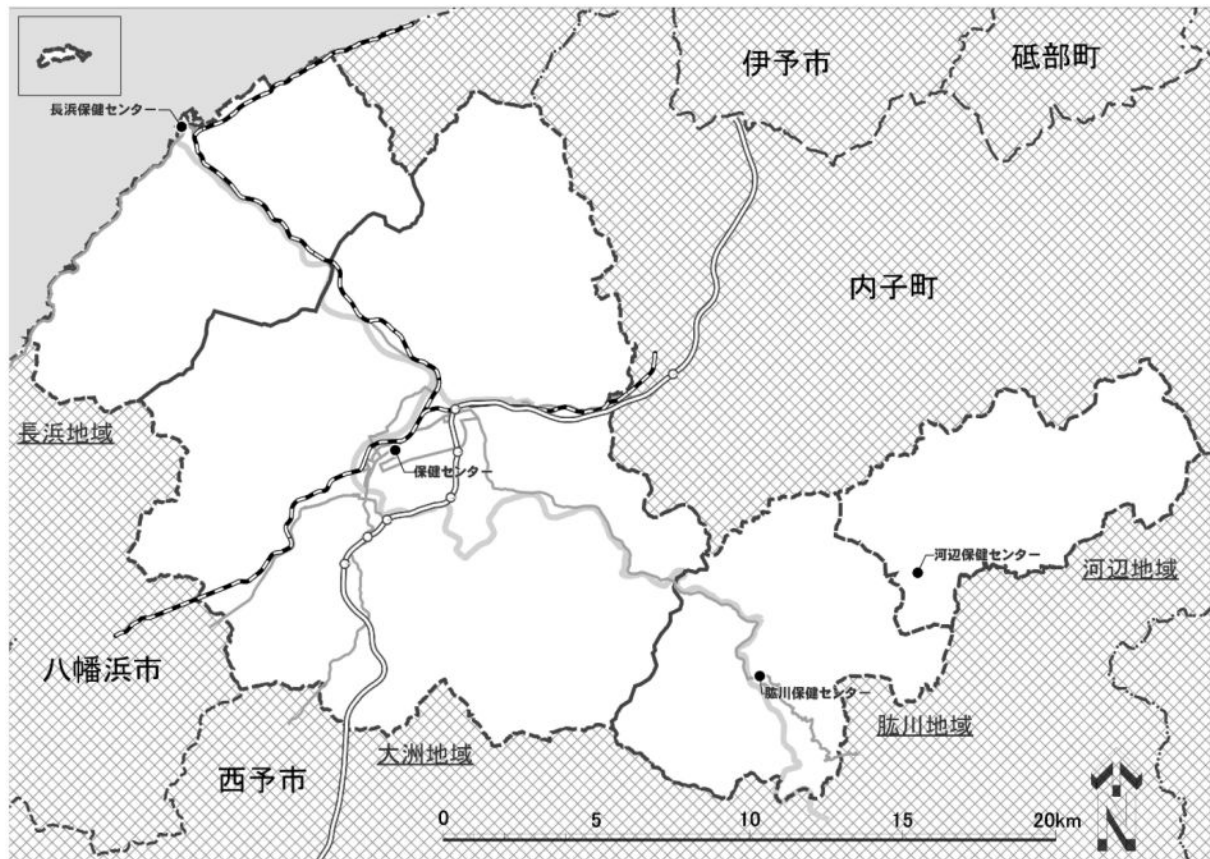
施設一覧(保健施設)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
保健センター	大洲	若宮	保健センター	複合施設(従)	538	3,050	平成11年	15	直営	総合福祉センター、老人デイサービスセンター東大洲、障害者デイサービスセンター東大洲、大洲愛育ホームと複合
長浜保健センター	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	1,813		平成9年	17	直営	なぎさの湯(公衆浴場)を含む
肱川保健センター	肱川	中央	地域振興課(肱川)	複合施設(主)	699		昭和62年	27	直営	図書館肱川分館と複合
河辺保健センター	河辺	植松	地域振興課(河辺)	複合施設(従)	—		昭和57年	32	直営	河辺支所庁舎内に配置

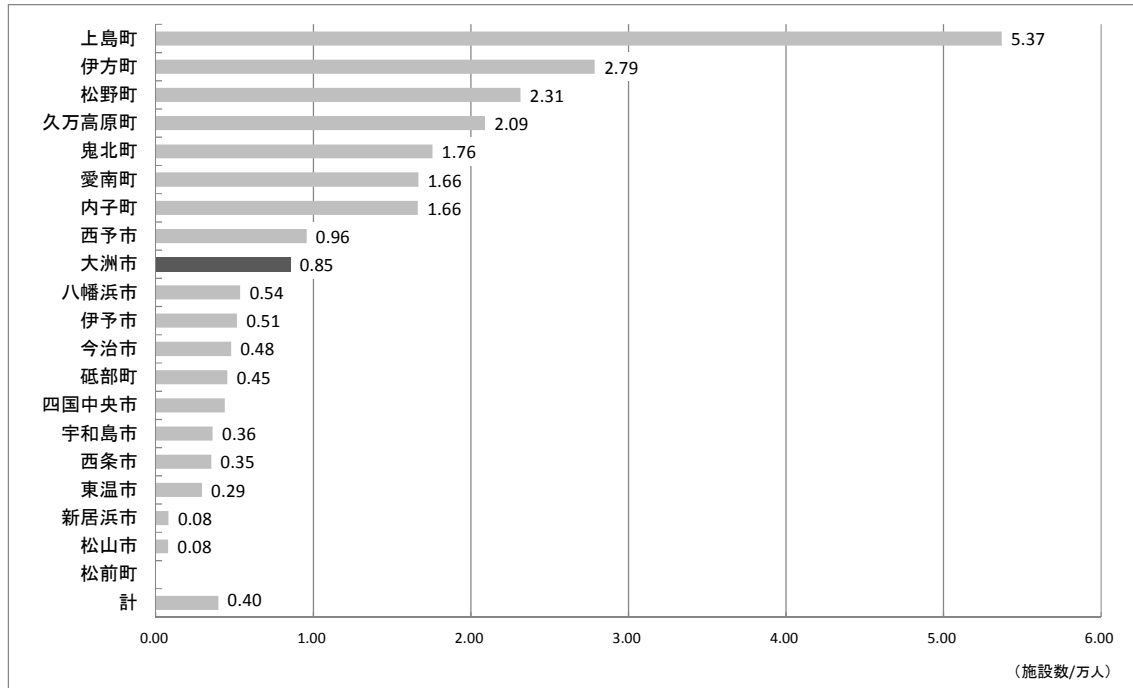
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(保健施設)



愛媛県内市町別保健センター数(人口 1 万人当たり)



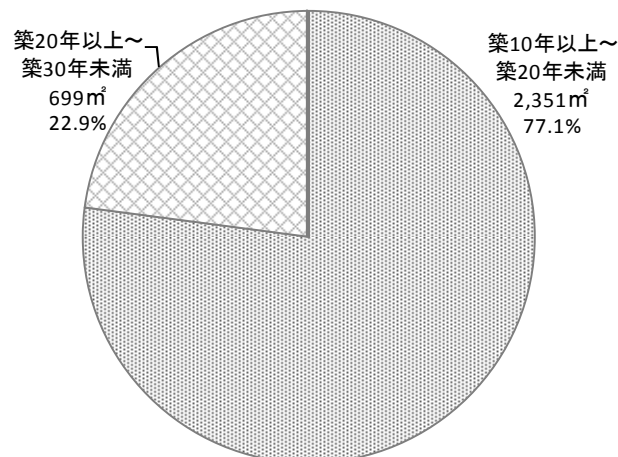
※ 出典：保健センター数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設はありません。建築後 20 年未満の新しい施設が 2,351 ㎡（77.1%）となっています。

また耐震性は、すべての施設で確保されています。

建築後経過年数別床面積(保健施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(保健施設)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
保健センター	不要	不要	—	有	不要
長浜保健センター	不要	不要	—	有	不要
肱川保健センター	不要	不要	—	有	不要
河辺保健センター	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

保健施設の利用者数は 4,510 人です。長浜保健センターが 1,659 人、肱川保健センターが 2,851 人となっています。

利用状況

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
保健センター	244	—	—
長浜保健センター	244	1,659	6.80
肱川保健センター	244	2,851	11.68
河辺保健センター	244	—	—
計	—	4,510	—

※ 保健センターの利用者数は、総合福祉センターに含んでいます

④コスト状況

平成 25 年度の保健施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 1 億 3,242 万円（利用者 1 人当たり 29,362 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、1 億 5,438 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	3,554
	維持管理費	3,053
	賃貸料	115
	工事費(改修費)	228
	公有財産・備品購入費	0
	計(a)	6,951
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	118,461
	人件費(嘱託+臨時)	2,961
	その他	613
	計(b)	122,034
指定管理委託料(c)		3,438
行政コスト(a+b+c)		132,423
減価償却費(d)		21,960
トータルコスト(a+b+c+d)		154,383
利用者1人当たり行政コスト		29,362 円

子育て支援施設

(11) 保育所

①施設の概要

保育所は、乳児又は幼児で保育に欠ける児童を保育し、その健全な育成を図るための施設です。保育所は市内 15 箇所に配置されています。このうち、大洲保育所※と大和保育所の2箇所に大洲地域子育て支援センターと大和地域子育て支援センターが併設されています。また、この他、私立の保育所が市内2箇所に開設されています。

※ 大洲保育所に併設されていた大洲地域子育て支援センターは、平成 27 年 4 月より大洲児童館の建物内に移転しました。

施設一覧(保育所)

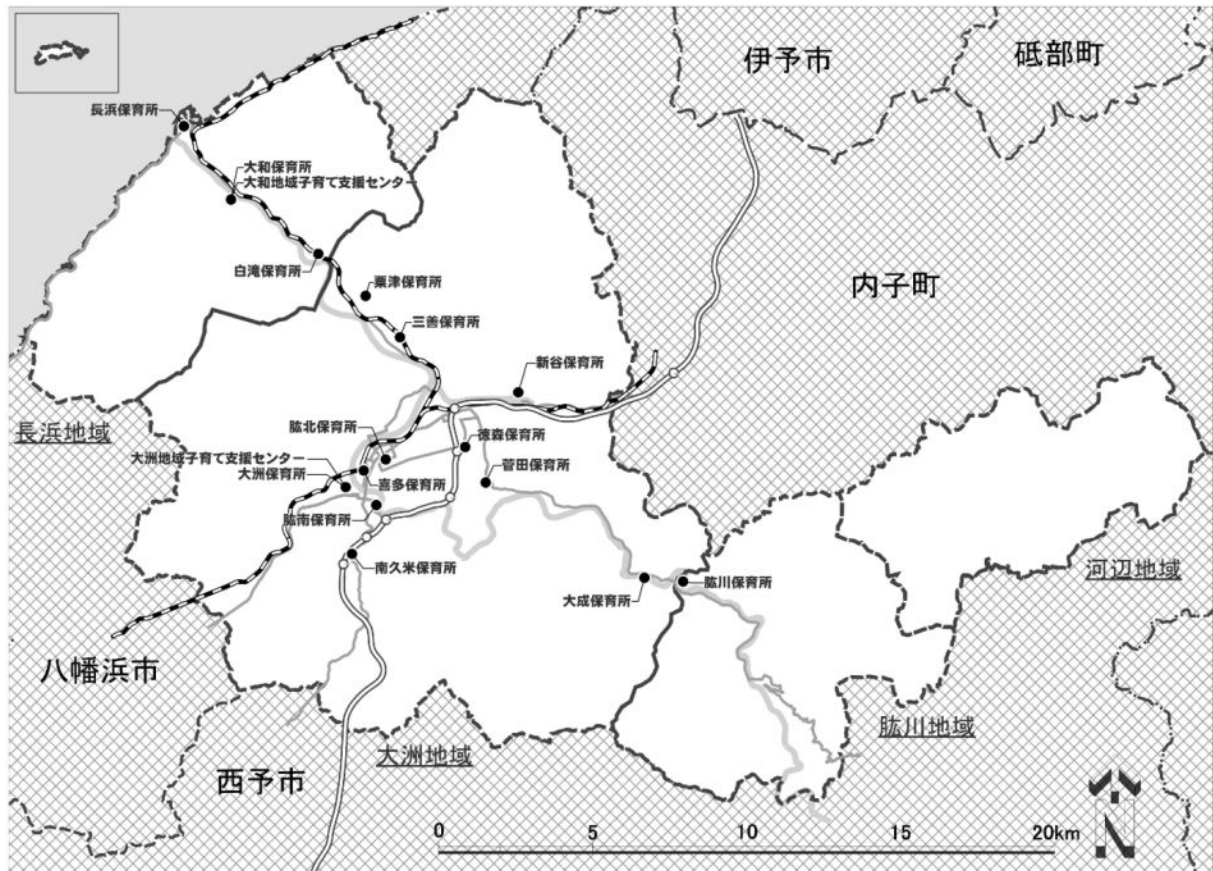
施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲保育所	大洲	肱南	子育て支援課	複合施設(主)	616	6,976	平成15年	11	直営	大洲地域子育て支援センターと複合。H27年度以降は単独施設。
喜多保育所	大洲	肱北	子育て支援課	単独施設	528		平成5年	21	直営	
菅田保育所	大洲	菅田	子育て支援課	単独施設	489		昭和42年	47	直営	
新谷保育所	大洲	新谷	子育て支援課	単独施設	709		平成7年	19	直営	
粟津保育所	大洲	八多喜	子育て支援課	単独施設	457		昭和41年	48	直営	
三善保育所	大洲	三善	子育て支援課	単独施設	216		昭和39年	50	直営	
南久米保育所	大洲	南久米	子育て支援課	単独施設	319		昭和51年	38	直営	
大成保育所	大洲	大川	子育て支援課	単独施設	210		平成8年	18	直営	
肱南保育所	大洲	肱南	子育て支援課	単独施設	355		昭和49年	40	直営	
肱北保育所	大洲	田口	子育て支援課	単独施設	453		昭和50年	39	直営	
徳森保育所	大洲	たいら	子育て支援課	単独施設	704		昭和53年	36	直営	
長浜保育所	長浜	長浜	子育て支援課	単独施設	419		昭和36年	53	直営	
大和保育所	長浜	大和	子育て支援課	複合施設(主)	414		平成19年	7	直営	大和保育所地域子育て支援センターと複合
白滝保育所	長浜	白滝	子育て支援課	単独施設	540		昭和52年	37	直営	
肱川保育所	肱川	正山	子育て支援課	単独施設	422		平成6年	20	直営	
大洲地域子育て支援センター	大洲	肱南	子育て支援課	複合施設(従)	82		平成15年	11	直営	大洲保育所と複合。平成27年4月より大洲児童館の建物内に移転
大和地域子育て支援センター	長浜	大和	子育て支援課	複合施設(従)	43	平成19年	7	直営	大和保育所と複合	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

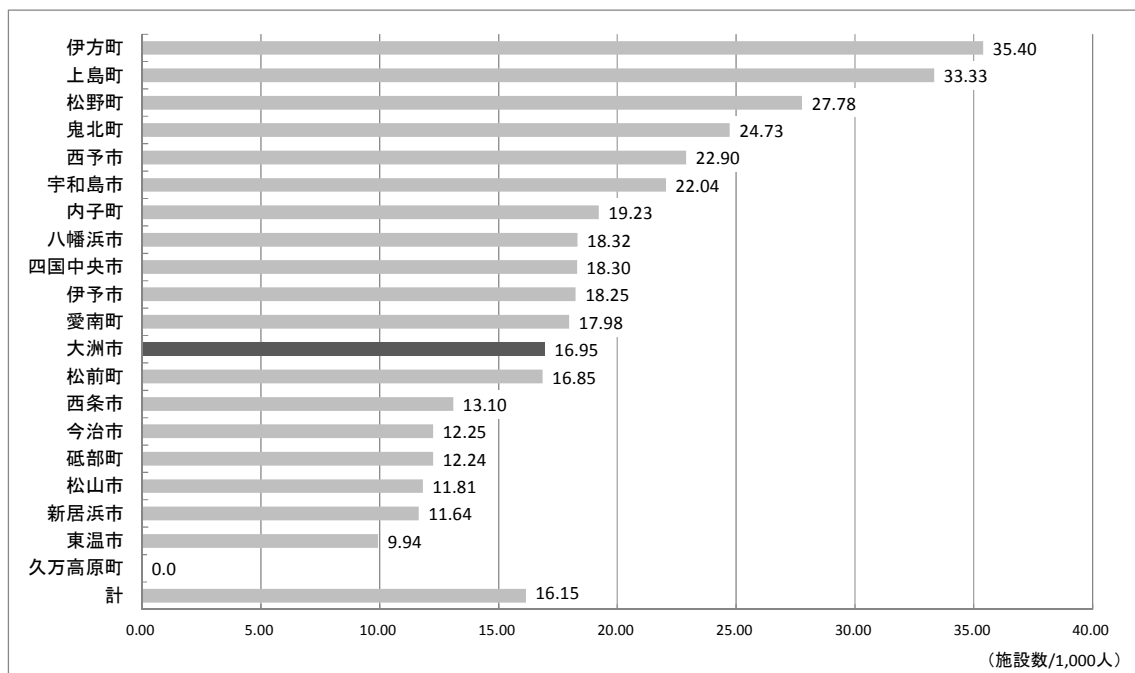
※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

※3 上須戒保育所(平成27年3月31日閉所)は整理の対象外とした(平成27年に取壊し予定)

施設位置図(保育所)



愛媛県内市町別公営保育園数(園児 1,000 人当たり)



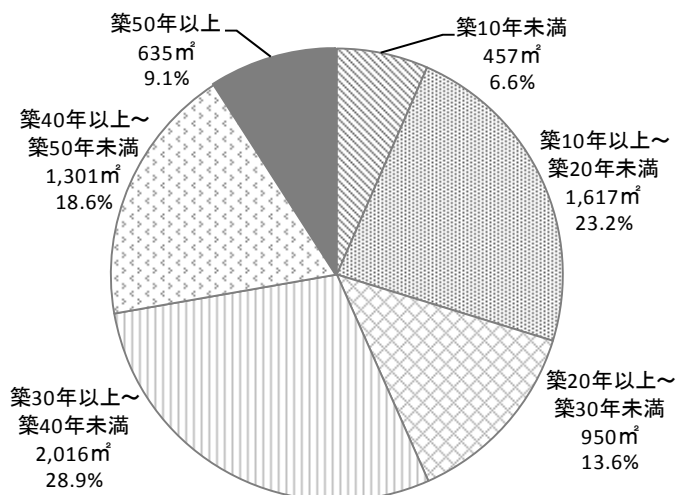
※ 出典：平成 25 年度学校基本調査（文部科学省）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 3,952 m² (56.6%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 2,074 m² (29.8%) となっています。

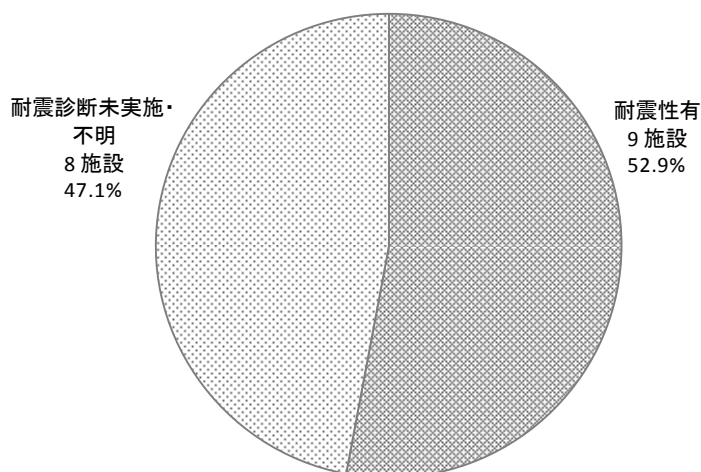
また耐震性は、9 施設で確保されていますが、その他の 8 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(保育所)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(保育所)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計

※ 施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

平成 25 年度の公立保育所の在所（園）児数は 878 人であり、定員 1,058 人に対して余裕はあります。しかし、地域によっては定員を超えている保育所もあり、入所を希望する保育所以外へ通園せざるを得ない事例も生じています。

市内保育所と入所者数(平成 25 年度)

保育所名	園児定員数	園児数
公立(計)	1,058	878
大洲保育所	80	91
喜多保育所	90	71
菅田保育所	110	74
新谷保育所	120	113
粟津保育所	60	30
三善保育所	53	22
南久米保育所	30	27
大成保育所	30	16
肱南保育所	60	58
肱北保育所	90	102
徳森保育所	120	111
長浜保育所	60	57
大和保育所	60	63
白滝保育所	50	12
肱川保育所	45	31
私立(計)	120	128
社会福祉法人 大洲幸楽園 大洲乳児保育所	60	61
社会福祉法人 愛美園 五郎保育園	60	67
総数	1,178	1,006

④コスト状況

平成 25 年度の保育所の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 6 億 4,536 万円（園児 1 人当たり 735,039 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、6 億 9,141 万円です。

コスト状況

		保育所 (千円)	地域子育て 支援センター (千円)	合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	12,744	119	12,863
	維持管理費	4,757	1	4,758
	賃貸料	0	0	0
	工事費(改修費)	6,337	0	6,337
	公有財産・備品購入費	2,822	0	2,822
	計(a)	26,661	119	26,780
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	428,716	5,641	434,357
	人件費(嘱託+臨時)	182,582	1,646	184,227
	その他	0	0	0
	計(b)	611,298	7,287	618,584
指定管理委託料(c)		0	0	0
行政コスト(a+b+c)		637,958	7,406	645,364
減価償却費(d)		45,217	825	46,042
トータルコスト(a+b+c+d)		683,175	8,231	691,406
園児1人当たり行政コスト		726,604 円	—	735,039 円

(12) 児童施設

①施設の概要

児童施設は、児童館等により児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする施設です。児童施設は市内 3 箇所に配置されており、喜多児童館は複合施設として、老人デイサービスセンター若宮、旧老人福祉センターに併設されています。

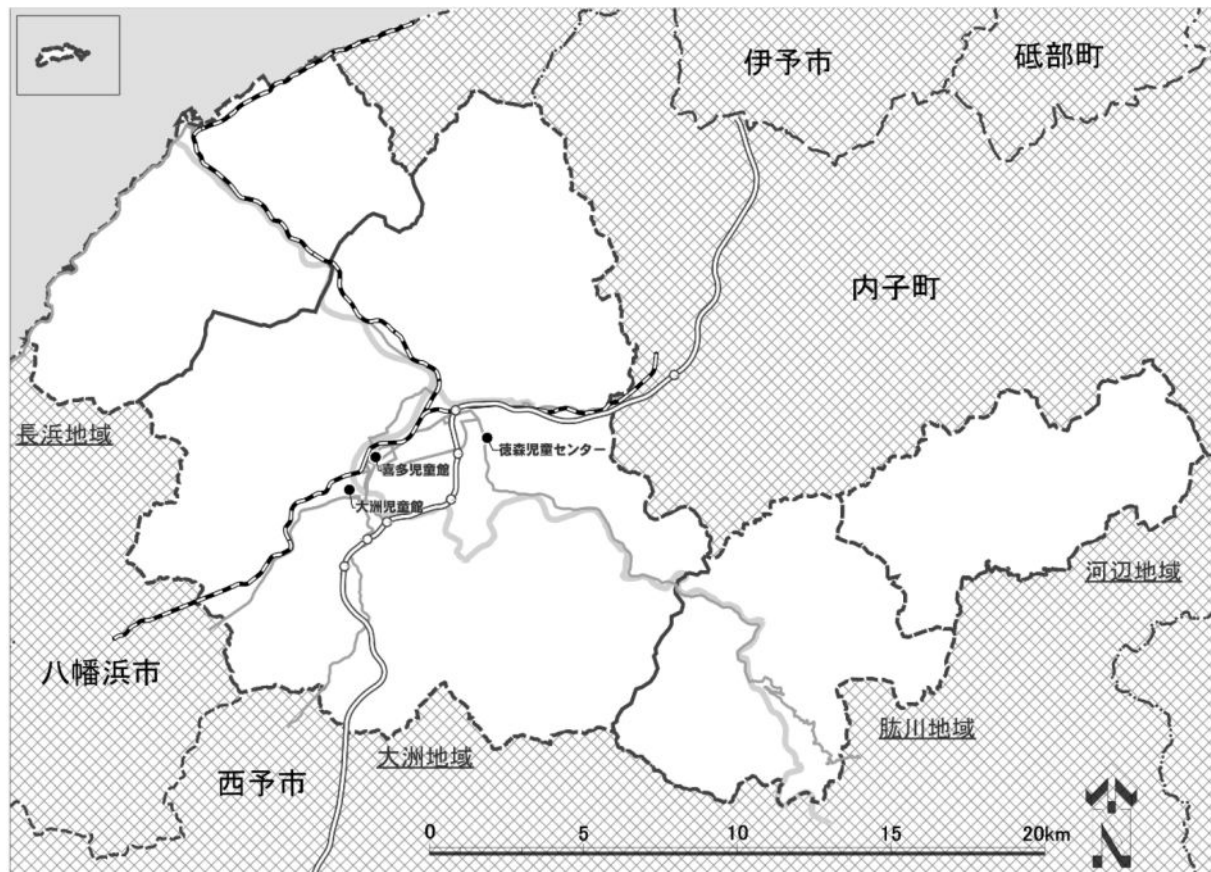
施設一覧(児童施設)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲児童館	大洲	肱南	子育て支援課	単独施設	410	1,442	平成16年	10	直営	
喜多児童館	大洲	若宮	子育て支援課	複合施設(従)	564		昭和54年	35	直営	老人デイサービスセンター若宮、旧老人福祉センターと複合
徳森児童センター	大洲	たいら	子育て支援課	単独施設	468		昭和57年	32	直営	

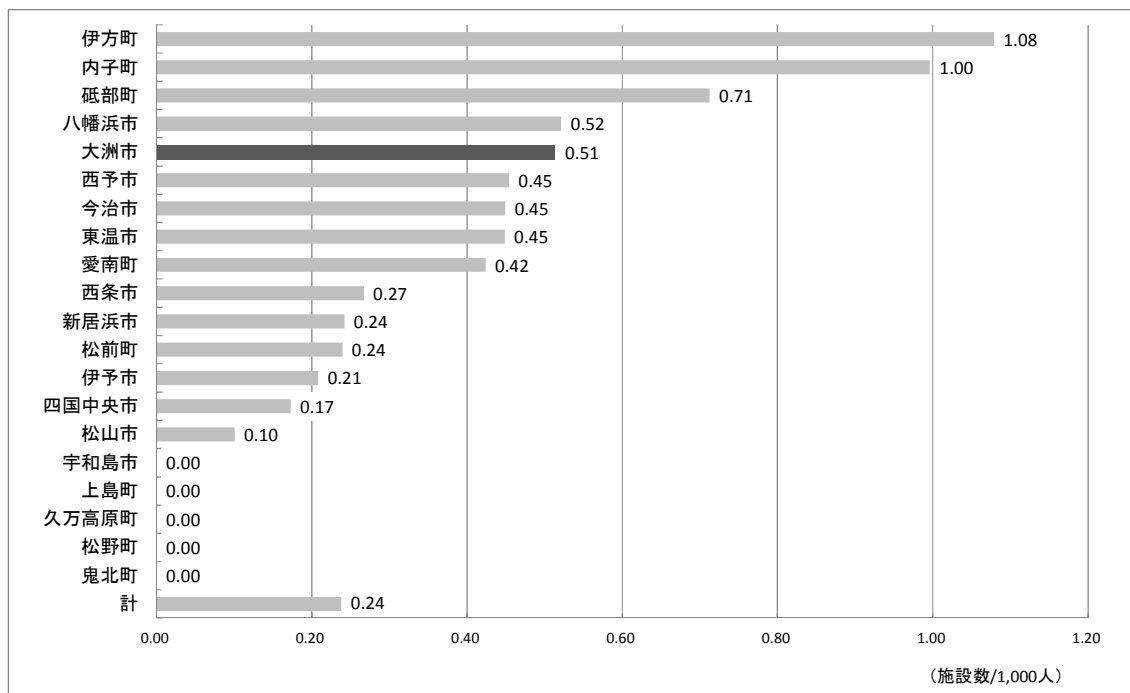
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(児童施設)



愛媛県内市町別児童施設数(年少人口 1,000 人当たり)



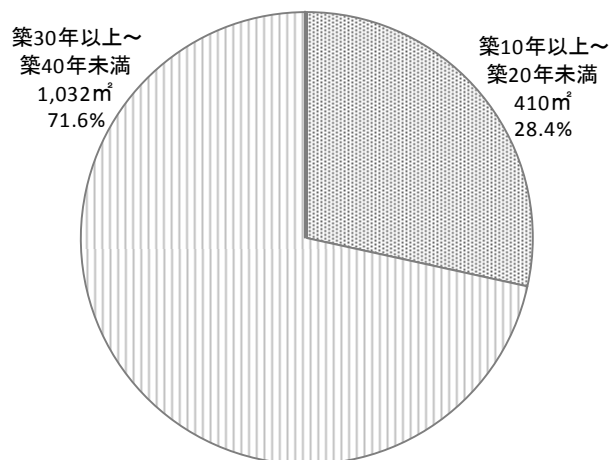
※ 出典：児童施設数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
年少人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 1,032 ㎡（71.6%）、建築後 20 年未満の新しい施設が 410 ㎡（28.4%）となっています。

また耐震性は、2 施設で確保されていますが、喜多児童館では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(児童施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(児童施設)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
大洲児童館	不要	不要	—	有	不要
喜多児童館	未実施	未実施	—	不明	未実施
徳森児童センター	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

利用者数は 40,985 人です。最も利用者数が多い施設は喜多児童館で 15,845 人です。

利用者数

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
大洲児童館	270	14,645	54.2
喜多児童館	270	15,845	58.7
徳森児童センター	270	10,495	38.9
計	—	40,985	—

④コスト状況

平成 25 年度の児童施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 6,137 万円（利用者 1 人当たり 1,497 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、7,089 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	974
	維持管理費	1,500
	賃貸料	0
	工事費(改修費)	158
	公有財産・備品購入費	78
	計(a)	2,709
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	39,487
	人件費(嘱託+臨時)	16,927
	その他	2,251
	計(b)	58,665
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		61,374
減価償却費(d)		9,516
トータルコスト(a+b+c+d)		70,891
利用者1人当たり行政コスト		1,497 円

(13) 幼稚園

①施設の概要

幼稚園は、市内 6 箇所に配置されており、6 施設 2,327 m²を保有しています。また、この他、私立の幼稚園が市内 2 箇所に開設されています。

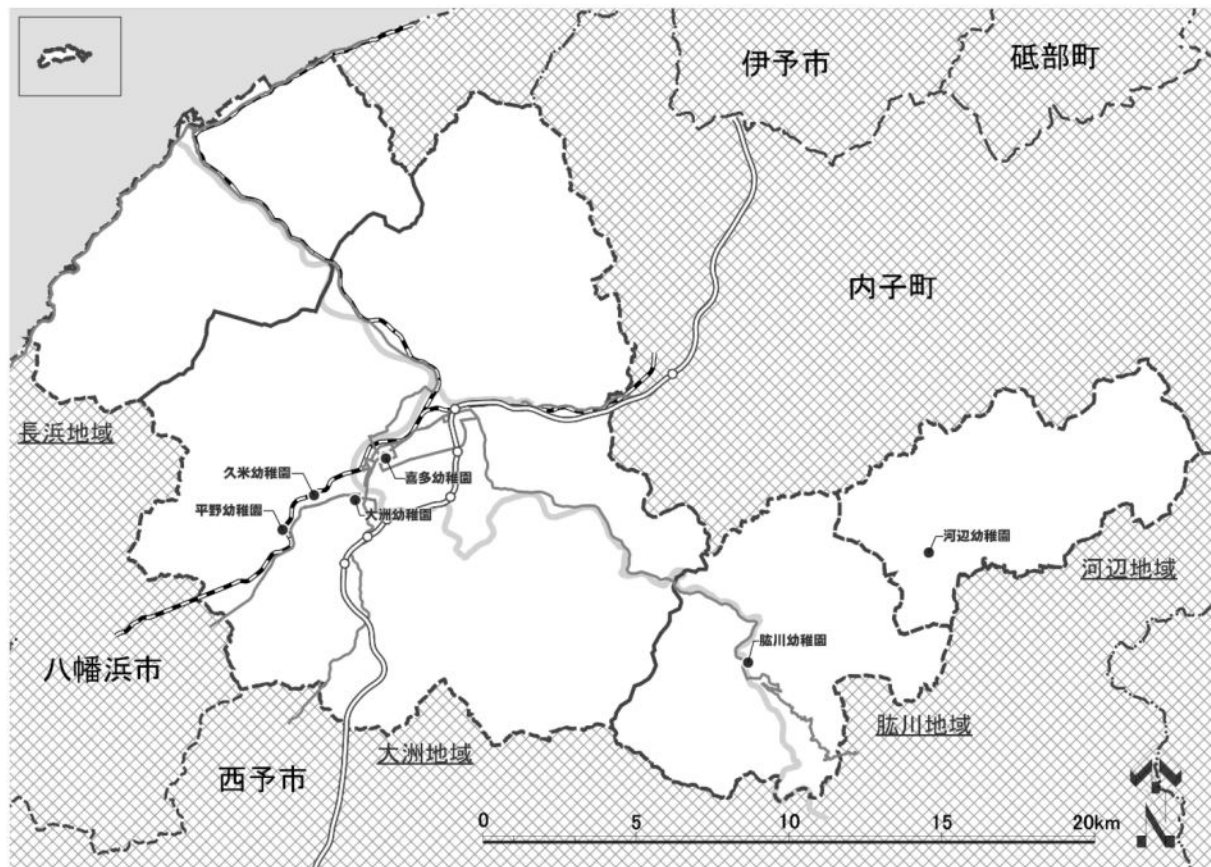
施設一覧(幼稚園)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲幼稚園	大洲	肱南	教育総務課	単独施設	463	2,327	平成1年	25	直営	
喜多幼稚園	大洲	田口	教育総務課	単独施設	544		昭和51年	38	直営	
久米幼稚園	大洲	久米	教育総務課	単独施設	383		昭和61年	28	直営	
平野幼稚園	大洲	平野	教育総務課	単独施設	383		昭和57年	32	直営	
肱川幼稚園	肱川	中央	教育総務課	単独施設	338		昭和56年	33	直営	
河辺幼稚園	河辺	植松	教育総務課	複合施設(従)	216		平成2年	24	直営	河辺小学校と複合

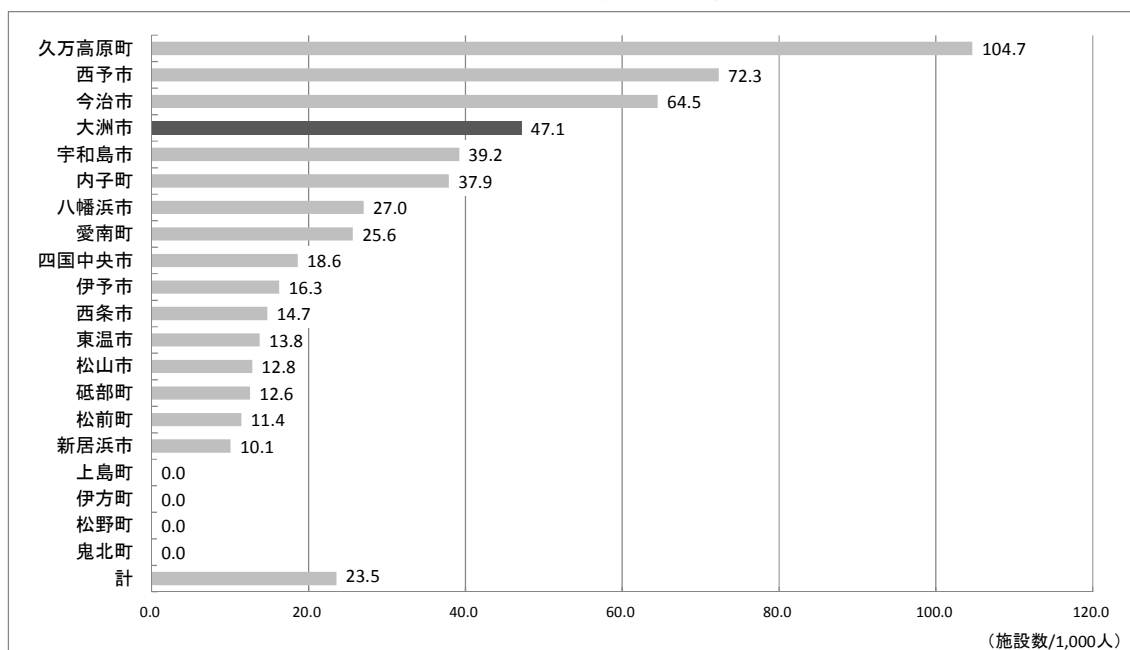
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(幼稚園)



愛媛県内市町別公営幼稚園数(園児 1,000 人当たり)



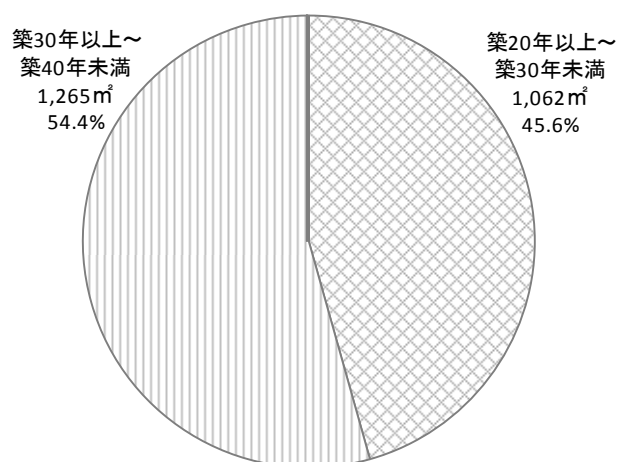
※ 出典：平成 25 年度学校基本調査（文部科学省）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 1,265 ㎡ (54.4%) であり、その他 1,062 ㎡ (45.6%) が建築後 20 年以上から 30 年未満となっています。建築後 20 年未満の新しい施設はありません。

また耐震性は、5 施設で確保されていますが、肱川幼稚園では耐震補強が未実施です。

建築後経過年数別床面積(幼稚園)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(幼稚園)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
大洲幼稚園	不要	不要	—	有	不要
喜多幼稚園	不要	実施済み	1.28	有	不要
久米幼稚園	不要	不要	—	有	不要
平野幼稚園	不要	不要	—	有	不要
肱川幼稚園	不要	実施済み	0.28	無	未実施
河辺幼稚園	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

公立幼稚園の園児数は 191 人で、定員 525 人に対して 36.4%となっています。充足率が最も高い施設は喜多幼稚園で 68.6% (96 人)、最も低い施設は河辺幼稚園 1.4% (1 人) となっています。

園児定員・園児数(平成 25 年度)

幼稚園名	園児定員数	園児数
公立(計)	525	191
大洲幼稚園	105	41
喜多幼稚園	140	96
久米幼稚園	70	20
平野幼稚園	70	13
肱川幼稚園	70	20
河辺幼稚園	70	1
私立(計)	360	129
帝京幼稚園	280	108
長浜幼稚園	80	21
総数	885	320

④コスト状況

平成 25 年度の幼稚園の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 8,631 万円（園児 1 人当たり 451,880 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、1 億 167 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	1,641
	維持管理費	2,614
	賃貸料	0
	工事費(改修費)	2,678
	公有財産・備品購入費	403
	計(a)	7,335
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	78,974
	人件費(嘱託+臨時)	0
	その他	0
	計(b)	78,974
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		86,309
減価償却費(d)		15,358
トータルコスト(a+b+c+d)		101,667
園児1人当たり行政コスト		451,880 円

医療施設

(14) 医療施設

①施設の概要

医療施設は、地域医療の充実を図り、住民の健康の保持増進のための施設です。大洲病院と大洲喜多休日夜間急患センター、診療所 5 施設を配置しています。

このうち、大洲病院は病院事業会計（企業会計）、青島診療所と河辺診療所は国民健康保険診療所特別会計で運営されている施設です。

施設一覧(医療施設)

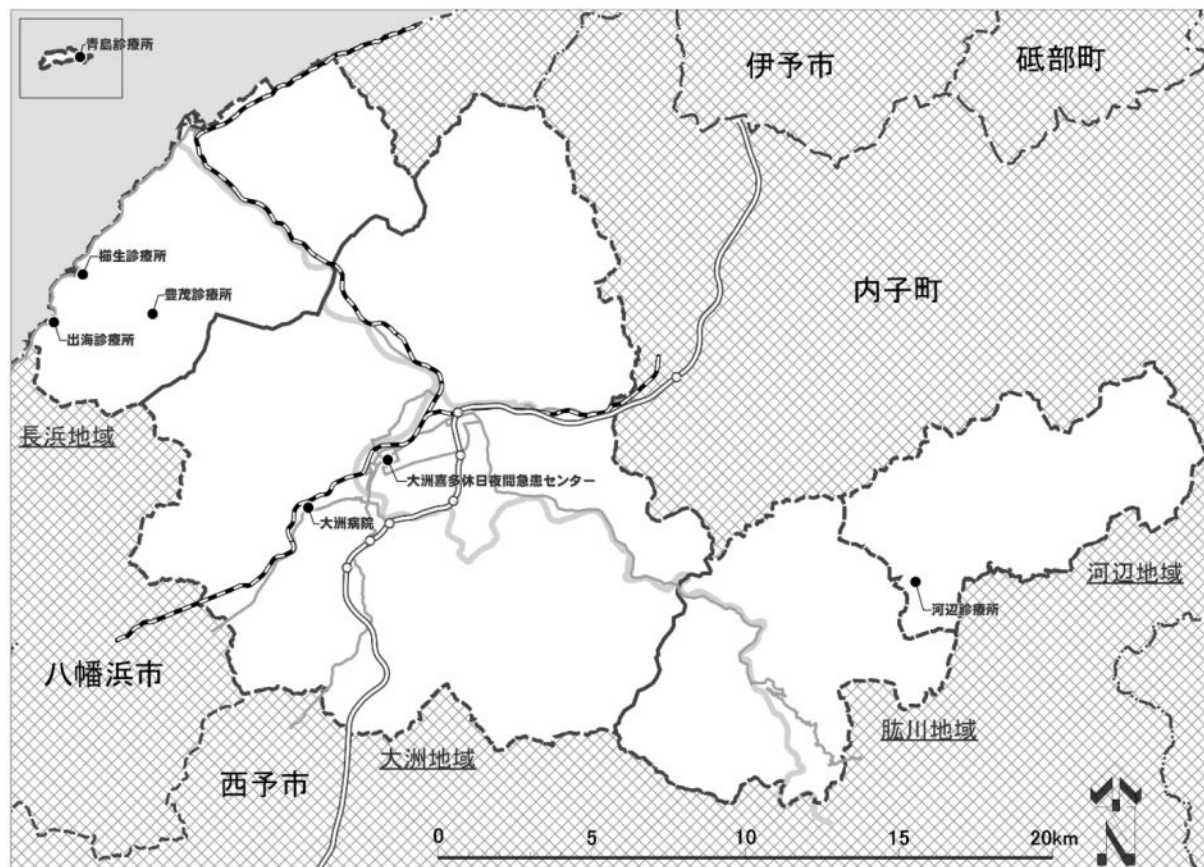
施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲病院	大洲	久米	大洲病院	単独施設	11,406	12,617	平成7年	19	直営	
大洲喜多休日夜間急患センター	大洲	田口	保険年金課	単独施設	293		平成23年	3	委託	
青島診療所	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	74		昭和34年	55	直営	
出海診療所	長浜	出海	地域振興課(長浜)	単独施設	174		昭和46年	43	直営	
豊茂診療所	長浜	豊茂	地域振興課(長浜)	単独施設	98		昭和41年	48	直営	
河辺診療所	河辺	植松	地域振興課(河辺)	単独施設	572		昭和61年	28	直営	
櫛生診療所※3	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	複合施設(従)	—		昭和63年	26	直営	櫛生福祉センターの一部

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

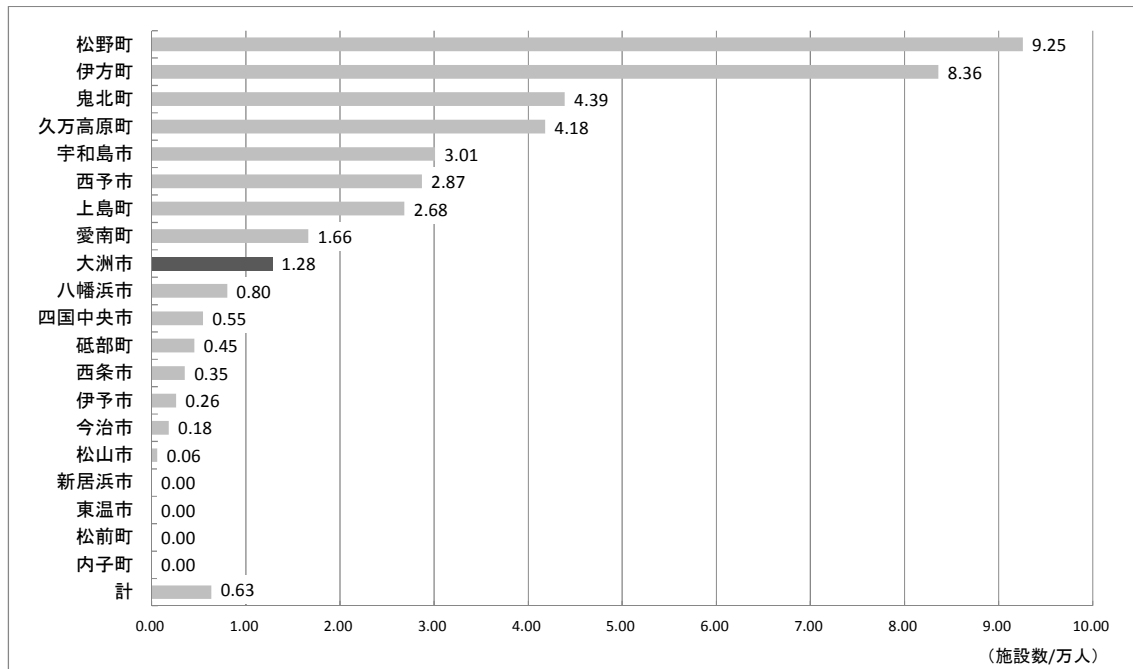
※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

※3 櫛生診療所は、櫛生福祉センターの一部であるため、詳細なデータは櫛生福祉センターで整理している

施設位置図(医療施設)



愛媛県内市町別医療施設数(人口 1 万人当たり)



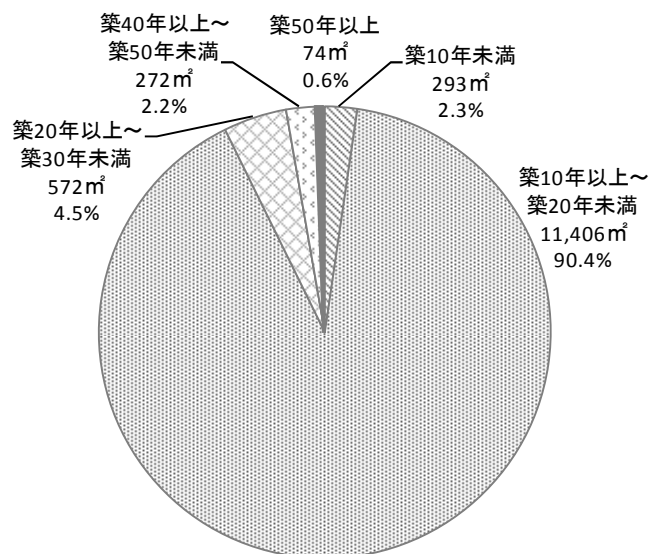
※ 出典：医療施設数は総務省 「公共施設状況調」 経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 346 ㎡（2.8%）、建築後 20 年未満の新しい施設は、大洲病院 11,406 ㎡（90.4%）と大洲喜多休日夜間急患センター293 ㎡(2.3%)となっています。

また耐震性は、3 施設で確保されていますが、その他の 3 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(医療施設)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(医療施設)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
大洲病院	不要	不要	—	有	不要
大洲喜多休日夜間急患センター	不要	不要	—	有	不要
青島診療所	未実施	未実施	—	不明	未実施
出海診療所	未実施	未実施	—	不明	未実施
豊茂診療所	未実施	未実施	—	不明	未実施
河辺診療所	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

利用者数は 137,132 人であり、その多くは大洲病院の利用者です。

利用者数

施設名称	年間 運営日数	年間 利用者数	1日当たり 利用者数
	日	人	人/日
大洲病院	365	127,630	349.7
大洲喜多休日夜間急患センター	365	2,026	5.6
青島診療所	244	205	0.8
出海診療所	244	1,599	6.6
豊茂診療所	101	179	1.8
河辺診療所	244	5,493	22.5
計	—	137,132	—

④コスト状況

平成 25 年度の医療施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 44 億 5,732 万円（利用者 1 人当たり 32,504 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、45 億 9,039 万円です。

コスト状況		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	50,310
	維持管理費	11,492
	賃貸料	114
	工事費(改修費)	603,500
	公有財産・備品購入費	389,466
	計(a)	1,054,883
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	1,347,874
	人件費(嘱託+臨時)	198,471
	その他	1,856,091
	計(b)	3,402,436
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		4,457,319
減価償却費(d)		133,068
トータルコスト(a+b+c+d)		4,590,387
利用者1人当たり行政コスト		32,504 円

病院事業会計の事業収支は、一般会計からの繰入金を含めても赤字決算が続いています。

国民健康保険診療所特別会計の収支は赤字ではありませんが、一般会計からの繰入金により収支のバランスを維持しています。

病院事業会計の決算状況

(単位:万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総収益 (内、一般会計からの繰入金)	324,268 (12,383)	327,058 (15,433)	316,642 (15,716)	319,229 (18,205)	326,747 (21,049)
総費用	324,253	333,644	323,168	322,993	331,181
当期純利益	15	△ 6,586	△ 6,526	△ 3,764	△ 4,434

国民健康保険診療所特別会計の決算状況

(単位:万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入 (内、一般会計からの繰入金)	9,286 (2,553)	8,501 (2,026)	8,204 (1,799)	8,775 (2,035)	8,583 (2,337)
支出	9,286	8,501	8,204	8,775	8,583
差引額	0	0	0	0	0

学校教育系施設

(15) 小学校

①施設の概要

本市では、14校 47,251 m²の小学校を保有しています。

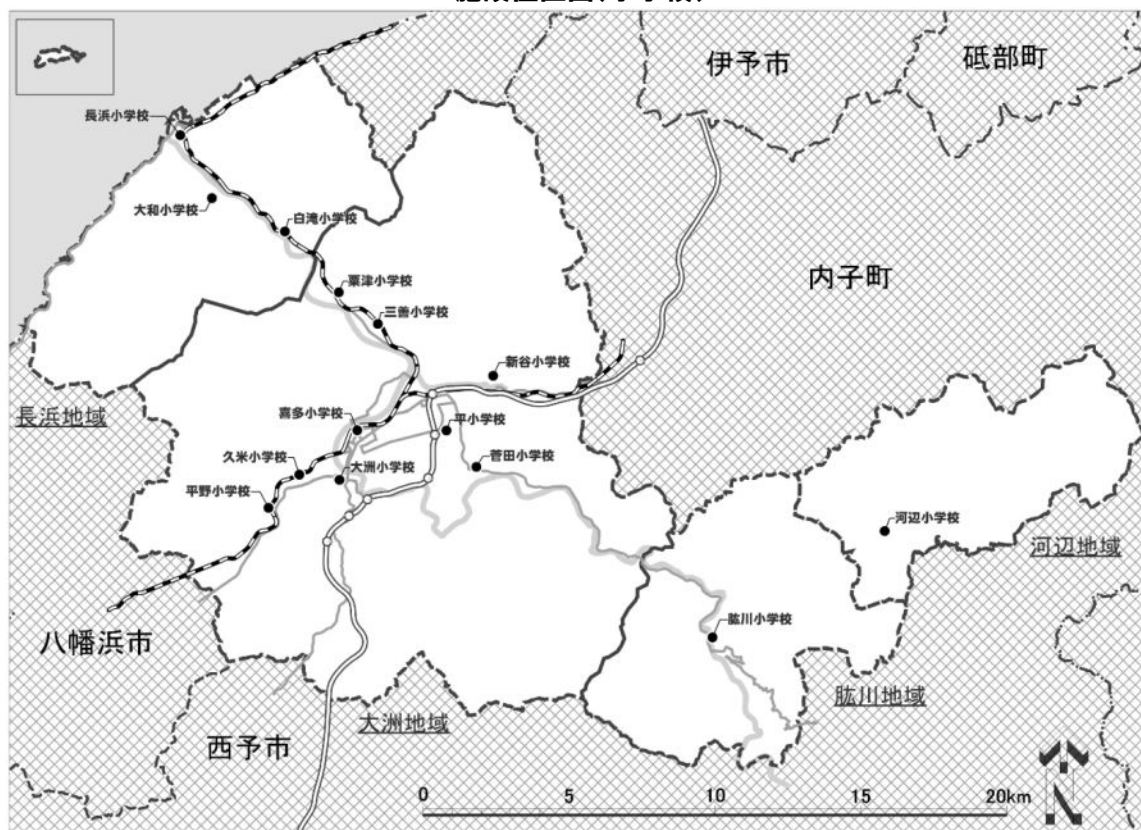
施設一覧(小学校)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲小学校	大洲	肱南	教育総務課	単独施設	4,556	平成15年	11	直営	
喜多小学校	大洲	若宮	教育総務課	単独施設	7,289	平成8年	18	直営	
平小学校	大洲	たいら	教育総務課	単独施設	3,512	昭和50年	39	直営	
久米小学校	大洲	久米	教育総務課	単独施設	2,817	昭和60年	29	直営	
平野小学校	大洲	平野	教育総務課	単独施設	2,603	昭和48年	41	直営	
菅田小学校	大洲	菅田	教育総務課	単独施設	3,163	昭和49年	40	直営	
新谷小学校	大洲	新谷	教育総務課	単独施設	3,850	昭和58年	31	直営	
三善小学校	大洲	三善	教育総務課	単独施設	2,319	昭和62年	27	直営	
粟津小学校	大洲	八多喜	教育総務課	単独施設	2,631	昭和55年	34	直営	
白滝小学校	長浜	白滝	教育総務課	単独施設	2,753	平成12年	14	直営	
大和小学校	長浜	大和	教育総務課	単独施設	1,987	昭和47年	42	直営	
長浜小学校	長浜	長浜	教育総務課	単独施設	4,378	昭和55年	34	直営	
肱川小学校	肱川	中央	教育総務課	単独施設	3,050	昭和63年	26	直営	
河辺小学校	河辺	植松	教育総務課	複合施設(主)	2,343	平成2年	24	直営	河辺幼稚園と複合

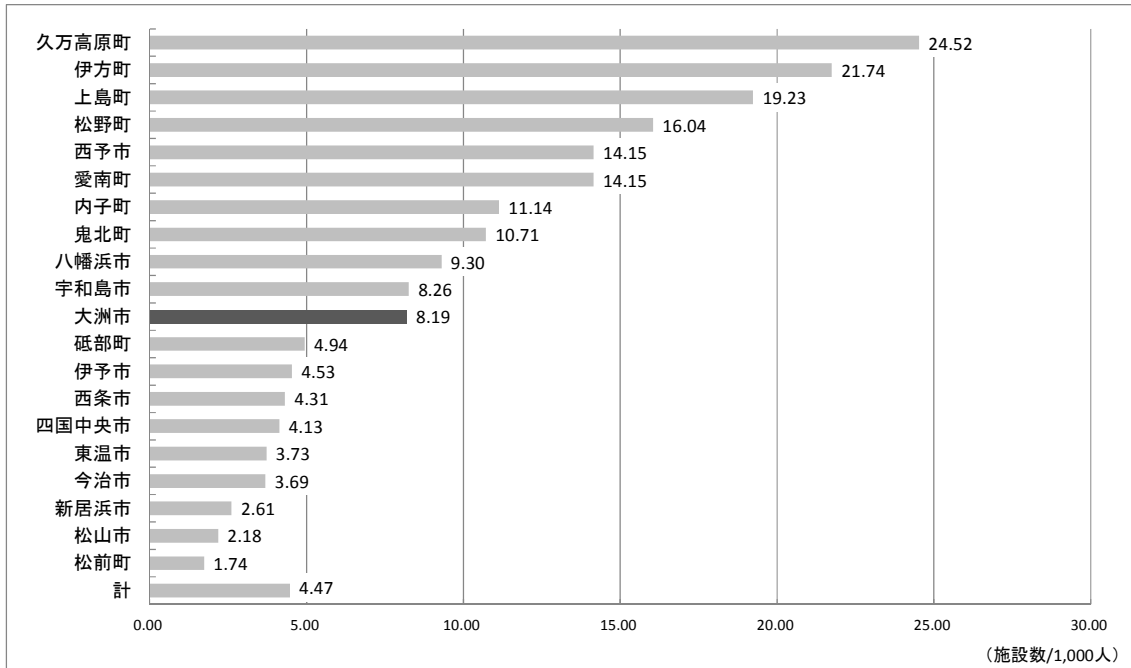
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(小学校)



愛媛県内市町別小学校数(児童 1,000 人当たり)



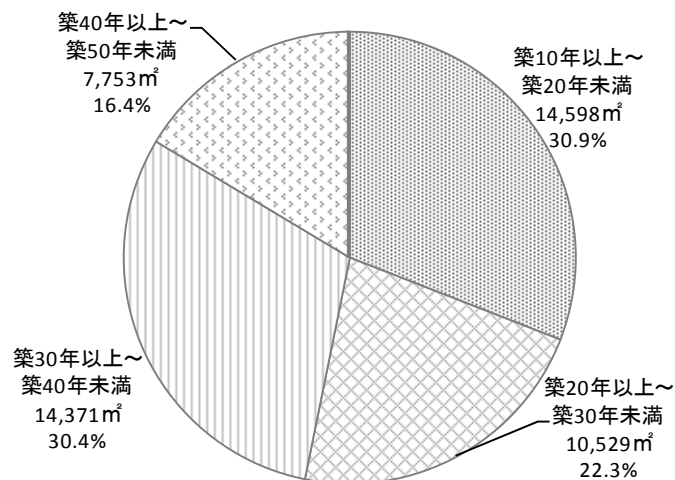
※ 出典：平成 25 年度学校基本調査（文部科学省）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 22,124 m² (46.8%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 14,598 m² (30.9%) となっています。

また耐震性は、11 施設で耐震性が確保されていますが、その他の 3 施設では耐震補強が未実施です。

建築後経過年数別床面積(小学校)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(小学校)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
大洲小学校	不要	不要	—	有	不要
喜多小学校	不要	不要	—	有	不要
平小学校	不要	実施済み	0.60	無	未実施
久米小学校	不要	不要	—	有	不要
平野小学校	不要	実施済み	0.25	無	未実施
菅田小学校	不要	実施済み	0.56	無	実施済み
新谷小学校	不要	不要	—	有	不要
三善小学校	不要	不要	—	有	不要
粟津小学校	未実施	実施済み	0.71	有	不要
白滝小学校	不要	不要	—	有	不要
大和小学校	不要	実施済み	不能	無	未実施
長浜小学校	不要	実施済み	0.56	無	実施済み
肱川小学校	不要	不要	—	有	不要
河辺小学校	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

児童数は 2,227 人であり、最も多い学校は喜多小学校 595 人、次いで、大洲小学校と平小学校が 304 人となっています。

児童数・教室数

平成25年度

学校名	児童数 (人)	教室数(室)		
		計	普通	特別
合計	2,227	252	130	122
大洲小学校	304	22	14	8
喜多小学校	595	38	26	12
平小学校	304	23	17	6
久米小学校	136	15	7	8
平野小学校	94	14	8	6
菅田小学校	177	19	7	12
新谷小学校	195	20	11	9
三善小学校	34	12	6	6
粟津小学校	88	14	7	7
白滝小学校	30	13	4	9
大和小学校	56	13	6	7
長浜小学校	157	23	8	15
肱川小学校	35	13	6	7
河辺小学校	22	13	3	10

④コスト状況

平成 25 年度の小学校の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 10 億 1,923 万円（児童 1 人当たり 457,671 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、13 億 3,109 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	30,904
	維持管理費	33,059
	賃貸料	0
	工事費(改修費)	128,814
	公有財産・備品購入費	14,152
	計(a)	206,929
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	812,304
	人件費(嘱託+臨時)	0
	その他	0
	計(b)	812,304
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		1,019,233
減価償却費(d)		311,857
トータルコスト(a+b+c+d)		1,331,090
児童1人当たり行政コスト		457,671 円

※ 県から派遣されている職員の人件費は含んでいません

(16) 中学校

①施設の概要

本市では、9校 38,017 m²の中学校を保有しています。

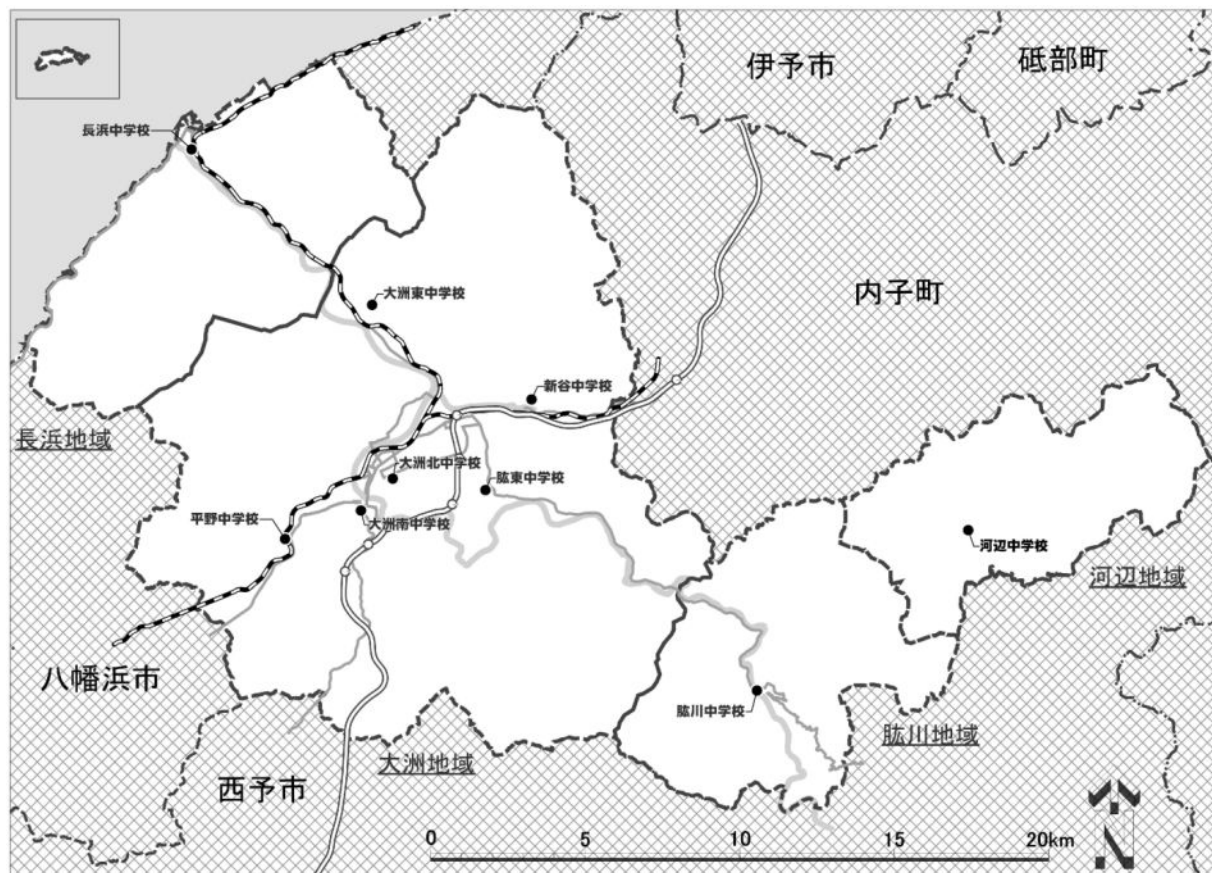
施設一覧(中学校)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
大洲南中学校	大洲	肱南	教育総務課	単独施設	4,152	38,017	昭和35年	54	直営	
大洲北中学校	大洲	田口	教育総務課	単独施設	6,110		昭和46年	43	直営	
平野中学校	大洲	平野	教育総務課	単独施設	2,587		昭和59年	30	直営	
肱東中学校	大洲	菅田	教育総務課	単独施設	3,208		昭和58年	31	直営	
新谷中学校	大洲	新谷	教育総務課	単独施設	3,287		平成3年	23	直営	
大洲東中学校	大洲	八多喜	教育総務課	単独施設	3,481		昭和57年	32	直営	
長浜中学校	長浜	長浜	教育総務課	単独施設	8,196		昭和42年	47	直営	
肱川中学校	肱川	中央	教育総務課	単独施設	4,066		昭和37年	52	直営	
河辺中学校	河辺	大伍	教育総務課	単独施設	2,930		昭和49年	40	直営	

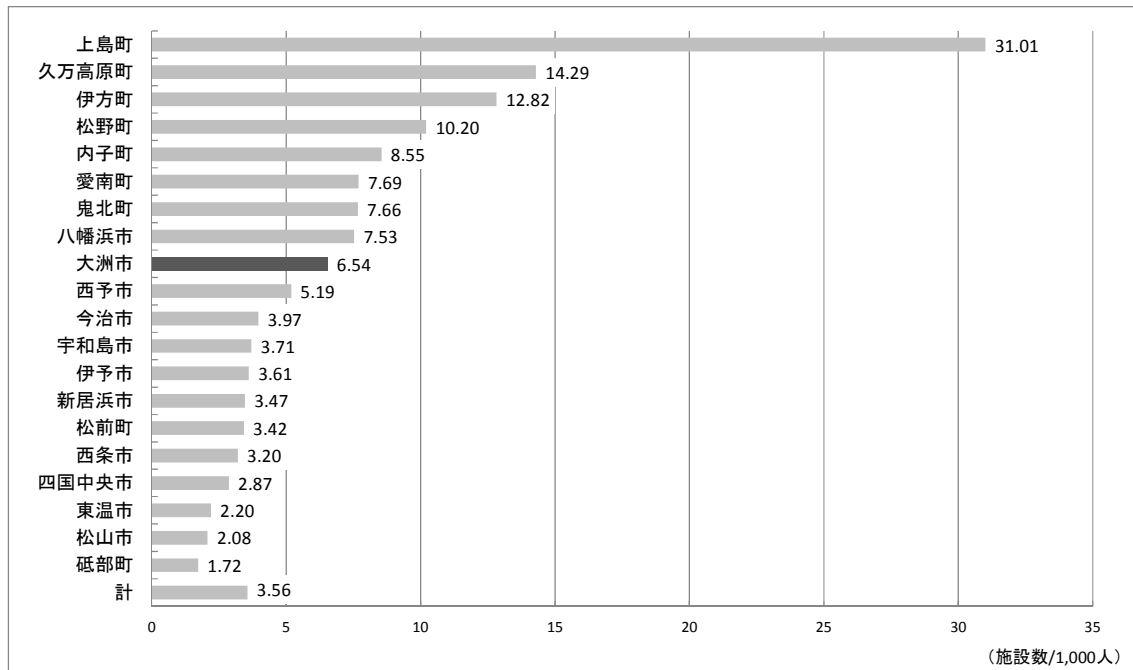
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(中学校)



愛媛県内市町別中学校数(生徒 1,000 人当たり)



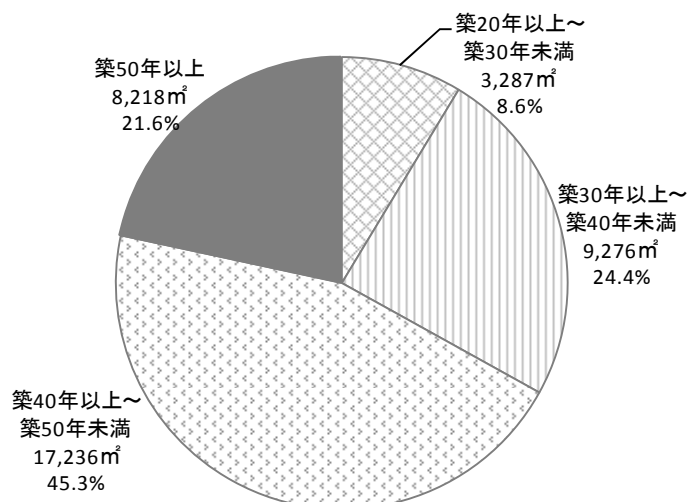
※ 出典：平成 25 年度学校基本調査（文部科学省）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 34,730 m² (91.3%)、建築後 20 年未満の新しい施設はありません。

また耐震性は、5 施設で確保されていますが、その他の 4 施設では耐震補強が未実施です。

建築後経過年数別床面積(中学校)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(中学校)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
大洲南中学校	不要	実施済み	0.22	無	実施済み
大洲北中学校	不要	実施済み	0.16	無	未実施
平野中学校	不要	不要	—	有	不要
肱東中学校	不要	不要	—	有	不要
新谷中学校	不要	不要	—	有	不要
大洲東中学校	不要	不要	—	有	不要
長浜中学校	不要	実施済み	0.36	無	未実施
肱川中学校	不要	実施済み	0.25	無	未実施
河辺中学校	不要	実施済み	0.41	無	未実施

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

生徒数は 1,343 人で、最も多い学校は大洲北中学校 473 人です。

生徒数・教室数

平成25年度

学校名	生徒数 (人)	教室数(室)		
		計	普通	特別
合計	1,343	185	52	133
大洲南中学校	227	25	6	19
大洲北中学校	473	33	15	18
平野中学校	60	12	5	7
肱東中学校	102	16	4	12
新谷中学校	124	16	6	10
大洲東中学校	107	15	4	11
長浜中学校	165	37	6	31
肱川中学校	67	19	3	16
河辺中学校	18	12	3	9

④コスト状況

平成 25 年度の中学校の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 7 億 8,872 万円（生徒 1 人当たり 587,280 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、10 億 3,963 万円です。

※ なお、長浜中学校は、自校式で給食を配食しているため、その他の学校よりも光熱水費と人件費の支出が多くなっています。

コスト状況

		合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	26,861
	維持管理費	16,757
	賃貸料	0
	工事費(改修費)	299,335
	公有財産・備品購入費	17,048
	計(a)	360,001
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	428,716
	人件費(嘱託+臨時)	0
	その他	0
	計(b)	428,716
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		788,717
減価償却費(d)		250,912
トータルコスト(a+b+c+d)		1,039,629
生徒1人当たり行政コスト		587,280 円

※ 県から派遣されている職員の人件費は含んでいません

(17) 給食センター

①施設の概要

給食センターは、児童及び生徒に対する学校給食の合理的運営を図るための施設であり、大洲地域と河辺地域の2箇所に配置されています。

なお、自校式で配食している長浜中学校を除く、市内のすべての学校に配食しています。

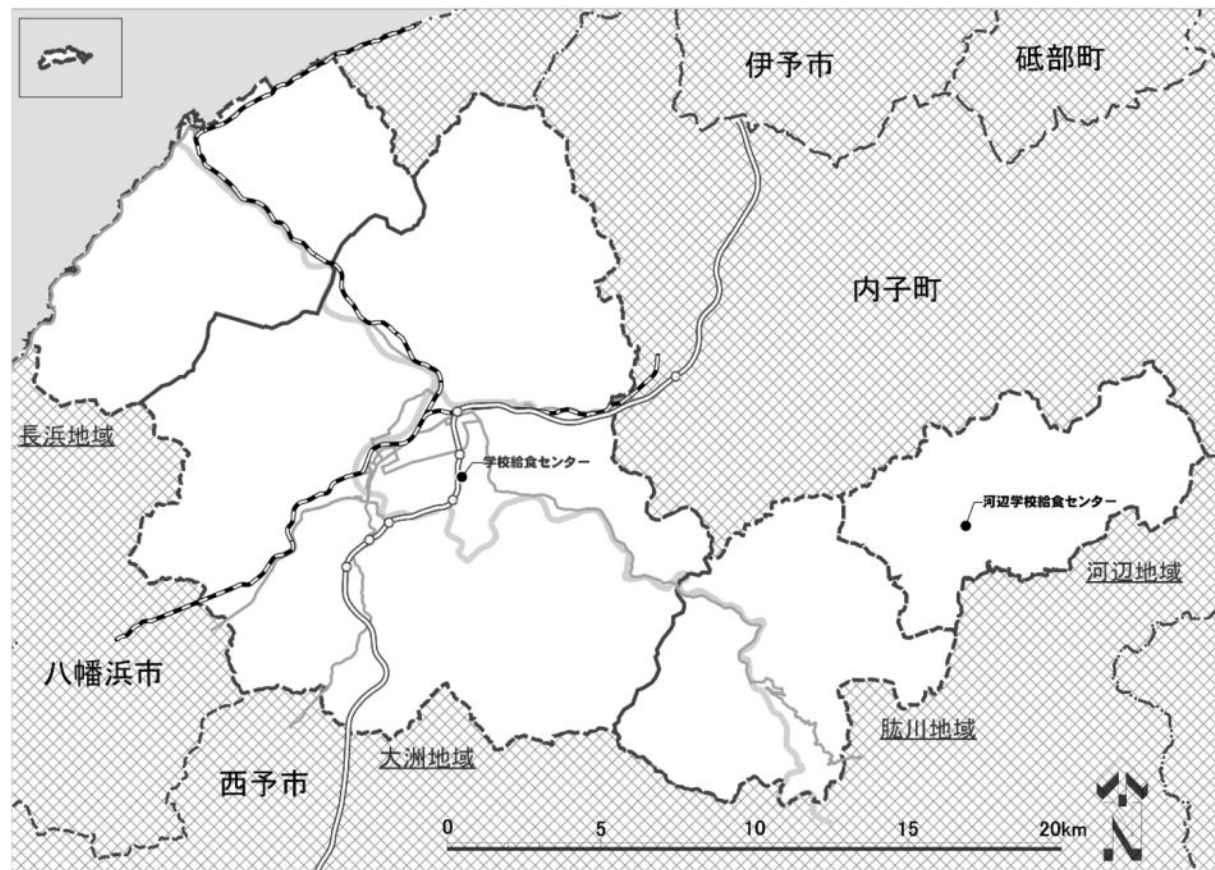
施設一覧(給食センター)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
学校給食センター	大洲	菅田	学校給食センター	単独施設	2,549	2,792	平成24年	2	委託	
河辺学校給食センター	河辺	大佐	学校給食センター	単独施設	243		平成7年	19	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(給食センター)

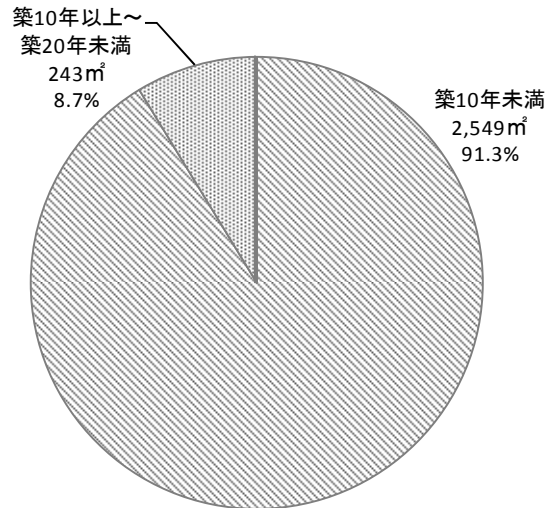


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設はなく、建築後 20 年未満の新しい施設が 2,792 m²（100%）となっています。

また耐震性は、全ての施設で確保されています。

建築後経過年数別床面積(給食センター)



※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(給食センター)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
学校給食センター	不要	不要	—	有	不要
河辺学校給食センター	不要	不要	—	有	不要

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

配食数は 727,252 食であり、そのうち 98%は大洲市学校給食センターによる配食です。

配食数

施設名称	配食数
学校給食センター	715,997
河辺学校給食センター	11,255
合計	727,252

④コスト状況

平成 25 年度の給食センターの運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 2 億 2,809 万円（1 食当たり 314 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、2 億 4,652 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	794
	維持管理費	364
	賃貸料	21
	工事費(改修費)	396
	公有財産・備品購入費	778
	計(a)	2,353
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	33,846
	人件費(嘱託+臨時)	3,713
	その他	188,180
	計(b)	225,739
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		228,092
減価償却費(d)		18,427
トータルコスト(a+b+c+d)		246,519
1食当たり行政コスト		314 円

公営住宅

(18) 公営住宅

①施設の概要

公営住宅は、健康で文化的な生活を営むために住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する施設で、市内 66 箇所に配置しています。

施設一覧(公営住宅)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
鉄砲町第1-1団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	569	59,311	平成5年	21	直営	
鉄砲町第1-2団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	1,651		昭和50年	39	直営	
鉄砲町第2団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	1,470		昭和49年	40	直営	
西ノ門堀団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	150		昭和32年	57	直営	
柚木第1団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	376		昭和58年	31	直営	
柚木第2団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	836		平成6年	20	直営	
柚木第3団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	1,475		平成7年	19	直営	
下松尾団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	580		昭和53年	36	直営	
中島団地	大洲	肱南	都市整備課	単独施設	57		昭和26年	63	直営	
阿蔵第1団地	大洲	久米	都市整備課	単独施設	120		昭和35年	54	直営	
阿蔵第2団地	大洲	久米	都市整備課	単独施設	5,150		昭和52年	37	直営	
関谷第1団地	大洲	久米	都市整備課	単独施設	1,184		昭和39年	50	直営	
関谷第2団地	大洲	久米	都市整備課	単独施設	697		昭和42年	47	直営	
若宮団地	大洲	若宮	都市整備課	単独施設	1,025		昭和33年	56	直営	
堀ノ内団地	大洲	若宮	都市整備課	単独施設	2,297		昭和61年	28	直営	
慶雲寺団地	大洲	五郎	都市整備課	単独施設	1,867		昭和53年	36	直営	
田口第1団地	大洲	田口	都市整備課	単独施設	358		昭和32年	57	直営	
田口第2団地	大洲	田口	都市整備課	単独施設	735		昭和45年	44	直営	
田口第3団地	大洲	田口	都市整備課	単独施設	390		昭和57年	32	直営	
多賀団地	大洲	田口	都市整備課	単独施設	1,236		昭和60年	29	直営	
市木団地	大洲	たいら	都市整備課	単独施設	1,329		昭和50年	39	直営	
徳森団地	大洲	たいら	都市整備課	単独施設	2,613		昭和46年	43	直営	
平曾団地	大洲	たいら	都市整備課	単独施設	1,809		昭和56年	33	直営	
野田団地	大洲	平野	都市整備課	単独施設	1,072		昭和62年	27	直営	
北只団地	大洲	南久米	都市整備課	単独施設	1,496		平成11年	15	直営	
中町団地	大洲	菅田	都市整備課	単独施設	120		昭和33年	56	直営	
中東団地	大洲	菅田	都市整備課	単独施設	224		昭和52年	37	直営	
上東団地	大洲	菅田	都市整備課	単独施設	896		昭和52年	37	直営	
城山団地	大洲	新谷	都市整備課	単独施設	836		平成8年	18	直営	
和田団地	大洲	新谷	都市整備課	単独施設	1,335		昭和43年	46	直営	
川西団地	大洲	新谷	都市整備課	単独施設	754		平成4年	22	直営	
多田下団地	大洲	三善	都市整備課	単独施設	380		昭和55年	34	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

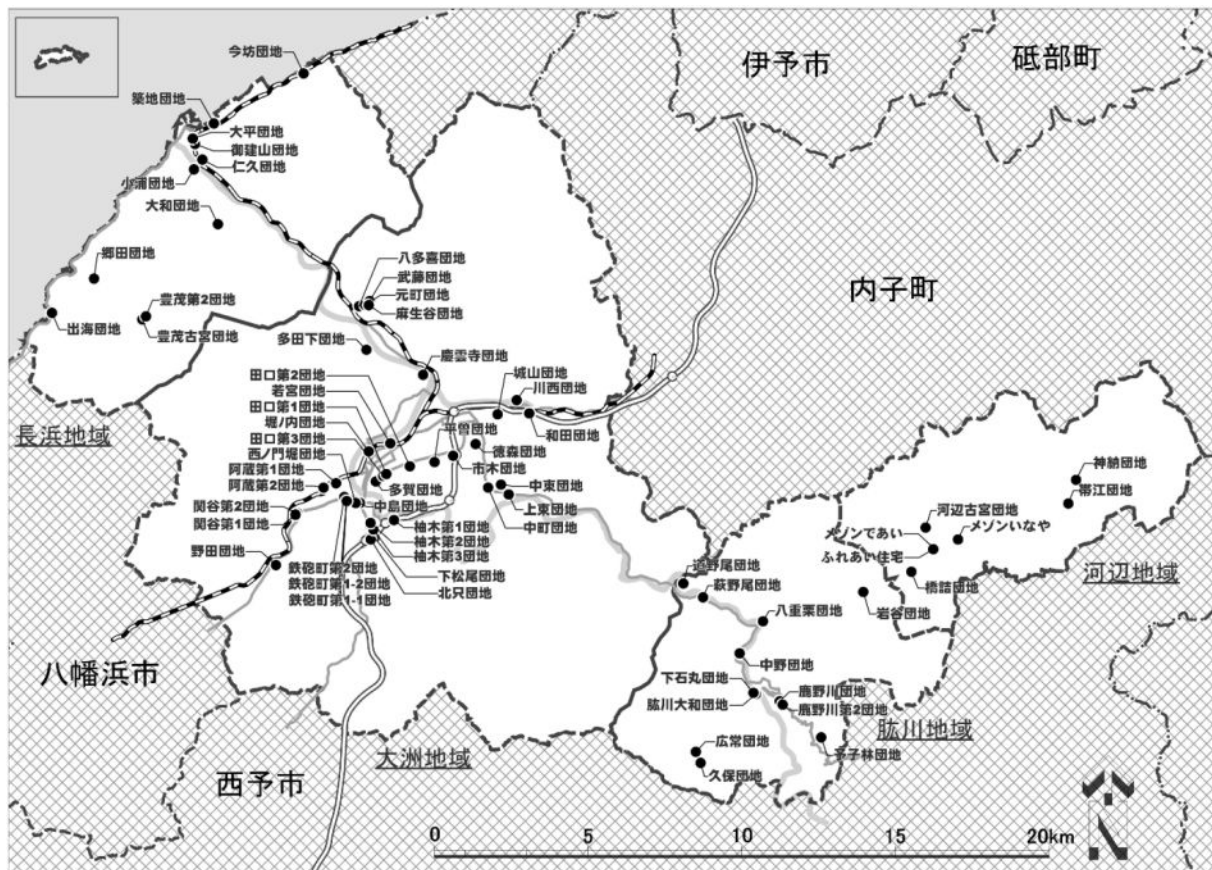
施設一覧(公営住宅)続き

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
麻生谷団地	大洲	八多喜	都市整備課	単独施設	342	昭和31年	58	直営	
武藤団地	大洲	八多喜	都市整備課	単独施設	86	昭和27年	62	直営	
元町団地	大洲	八多喜	都市整備課	単独施設	942	平成3年	23	直営	
八多喜団地	大洲	八多喜	都市整備課	単独施設	72	昭和26年	63	直営	
大平団地	長浜	長浜	都市整備課	単独施設	370	昭和28年	61	直営	
御建山団地	長浜	長浜	都市整備課	単独施設	555	昭和29年	60	直営	
仁久団地	長浜	長浜	都市整備課	単独施設	516	昭和30年	59	直営	
築地団地	長浜	長浜	都市整備課	単独施設	317	昭和31年	58	直営	
小浦団地	長浜	沖浦	都市整備課	単独施設	7,165	昭和47年	42	直営	
今坊団地	長浜	今坊	都市整備課	単独施設	1,038	昭和59年	30	直営	
郷田団地	長浜	櫛生	都市整備課	単独施設	201	平成14年	12	直営	
出海団地	長浜	出海	都市整備課	単独施設	2,381	昭和47年	42	直営	
大和団地	長浜	大和	都市整備課	単独施設	2,170	昭和57年	32	直営	
豊茂第2団地	長浜	豊茂	都市整備課	単独施設	119	昭和59年	30	直営	
豊茂古宮団地	長浜	豊茂	都市整備課	単独施設	128	平成1年	25	直営	
鹿野川団地	肱川	中央	都市整備課	単独施設	530	昭和52年	37	直営	
下石丸団地	肱川	中央	都市整備課	単独施設	480	昭和57年	32	直営	
中野団地	肱川	中央	都市整備課	単独施設	1,043	昭和58年	31	直営	
萩野尾団地	肱川	中央	都市整備課	単独施設	130	昭和58年	31	直営	
八重栗団地	肱川	中央	都市整備課	単独施設	233	平成15年	11	直営	
肱川大和団地	肱川	中央	都市整備課	単独施設	335	昭和57年	32	直営	
道野尾団地	肱川	正山	都市整備課	単独施設	1,667	平成5年	21	直営	
久保団地	肱川	大谷	都市整備課	単独施設	126	平成4年	22	直営	
広常団地	肱川	大谷	都市整備課	単独施設	126	平成4年	22	直営	
岩谷団地	肱川	岩谷	都市整備課	単独施設	130	昭和59年	30	直営	
予子林団地	肱川	予子林	都市整備課	単独施設	126	昭和58年	31	直営	
鹿野川第2団地	肱川	予子林	都市整備課	単独施設	884	平成12年	14	直営	
橋詰団地	河辺	植松	都市整備課	単独施設	35	昭和34年	55	直営	
ふれあい住宅	河辺	植松	都市整備課	単独施設	278	平成16年	10	直営	
メゾンであい	河辺	植松	都市整備課	単独施設	375	平成4年	22	直営	
河辺古宮団地	河辺	坂本	都市整備課	単独施設	417	平成8年	18	直営	
メゾンいなや	河辺	大伍	都市整備課	単独施設	695	平成12年	14	直営	
帯江団地	河辺	北平	都市整備課	単独施設	71	昭和32年	57	直営	
神納団地	河辺	北平	都市整備課	単独施設	141	昭和32年	57	直営	

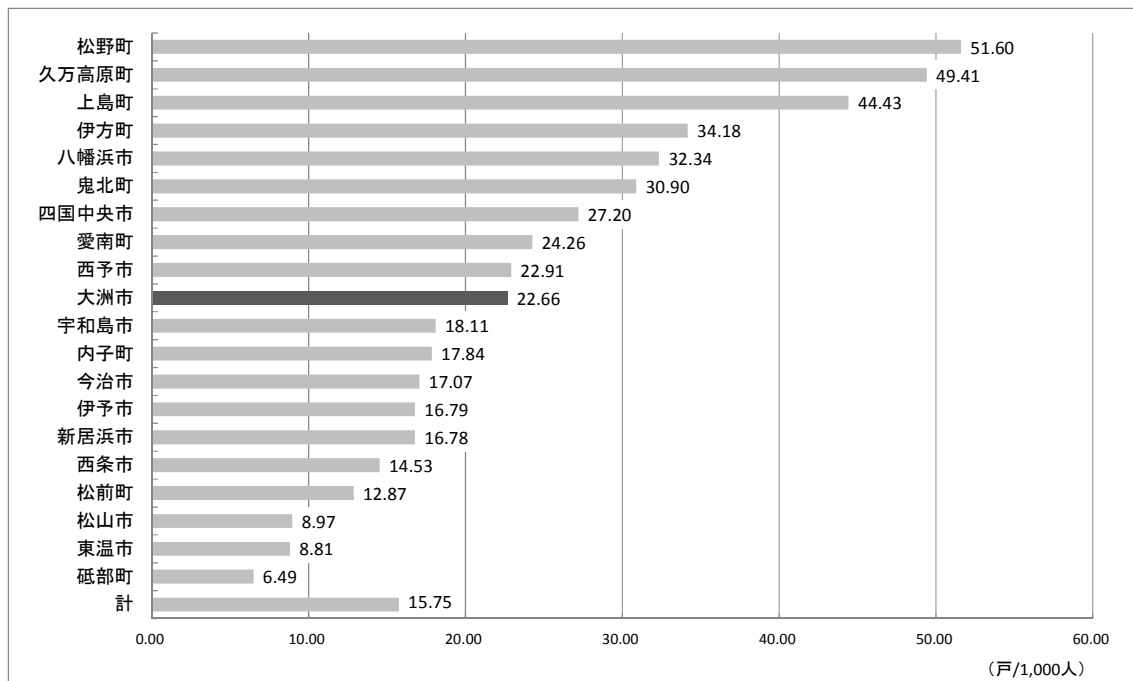
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(公営住宅)



愛媛県内市町別公営住宅数(人口 1,000 人当たり)



※出典：公営住宅数は総務省「公共施設状況調」経年比較表（平成 25 年度決算数値）

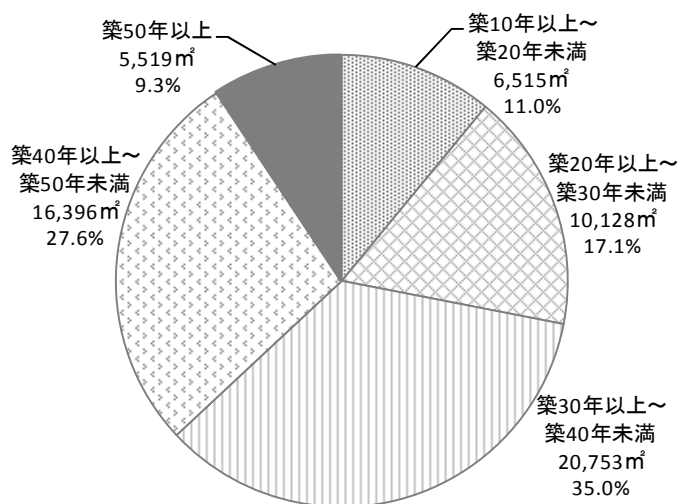
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 42,668 m²（71.9%）、建築後 20 年未満の新しい施設が 6,515 m²（11.0%）となっています。

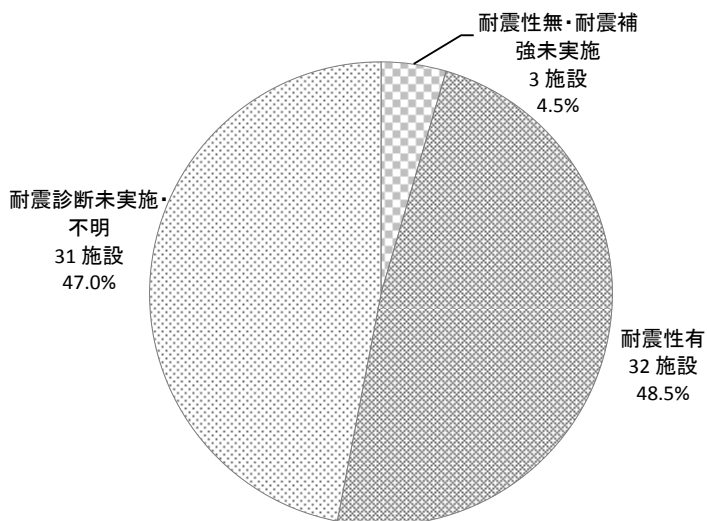
また耐震性は、32 施設で確保されていますが、その他の 34 施設では耐震補強が未実施、または耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(公営住宅)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(公営住宅)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
 ※施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

公営住宅の供給戸数は 1,063 戸であり、このうち 831 戸が利用されています。全体の入居率は 78.2%ですが、団地別にみると、若宮団地 6.3%、河辺古宮団地 20.0%等の入居率の低い団地もあります。

利用状況

施設名称	住居戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	入居率	施設名称	住居戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	入居率
鉄砲町第1-1団地	8	8	100.0%	武藤団地	3	2	66.7%
鉄砲町第1-2団地	30	30	100.0%	元町団地	12	11	91.7%
鉄砲町第2団地	30	30	100.0%	八多喜団地	1	1	100.0%
西ノ門堀団地	5	2	40.0%	大平団地	8	6	75.0%
柚木第1団地	6	6	100.0%	御建山団地	12	8	66.7%
柚木第2団地	9	9	100.0%	仁久団地	12	5	41.7%
柚木第3団地	16	15	93.8%	築地団地	8	5	62.5%
下松尾団地	10	10	100.0%	小浦団地	134	112	83.6%
中島団地	2	1	50.0%	今坊団地	16	14	87.5%
阿蔵第1団地	4	2	50.0%	郷田団地	3	3	100.0%
阿蔵第2団地	86	84	97.7%	出海団地	36	36	100.0%
関谷第1団地	36	13	36.1%	大和団地	32	28	87.5%
関谷第2団地	20	7	35.0%	豊茂第2団地	2	2	100.0%
若宮団地	32	2	6.3%	豊茂古宮団地	2	2	100.0%
堀ノ内団地	32	32	100.0%	鹿野川団地	10	8	80.0%
慶雲寺団地	30	30	100.0%	下石丸団地	8	8	100.0%
田口第1団地	8	3	37.5%	中野団地	16	14	87.5%
田口第2団地	20	8	40.0%	萩野尾団地	2	2	100.0%
田口第3団地	6	6	100.0%	八重栗団地	3	3	100.0%
多賀団地	18	17	94.4%	肱川大和団地	5	4	80.0%
市木団地	30	24	80.0%	道野尾団地	20	20	100.0%
徳森団地	68	35	51.5%	久保団地	2	2	100.0%
平曽団地	28	26	92.9%	広常団地	2	2	100.0%
野田団地	16	15	93.8%	岩谷団地	2	1	50.0%
北只団地	16	16	100.0%	予子林団地	2	1	50.0%
中町団地	4	1	25.0%	鹿野川第2団地	10	10	100.0%
中東団地	4	4	100.0%	橋詰団地	1	1	100.0%
上東団地	16	13	81.3%	ふれあい住宅	6	4	66.7%
城山団地	13	13	100.0%	メゾンであい	6	3	50.0%
和田団地	38	18	47.4%	河辺古宮団地	5	1	20.0%
川西団地	9	9	100.0%	メゾンいなや	12	9	75.0%
多田下団地	6	6	100.0%	帯江団地	2	1	50.0%
麻生谷団地	8	6	75.0%	神納団地	4	1	25.0%
				合計	1,063	831	78.2%

④コスト状況

平成 25 年度の公営住宅の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 6,391 万円（入居戸数 1 戸当たり 76,907 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、3 億 9,605 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	3,489
	維持管理費	24,095
	賃貸料	1,454
	工事費(改修費)	32,141
	公有財産・備品購入費	0
	計(a)	61,179
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	0
	人件費(嘱託+臨時)	0
	その他	2,731
	計(b)	2,731
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		63,910
減価償却費(d)		332,142
トータルコスト(a+b+c+d)		396,051
入居戸数1戸当たり行政コスト		76,907 円

スポーツ・レクリエーション系施設

(19) スポーツ施設

①施設の概要

スポーツ施設は、市民がスポーツを通じて健康と福祉の増進に資するための施設であり、市内 23 箇所に配置してあります。八幡浜・大洲地区運動公園は組合管理、風のり広場は指定管理者により運営されています。

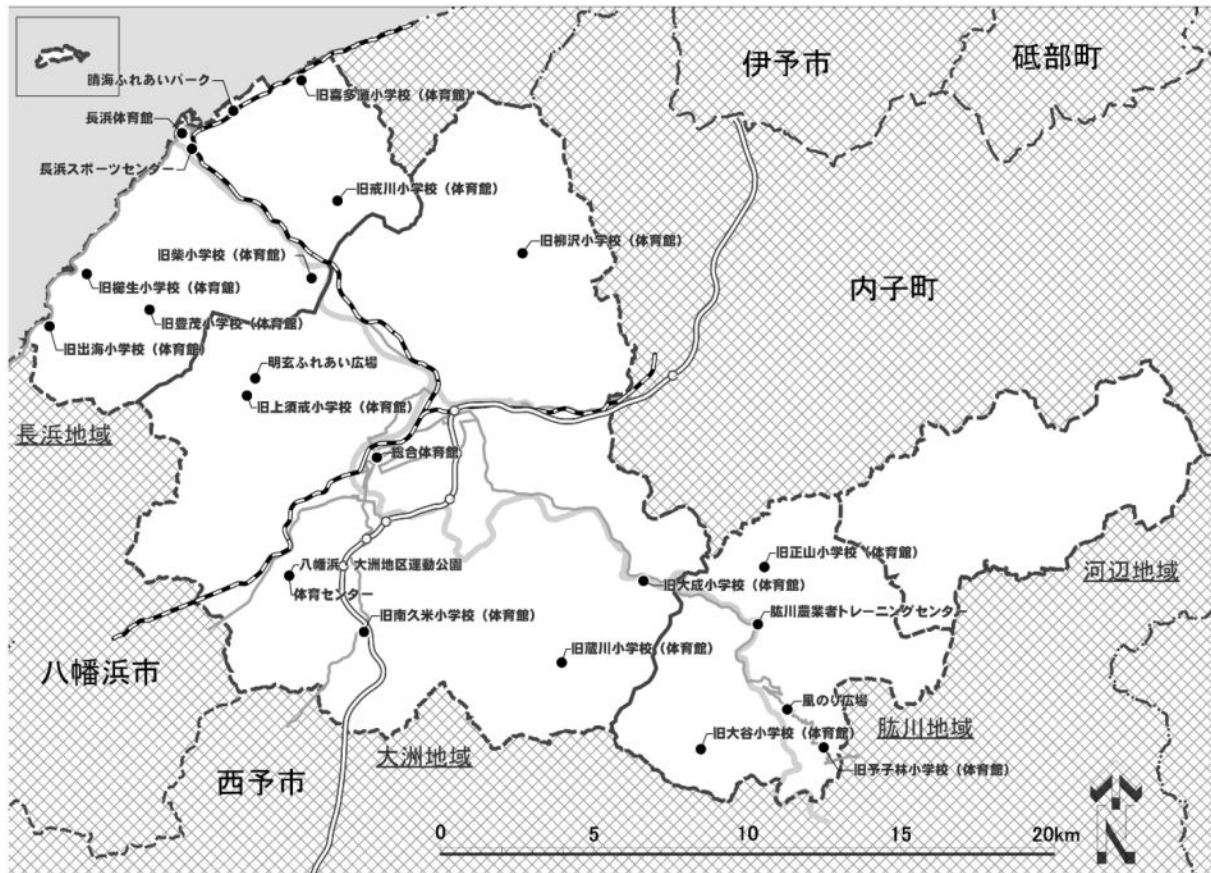
施設一覧(スポーツ施設)

施設名称	地域	自治 会区	所管課	施設形態	延床 面積（㎡）	延床 面積（㎡）	建築年※1	経過 年数※2	運営 方法	備考
総合体育館	大洲	若宮	文化スポーツ課	単独施設	6,193	23,093	昭和63年	26	直営	
体育センター	大洲	平野	文化スポーツ課	単独施設	978		平成6年	20	直営	
八幡浜・大洲地区運動公園	大洲	平野	文化スポーツ課	単独施設	1,433		昭和51年	38	組合 管理	
旧南久米小学校（体育館）	大洲	南久米	文化スポーツ課	単独施設	680		昭和59年	30	直営	校舎は売却済。体育館のみ 社会体育施設として使用
旧蔵川小学校（体育館）	大洲	大川	文化スポーツ課	単独施設	680		平成5年	21	直営	社会体育施設として使用
旧大成小学校（体育館）	大洲	大川	文化スポーツ課	単独施設	680		昭和62年	27	直営	社会体育施設として使用
旧柳沢小学校（体育館）	大洲	柳沢	文化スポーツ課	単独施設	680		昭和62年	27	直営	社会体育施設として使用
明玄ふれあい広場	大洲	上須戒	教育総務課	単独施設	425		昭和10年	79	直営	
旧上須戒小学校（体育館）	大洲	上須戒	文化スポーツ課	単独施設	680		昭和56年	33	直営	社会体育施設として使用
晴海ふれあいパーク	長浜	長浜	文化スポーツ課	単独施設	51		平成13年	13	直営	
長浜スポーツセンター	長浜	長浜	文化スポーツ課	単独施設	1,670		平成14年	12	直営	
長浜体育館	長浜	長浜	文化スポーツ課	単独施設	1,239		昭和39年	50	直営	
旧喜多灘小学校（体育館）	長浜	今坊	文化スポーツ課	単独施設	584		昭和57年	32	直営	社会体育施設として使用
旧櫛生小学校（体育館）	長浜	櫛生	文化スポーツ課	単独施設	640		平成4年	22	直営	社会体育施設として使用
旧出海小学校（体育館）	長浜	出海	文化スポーツ課	単独施設	580		昭和62年	27	直営	社会体育施設として使用
旧豊茂小学校（体育館）	長浜	豊茂	文化スポーツ課	単独施設	552		昭和61年	28	直営	社会体育施設として使用
旧柴小学校（体育館）	長浜	白滝	文化スポーツ課	単独施設	732		平成7年	19	直営	校舎は売却、体育館のみ社 会体育施設として使用
旧戒川小学校（体育館）	長浜	白滝	文化スポーツ課	単独施設	640		平成6年	20	直営	社会体育施設として使用
肱川農業者トレーニングセ ンター	肱川	中央	文化スポーツ課	単独施設	999		昭和61年	28	直営	
旧正山小学校（体育館）	肱川	正山	文化スポーツ課	単独施設	796		平成8年	18	直営	社会体育施設として使用
旧大谷小学校（体育館）	肱川	大谷	文化スポーツ課	単独施設	797	平成6年	20	直営	社会体育施設として使用	
風のり広場	肱川	予子林	地域振興課 （肱川）	単独施設	652	平成7年	19	指定 管理		
旧予子林小学校（体育館）	肱川	予子林	文化スポーツ課	単独施設	732	昭和61年	28	直営	社会体育施設として使用	

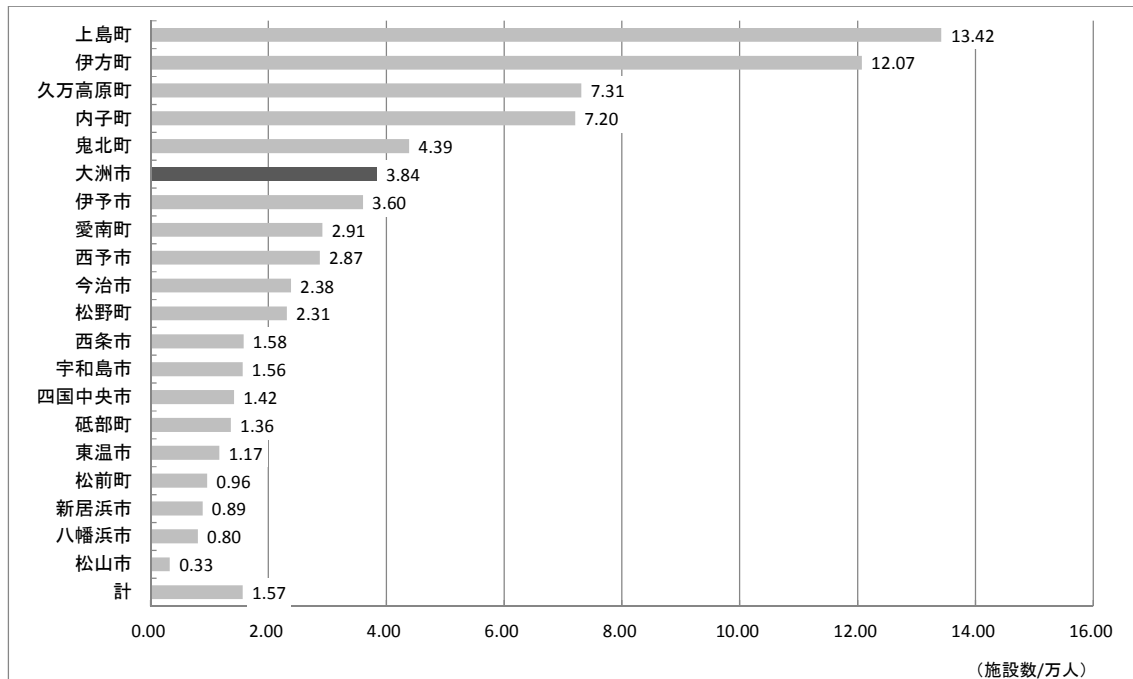
※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(スポーツ施設)



愛媛県内市町別スポーツ施設数(人口 1 万人当たり)



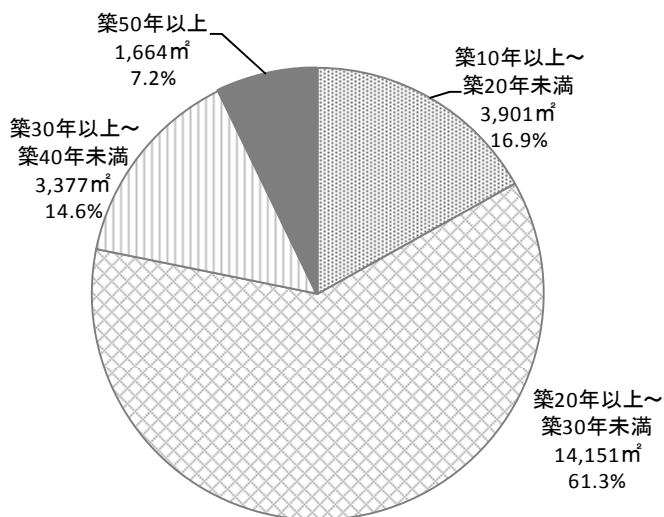
※出典：スポーツ施設数は総務省「公共施設状況調」経年比較表（平成 25 年度決算数値）
人口は住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 5,041 m² (21.8%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 3,901 m² (16.9%) となっています。

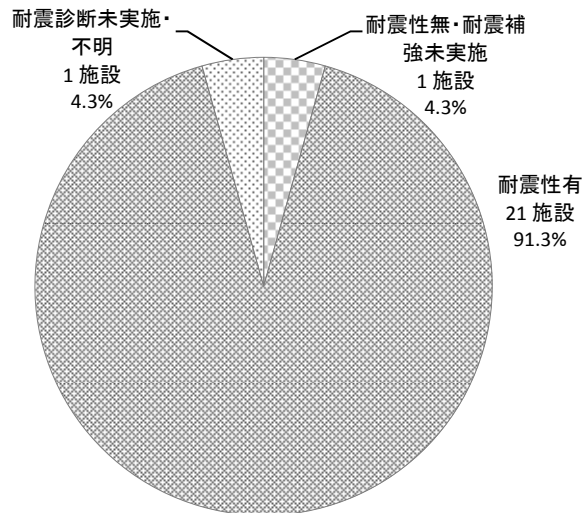
また耐震性は、21 施設で確保されていますが、その他の 2 施設では耐震補強が未実施、または耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(スポーツ施設)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(スポーツ施設)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
 ※施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

主なスポーツ施設の年間利用者数は 236,850 人で、そのうち総合体育館の利用者が 91,117 人と最も多く、スポーツ施設利用者の 38.5%となっています。

利用者数

施設名称	年間 利用者数
	人
総合体育館	91,117
体育センター	13,764
八幡浜・大洲地区運動公園	68,029
旧南久米小学校(体育館)	1,849
旧蔵川小学校(体育館)	－
旧大成小学校(体育館)	2,138
旧柳沢小学校(体育館)	775
明玄ふれあい広場	－
旧上須戒小学校(体育館)	2,602
晴海ふれあいパーク	5,138
長浜スポーツセンター	25,809
長浜体育館	11,494
旧喜多灘小学校(体育館)	609
旧櫛生小学校(体育館)	－
旧出海小学校(体育館)	420
旧豊茂小学校(体育館)	1,009
旧柴小学校(体育館)	2,204
旧戒川小学校(体育館)	－
肱川農業者トレーニングセンター	6,222
旧正山小学校(体育館)	390
旧大谷小学校(体育館)	241
風のり広場	3,000
旧予子林小学校(体育館)	40
合計	236,850

主なスポーツ施設の年間利用者数の推移

施設名	年度										(人)
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
総合体育館	82,555	87,561	93,100	87,974	87,932	75,234	85,773	70,735	89,270	91,117	
体育センター	14,074	16,108	17,236	16,339	14,600	16,924	14,813	14,383	13,163	13,764	
八幡浜・大洲地区運動公園	57,123	74,965	70,609	75,470	69,997	68,265	71,966	68,266	74,071	68,029	
晴海ふれあいパーク	11,160	9,739	8,322	7,705	8,114	9,307	9,597	7,493	5,411	5,138	
長浜スポーツセンター	24,188	19,763	23,089	23,281	25,134	29,416	26,129	26,122	25,532	25,809	
長浜体育館	11,977	8,602	7,363	－	－	12,121	10,948	9,259	10,146	11,494	
肱川農業者トレーニングセンター	8,774	8,211	－	－	－	5,358	4,280	4,681	4,588	6,222	

④コスト状況

平成 25 年度のスポーツ施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 1 億 6,280 万円（利用者 1 人当たり 687 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、3 億 2,907 万円です。

コスト状況		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	25,809
	維持管理費	53,894
	賃貸料	301
	工事費(改修費)	58,953
	公有財産・備品購入費	2,460
	計(a)	141,417
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	0
	人件費(嘱託+臨時)	12,618
	その他	8,766
	計(b)	21,384
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		162,801
減価償却費(d)		166,270
トータルコスト(a+b+c+d)		329,070
利用者1人当たり行政コスト		687 円

(20) 観光施設

①施設の概要

観光施設は、市民又は市を訪れる観光客の利便を増進し、観光の振興に寄与するための施設であり、市内 23 箇所に配置しています。14 施設は指定管理者、4 施設は管理委託、この他 5 施設は直営です。

このうち、旧末永家住宅（明治 17 年築）は、国の有形文化財に登録されています。

また、臥龍山荘内の臥龍院（明治 40（1907）年築）及び不老庵（明治 34（1901）年築）、麟鳳閣（慶応 4（1868）年築）、大洲城下台所（元禄 5（1692）年以前に建築）は、県指定の文化財（建造物）です。麟鳳閣は現在、新谷小学校の敷地内にあり、同校の郷土資料室として利用されています。

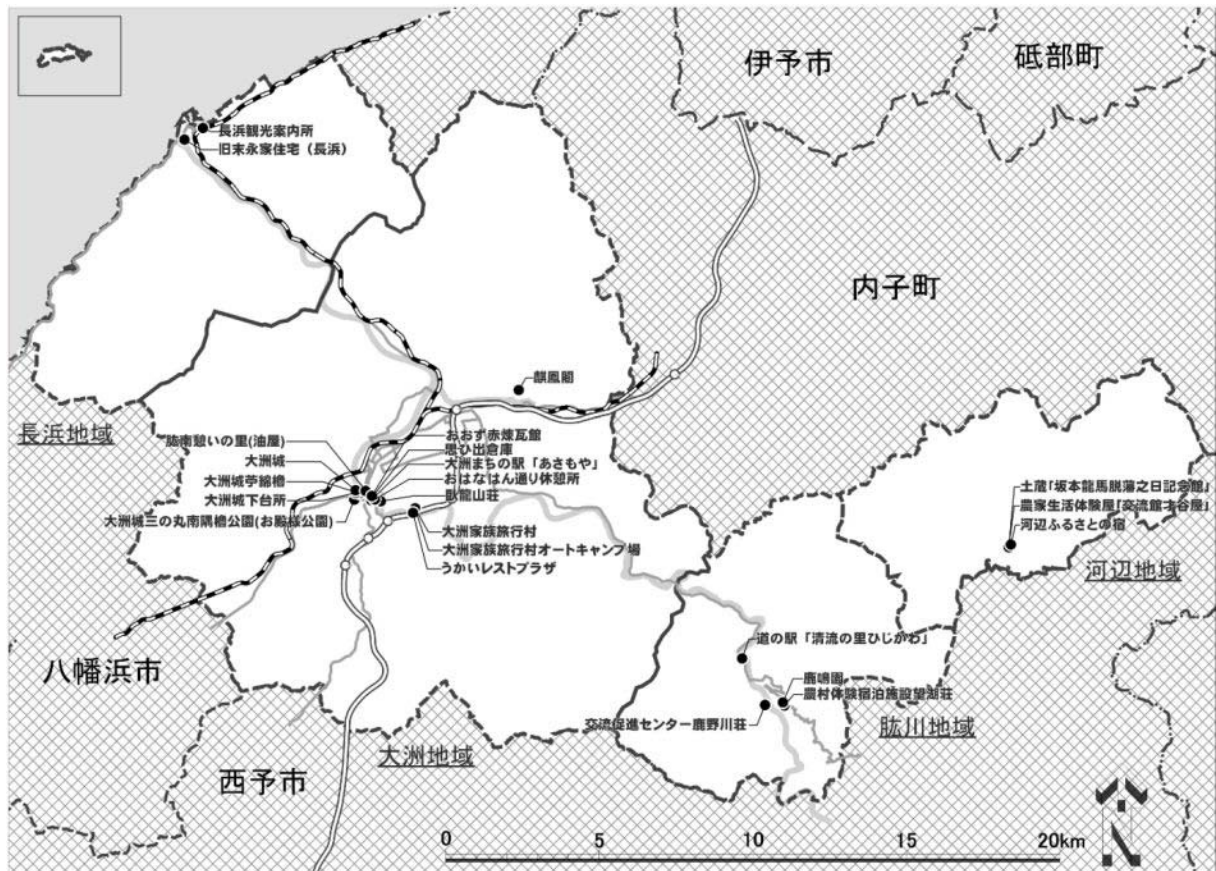
施設一覧(観光施設)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
うかいレストプラザ	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	118	10,904	平成6年	20	委託
おおず赤煉瓦館	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	566		明治34年	113	指定管理
おはなはん通り休憩所	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	34		平成10年	16	委託
臥龍山荘	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	252		明治40年	107	指定管理
肱南憩いの里(油屋)	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	254		-	-	指定管理
思ひ出倉庫	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	451		-	-	委託
大洲まちの駅「あさもや」	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	540		平成14年	12	指定管理
大洲城	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	666		平成16年	10	指定管理
大洲城下台所	大洲	肱南	文化スポーツ課	単独施設	238		-	-	直営
大洲城芋綿櫓	大洲	肱南	文化スポーツ課	単独施設	48		天保14年(1843)	171	直営
大洲城三の丸南隅櫓公園(お殿様公園)	大洲	肱南	文化スポーツ課	単独施設	375		明和3年(1766)	248	直営
大洲家族旅行村	大洲	菅田	観光まちづくり課	単独施設	335		平成2年	24	指定管理
大洲家族旅行村オートキャンプ場	大洲	菅田	観光まちづくり課	単独施設	186		平成2年	24	指定管理
麒麟閣	大洲	新谷	文化スポーツ課	単独施設	267		明治1年	146	直営
旧末永家住宅(長浜)	長浜	長浜	文化スポーツ課	単独施設	482		明治17年	130	直営
長浜観光案内所	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	28		平成5年	21	委託
交流促進センター鹿野川荘	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	2,150		平成9年	17	指定管理
道の駅「清流の里ひじかわ」	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	1,571		平成13年	13	指定管理
鹿鳴園	肱川	予子林	地域振興課(肱川)	単独施設	563		昭和63年	26	指定管理
農村体験宿泊施設望湖荘	肱川	予子林	地域振興課(肱川)	単独施設	434		平成5年	21	指定管理
河辺ふるさとの宿	河辺	大伍	地域振興課(河辺)	単独施設	1,116		昭和63年	26	指定管理
土蔵「坂本龍馬脱藩之日記念館」	河辺	大伍	地域振興課(河辺)	単独施設	113		平成7年	19	指定管理
農家生活体験屋「交流館才谷屋」	河辺	大伍	地域振興課(河辺)	単独施設	117		平成7年	19	指定管理

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(観光施設)

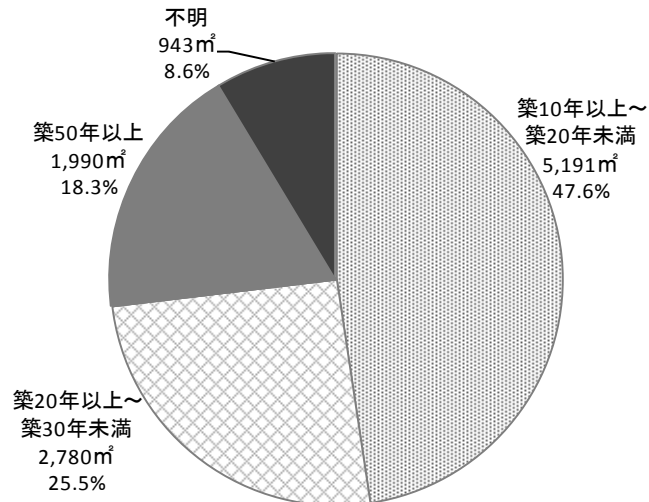


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 1,990 m² (18.3%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 5,191 m² (47.6%) となっています。

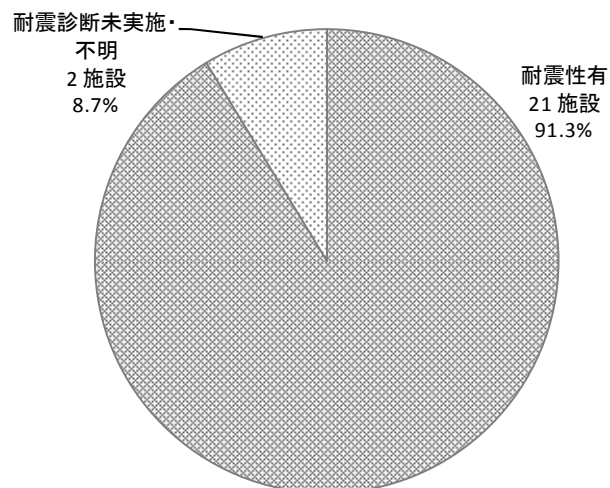
また耐震性は、21 施設で確保されていますが、その他の 2 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(観光施設)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(観光施設)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
※施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③利用状況

主な観光施設の年間利用者数は 507,725 人であり、最も多い施設が大洲まちの駅「あさもや」162,697 人、次いで道の駅「清流の里ひじかわ」132,183 人です。

利用者数(観光施設)

施設名称	年間 利用者数
	人
うかいレストプラザ	8,526
おおず赤煉瓦館	45,972
おはなはん通り休憩所	22,982
臥龍山荘	22,789
思ひ出倉庫	6,620
大洲まちの駅「あさもや」	162,697
大洲城	26,449
大洲家族旅行村	21,260
大洲家族旅行村オートキャンプ場	3,990
旧末永家住宅(長浜)	150
交流促進センター鹿野川荘	47,781
道の駅「清流の里ひじかわ」	132,183
鹿鳴園	699
農村体験宿泊施設望湖荘	384
河辺ふるさとの宿	1897
土蔵「坂本龍馬脱藩之日記念館」	2900
農家生活体験屋「交流館才谷屋」	446
合計	507,725

④コスト状況

平成 25 年度の観光施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 1 億 9,428 万円（利用者 1 人当たり 383 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、2 億 7,279 万円です。

コスト状況		合計 (千円)
施設に 係る 経費	光熱水費	17,126
	維持管理費	5,010
	賃貸料	2,105
	工事費(改修費)	16,169
	公有財産・備品購入費	2,775
	計(a)	43,185
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	6,769
	人件費(嘱託+臨時)	31,686
	その他	64,748
	計(b)	103,203
指定管理委託料(c)		47,890
行政コスト(a+b+c)		194,279
減価償却費(d)		78,509
トータルコスト(a+b+c+d)		272,787
利用者1人当たり行政コスト		383 円

廃棄物処理施設

(21) 廃棄物処理施設

①施設の概要

廃棄物処理施設は、本市における廃棄物の排出を抑制し、再生利用を促進するとともに廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とした施設です。市内 4 箇所に配置されています。

大洲市の家庭・事業所から出る可燃ごみは、環境センターで焼却処分を行っています。また、不燃物等の最終処分は、不燃物埋立地において行っています。

また、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から出る汚泥や、汲み取ったし尿について、大洲・喜多衛生事務組合清流園で処理を行っています。

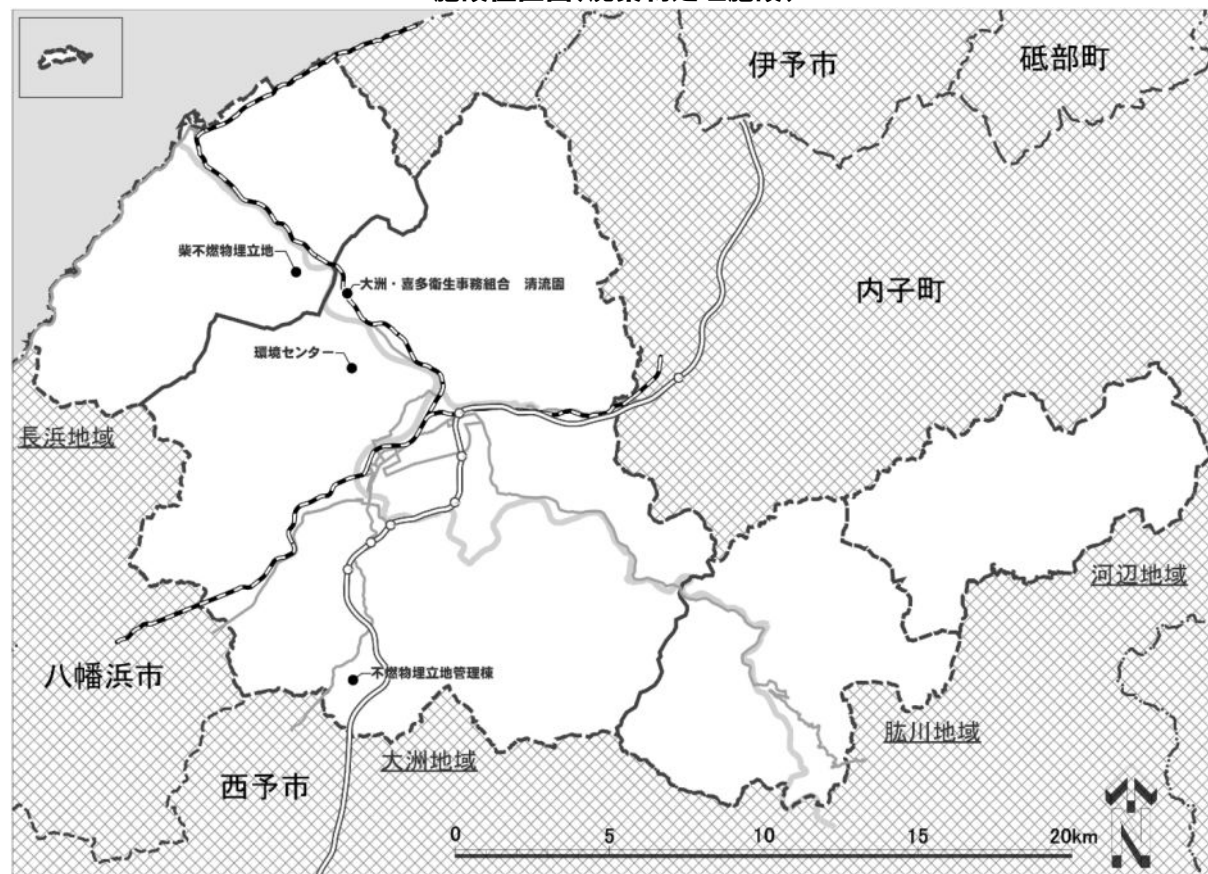
施設一覧(廃棄物処理施設)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
不燃物埋立地管理棟	大洲	南久米	市民生活課	単独施設	27	6,810	平成11年	15	直営	
大洲・喜多衛生事務組合清流園	大洲	八多喜	事務組合	単独施設	4,243		平成12年	14	組合管理	
環境センター	大洲	八多喜	環境センター	単独施設	2,512		平成3年	23	直営	
柴不燃物埋立地	長浜	白滝	地域振興課(長浜)	単独施設	28		昭和58年	31	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(廃棄物処理施設)

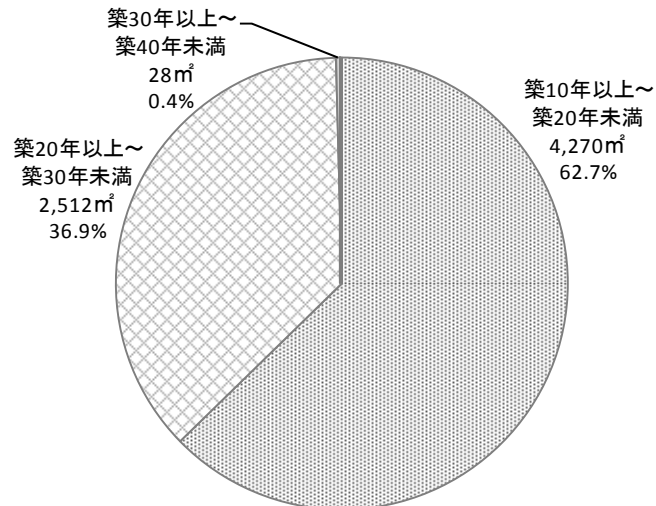


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 28 m² (0.4%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 4,270 m² (62.7%) となっています。

また耐震性は、全ての施設で確保されています。

建築後経過年数別床面積(廃棄物処理施設)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(廃棄物処理施設)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
不燃物埋立地管理棟	不要	不要	—	有	不要
大洲・喜多衛生事務組合 清流園	不要	不要	—	有	不要
環境センター	不要	不要	—	有	不要
柴不燃物埋立地	不要	不要	—	有	不要

※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

廃棄物処理施設の利用状況は以下のとおりです。

利用件数

施設名称	年間 運営日数	年間 利用件数
	日	件
不燃物埋立地管理棟	362	640
大洲・喜多衛生事務組合 清流園	受入249日 焼却365日	12,311
環境センター	受入313日 焼却360日	14,049
柴不燃物埋立地	-	-
計	-	27,000

④コスト状況

平成 25 年度の廃棄物処理施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に5億 2,769 万円（利用件数 1 件当たり 19,544 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、5 億 7,672 万円です。

コスト状況

		一部事務組合 (千円)	一般会計 (千円)	合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	32,853	35,927	68,780
	維持管理費	34,724	213,187	247,911
	賃貸料	244	111	355
	工事費(改修費)	226	78,599	78,825
	公有財産・備品購入費	2,052	0	2,052
	計(a)	70,099	327,824	397,923
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	45,128	12,410	57,538
	人件費(嘱託+臨時)	2,882	15,393	18,275
	その他	50,371	3,584	53,955
	計(b)	98,381	31,387	129,769
指定管理委託料(c)		0	0	0
行政コスト(a+b+c)		168,481	359,211	527,692
減価償却費(d)		30,550	18,482	49,032
トータルコスト(a+b+c+d)		199,030	377,694	576,724
利用件数1件当たり行政コスト		-	-	19,544 円

その他の施設

(22) 斎場

①施設の概要

斎場は、公共衛生その他公共の福祉の向上を図る目的として、4 施設が配置されています。
合併前に旧市町村で整備された市内 4 箇所 2,256 m²を保有しています。

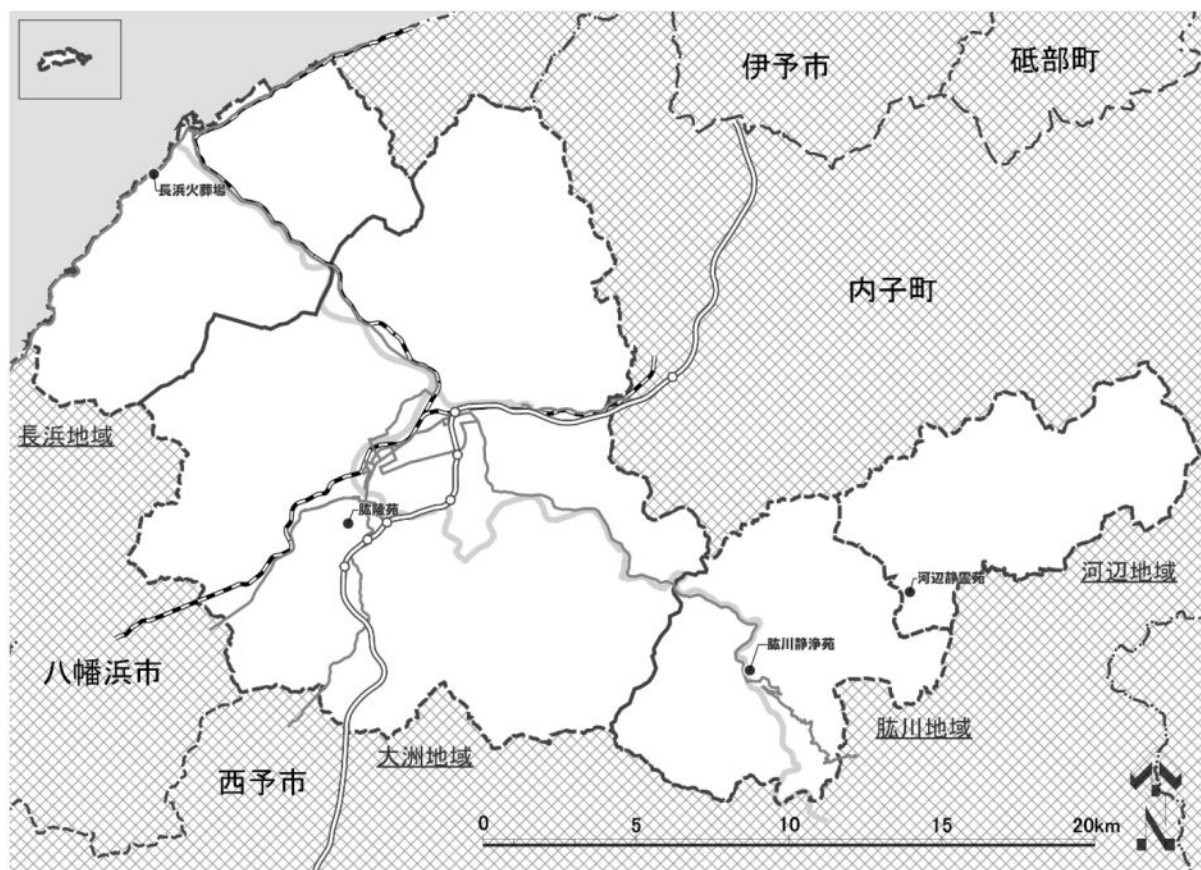
施設一覧(斎場)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
肱陵苑	大洲	肱南	市民生活課	単独施設	1,374	2,256	平成12年	14	直営	
長浜火葬場	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	165		昭和39年	50	直営	
肱川静浄苑	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	489		平成10年	16	直営	
河辺静霊苑	河辺	植松	地域振興課(河辺)	単独施設	228		平成9年	17	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(斎場)

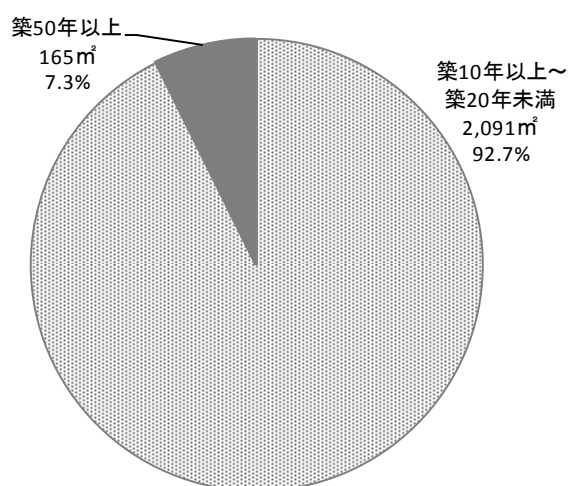


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 165 m² (7.3%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 2,091 m² (92.7%) となっています。最も古い建物は昭和 39 年に建てられた長浜火葬場で建築後 50 年が経過しています。

また耐震性は、3 施設で確保されていますが、長浜火葬場では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(斎場)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(斎場)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
肱陵苑	不要	不要	—	有	不要
長浜火葬場	未実施	未実施	—	不明	未実施
肱川静浄苑	不要	不要	—	有	不要
河辺静霊苑	不要	不要	—	有	不要

※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③利用状況

斎場の年間利用件数は 695 件であり、肱陵苑が 629 件と最も多くなっています。

利用件数

施設名称	年間 利用件数
	件
肱陵苑	629
長浜火葬場	26
肱川静浄苑	35
河辺静霊苑	5
計	695

④コスト状況

平成 25 年度の斎場の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 4,107 万円（利用件数 1 件当たり 59,097 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、5,732 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設 に係る 経費	光熱水費	9,740
	維持管理費	14,948
	賃貸料	0
	工事費(改修費)	6,479
	公有財産・備品購入費	526
	計(a)	31,692
事業 運営に 係る 経費	人件費(正規職員)	3,949
	人件費(嘱託+臨時)	1,200
	その他	4,232
	計(b)	9,381
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		41,073
減価償却費(d)		16,243
トータルコスト(a+b+c+d)		57,316
利用件数1件当たり行政コスト		59,097 円

(23) 職員住宅

①施設の概要

職員住宅は、11 箇所 2,150 ㎡を所有しています。このうち、6 箇所が医師住宅、5 箇所が教員住宅として運営されています。

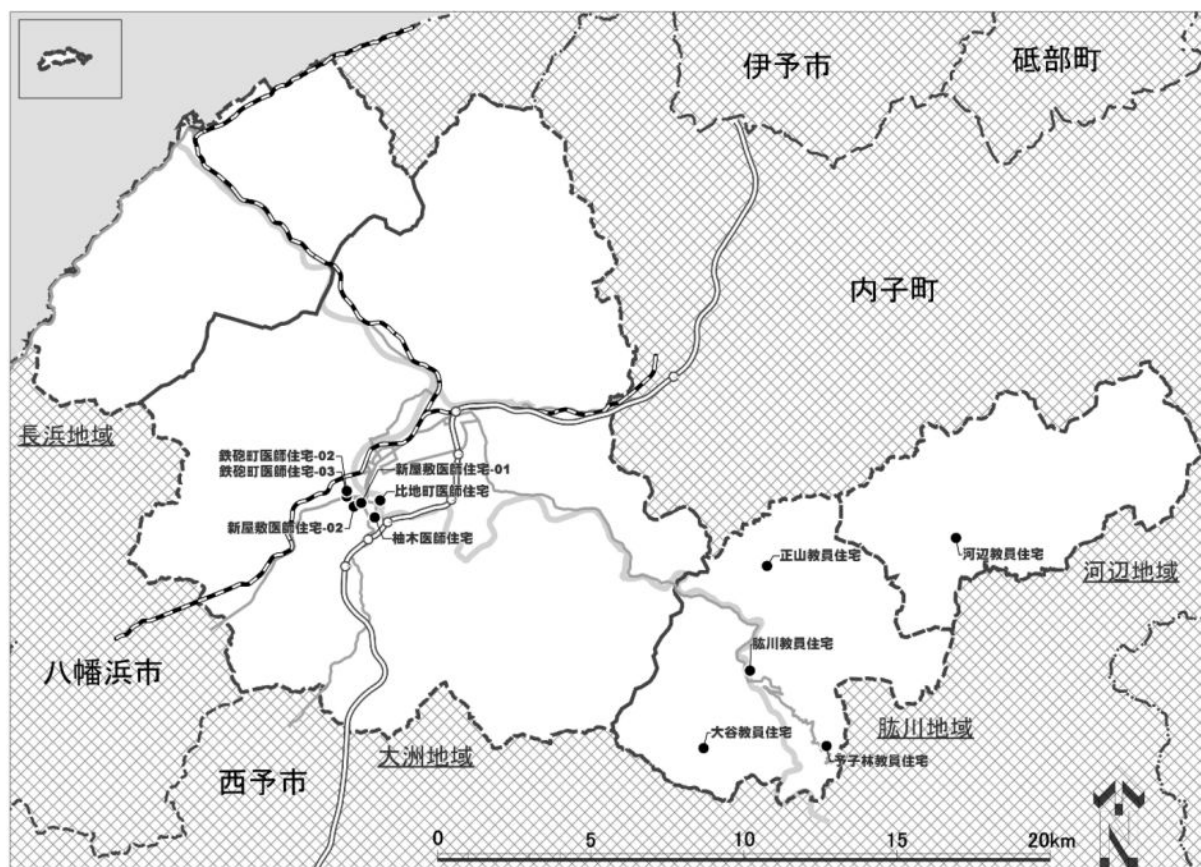
施設一覧(職員住宅)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
新屋敷医師住宅-01	大洲	肱南	事務課	単独施設	141	2,150	平成12年	14	直営	
新屋敷医師住宅-02	大洲	肱南	事務課	単独施設	204		昭和60年	29	直営	
鉄砲町医師住宅-02	大洲	肱南	事務課	単独施設	384		平成13年	13	直営	
鉄砲町医師住宅-03	大洲	肱南	事務課	単独施設	127		平成14年	12	直営	
比地町医師住宅	大洲	肱南	事務課	単独施設	141		平成12年	14	直営	
柚木医師住宅	大洲	肱南	事務課	単独施設	631		平成12年	14	直営	
肱川教員住宅	肱川	中央	教育総務課	単独施設	72		昭和60年	29	直営	
正山教員住宅	肱川	正山	教育総務課	単独施設	72		昭和62年	27	直営	
大谷教員住宅	肱川	大谷	教育総務課	単独施設	49		昭和55年	34	直営	
予子林教員住宅	肱川	予子林	教育総務課	単独施設	101		昭和56年	33	直営	
河辺教員住宅	河辺	大伍	教育総務課	単独施設	228		平成10年	16	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設位置図(職員住宅)

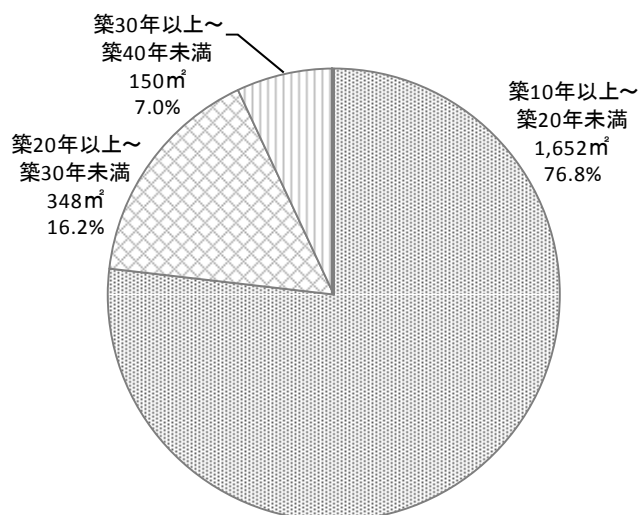


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 150 m² (7.0%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 1,652 m² (76.8%) となっています。

また耐震性は、9 施設で確保されていますが、その他の 2 施設では耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(職員住宅)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(職員住宅)

施設名称	耐震診断			耐震性	耐震補強
	1次診断	2次診断	Is値		
新屋敷医師住宅-01	不要	不要	—	有	不要
新屋敷医師住宅-02	不要	不要	—	有	不要
鉄砲町医師住宅-02	不要	不要	—	有	不要
鉄砲町医師住宅-03	不要	不要	—	有	不要
比地町医師住宅	不要	不要	—	有	不要
柚木医師住宅	不要	不要	—	有	不要
肱川教員住宅	不要	不要	—	有	不要
正山教員住宅	不要	不要	—	有	不要
大谷教員住宅	未実施	未実施	—	不明	未実施
予子林教員住宅	未実施	未実施	—	不明	未実施
河辺教員住宅	不要	不要	—	有	不要

※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物について記載

③住居戸数、入居戸数

住居戸数合計 26 戸のうち、入居済みの戸数は 19 戸です。入居率は 73%となっています。

住居戸数・入居戸数

施設名称	平成25年度		
	住居戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	入居率
新屋敷医師住宅-01	1	1	100%
新屋敷医師住宅-02	2	1	50%
鉄砲町医師住宅-02	1	1	100%
鉄砲町医師住宅-03	3	3	100%
比地町医師住宅	1	1	100%
柚木医師住宅	5	4	80%
肱川教員住宅	2	2	100%
正山教員住宅	2	0	0%
大谷教員住宅	2	1	50%
予子林教員住宅	3	1	33%
河辺教員住宅	4	4	100%
計	26	19	73%

④コスト状況

平成 25 年度の職員住宅の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 4 万円（入居戸数 1 戸当たり 1,996 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、1,552 万円です。

コスト状況

		医師住宅 (千円)	教員住宅 (千円)	合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	0	30	30
	維持管理費	0	8	8
	賃貸料	0	0	0
	工事費(改修費)	0	0	0
	公有財産・備品購入費	0	0	0
	計(a)	0	38	38
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	0	0	0
	人件費(嘱託＋臨時)	0	0	0
	その他	0	0	0
	計(b)	0	0	0
指定管理委託料(c)		0	0	0
行政コスト(a+b+c)		0	38	38
減価償却費(d)		11,722	3,758	15,480
トータルコスト(a+b+c+d)		11,722	3,796	15,518
入居戸数1戸当たり行政コスト		0 円	4,740 円	1,996 円

(24) その他

①施設の概要

その他施設は、公衆トイレや駐車場、漁業用施設、共同作業所等が該当し、市内 73 箇所に配置されています。

施設一覧(その他)

施設分類	施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
その他(建物)	旧老人福祉センター	大洲	若宮	高齢福祉課	複合施設(従)	1,204	昭和54年	35	直営	老人デイサービスセンター若宮、喜多児童館と複合
その他(建物)	林業総合センター	大洲	菅田	農林水産課	単独施設	528	昭和61年	28	直営	2階は指定管理で運営
その他(建物)	旧田処小学校(校舎)	大洲	柳沢	教育総務課	単独施設	1,172	昭和56年	33	直営	一部を集会施設として利用
その他(建物)	長浜港務所	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	752	昭和44年	45	直営	
その他(建物)	海運センター上屋	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	1,110	昭和38年	51	直営	
その他(建物)	青島共同保管施設	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	68	平成4年	22	委託	
その他(建物)	青島連絡船待合所	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	21	昭和53年	36	直営	
その他(建物)	沖浦漁港漁船漁業用作業保管施設	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	326	平成3年	23	委託	
その他(建物)	沖浦共同作業場	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	148	昭和47年	42	委託	
その他(建物)	今坊共同作業所	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	199	平成3年	23	委託	
その他(建物)	大谷口荷さばき所附帯施設	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	120	昭和60年	29	委託	
その他(建物)	大谷口荷さばき施設	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	複合施設(従)	200	昭和57年	32	委託	今坊集会所と複合
その他(建物)	今坊共同作業場	長浜	今坊	—	単独施設	99	昭和45年	44	—	
その他(建物)	高峯荷さばき施設	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	125	昭和57年	32	委託	
その他(建物)	須沢共同作業場	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	158	昭和42年	47	委託	
その他(建物)	櫛生冷凍冷蔵施設	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	32	昭和54年	35	委託	
その他(建物)	出海共同作業所	長浜	出海	地域振興課(長浜)	単独施設	125	平成7年	19	委託	
その他(建物)	旧出海小学校(校舎)	長浜	出海	教育総務課	単独施設	1,467	昭和59年	30	直営	一部を集会施設として使用
その他(建物)	ひじかわ特産開発センター	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	512	昭和59年	30	直営	貸付
その他(建物)	旧教員住宅(山鳥坂341)	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	133	昭和53年	36	直営	貸付
その他(建物)	大谷地区省エネルギーモデル温室	肱川	大谷	地域振興課(肱川)	単独施設	10,450	平成9年	17	—	
その他(建物)	予子林地区省エネルギーモデル温室	肱川	予子林	地域振興課(肱川)	単独施設	11,381	平成6年	20	—	
その他(建物)	河辺サンサン農園	河辺	植松	地域振興課(河辺)	単独施設	3,293	平成15年	11	委託	
その他(建物)	担い手公社河辺やまびこ	河辺	植松	地域振興課(河辺)	単独施設	161	平成11年	15	委託	
その他(建物)	移動通信用施設(植松局)	河辺	植松	地域振興課(河辺)	単独施設	83	平成12年	14	—	
その他(建物)	河辺農畜産物処理加工場	河辺	大伍	地域振興課(河辺)	単独施設	94	平成2年	24	直営	
その他(倉庫)	止善書院明倫堂跡倉庫	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	33	寛延1年(1748)	266	直営	
その他(倉庫)	旧宇津分校	大洲	菅田	財政契約課	単独施設	247	—	—	直営	
その他(倉庫)	旧長浜運動場管理棟	長浜	長浜	地域振興課(長浜)	単独施設	128	昭和59年	30	直営	
その他(倉庫)	旧喜多灘小学校(校舎)	長浜	今坊	教育総務課	単独施設	1,615	昭和49年	40	直営	
その他(倉庫)	旧戒川小学校(校舎)	長浜	白滝	教育総務課	単独施設	941	平成2年	24	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

施設一覧(その他)続き

施設分類	施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
その他(倉庫)	艇庫(鹿野川漕艇場艇庫)	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	116	昭和34年	55	直営	
その他(倉庫)	旧藤岡製作所建物	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	1,298	平成9年	17	直営	貸付
その他(倉庫)	元ひじかわ特産開発センター倉庫	肱川	中央	地域振興課(肱川)・総務課	単独施設	40	—	—	直営	貸付
その他(倉庫)	宇和川倉庫	肱川	正山	地域振興課(肱川)	単独施設	710	—	—	直営	貸付
その他(倉庫)	旧正山幼稚園	肱川	正山	教育総務課	単独施設	190	昭和55年	34	直営	
その他(倉庫)	旧岩谷小学校(体育館)	肱川	岩谷	地域振興課(肱川)	単独施設	211	昭和36年	53	委託	旧岩谷小学校施設の管理業務を岩谷自治会に委託
その他(漁業)	沖浦漁港漁船保全修理施設	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	9	平成1年	25	委託	
その他(漁業)	沖浦漁港漁船用補給施設	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	10	平成2年	24	委託	
その他(漁業)	今坊水産物保管施設及び漁具保管施設	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	150	昭和60年	29	委託	
その他(漁業)	喜多漁港漁船用補給施設	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	6	昭和62年	27	委託	
その他(漁業)	喜多漁港漁船保全施設	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	9	昭和63年	26	委託	
その他(漁業)	櫛生地区水産加工場	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	208	平成10年	16	委託	
その他(漁業)	高峯共同作業所及び漁具保管施設	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	298	昭和61年	28	委託	
その他(漁業)	櫛生漁港漁船用補給施設	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	5	昭和62年	27	委託	
その他(漁業)	櫛生漁港漁船保全修理施設	長浜	櫛生	地域振興課(長浜)	単独施設	14	平成7年	19	委託	
その他(漁業)	出海漁港漁船用補給施設	長浜	出海	地域振興課(長浜)	単独施設	10	平成6年	20	委託	
その他(漁業)	出海漁港漁船保全修理施設	長浜	出海	地域振興課(長浜)	単独施設	9	平成9年	17	委託	
その他(トイレ)	市民会館前公衆トイレ	大洲	肱南	市民生活課	単独施設	26	平成10年	16	直営	
その他(トイレ)	如法寺河原公衆トイレ	大洲	肱南	観光まちづくり課	単独施設	18	平成10年	16	—	
その他(トイレ)	総社宮公衆トイレ	大洲	肱北	市民生活課	単独施設	24	平成3年	23	直営	
その他(トイレ)	殿町公衆便所	大洲	肱北	市民生活課	単独施設	9	昭和59年	30	直営	
その他(トイレ)	新谷駅前公衆トイレ	大洲	新谷	市民生活課	単独施設	24	平成6年	20	—	
その他(トイレ)	沖浦観音駐車場トイレ	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	5	平成4年	22	直営	
その他(トイレ)	沖浦観音登口トイレ	長浜	沖浦	地域振興課(長浜)	単独施設	6	平成4年	22	直営	
その他(トイレ)	喜多灘駅公衆トイレ	長浜	今坊	地域振興課(長浜)	単独施設	6	平成17年	9	委託	
その他(トイレ)	丸山公園公衆トイレ①	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	10	平成5年	21	—	
その他(トイレ)	丸山公園公衆トイレ②	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	12	平成13年	13	指定管理	
その他(トイレ)	丸山公園公衆トイレ④	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	10	平成10年	16	指定管理	
その他(トイレ)	丸山公園公衆トイレ⑤	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	10	平成10年	16	指定管理	
その他(トイレ)	小藪溪谷公衆トイレ	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	3	—	—	指定管理	
その他(トイレ)	茶堂ルート公衆トイレ	肱川	予子林	地域振興課(肱川)	単独施設	9	平成5年	21	指定管理	
その他(トイレ)	山王公衆トイレ	河辺	坂本	地域振興課(河辺)	単独施設	4	昭和47年	42	直営	
その他(トイレ)	三杯谷公衆トイレ	河辺	坂本	地域振興課(河辺)	単独施設	12	平成4年	22	直営	
その他(トイレ)	交流広場休憩所トイレ	河辺	大伍	地域振興課(河辺)	単独施設	15	平成7年	19	直営	
その他(トイレ)	神納休憩所トイレ	河辺	北平	地域振興課(河辺)	単独施設	14	平成6年	20	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成26年を基準年として算出

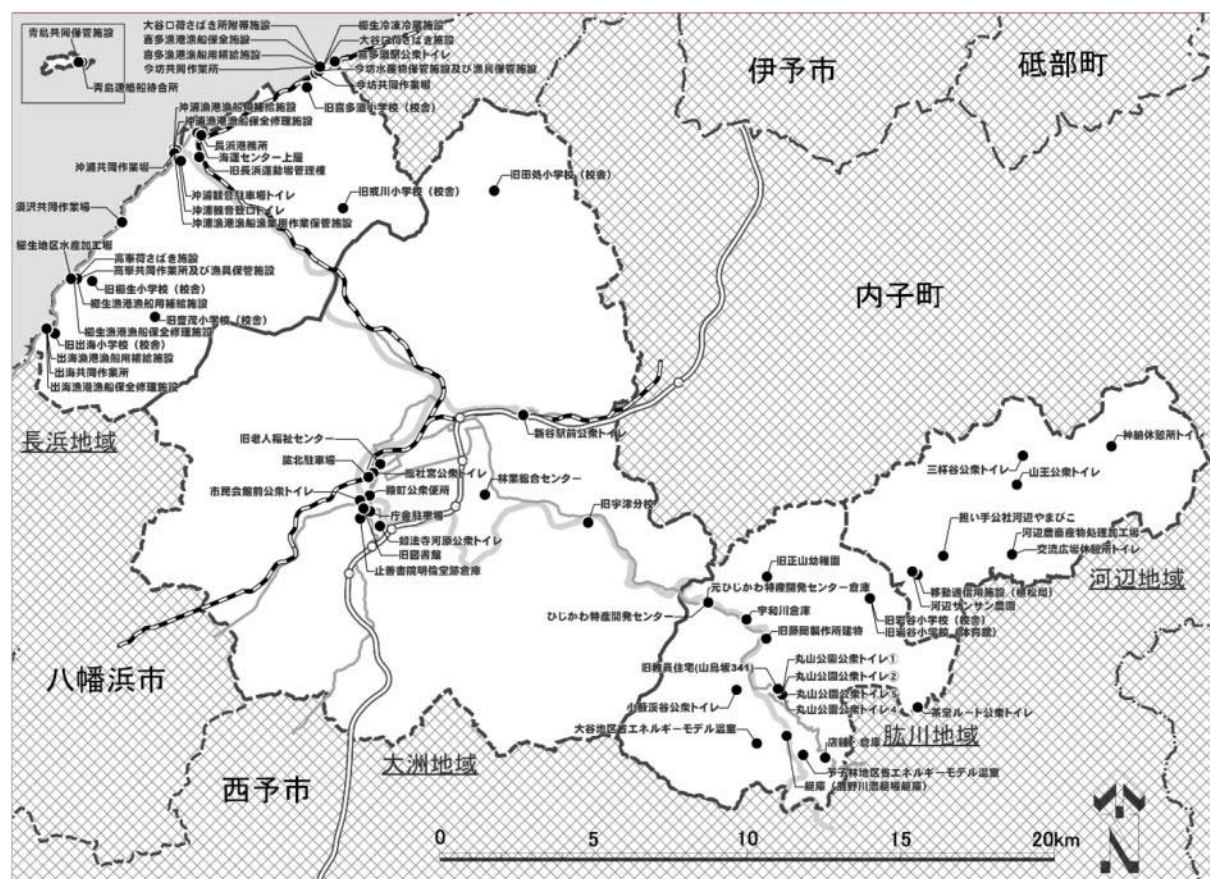
施設一覧(その他)続き

施設分類	施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
その他(その他)	庁舎駐車場	大洲	肱南	財政契約課	単独施設	5,056	昭和59年	30	直営	
その他(その他)	旧図書館	大洲	肱南	財政契約課	単独施設	549	昭和45年	44	直営	会議室、放課後児童クラブ他で使用
その他(その他)	肱北駐車場	大洲	肱北	財政契約課	単独施設	5,896	昭和54年	35	直営	
その他(その他)	旧櫛生小学校(校舎)	長浜	櫛生	教育総務課	単独施設	1,582	昭和48年	41	直営	魚介類養殖施設として使用
その他(その他)	旧豊茂小学校(校舎)	長浜	豊茂	教育総務課	単独施設	1,483	昭和58年	31	直営	農産物加工場として使用
その他(その他)	旧岩谷小学校(校舎)	肱川	岩谷	地域振興課(肱川)	単独施設	1,069	昭和27年	62	委託	旧岩谷小学校施設の管理業務を岩谷自治会に委託
その他(その他)	店舗・倉庫	肱川	予子林	財政契約課	単独施設	352	昭和58年	31	直営	店舗として使用

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1の建物について、平成26年を基準年として算出

施設位置図(その他)

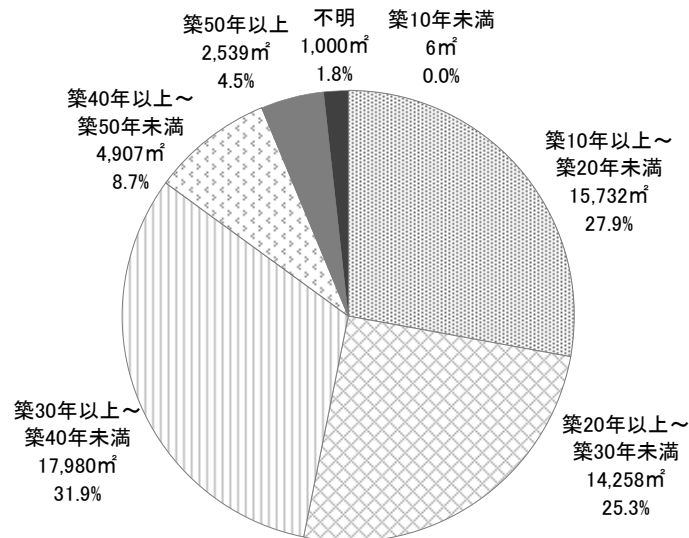


②建物状況

建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 25,426 m² (45.1%)、建築後 20 年未満の新しい施設が 15,738 m² (27.9%) となっています。

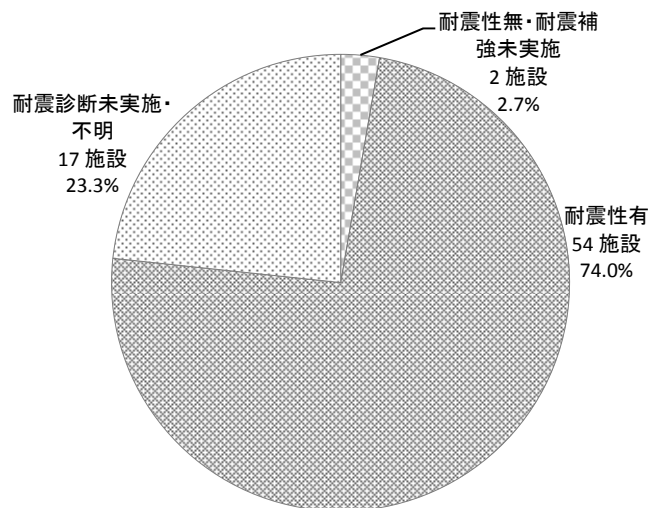
また耐震性は、54 施設で確保されていますが、その他の 19 施設では耐震補強が未実施、または耐震診断が未実施です。

建築後経過年数別床面積(その他)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

耐震診断・耐震補強の実施状況(その他)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
 ※施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③コスト状況

平成 25 年度のその他施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 1 億 3,883 万円（市民 1 人当たり 3,018 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、5 億 4,507 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	6,368
	維持管理費	5,329
	賃貸料	2,408
	工事費(改修費)	8,626
	公有財産・備品購入費	294
	計(a)	23,026
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	45,692
	人件費(嘱託+臨時)	55,747
	その他	13,869
	計(b)	115,308
指定管理委託料(c)		494
行政コスト(a+b+c)		138,827
減価償却費(d)		406,238
トータルコスト(a+b+c+d)		545,066
市民1人当たり行政コスト		3,018 円

使用していない施設

(25) 使用していない施設

①施設の概要

使用していない施設は、閉校した小学校や使用しなくなった診療所や閉園した幼稚園など、市内 17 箇所に配置されています。

施設一覧(使用していない施設)

施設名称	地域	自治会区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)		建築年※1	経過年数※2	運営方法	備考
旧蔵川小学校(校舎)	大洲	大川	教育総務課	単独施設	1,234	10,306	昭和52年	37	直営	
旧大成小学校(校舎)	大洲	大川	教育総務課	単独施設	1,531		昭和56年	33	直営	
旧田処診療所	大洲	柳沢	財政契約課	単独施設	67		昭和41年	48	直営	
旧柳沢小学校(校舎)	大洲	柳沢	教育総務課	単独施設	1,448		昭和61年	28	直営	
旧上須戒診療所	大洲	上須戒	財政契約課	単独施設	160		昭和51年	38	直営	
旧上須戒小学校(校舎)	大洲	上須戒	教育総務課	単独施設	1,324		昭和55年	34	直営	
元海水浴場脱衣場	長浜	長浜	財政契約課	単独施設	55		—	—	直営	
旧教員住宅(山鳥坂341)	肱川	中央	地域振興課(肱川)	単独施設	63		昭和53年	36	直営	
旧正山小学校(校舎)	肱川	正山	教育総務課	単独施設	1,479		平成1年	25	直営	
旧大谷幼稚園	肱川	大谷	教育総務課	単独施設	190		昭和55年	34	直営	
旧大谷小学校(校舎)	肱川	大谷	教育総務課	単独施設	842		平成4年	22	直営	
旧大谷教員住宅	肱川	大谷	地域振興課(肱川)	単独施設	87		昭和55年	34	直営	
旧予子林幼稚園	肱川	予子林	教育総務課	単独施設	62		昭和60年	29	直営	
旧予子林小学校(校舎)	肱川	予子林	教育総務課	単独施設	982		昭和12年	77	直営	
肱川体験交流館	肱川	予子林	地域振興課(肱川)	単独施設	603		—	—	直営	
坂本プール	河辺	坂本	不明	単独施設	82		昭和56年	33	直営	
北平プール	河辺	北平	不明	単独施設	97		昭和54年	35	直営	

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

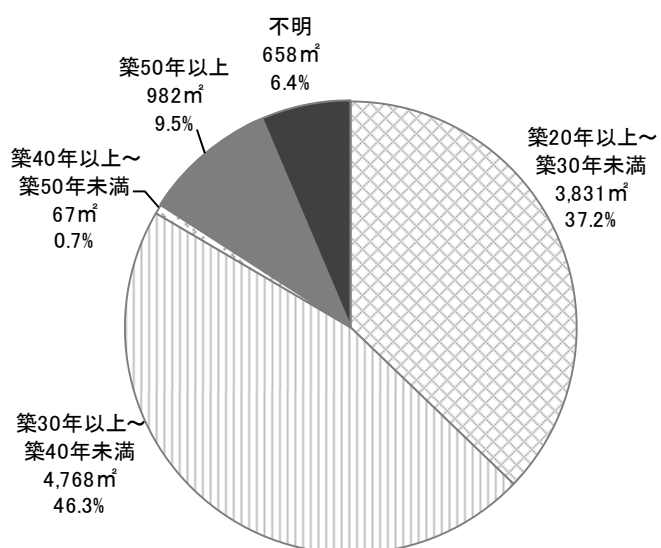
※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

This map shows the geographical context of the study area, centered on Utsunomiya City (宇都宮市). The map includes labels for several surrounding municipalities and regions:

- Municipalities:** 伊予市 (Iyoshi), 砥部町 (Tsurubuchi-cho), 内子町 (Utsunomiya-cho), 長浜地域 (Nagahama-chiku), 八幡浜市 (Yatsuhashi-shi), 西予市 (Seiyoshi-shi).
- Regions:** 大洲地域 (Oshu-chiku), 脇川地域 (Wakigawa-chiku), 河辺地域 (Kawabe-chiku).
- Specific Locations:**
 - 元海水浴場更衣場 (Former Public Bath Changing Room)
 - 旧田島診療所 (Old Tagishima Clinic)
 - 旧柳沢小学校 (校舎) (Old Yanagisawa Elementary School (Building))
 - 旧上須成小学校 (校舎) (Old Kamisukinaga Elementary School (Building))
 - 旧上須成診療所 (Old Kamisukinaga Clinic)
 - 坂本プール (Sakamoto Pool)
 - 北平プール (Kitapira Pool)
 - 旧正山小学校 (校舎) (Old Masayama Elementary School (Building))
 - 旧成成小学校 (校舎) (Old Seisei Elementary School (Building))
 - 旧蘆川小学校 (校舎) (Old Asakawa Elementary School (Building))
 - 旧教員住宅(山鳥坂341) (Old Teacher's Residence (Yamatorikasa 341))
 - 旧大谷小学校 (校舎) (Old Otaniwa Elementary School (Building))
 - 旧大谷幼稚園 (Old Otaniwa Kindergarten)
 - 旧大谷教員住宅 (Old Otaniwa Teacher's Residence)
 - 旧予林幼稚園 (Old Yobari Kindergarten)
 - 脇川体験交流館 (Wakigawa Experience Exchange Hall)
 - 旧予林小学校 (校舎) (Old Yobari Elementary School (Building))
- Scale and Orientation:** A scale bar indicates distances from 0 to 20 km. A north arrow is located in the bottom right corner.

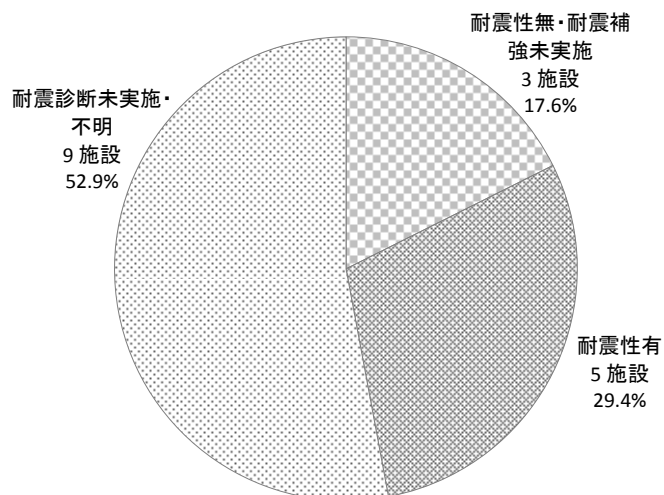
建築後 30 年以上の老朽化が進んでいる施設が 5,817 m² (56.5%)、建築後 20 年未満の新しい施設はありません。

建築後経過年数別床面積(使用していない施設)



121

耐震診断・耐震補強の実施状況(使用していない施設)



※建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の診断・補強の実施状況により集計
 ※施設数が多いため、各施設の実施状況は示さず、集計結果のみを記載

③コスト状況

平成 25 年度の使用していない施設の運営コストの内訳は次のとおりであり、施設の維持管理や事業運営に 45 万円（市民 1 人当たり 10 円）が支出されています。

減価償却費を含むトータルコストは、7,466 万円です。

コスト状況

		合計 (千円)
施設に係る経費	光熱水費	155
	維持管理費	250
	賃貸料	0
	工事費(改修費)	0
	公有財産・備品購入費	49
	計(a)	453
事業運営に係る経費	人件費(正規職員)	0
	人件費(嘱託+臨時)	0
	その他	0
	計(b)	0
指定管理委託料(c)		0
行政コスト(a+b+c)		453
減価償却費(d)		74,203
トータルコスト(a+b+c+d)		74,657
市民1人当たり行政コスト		10 円

3. 地域別の公共建築物の現状

(1) 地域別・用途別の施設保有量

地域別・用途別の公共建築物の総保有量は、人口の多い順と同じく、大洲地域が 388 施設と最も多く、次いで長浜地域が 175 施設、肱川地域が 127 施設、河辺地域が 49 施設となっています。

用途別に見ると、市民文化・社会教育系施設においては、図書館、博物館が各地域に 1 施設以上あるのに対し、隣保館と文化ホールは大洲地域と長浜地域にあるのみで、肱川地域と河辺地域にはありません。

保健・福祉系施設においては、保健センターが各地域に 1 施設ずつあります。

子育て支援施設については、河辺地域のみ公立・私立含めて保育所がありません。また、長浜地域のみ公立の幼稚園がなく、あるのは私立幼稚園 1 施設のみです。児童施設については、大洲地域のみに設置されています。

医療施設については、肱川地域のみ医療施設がなく、その他の地域では 1 施設以上あります。

その他施設の斎場については、各地域に 1 施設ずつあり、職員住宅については、長浜地域のみ職員住宅がありません。

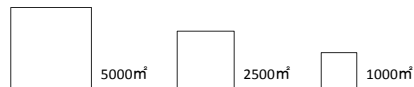
地域別・用途別の公共建築物の分布状況

凡例  建築後30年未満  建築後30～40年  建築後40年以上  築年数不明  複合施設  面積不明

施設分類		地域	大洲地域
人口(人)			36,167人
行政系施設	庁舎		市役所庁舎
	消防施設		大洲消防署 (消防本部・大洲消防署)  防災センター その他の消防詰所等 55施設
市民文化・社会教育系施設	公民館		 肱南公民館  平野公民館  新谷公民館  肱北公民館五郎分館  新谷公民館喜多山分館  肱北公民館  南久米公民館  三善公民館  肱北公民館田口分館  久米公民館  菅田公民館  八多喜公民館  平野公民館平地上分館  平公民館  大川公民館  上須戒公民館  大川公民館蔵川分館  柳沢公民館  肱北公民館若宮分館  柳沢公民館田処分館
	隣保館		 大洲隣保館  大洲福祉会館
	集会施設		 毛利記念館 その他の集会所 164施設
	図書館		 図書館
	博物館		 博物館 (肱北公民館と複合)
	文化ホール		 市民会館
保健・福祉施設	福祉施設		 ①介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす寮  ②短期入所生活介護 特別養護老人ホームとみす寮 (介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす寮と複合)  ③指定通所介護事業所 デイサービス施設とみす寮 (介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす寮と複合)  ④軽費老人ホームケアハウスとみす寮 (介護老人福祉施設 特別養護老人ホームとみす寮と複合)  総合福祉センター  老人デイサービスセンター東大洲 (総合福祉センターと複合)  障害者デイサービスセンター東大洲 (総合福祉センターと複合)  大洲愛育ホーム (総合福祉センターと複合)  厚生寮 中村住宅  老人デイサービスセンター若宮  大洲学園  養護老人ホーム大洲市清和園  厚生寮 新谷住宅  上須戒老人憩の家
	保健施設		 保健センター (総合福祉センターと複合)
子育て支援施設	保育所		 大洲保育所  大洲地域子育て支援センター (大洲保育所と複合)  喜多保育所  菅田保育所  新谷保育所  粟津保育所  三善保育所  南久米保育所  大成保育所  肱南保育所  肱北保育所  徳森保育所
	児童施設		 大洲児童館  喜多児童館 (老人デイサービス若宮、旧老人福祉センターと複合)  徳森児童センター
	幼稚園		 大洲幼稚園  喜多幼稚園  久米幼稚園  平野幼稚園

※住民基本台帳人口(平成26年1月1日)より

※正方形の大きさは、各施設の延べ床面積と概ね比例した大きさとしています。
延床面積の目安は左記の通りです。



長浜地域	肱川地域	河辺地域
7,395人	2,494人	855人
長浜支所庁舎	肱川支所庁舎	河辺支所庁舎
大洲消防署長浜支署 その他の消防詰所等 23施設	大洲消防署川上支署 その他の消防詰所等 7施設	その他の消防詰所等 4施設
沖浦公民館 白滝公民館戒川分館 出海公民館 白滝公民館柴分館 大和公民館 豊茂公民館 白滝公民館	肱川公民館 肱川公民館予子林分館 肱川公民館正山分館 肱川公民館大谷分館 肱川公民館岩谷分館	河辺公民館 河辺公民館北平分館
長浜隣保館 今坊友愛館 櫛生福祉センター		
青島コミュニティセンター 長浜高齢者コミュニティセンター 長浜しおさい館 下平コミュニティセンター	肱川基幹集落センター	三世交流館 河辺農業構造改善センター 河辺ふるさと生活館
その他の集会所 59施設	その他の集会所 44施設	その他の集会所 8施設
図書館長浜分館 (長浜支所庁舎と複合)	図書館肱川分館 (肱川保健センターと複合)	図書館河辺分館 (河辺公民館と複合)
長浜産業展示場	肱川歴史民俗資料館 大谷郷土文化保存伝習館	風の博物館・歌麿館 河辺歴史民俗資料館 (河辺公民館北平分館と複合)
長浜ふれあい会館		
養護老人ホームさくら苑 老人デイサービスセンター長浜 (養護老人ホームさくら苑と複合)	肱川創作館 肱川高齢者生活福祉センター 老人デイサービスセンター肱流苑 (肱川高齢者生活福祉センターと複合) 特別養護老人ホーム かわかみ荘(施設管理) 特別養護老人ホーム かわかみ荘(短期入所) 特別養護老人ホーム かわかみ荘(通所介護) 特別養護老人ホーム かわかみ荘(特老)	河辺老人福祉センター
長浜保健センター	肱川保健センター	河辺保健センター (河辺庁舎と複合)
長浜保育所 白滝保育所 大和保育所 大和地域子育て支援センター (大和保育所と複合)	肱川保育所	
	肱川幼稚園	河辺幼稚園 (河辺小学校と複合)

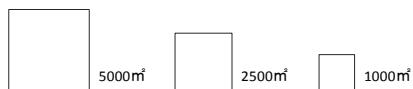
地域別・用途別の公共建築物の分布状況(続き)

凡例 建築後30年未満 建築後30～40年 建築後40年以上 築年数不明 複合施設 面積不明

施設分類		地域	大洲地域
人口(人)			36,167人
医療施設	医療施設		大洲病院 大洲喜多休日夜間急患センター
	小学校		大洲小学校 平小学校 平野小学校 新谷小学校 栗津小学校 喜多小学校 久米小学校 菅田小学校 三善小学校
	中学校		大洲南中学校 平野中学校 新谷中学校 大洲北中学校 脇東中学校 大洲東中学校
	その他教育施設		学校給食センター
	公営住宅		公営住宅 施設数 36施設 住居戸数 680戸
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設		総合体育館 八幡浜・大洲地区運動公園 旧蔵川小学校 (体育館) 旧柳沢小学校 (体育館) 旧上須成小学校 (体育館) 体育センター 旧南久米小学校 (体育館) 旧大成小学校 (体育館) 明玄ふれあい広場
	観光施設		うかいレストプラザ 臥龍山荘 大洲まちの駅 「あさもや」 大洲城芋綿櫓 大洲家族旅行村オートキャンプ場 おおず赤煉瓦館 脇南憩いの里(油屋) 大洲城 大洲城三の丸南隅櫓公園 (お殿様公園) 麒麟閣 おはなはん通り休憩所 思ひ出倉庫 大洲城下台所 大洲家族旅行村
廃棄物処理施設	廃棄物処理施設		不燃物埋立地管理棟 大洲・喜多衛生事務組合 清流園 環境センター
	畜場		脇陵苑
その他	職員住宅		新屋敷医師住宅-01 新屋敷医師住宅-02 鉄砲町医師住宅-02 鉄砲町医師住宅-03 比地町医師住宅 柚木医師住宅
	その他		その他 13施設
	使用していない施設		使用していない施設 6施設

※住民基本台帳人口(平成26年1月1日)より

※正方形の大きさは、各施設の延べ床面積と概ね比例した大きさとしています。
延床面積の目安は左記の通りです。



長浜地域	肱川地域	河辺地域
7,395人	2,494人	855人
■ 青島診療所 ■ 豊茂診療所 ■ 出海診療所 □ 櫛生診療所 (櫛生福祉センターの一部)		□ 河辺診療所
□ 白滝小学校 ■ 大和小学校 ■ 長浜小学校	□ 肱川小学校	□ 河辺小学校
■ 長浜中学校	■ 肱川中学校	■ 河辺中学校
		□ 河辺学校給食センター
公営住宅 施設数 11施設 住居戸数 265戸	公営住宅 施設数 12施設 住宅戸数 82戸	公営住宅 施設数 7施設 住居戸数 36戸
□ 晴海ふれあいパーク □ 長浜スポーツセンター ■ 長浜体育館 ■ 旧喜多瀬小学校 (体育館) □ 旧櫛生小学校 (体育館) □ 旧出海小学校 (体育館) □ 旧豊茂小学校 (体育館) □ 旧柴小学校 (体育館) □ 旧戒川小学校 (体育館)	□ 肱川農業者トレーニングセンター □ 旧正山小学校 (体育館) □ 旧大谷小学校 (体育館) □ 風のり広場 □ 旧予子林小学校 (体育館)	
■ 旧末永家住宅(長浜) □ 長浜観光案内所	□ 交流促進センター 鹿野川荘 □ 道の駅 「清流の里ひじかわ」 □ 鹿鳴園 □ 農村体験宿泊施設望湖荘	□ 河辺ふるさとの宿 □ 土蔵「坂本龍馬脱藩 之日記念館」 □ 農家生活体験屋 「交流館才谷屋」
■ 柴不燃物理立地		
■ 長浜火葬場	□ 肱川静浄苑	□ 河辺静浄苑
	□ 肱川教員住宅 □ 正山教員住宅	□ 河辺教員住宅
その他 34施設	■ 大谷教員住宅 ■ 予子林教員住宅 その他 18施設	その他 8施設
使用していない施設 1施設	使用していない施設 8施設	使用していない施設 2施設

(2) 自治会別・用途別の施設保有量

自治会別・用途別の公共建築物の保有量をみると、消防施設、公民館、集会施設については、ほぼ全ての自治会に 1 施設はあります。とくに集会施設は、1 つの自治会内に 10～20 施設以上ある自治会も存在し、延床面積をみても 1,000 ㎡～2,000 ㎡と多くなっています。

また、福祉施設をみると、複合施設がある肱南地区や若宮地区、岩谷地区で多くなっています。

公営住宅をみると、肱南地区が 9 施設と最も多く、次いで、中央地区が 6 施設、久米地区や田口地区、八多喜地区、長浜地区が 4 施設となっています。延床面積でみると、沖浦地区が 7,165 ㎡と最も多く、次いで、肱南地区が 7,164 ㎡、久米地区が 7,151 ㎡、たいら地区が 5,751 ㎡となっています。

スポーツ施設をみると、長浜地区が 3 施設と最も多く、次いで、平野地区や大川地区、上須戒地区、白滝地区、予子林地区で 2 施設ずつとなっています。延床面積でみると、若宮地区が 6,193 ㎡と最も多く、2 施設以上ある自治会では 1,000 ㎡～3,000 ㎡となっています。

観光施設をみると、肱南地区が 11 施設と最も多く、次いで、大伍地区が 3 施設となっています。延床面積でみると、中央地区が 3,721 ㎡と最も多く、次いで、肱南地区が 3,542 ㎡となっています。

自治会別・用途別の公共建築物の施設数

施設分類	地域	大洲															
	自治会	肱南	久米	肱北	若宮	五郎	田口	たいら	平野	南久米	菅田	大川	柳沢	新谷	三善	八多喜	上須戒
行政系	庁舎	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防施設	3	4	1	2	1	1	2	4	6	6	5	4	6	4	5	3
	地区 小計	58															
市民文化・社会教育系	公民館	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2	2	1	1	1
	隣保館	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	集会施設	3	12	3	0	5	3	9	14	7	25	15	15	19	11	12	12
	図書館	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	博物館	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化ホール	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	190															
保健・福祉系	福祉施設	4	0	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	保健施設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	15															
子育て支援	保育所	3	0	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
	児童施設	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	19															
医療	医療施設	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	2															
学校教育系	小学校	1	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0
	中学校	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0
	給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	16															
公営住宅	公営住宅	9	4	0	2	1	4	3	1	1	3	0	0	3	1	4	0
	地区 小計	36															
スポーツ・レクリエーション系	スポーツ施設	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	2
	観光施設	11	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
	地区 小計	23															
廃棄物処理	廃棄物処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	地区 小計	3															
その他	斎場	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員住宅	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	3	1	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0
	地区 小計	20															
使用していない	使用していない施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2
	地区 小計	6															
施設数 合計		388															

自治会別・用途別の公共建築物の施設数(続き)

施設分類	地域	長浜								肱川					河辺				合計
	自治会	長浜	沖浦	今坊	櫛生	出海	大和	豊茂	白滝	中央	正山	大谷	岩谷	予子林	植松	坂本	大伍	北平	
行政系	庁舎	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	消防施設	7	1	2	4	2	2	1	5	2	2	1	1	2	1	1	1	1	93
	地区 小計	25								9					5				97
市民文化・社会教育系	公民館	0	1	0	0	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	0	0	1	34
	隣保館	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	集会施設	7	4	9	4	2	10	6	21	20	8	7	5	5	2	5	2	2	284
	図書館	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	博物館	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	6
	文化ホール	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	地区 小計	76								54					15				335
保健・福祉系	福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	4	0	1	0	0	0	24
	保健施設	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	地区 小計	3								8					2				28
子育て支援	保育所	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	17
	児童施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	6
	地区 小計	4								2					1				26
医療	医療施設	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7
	地区 小計	4								0					1				7
学校教育系	小学校	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	14
	中学校	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	9
	給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	地区 小計	4								2					3				25
公営住宅	公営住宅	4	1	1	1	1	1	2	0	6	1	2	1	2	3	1	1	2	66
	地区 小計	11								12					7				66
スポーツ・レクリエーション系	スポーツ施設	3	0	1	1	1	0	1	2	1	1	1	0	2	0	0	0	0	23
	観光施設	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	0	23
	地区 小計	11								9					3				46
廃棄物処理	廃棄物処理施設	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	地区 小計	1								0					0				4
その他	斎場	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	職員住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	11
	その他	5	6	9	8	4	0	1	1	10	2	1	2	3	3	2	2	1	73
	地区 小計	35								23					10				88
使用していない	使用していない施設	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	3	0	1	0	1	17
	地区 小計	1								8					2				17
施設数 合計		175								127					49				739

※ 西予市内にある茶堂ルート公衆トイレは、肱川地域（予子林地区）に計上

自治会別・用途別の公共建築物の延床面積(㎡)

施設分類	地域	大洲															
	自治会	肱南	久米	肱北	若宮	五郎	田口	たいら	平野	南久米	菅田	大川	柳沢	新谷	三善	八多喜	上須戒
行政系	庁舎	8,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防施設	1,970	227	87	716	49	53	129	182	299	329	225	190	227	166	229	176
	地区 小計	13,857															
市民文化・社会教育系	公民館	2,205	602	1,115	474	269	333	800	808	509	941	1,063	1,037	1,324	452	785	480
	隣保館	0	0	0	0	0	597	0	0	0	0	0	0	264	0	0	0
	集会施設	375	1,017	567	0	441	293	939	1,200	599	2,431	1,144	1,315	1,399	883	956	838
	図書館	0	0	0	2,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	博物館	0	0	1,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化ホール	3,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	35,169															
保健・福祉系	福祉施設	5,220	0	77	3,936	0	0	2,968	0	0	0	0	0	49	0	0	89
	保健施設	0	0	0	538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	12,877															
子育て支援	保育所	1,053	0	528	0	0	453	704	0	319	489	210	0	709	216	457	0
	児童施設	410	0	0	564	0	0	468	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	463	383	0	0	0	544	0	383	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	8,353															
医療	医療施設	0	11,406	0	0	0	293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	11,699															
学校教育系	小学校	4,556	2,817	0	7,289	0	0	3,512	2,603	0	3,163	0	0	3,850	2,319	2,631	0
	中学校	4,152	0	0	0	0	6,110	0	2,587	0	3,208	0	0	3,287	0	3,481	0
	給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,549	0	0	0	0	0	0
	地区 小計	58,114															
公営住宅	公営住宅	7,164	7,151	0	3,322	1,867	2,719	5,751	1,072	1,496	1,240	0	0	2,925	380	1,442	0
	地区 小計	36,529															
スポーツ・レクリエーション系	スポーツ施設	0	0	0	6,193	0	0	0	2,411	680	0	1,360	680	0	0	0	1,105
	観光施設	3,542	0	0	0	0	0	0	0	0	521	0	0	267	0	0	0
	地区 小計	16,759															
廃棄物処理	廃棄物処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	6,755	0
	地区 小計	6,782															
その他	斎場	1,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員住宅	1,628	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,682	0	5,929	1,204	0	0	0	0	0	775	0	1,172	24	0	0	0
	地区 小計	17,788															
使用していない	使用していない施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,765	1,515	0	0	0	1,484
	地区 小計	5,764															
延床面積 合計		223,691															

自治会別・用途別の公共建築物の延床面積(㎡)(続き)

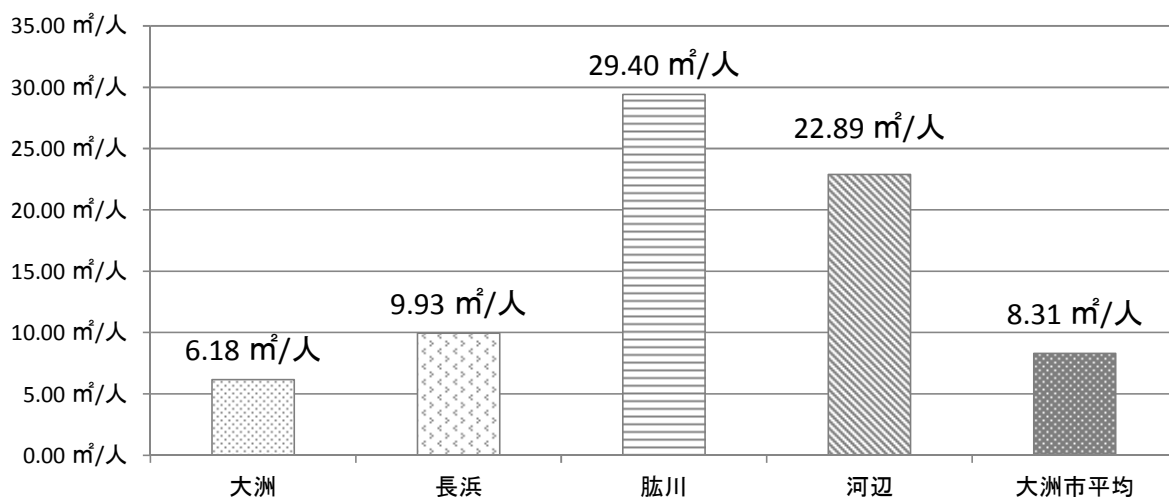
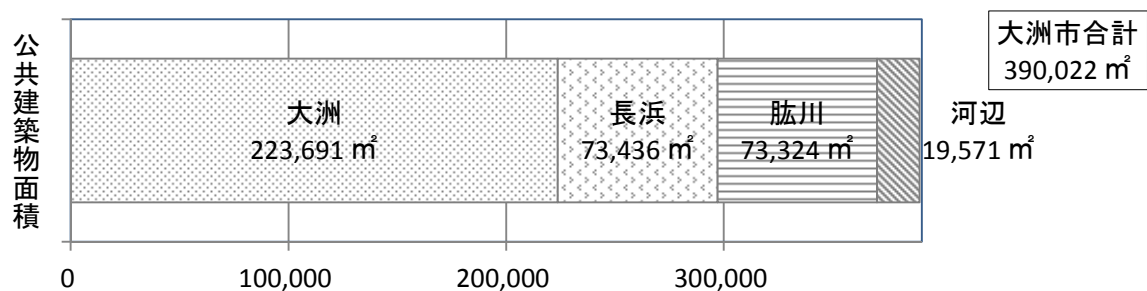
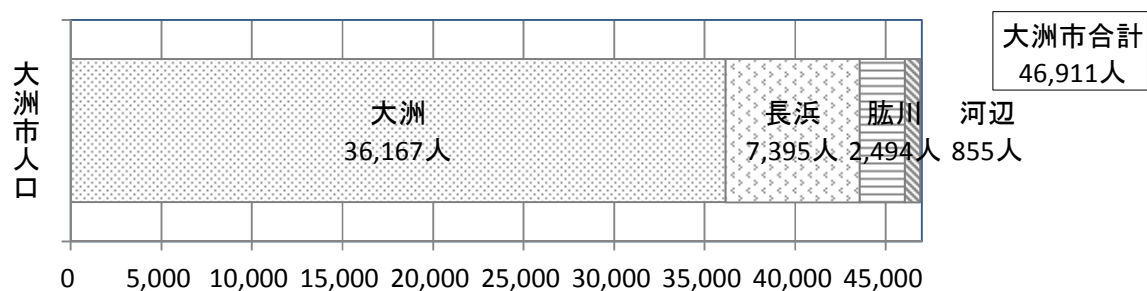
施設分類	地域	長浜								肱川					河辺				合計
	自治会	長浜	沖浦	今坊	櫛生	出海	大和	豊茂	白滝	中央	正山	大谷	岩谷	予子林	植松	坂本	大伍	北平	
行政系	庁舎	1,444	0	0	0	0	0	0	0	1,785	0	0	0	0	1,311	0	0	0	13,143
	消防施設	443	50	98	124	45	71	42	373	411	69	56	53	66	45	45	45	44	7,334
	地区 小計	2,690								2,440					1,490				20,477
市民文化・社会教育系	公民館	0	515	0	0	732	741	466	1,109	1,543	374	361	172	247	723	0	0	334	20,514
	隣保館	231	0	208	487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,787
	集会施設	685	813	995	397	188	1,091	408	1,535	2,086	755	653	334	501	304	995	326	222	26,685
	図書館	99	0	0	0	0	0	0	0	119	0	0	0	0	48	0	0	0	2,492
	博物館	228	0	0	0	0	0	0	0	836	0	150	0	2,551	0	0	0	384	5,261
	文化ホール	1,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,281
	地区 小計	12,833								10,682					3,336				62,020
保健・福祉系	福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	3,174	256	1,532	0	3,728	0	772	0	0	0	21,801
	保健施設	1,813	0	0	0	0	0	0	0	699	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050
	地区 小計	4,987								6,215					772				24,851
子育て支援	保育所	419	0	0	0	0	457	0	540	0	422	0	0	0	0	0	0	0	6,976
	児童施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,442
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	338	0	0	0	0	216	0	0	0	2,327
	地区 小計	1,416								760					216				10,745
医療	医療施設	74	0	0	0	174	0	98	0	0	0	0	0	0	572	0	0	0	12,617
	地区 小計	346								0					572				12,617
学校教育系	小学校	4,378	0	0	0	0	1,987	0	2,753	3,050	0	0	0	0	2,343	0	0	0	47,251
	中学校	8,196	0	0	0	0	0	0	0	4,066	0	0	0	0	0	0	2,930	0	38,017
	給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	243	0	2,792
	地区 小計	17,314								7,116					5,516				88,060
公営住宅	公営住宅	1,758	7,165	1,038	201	2,381	2,170	247	0	2,751	1,667	252	130	1,010	688	417	695	212	59,311
	地区 小計	14,960								5,810					2,012				59,311
スポーツ・レクリエーション系	スポーツ施設	2,960	0	584	640	580	0	552	1,372	999	796	797	0	1,384	0	0	0	0	23,093
	観光施設	510	0	0	0	0	0	0	0	3,721	0	0	0	997	0	0	1,346	0	10,904
	地区 小計	7,198								8,694					1,346				33,997
廃棄物処理	廃棄物処理施設	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,810
	地区 小計	28								0					0				6,810
その他	斎場	0	165	0	0	0	0	0	0	489	0	0	0	0	228	0	0	0	2,256
	職員住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	72	72	49	0	101	0	0	228	0	2,150
	その他	2,079	504	2,404	2,422	1,611	0	1,483	941	2,144	900	10,450	1,280	11,742	3,537	16	109	14	56,422
	地区 小計	11,609								27,299					4,132				60,828
使用していない	使用していない施設	55	0	0	0	0	0	0	0	63	1,479	1,119	0	1,647	0	82	0	97	10,306
	地区 小計	55								4,308					179				10,306
延床面積 合計		73,436								73,324					19,571				390,022

※ 西予市内にある茶堂ルート公衆トイレは、肱川地域(予子林地区)に計上

(3) 地域別の公共建築物保有量と1人当たり延床面積

地域別の公共建築物保有量については、人口の多い順と同じく、大洲地域、長浜地域、肱川地域、河辺地域の順に多くなっていますが、1人当たり延床面積を見ると、肱川地域が29.40㎡/人と最も大きく、次いで河辺地域が22.89㎡/人、長浜地域が9.93㎡/人、大洲地域が6.18㎡/人となっており、人口が少ない地域で多くなっています。

地域別の公共建築物の1人当たり延床面積(㎡)



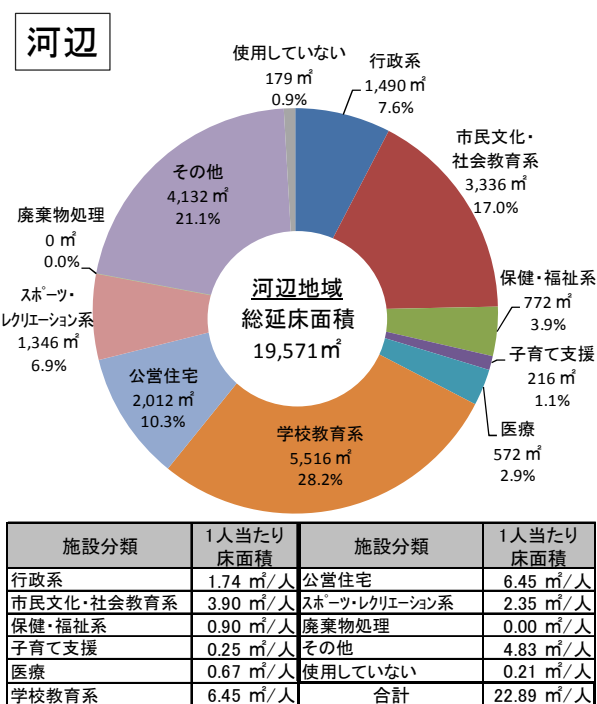
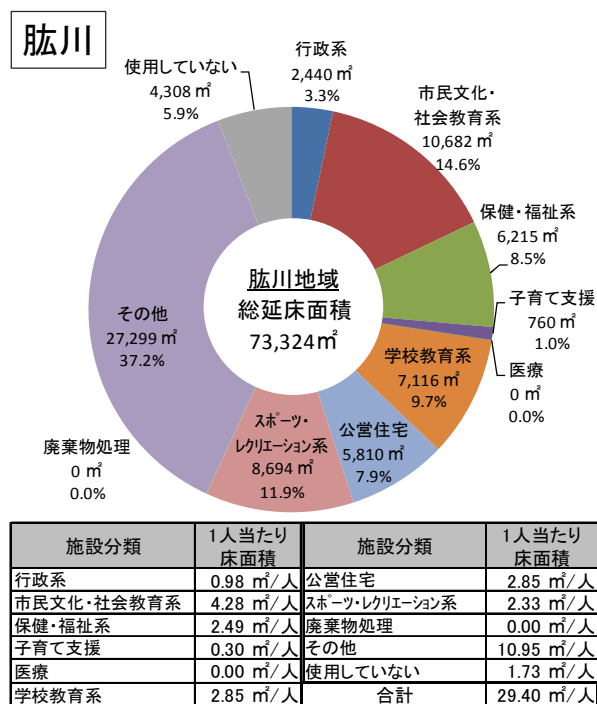
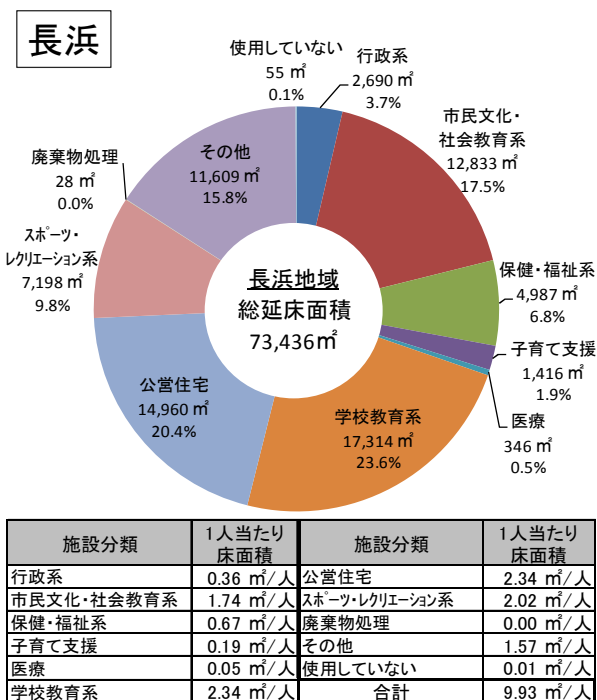
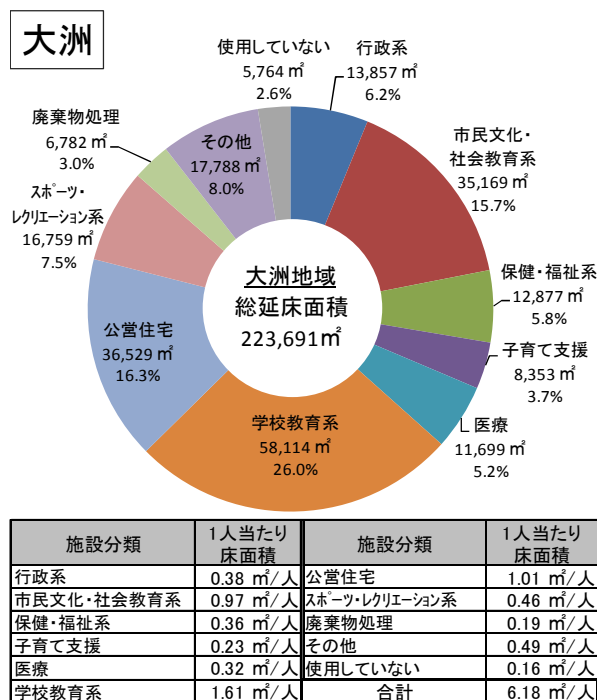
出典：住民基本台帳人口（平成26年1月1日）

※ 西予市内にある茶堂ルート公衆トイレは、肱川地域に計上

地域別の公共建築物保有量（延床面積ベース）の内訳をみると、大洲地域と長浜地域では、公営住宅、学校教育系施設、市民文化・社会教育系施設の合計が全体の約6割を占めています。

一方、肱川地域では、その他施設と市民文化・社会教育系施設、河辺地域では、学校教育系施設とその他施設、市民文化・社会教育系施設の占める割合が大きくなっています。

地域別・用途別の公共建築物（延床面積ベース）の内訳と1人当たり延床面積（㎡）



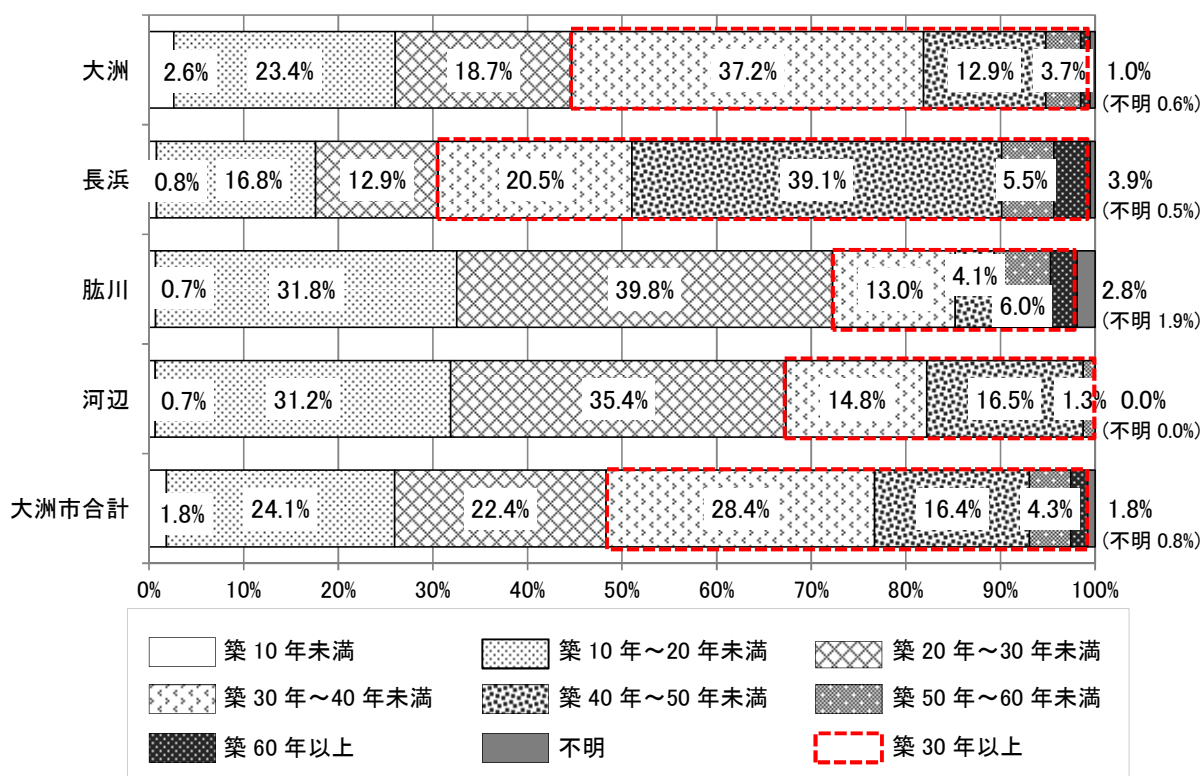
出典：住民基本台帳人口（平成26年1月1日）

※ 西予市内にある茶室ルート公衆トイレは、肱川地域に計上

(4) 地域別の公共建築物の老朽化状況

地域別の公共建築物の老朽化状況をみると、長浜地域では築 30 年以上の割合が地域全体の 69.0%を占めており、最も老朽化が進んでいます。次いで、大洲地域では築 30 年以上の割合が 54.8%、河辺地域が 32.6%、肱川地域が 25.9%となっています。

地域別の公共建築物の老朽化状況(延床面積ベース)



築年数	延床面積(㎡)				
	大洲	長浜	肱川	河辺	大洲市合計
10年未満	5,926 ㎡	587 ㎡	517 ㎡	134 ㎡	7,164 ㎡
10～20年	52,239 ㎡	12,353 ㎡	23,331 ㎡	6,111 ㎡	94,034 ㎡
20～30年	41,742 ㎡	9,487 ㎡	29,147 ㎡	6,936 ㎡	87,312 ㎡
30～40年	83,218 ㎡	15,074 ㎡	9,516 ㎡	2,905 ㎡	110,713 ㎡
40～50年	28,903 ㎡	28,692 ㎡	2,989 ㎡	3,238 ㎡	63,822 ㎡
50～60年	8,243 ㎡	4,048 ㎡	4,393 ㎡	247 ㎡	16,931 ㎡
60年以上	2,181 ㎡	2,851 ㎡	2,051 ㎡	0 ㎡	7,083 ㎡
不明	1,239 ㎡	344 ㎡	1,380 ㎡	0 ㎡	2,963 ㎡
合計	223,691 ㎡	73,436 ㎡	73,324 ㎡	19,571 ㎡	390,022 ㎡

※ 建物が複数ある施設については、建築年が最も古い建物の建築年をその施設の建築年として集計

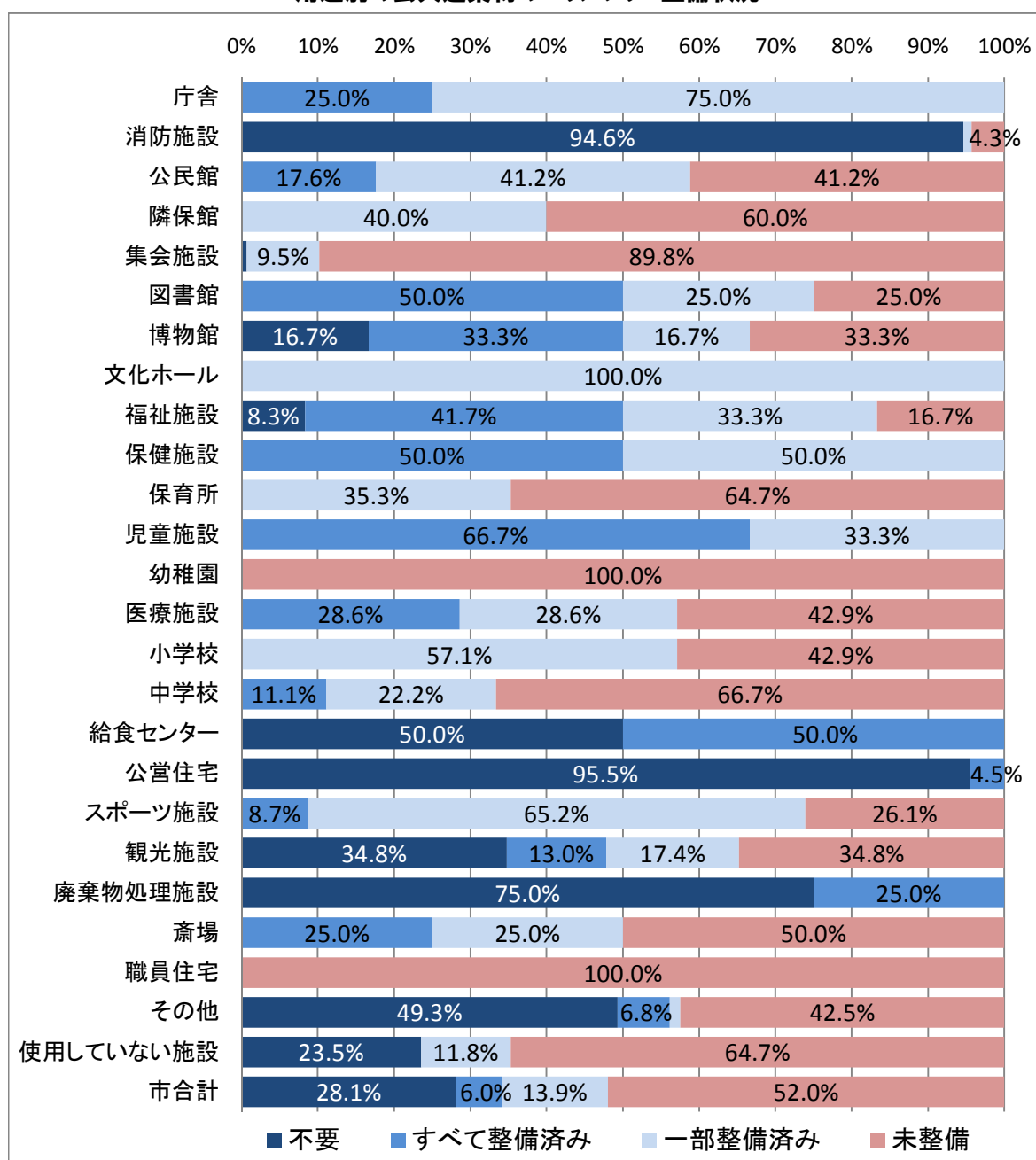
※ 西予市内にある茶堂ルート公衆トイレは、肱川地域に計上

4. バリアフリー化の現状

バリアフリー化の現状について、「障害者用トイレ」「車いす用スロープ」「車いす用エレベーター」の3項目の整備状況に着目すると、市全体で52.0%が「未整備」となっています。

また、不特定多数の人々が利用する施設用途に着目すると、公民館で41.2%、隣保館で60.0%、集会施設で89.8%、博物館で33.3%、福祉施設で16.7%、医療施設で42.9%、スポーツ施設で26.1%、観光施設で34.8%が「未整備」となっており、バリアフリー化を進めていく必要があります。

用途別の公共建築物のバリアフリー整備状況

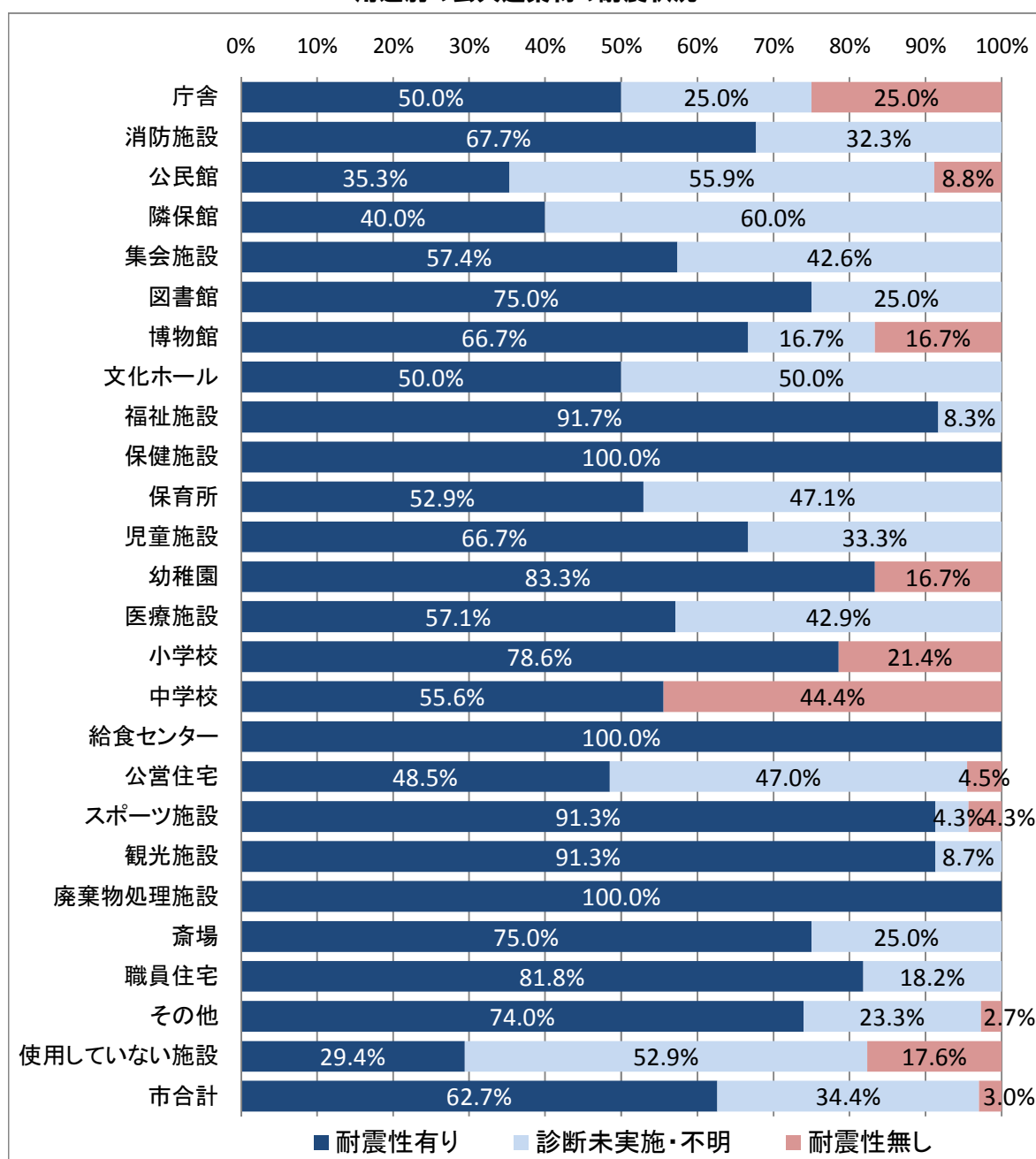


5. 耐震性の現状

耐震性の現状については、市全体で 3.0%の公共建築物が「耐震性無し」となっています。また、34.4%が「耐震診断未実施または不明」となっています。

施設用途別にみると、庁舎で 25.0%、公民館で 8.8%、博物館で 16.7%、幼稚園で 16.7%、小学校で 21.4%、中学校で 44.4%、公営住宅で 4.5%、スポーツ施設で 4.3%が「耐震性無し」となっています。また、公民館、隣保館、集会施設、文化ホール、保育所、医療施設、公営住宅では、「耐震診断未実施または不明」が 50%前後となっています。

用途別の公共建築物の耐震状況



6. 避難所の現状

避難所の現状※¹については、大洲地域で47施設(16,229人収容)、長浜地域で26施設(7,090人収容)、肱川地域で16施設(3,147人収容)、河辺地域で6施設(1,480人収容)、市の保有する95施設(27,946人収容)が避難所に指定されています。

自治会別の指定避難所数をみると、長浜地区で7施設、次いで、白滝地区で6施設、肱南地区、新谷地区、中央地区で5施設ずつと多くなっています。また、計画収容人数をみると、長浜地区で2,270人、若宮地区で2,160人、肱南地区で1,954人と多くなっています。

次に、避難所としての施設機能※²の設置状況に着目すると、平野地区、長浜地区、中央地区、岩谷地区では、避難所としての施設機能を1つも備えていない施設がみられます。

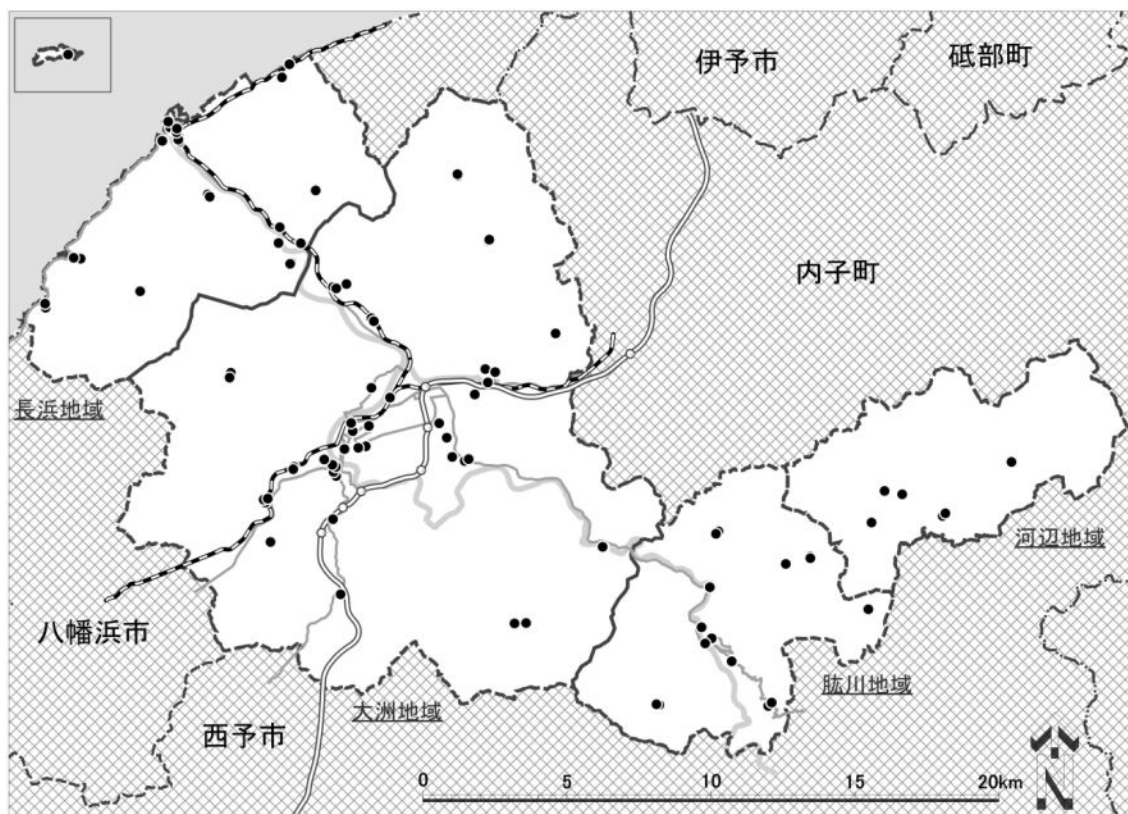
耐震性については、市全体で11施設が耐震性が無く、耐震補強も実施されていない状況です。自治会別では、肱南地区、肱北地区、田口地区、たいら地区、平野地区、上須戒地区、長浜地区、大和地区、中央地区、大伍地区に耐震補強を実施していない指定避難所がみられます。

津波・河川浸水の可能性については、市全体で25施設が津波浸水又は河川浸水の可能性があると予測されており、地域別の内訳は、大洲地域14施設、長浜地域9施設、肱川地域2施設となっています。自治会別にみると、長浜地区で5施設、肱南地区で4施設と多くなっています。

※1 市が保有する施設以外に、県立大洲高等学校(大洲地域)、県立大洲農業高等学校(大洲地域)、国立大洲青少年交流の家(大洲地域)、学校法人帝京科学大学帝京第五高等学校(大洲地域)、県立長浜高等学校(長浜地域)が指定避難所に指定されている

※2 避難所としての施設機能は「代替電源設備」「通信設備」「調理設備」「冷房設備」「入浴施設等」「備蓄倉庫」の6項目

指定避難所の分布状況



自治会別の避難所状況

地域	自治会	指定避難所数	計画収容人数合計(人)	避難所としての施設機能(※)			耐震性			津波・河川浸水	
				4～6項目	1～3項目	無し	耐震性有り	耐震性無し・耐震補強未実施	耐震診断未実施・不明	可能性有り	可能性無し
大洲	肱南	5	1,954	2	3	0	3	1	1	4	1
	久米	2	760	1	1	0	2	0	0	2	0
	肱北	1	230	0	1	0	0	1	0	0	1
	若宮	4	2,160	3	1	0	4	0	0	2	2
	五郎	1	85	0	1	0	0	0	1	0	1
	田口	2	1,250	1	1	0	1	1	0	1	1
	たいら	3	820	1	2	0	2	1	0	1	2
	平野	4	1,110	0	3	1	3	1	0	0	4
	南久米	2	680	0	2	0	1	0	1	0	2
	菅田	3	1,590	1	2	0	2	0	1	0	3
	大川	4	1,010	2	2	0	3	0	1	2	2
	柳沢	4	820	0	4	0	4	0	0	0	4
	新谷	5	1,560	1	4	0	2	0	3	1	4
	三善	2	550	1	1	0	1	0	1	1	1
	八多喜	3	1,190	3	0	0	3	0	0	0	3
	上須戒	2	460	0	2	0	0	1	1	0	2
大洲地域 計		47	16,229	16	30	1	31	6	10	14	33
長浜	長浜	7	2,270	2	4	1	6	1	0	5	2
	沖浦	2	210	0	2	0	1	0	1	2	0
	今坊	3	540	1	2	0	1	0	2	1	2
	櫛生	2	670	1	1	0	2	0	0	0	2
	出海	2	760	1	1	0	1	0	1	0	2
	大和	2	530	1	1	0	0	1	1	0	2
	豊茂	2	540	1	1	0	1	0	1	0	2
	白滝	6	1,570	3	3	0	4	0	2	1	5
長浜地域 計		26	7,090	10	15	1	16	2	8	9	17
肱川	中央	5	1,155	2	2	1	3	2	0	1	4
	正山	2	450	0	2	0	2	0	0	0	2
	大谷	2	460	1	1	0	1	0	1	0	2
	岩谷	3	312	1	1	1	1	0	2	1	2
	予子林	4	770	0	4	0	3	0	1	0	4
肱川地域 計		16	3,147	4	10	2	10	2	4	2	14
河辺	植松	2	550	0	2	0	2	0	0	0	2
	坂本	1	200	0	1	0	1	0	0	0	1
	大伍	2	620	0	2	0	1	1	0	0	2
	北平	1	110	0	1	0	1	0	0	0	1
河辺地域 計		6	1,480	0	6	0	5	1	0	0	6
合計		95	27,946	30	61	4	62	11	22	25	70

※ 市が保有する施設以外に、県立大洲高等学校(大洲地域)、県立大洲農業高等学校(大洲地域)、国立大洲青少年交流の家(大洲地域)、学校法人帝京科学大学帝京第五高等学校(大洲地域)、県立長浜高等学校(長浜地域)が指定避難所に指定されている

※ 避難所としての施設機能は、「代替電源設備」「通信設備」「調理設備」「冷房設備」「入浴施設等」「備蓄倉庫」の6項目

7. 利用者負担の現状

利用者負担の現状について、条例により利用者から使用料等を徴収している施設を対象に、トータルコスト（減価償却費を含む）に占める収入の割合を整理すると、福祉施設、医療施設、観光施設は50%を超えていますが、その他施設の大部分はトータルコストの4分の1にも満たない割合となっています。

トータルコストに占める収入の割合

(千円)

施設用途	収入	支出					トータルコストに占める収入の割合
		施設に係る経費(a)	事業運営に係る経費(b)	指定管理委託料(c)	減価償却費(d)	トータルコスト(a+b+c+d)	
公民館	1,517	61,345	217,677	0	164,112	443,134	0.3%
博物館	24,998	8,422	49,339	22,000	42,088	121,849	20.5%
文化ホール	9,125	38,572	26,028	0	42,248	106,848	8.5%
福祉施設	1,046,350	173,085	1,286,055	26,062	156,967	1,642,170	63.7%
保育所	190,435	26,780	618,584	0	46,042	691,406	27.5%
幼稚園	9,322	7,335	78,974	0	15,358	101,667	9.2%
医療施設	3,343,441	1,054,883	3,402,436	0	133,068	4,590,387	72.8%
公営住宅	126,889	61,179	2,731	0	332,142	396,051	32.0%
スポーツ施設	17,230	141,417	21,384	0	166,270	329,070	5.2%
観光施設	223,528	43,185	103,203	47,890	78,509	272,787	81.9%
斎場	7,021	31,692	9,381	0	16,243	57,316	12.2%
職員住宅	2,488	38	0	0	15,480	15,518	16.0%

※1 条例により利用者から使用料等を徴収している施設のみを記載

※2 支出の内、「施設に係る経費」は光熱水費、維持管理費、賃貸料、工事費(改修費)、公有財産・備品購入費など、「事業運営に係る経費」は人件費、事業運営委託費、物件費などの合計

8. 公共建築物の課題の整理

施設用途別に公共建築物の課題を整理します。

施設用途別の課題（公共建築物）

	大分類	中分類	課題
公共建築物	行政系施設	庁舎	本庁舎に比べて、職員 1 人あたりの面積が大きい支所庁舎では、今後の組織機構の再編も踏まえ、業務に必要なスペースを確保した上で、余剰空間について、複合化等の有効活用を進めていく必要があります。また、文化財に指定されている長浜支所庁舎については、その保全に努めていく必要があります。
		消防施設	消防署は、消防・救急の要となる施設であり、計画的に維持管理を行い、建物の機能の維持・向上に努めていく必要があります。防災面以外にも地域に密着した幅広い活動を行う消防団を支援する観点から、消防詰所についても今後の消防団の動向も踏まえ、計画的に維持管理していく必要があります。
	市民文化系施設	公民館	老朽化が進んだ施設が多く、今後、補修や建替え等の費用が必要となります。地域コミュニティの核となる施設ですが、全国平均・類似団体平均より保有量が多く、利用状況を踏まえながら、集約や複合化等について検討していく必要があります。また、利用者が限られる施設であることから、地元で維持管理をお願いすることについても検討する必要があります。
		隣保館	
		集会施設	
		図書館	平成 20 年に建設された新しい図書館を中心に、支所等の中にある 3 箇所の分館とも連携して運営されており、特に課題はありません。
		博物館	利用者増加のための、展示内容の見直し等による利用促進策や老朽化した博物館の移転・改築について検討する必要があります。
		文化ホール	建築後 40 年を経過し老朽化が進む市民会館について、移転・改築など今後のあり方について検討を行う必要があります。
	保健・福祉系施設	福祉施設	直営で運営されている老人ホームについて、民間への委託や譲渡によりコスト削減や利用者サービスの向上を図ることを検討する必要があります。
		保健施設	現在 4 箇所ある保健センターについて、業務の効率化やサービスの質の向上の面からの集約や、代替検診会場の確保方策について検討する必要があります。
	子育て支援施設	保育所	老朽化が進んだ施設が多く、建替えや修繕を計画的に進めていく必要があります。また、地域により保育所の定員に対する入所希望者の割合の差が大きく、需要に併せて柔軟に定員数を変えたり、幼稚園との複合化（認定子ども園化）等、利用者が希望する施設に通園できるような対策を検討する必要があります。
		児童施設	老朽化が進んだ施設について、建替えや修繕を計画的に進めていく必要があります。
		幼稚園	定員に対して園児が少なく、老朽化が進む施設も多いことから、施設の統廃合や保育園との複合化（認定子ども園）について検討する必要があります。
	医療施設	医療施設	老朽化が進む診療所について、建替えや修繕を計画的に進めていく必要があります。一般会計からの繰入金金を減らすための経営努力も必要です。

施設用途別の課題(公共建築物) (続き)

	大分類	中分類	課題
公共建築物	学校教育 系施設	小学校	今後の少子化動向を踏まえたうえで、小中一貫校化や他の施設との複 合化など、コスト削減や教育の場としての機能の維持・向上に配慮が必要 です。
		中学校	
		給食センター	当面は、現在の給食センターの活用を前提としますが、少子化の動向や コスト削減に配慮し統合も検討する必要があります。
	公営住宅	公営住宅	老朽化した施設が多く、長寿命化計画に基づき、計画的に修繕・建替 え・廃止などを進めていく必要があります。
	スポーツ・ レクリエーション 系施設	スポーツ施設	老朽化が進んだ施設を含め、建替えや修繕を計画的に進めていく必要 があります。
		観光施設	老朽化が進んだ施設を含め、建替えや修繕を計画的に進めていく必要 があります。文化財に指定されている施設については、適切な保存に努 めていく必要があります。 引き続き地域や民間と連携しながら施設の運営を行い、地域活性化に 貢献していく必要があります。
	廃棄物 処理施設	廃棄物 処理施設	環境センターについては、定期的な点検を行い予防保全型の維持管理 を行うことで、施設の長寿命化を図っていく必要があります。また、埋め 立て処分地についても、ゴミの総量削減の取り組み等により、長期間利 用するように努めていく必要があります。
	その他	斎場	老朽化が著しい長浜火葬場の改修や更新の方向性について、4箇所あ る斎場の再配置を含めて検討する必要があります。
		職員住宅	今後、老朽化が進んだ際には、民間の住宅借上げも含めて施設の更新 のあり方について検討する必要があります。
		その他	施設の必要性を再検証し、必要な施設については、建替えや修繕を計 画的に進めていく必要があります。
	使用してい ない施設	使用してい ない施設	公有財産の有効活用の観点から、売却や貸付け、新たな事業用地とし ての活用を考えていく必要があります。

第4章 インフラの現状

1. 施設分類別の現状

(1) 道路

①概要

市道はその路線の重要度に応じて、1級市道（集落並びに国道及び県道を相互に連絡する等、市内の基幹的道路網を形成する道路）、2級市道（1級市道を補完する等、市内の基幹的道路網を形成する道路）、その他市道に分類されています。

本市が管理する1級市道は58路線・126,436m、2級市道は57路線・157,655m、その他市道は1,767路線・1,397,215m、市道全体で1,882路線・1,681,306mとなっています。

また、自動車のすれ違いが容易な車道幅員5.5m以上の道路の割合（改良率）は、1級市道で79.3%、2級市道で41.3%、その他の市道で28.3%、市道全体で33.4%となっています。

市道の内訳及び改良率

地域	種別	路線数 (路線)	実延長 (m)	道路面積 (㎡)	改良	
					改良済み 道路延長 (m)	改良率 (%)
大洲	1級市道	37	79,565	1,047,629	67,249	84.5%
	2級市道	34	87,157	710,576	39,508	45.3%
	その他市道	1,061	734,350	5,503,352	245,542	33.4%
	小計	1,132	901,071	7,261,558	352,300	39.1%
長浜	1級市道	13	26,729	265,454	14,590	54.6%
	2級市道	16	41,707	312,406	9,044	21.7%
	その他市道	388	321,735	2,087,541	40,655	12.6%
	小計	417	390,171	2,665,401	64,289	16.5%
肱川	1級市道	6	12,795	84,227	12,106	94.6%
	2級市道	3	13,573	82,901	11,622	85.6%
	その他市道	261	222,255	1,192,175	80,666	36.3%
	小計	270	248,623	1,359,303	104,394	42.0%
河辺	1級市道	2	7,348	76,808	6,333	86.2%
	2級市道	4	15,218	126,206	4,982	32.7%
	その他市道	57	118,876	902,413	28,512	24.0%
	小計	63	141,441	1,105,428	39,827	28.2%
合計	1級市道	58	126,436	1,474,118	100,278	79.3%
	2級市道	57	157,655	1,232,089	65,156	41.3%
	その他市道	1,767	1,397,215	9,685,481	395,375	28.3%
	小計	1,882	1,681,306	12,391,689	560,810	33.4%

※ 平成25年4月1日現在

②整備状況

舗装済みの道路の割合は、1級市道で95.4%、2級市道で98.6%、その他の市道で72.8%、市道全体で76.9%となっています。

また、歩道の整備率は、1級市道で14.7%、2級市道で0.1%、その他の市道で0.6%、市道全体で1.6%が整備されています。

本市の一人当たり市道延長は35.6m/人であり、他都市と比較すると、全国平均が8m/人、県内20市町平均が9.8m/人、人口4万7千人台都市12市町平均が16m/人であるため、非常に多いことが分かります。

市道の舗装率及び歩道整備状況

地域	種別	舗装済み 道路延長 (m)	舗装率 (%)	舗装面積 (㎡)	歩道等 設置延長 (m)	歩道 整備率 (%)	歩道面積 (㎡)
大洲	1級市道	79,565	100.0%	461,341	17,998	22.6%	18,012
	2級市道	86,508	99.3%	332,148	121	0.1%	121
	その他市道	539,760	73.5%	1,919,461	5,653	0.8%	5,655
	小計	705,832	78.3%	2,712,950	23,771	2.6%	23,788
長浜	1級市道	21,059	78.8%	97,529	445	1.7%	445
	2級市道	40,855	98.0%	122,808	0	0.0%	0
	その他市道	231,252	71.9%	629,089	1,262	0.4%	1,262
	小計	293,166	75.1%	849,425	1,707	0.4%	1,707
肱川	1級市道	12,645	98.8%	62,497	94	0.7%	94
	2級市道	13,573	100.0%	56,179	0	0.0%	0
	その他市道	163,459	73.5%	577,363	1,006	0.5%	1,006
	小計	189,677	76.3%	696,040	1,100	0.4%	1,100
河辺	1級市道	7,348	100.0%	38,875	0	0.0%	0
	2級市道	14,540	95.5%	53,413	0	0.0%	0
	その他市道	82,838	69.7%	293,786	0	0.0%	0
	小計	104,726	74.0%	386,074	0	0.0%	0
合計	1級市道	120,616	95.4%	660,242	18,537	14.7%	18,551
	2級市道	155,475	98.6%	564,548	121	0.1%	121
	その他市道	1,017,309	72.8%	3,419,700	7,920	0.6%	7,922
	小計	1,293,400	76.9%	4,644,489	26,578	1.6%	26,594

※ 平成25年4月1日現在

一人当たり市道延長

	人口（人）	延長（m）	一人当たり 延長（m/人）
全市区町村平均	128,373,879	1,026,784,904	8.0
愛媛県 20 市町平均	1440117	14,124,589	9.8
人口 4 万 7 千人台 12 市町平均	570,450	9,144,655	16.0
大洲市	47,244	1,681,306	35.6
淡路市	47,229	1,244,104	26.3
雲仙市	47,615	1,078,317	22.6
菊川市	47,934	995,212	20.8
つくばみらい市	47,196	947,090	20.1
洲本市	47,487	751,952	15.8
阿見町	47,092	723,154	15.4
富津市	47,982	481,067	10.0
三浦市	47,613	443,321	9.3
東根市	47,358	366,314	7.7
岩倉市	47,755	243,711	5.1

※ 人口は、平成 25 年 3 月 31 日住民基本台帳

※ 市道延長は、総務省公共施設状況調（平成 25 年度末データ）

③維持管理コスト

過去5年間（平成 21～25 年度）において、市道の新設・改良・維持に年平均 8 億 4,729 万円の費用を要しています。

市道に係る維持管理コストの推移

（単位：千円）

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
道路橋梁 総務費	道路台帳整備	18,939	22,731	23,481	16,457	18,080	19,938
	小計	18,939	22,731	23,481	16,457	18,080	19,938
道路橋梁 維持費	グレーダー道路維持	2,722	4,882	5,248	5,497	5,477	4,765
	除雪作業	983	257	0	0	467	341
	原材料費＋修繕料	8,337	13,541	14,980	15,759	18,684	14,260
	維持修繕事業(委託費)	19,093	2,000	9,476	13,735	951	9,051
	維持修繕事業(工事費)	240,898	86,876	59,993	64,986	88,715	108,294
	小計	272,033	107,556	89,697	99,977	114,294	136,711
道路新設 改良費	交付金道路整備(委託料)	292,415	297,855	330,814	35,750	37,000	198,767
	交付金道路整備(工事費)	53,912	15,768	20,123	90,254	3,500	36,711
	交付金道路整備(補償費等)	122	782	0	0	0	181
	辺地対策事業(委託料)	8,883	4,148	7,164	4,620	3,465	5,656
	辺地対策事業(工事費)	113,685	181,565	244,124	171,546	221,425	186,469
	辺地対策事業(補償費等)	655	749	1,570	1,108	1,050	1,026
	市単独改良舗装(委託料)	21,609	10,428	2,495	1,649	1,586	7,553
	市単独改良舗装(工事費)	186,621	66,757	18,976	34,445	25,937	66,547
	市単独改良舗装(補償費等)	121,537	2,861	0	0	43	24,888
	ブルドーザ改良	8,350	9,850	12,700	12,700	12,700	11,260
	過疎対策事業(委託料)	3,203	4,578	15,341	19,215	7,455	9,958
	過疎対策事業(工事費)	70,770	83,249	209,359	167,565	168,302	139,849
	過疎対策事業(補償費等)	689	3,094	855	4,102	129	1,774
	小計	882,451	681,684	863,521	542,954	482,592	690,639
合 計		1,173,423	811,971	976,699	659,388	614,966	847,288

④整備計画

都市の骨格を形成する主要な道路については、都市計画法に基づき都市計画道路として位置や幅員を指定し、順次整備を進めています。未整備の都市計画道路のうち、市が整備する路線については平成37年度までに整備を完了する予定となっています。

都市計画道路(市道)に係る整備計画

	若宮東大洲線		若宮天満線	
	整備延長 (m)	事業費 (千円)	整備延長 (m)	事業費 (千円)
平成27年度	270	-	240	-
平成28年度		20,000		-
平成29年度		300,000		-
平成30年度		270,000		-
平成31年度		50,000		-
平成32年度		40,000		20,000
平成33年度		20,000		60,000
平成34年度		-		60,000
平成35年度		-		80,000
平成36年度		-		50,000
平成37年度		-		30,000
合計	270	700,000	240	300,000

(2) 橋梁

①概要

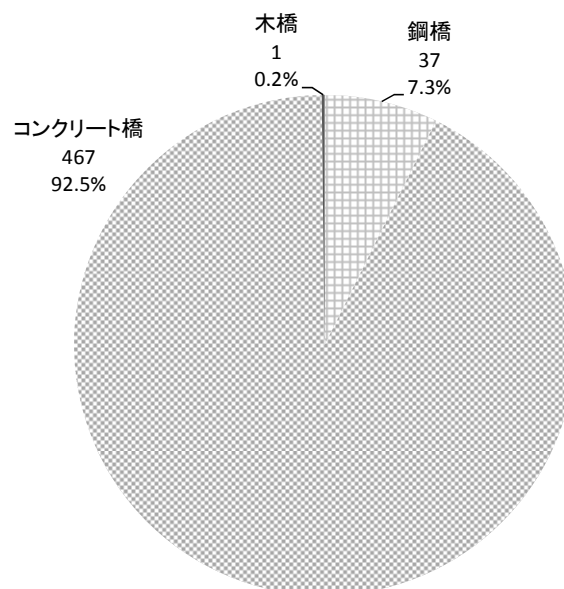
市道には 505 橋の橋梁があり、橋長は 6,606.8m、橋面積は 34,873.0 m²の橋梁を管理しています。このうち、467 橋（92.5%）はコンクリート橋であり、37 橋（7.3%）は鋼橋となっています。

橋梁の内訳

形式	橋梁数(橋)	橋長(m)	橋面積(m ²)
鋼橋	37	2,239.0	12,140.5
コンクリート橋	467	4,337.2	22,683.5
木橋	1	30.6	49.0
合計	505	6,606.8	34,873.0

※ 平成 25 年度現在

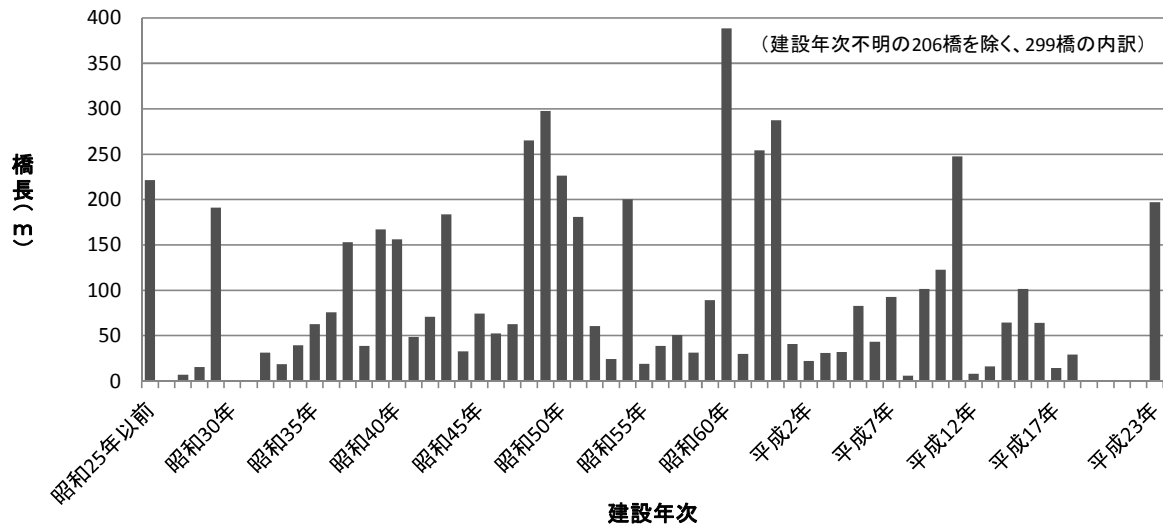
形式別橋梁数



②建設年次

平成 24 年度に策定した大洲市橋梁長寿命化修繕計画によると、大洲市が管理する橋梁のうち、新橋等 4 橋を除く橋長 5m 以上の橋梁 293 橋に点検を実施した結果、建設後 50 年以上経過した橋梁が 86 橋、30 年以上 50 年未満の 118 橋あり、20 年後には、全橋梁の 7 割近くが老朽橋の目安とされる建設後 50 年を超える橋梁となり、補修や架替えの費用の増加が予想されます。

建設年別橋長



③橋梁長寿命化修繕計画

大洲市橋梁長寿命化修繕計画では、日常パトロールを中心とした維持管理の継続と、定期点検を踏まえた計画的な補修の実施により、一般的に 50 年と言われている橋梁の寿命を 100 年まで延命化を図ることを目標に定めています。

これにより、橋梁長寿命化修繕計画の対象橋梁 293 橋（新橋等 4 橋を除く橋長 5m 以上）において、今後 50 年間に必要となる架替え費用（約 219 億円）のうち約 55 億円を削減可能と試算しています。

橋梁長寿命化修繕計画は橋長 5m 以上の橋を対象としていますが、橋長 2m 以上の全ての橋梁について 5 年に 1 回の定期点検を実施することが、道路法施行規則第 4 条の 5 の 5 に規定されたため、その対応に努めていく必要があります。

(3) トンネル

①概要

市道には3本のトンネルあり、総延長は 1,213m のトンネルを管理しています。

トンネルの内訳

名称	建設年	延長 (m)	車道幅員 (m)	歩道幅員 (m)	路肩幅員 (m)
河内トンネル	1918	212	2.6	0	0
春賀トンネル	1987	145	5	2.3	0.5
荒間地トンネル	1981	856	6.5	2.4	0.5
合計	－	1,213	－	－	－

※ 平成 25 年度現在

②整備計画

平成 24 年度より防災安全交付金事業により、河内トンネルと荒間地トンネルを修繕していくこととしています。また、5 年に 1 回のトンネルの定期点検の実施が、道路法施行規則第 4 条の 5 の 5 に規定されたため、今後は、その対応も含め、より一層の安全確保に努めていく必要があります。

トンネルに係る整備計画

(単位:千円)

	河内トンネル	荒間地トンネル
平成 24 年度	－	18,000
平成 25 年度	－	－
平成 26 年度	4,000	43,200
平成 27 年度	－	70,000
平成 28 年度	35,000	61,000
平成 29 年度	68,800	－
合計	107,800	192,200

(4) 公園

①概要

本市では、平成 26 年度時点で、41 箇所、145.47ha の公園を保有しています。

平成 25 年度時点の一人当たり公園面積を比較すると、大洲市は一人当たり公園面積が 26.7 m²/人、愛媛県合計では 13.5 m²/人、県内 11 市合計では 12.1 m²/人です。国土交通省が示している面積標準は 10 m²/人であることから、本市の公園面積は、全国的に見ても充実しているといえます。

また、公園管理のための施設として、公園建屋が市内公園 26 箇所に配置されています。

公園の概要

種別			都市計画決定		開設分		市管理分	
			箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
都市公園等	住区基幹公園	街区公園	1	0.08	1	0.08	1	0.08
		近隣公園	2	3.80	2	2.65	2	2.65
		地区公園	3	27.50	3	24.77	3	24.77
	都市基幹公園	総合公園	1	44.90	1	44.96	1	44.96
		運動公園	1	34.00	1	27.27	1	27.27
	大規模公園	広域公園	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	特殊公園		2	5.00	2	3.30	2	3.30
	都市緑地		1	187.80	1	10.74	1	10.74
	都市公園計		11	303.08	11	113.77	11	113.77
普通公園		－	－	25	13.4	25	13.4	
農村公園		－	－	2	0.5	2	0.5	
その他公園緑地等		－	－	3	17.8	3	17.8	
合計		11	303.08	41	145.47	41	145.47	

出典：平成 26 年 4 月 21 日現在大洲市各種公園一覧

一人当たり公園面積比較 (平成 25 年)

	大洲市	県合計	県内 11 市合計
人口	47,244 人	1,440,678 人	1,300,911 人
公園面積	1,262,716 m ²	19,432,359 m ²	15,802,117 m ²
都市公園面積	1,104,476 m ²	11,963,016 m ²	11,420,828 m ²
一人当たり公園面積	26.7 m ² /人	13.5 m ² /人	12.1 m ² /人
一人当たり都市公園面積	23.4 m ² /人	8.3 m ² /人	8.8 m ² /人

出典：人口「平成 25 年 3 月 31 日住民基本台帳人口」

公園面積「総務省公共施設状況調」2013 年公園合計

都市公園「総務省公共施設状況調」2013 年都市公園合計

公園建屋一覧

施設名称	地域	自治 会区	所管課	施設形態	建物用途								延床面積 (㎡)		建築年※ ¹	経過 年数 ※ ²	運営 方法
					事務 所	案内 所	東 屋	ス テ ー ジ	便 所	更衣 室・ 脱衣 室	倉 庫・ 物置	そ の 他					
フラワーパークおおず	大洲	久米	農林水産課	単独施設	○	-	○	-	○	-	○	-	197	1,359	平成9年	17	直営
東若宮1号公園	大洲	若宮	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	-		-	-	直営
東若宮2号公園	大洲	若宮	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	-		-	-	直営
東若宮3号公園	大洲	若宮	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	○	-	-	-	8		-	-	直営
河辺ふるさと公園	河辺	大伍	地域振興課 (河辺)	単独施設	-	-	○	○	○	-	○	○	229		平成3年	23	指定 管理
富士山公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	○	-	-	○	233		平成2年	24	直営
新谷公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	-	-	-	17		昭和59年	30	直営
住吉公園	長浜	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	-	-	-	74		平成21年	5	直営
稲荷山公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	-	-	-	41		昭和50年	39	直営
森林公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	-		-	-	直営
徳森児童公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	-	-	-	7		昭和58年	31	直営
城山公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	-	-	-	38		平成6年	20	直営
内堀菖蒲園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	22		昭和63年	26	直営
肱川あらし展望公園	長浜	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	-	-	-	-	186		平成5年	21	直営
ふれあいパーク	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	○	-	-	-	38		-	-	直営
肱川緑地(蓬萊山)	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	-		-	-	直営
亀山公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	○	-	-	-	17		平成6年	20	直営
桜づつみ公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	14		平成8年	18	直営
北只公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	-		-	-	直営
祇園公園	大洲	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	○	-	-	-	57		平成10年	16	直営
沖浦公園	長浜	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	9		平成9年	17	直営
小浦リバーサイド スポーツパーク	長浜	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	○	-	-	53		平成5年	21	直営
白滝公園	長浜	-	都市整備課	単独施設	-	○	○	-	○	-	-	-	98		昭和57年	32	直営
不動滝公園	長浜	-	都市整備課	単独施設	-	-	-	-	○	-	-	-	-		-	-	直営
下鹿野川広場	肱川	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	21		平成20年	6	直営
三杯谷の滝	河辺	-	都市整備課	単独施設	-	-	○	-	-	-	-	-	-		-	-	直営

※1 建物が複数ある施設については最も古い建物の建築年を記載

※2 経過年数：※1 の建物について、平成 26 年を基準年として算出

②維持管理コスト

過去5年間（平成 21～25 年度）において、公園の新設・維持に年平均 10 億 1,444 万円の費用を要しています。

公園に係る維持管理コストの推移

（単位：千円）

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	年平均
物件費	158,632	208,407	190,840	195,753	125,495	175,825
維持補修費	37,618	34,126	82,925	86,458	84,291	65,084
普通建設事業費	9,756	2,689,107	1,104,924	15,993	47,859	773,528
合計	206,006	2,931,640	1,378,689	298,204	257,645	1,014,437

③整備計画

未整備の公園区域について、順次整備を進めています。また、既設の公園においても「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（平成 26 年 6 月：国土交通省）」等を参考に利用者の快適性や安全性の確保に努めていく必要があります。

公園に係る整備計画

	城山公園 整備事業費 （千円）
平成 27 年度	8,432
平成 28 年度	82,236
平成 29 年度	100,500
平成 30 年度	129,300
平成 31 年度	95,700
合計	416,168

(5) 上水道

①概要

市の水道事業は、公営企業である水道事業と、簡易水道事業（14 事業）※、飲料水供給施設（17 箇所）※、共同給水施設（25 施設）※で構成されています。なお、飲料水供給施設および共同給水施設の一部は、地元で管理運営されています。

平成 26 年 3 月 31 日時点の給水人口は、上水道事業が 16,161 戸（37,559 人）と市全体の約 90%を占め、簡易水道事業が 1,769 戸（4,115 人）、飲料水供給施設が 354 戸（692 人）、共同給水施設が 244 戸（551 人）となっています。

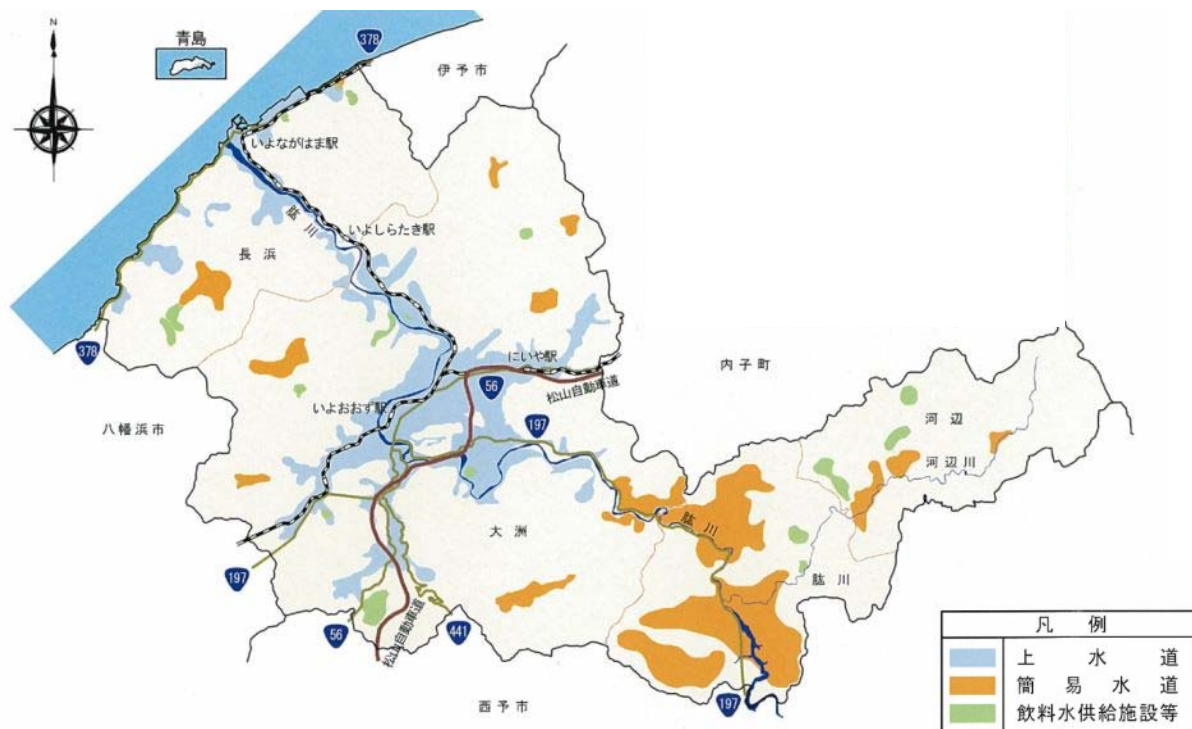
水道事業に属する上水道施設は、水道管（359km）、取水施設（15 箇所）、配水施設（24 箇所）で構成されています。水道管については、布設から 40 年以上経過しているものが約 87.3km（24.3%）あり、施設の老朽化が進みつつあります。

水道管延長

水道管延長(m)				耐震適合性がある 基幹管路の延長
総計	導水管	送水管	配水管	
359,011	5,321	49,140	304,550	32,406

※ 平成 25 年度現在

大洲市水道事業の給水区域



資料：大洲市水道事業基本計画 2009

- ※ 簡易水道事業は、給水人口 101 人以上 5,000 人以下の水道により、水を供給する水道事業
- ※ 飲料水供給施設は、給水人口 51 人以上～100 人以下の水道により、水を供給する施設
- ※ 共同給水施設は、給水人口 50 人以下の水道により、水を供給する施設

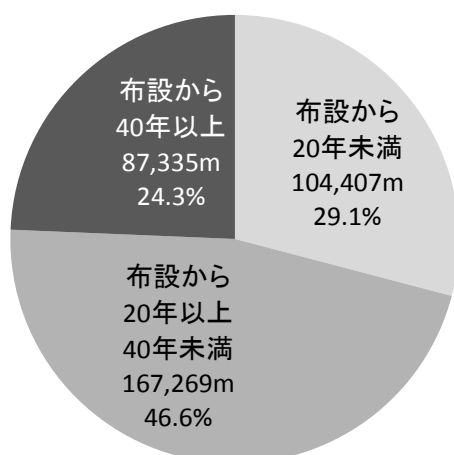
水道事業の施設概要(取水施設)

地区	施設名	建設年	水源種別	施設能力 (m ³ /日)	浄水処理 方法
大洲	五郎水源地	平成9年	浅井戸(地下水)	6,900	塩素処理
	菅田第1(本村)水源地	昭和47年	浅井戸(地下水)	7,650	塩素処理
	菅田第2(村島)水源地	昭和54年	浅井戸(地下水)		塩素処理
	菅田第3水源地	平成2年	浅井戸(地下水)	4,500	塩素処理
	小倉水源地	昭和53年	浅井戸(地下水)	6,000	塩素処理
	南久米水源地(予備)	昭和47年	浅井戸(地下水)	450	急速濾過・塩素処理
	中村水源地(予備)	昭和33年	伏流水	4,500	塩素処理
	新谷水源地(予備)	昭和38年	浅井戸(地下水)	480	塩素処理
	池田水源地(廃止)	昭和61年	浅井戸(地下水)	90	塩素処理
	小計			30,570	
長浜	柴第1水源地(予備)	昭和37年	深井戸(地下水)	2,000	塩素処理
	柴第2水源地	昭和37年	深井戸(地下水)	2,000	塩素処理
	柴第3水源地	昭和54年	深井戸(地下水)	2,000	塩素処理
	柴第4水源地	昭和59年	浅井戸(地下水)	3,800	塩素処理
	柴第5水源地	昭和63年	深井戸(地下水)	2,200	塩素処理
	出海水源地(予備)	昭和34年	深井戸(地下水)	480	急速濾過・塩素処理
	小計			12,480	
	合計			43,050	

水道事業の施設概要(配水施設)

地区	施設名	建設年	構造	有効容量 (m ³ /日)	緊急遮断弁
大洲	五郎配水池	平成12年	PC	4,980.0	有
	玉川配水池	平成7年	PC	1,013.0	無
	平野配水池	平成13年	RC	504.0	有
	夜昼配水池	昭和48年	RC	320.0	無
	立岡配水池	昭和46年	PC	500.0	無
	正山配水池	昭和47年	PC	1,500.0	無
	能登配水池	昭和54年	PC	1,500.0	無
	二軒茶屋配水池	平成11年	ステンレスパネル製	210.0	無
	和田配水池	平成6年	RC	191.0	無
	春賀配水池	平成6年	PC	905.0	無
	菅田配水池	平成4年	RC	672.0	無
	市木配水池	平成3年	PC	2,285.0	無
	小倉配水池	平成12年	ステンレスパネル製	120.0	無
	亀山配水池	昭和53年	PC	2,000.0	無
	北只配水池	平成5年	RC	255.0	無
	八尾配水池	昭和46年	PC	500.0	無
	新谷配水池	昭和38年	RC	120.0	無
	札掛配水池	昭和47年	RC	85.0	無
		平成5年	RC	105.0	無
	池田配水池	昭和61年	RC	75.0	無
	小計			17,840.0	
長浜	下平配水池	昭和58年	PC	4,000.0	有
	大久保配水池	昭和62年	RC	52.0	無
	櫛生低地配水池	昭和51年	RC	125.0	無
	出海配水池	昭和34年	RC	59.0	無
		昭和34年	RC	63.0	無
	青島配水池	昭和51年	RC	54.4	無
	小計			4,353.4	
	合計			22,193.4	

上水道管の老朽化状況



簡易水道事業の事業概要

事業名称	給水開始年月	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (H26.3.31)	計画1日 最大給水量 (m ³ /日)	水道管延長 (m)
上須戒	平成5年4月	550	379	244	14,956
恋木	昭和53年4月	192	105	48	8,011
森山	昭和63年5月	675	533	204	19,591
田処	昭和33年4月	110	79	35	4,499
有久保	昭和34年4月	230	40	28	2,020
保子野	平成2年4月	174	118	78	4,019
蔵川	平成20年7月	240	208	92	11,098
豊茂	昭和47年10月	478	275	96	17,050
中央	昭和54年3月	1,260	1,020	760	62,267
名荷谷	昭和56年4月	801	677	317	26,048
大谷	平成6年8月	545	387	277	27,012
植松	昭和62年4月	234	151	115	4,200
名場連	昭和52年4月	173	91	35	6,404
神納	昭和36年4月	400	52	51	960
合計		6,062	4,115	2,380	208,134

飲料水供給事業の施設概要

種別	施設名	計画給水人口 (人)	給水人口 (H26.3.31) (人)	計画1日 最大給水量 (m ³ /日)	水道管延長 (m)	管理
飲料水供給施設	舟原	38	21	11	2,327	簡易水道事業会計
	長谷	90	41	38	6,904	地元管理
	父	60	79	0	0	地元管理
	長田【藤縄1】	98	33	4	0	地元管理
	多田	95	61	43	5,665	地元管理
	打越	94	38	19	2,523	地元管理
	日ノ浦	92	45	18	1,423	地元管理
	本郷	98	28	15	2,090	地元管理
	檜谷	57	16	9	1,314	地元管理
	橋立	74	31	15	1,411	地元管理
	大屋	99	43	20	1,056	地元管理
	朝日	83	42	17	4,504	地元管理
	敷水	98	76	15	2,041	簡易水道事業会計
	中大成	82	47	16	2,744	簡易水道事業会計
	寺薮	88	39	13	1,107	簡易水道事業会計
	坂本	63	14	13	2,110	簡易水道事業会計
	竹の瀬	61	38	12	1,852	簡易水道事業会計
	小 計	1,370	692	277	39,071	
共同給水施設	叶松	25	4	5	1,009	地元管理
	奥	48	47	10	1,950	地元管理
	森	44	36	10	0	簡易水道事業会計
	小倉	24	12	4	613	地元管理
	下敷水	27	13	6	0	地元管理
	寺川	39	10	6	180	地元管理
	上嵯峨谷	21	9	3	339	地元管理
	中居谷	32	27	8	0	地元管理
	鴨谷	20	12	0	841	簡易水道事業会計
	三久保	20	6	7	1,403	簡易水道事業会計
	川崎	48	71	12	2,076	簡易水道事業会計
	日除	48	36	12	2,440	簡易水道事業会計
	熊の坂	30	11	0	1,098	簡易水道事業会計
	大中山	41	17	8	1,430	簡易水道事業会計
	中居	35	12	8	943	簡易水道事業会計
	一の瀬	30	20	6	1,208	簡易水道事業会計
	上大成	40	29	6	1,103	簡易水道事業会計
	椋谷	30	17	0	3,321	簡易水道事業会計
	百合谷	49	35	12	3,638	簡易水道事業会計
	長崎	30	16	0	0	簡易水道事業会計
	川上	36	29	11	2,508	簡易水道事業会計
	用の山	36	28	0	284	地元管理
	日其川	30	17	6	1,061	地元管理
	帯江	27	22	8	3,463	簡易水道事業会計
	榎	17	15	5	1,475	簡易水道事業会計
	小 計	827	551	153	32,380	
	合 計	2,197	1,243	430	71,451	

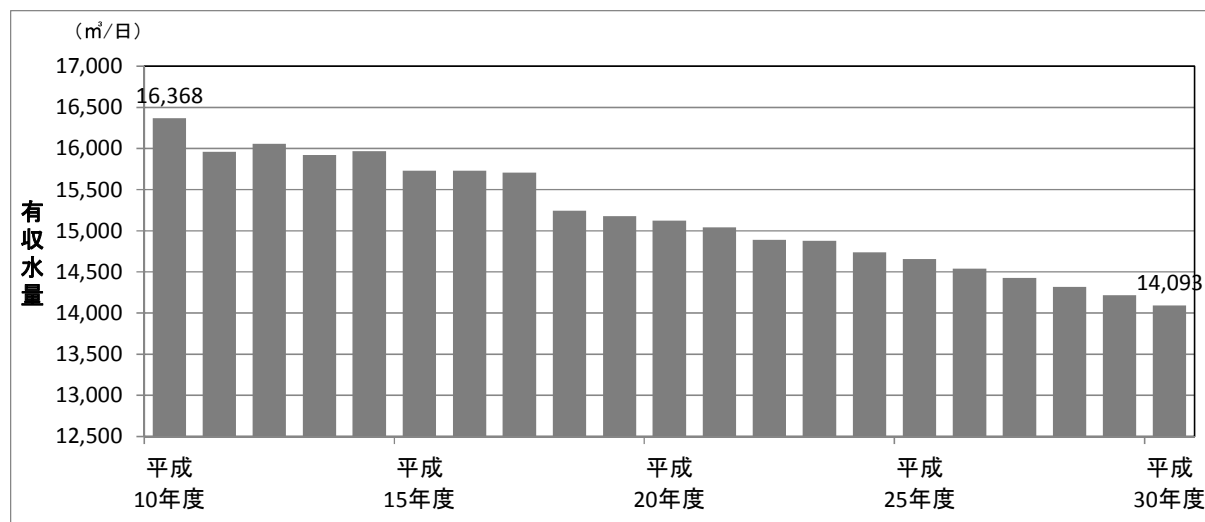
資料：大洲市水道事業基本計画 2009

②利用状況

大洲市の水需要（有収水量※）は、長引く景気の低迷や人口減少、節水意識の高まり等により減少傾向にあり、これに伴い給水収益も減少するため、水道事業の安定的な継続のために、コスト削減努力ばかりでなく、水道料金の見直しが必要となっています。

※ 有収水量：料金徴収の対象となった水量

水需要の推移と予測



資料：大洲市水道事業基本計画 2009

③事業収支

水道事業の決算は、有収水量の減少による水道料金収入の減少と、老朽化等に伴う維持管理コストの増加によって、ここ数年、赤字決算が継続しており、経営の効率化を進めていく必要があります。

簡易水道事業は、一般会計からの繰入金により赤字決算にはなっていませんが、経営の効率化を進めていく必要があります。

水道事業会計の決算状況

(単位: 万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総収益 (内、一般会計からの繰入金)	75,991 (15,792)	73,091 (12,039)	74,149 (11,976)	72,097 (11,223)	69,573 (10,320)
総費用	76,555	74,164	83,212	72,230	73,105
当期純利益	△ 564	△ 1,073	△ 9,063	△ 133	△ 3,532

資料：「大洲市の決算」、決算カード（総務省）

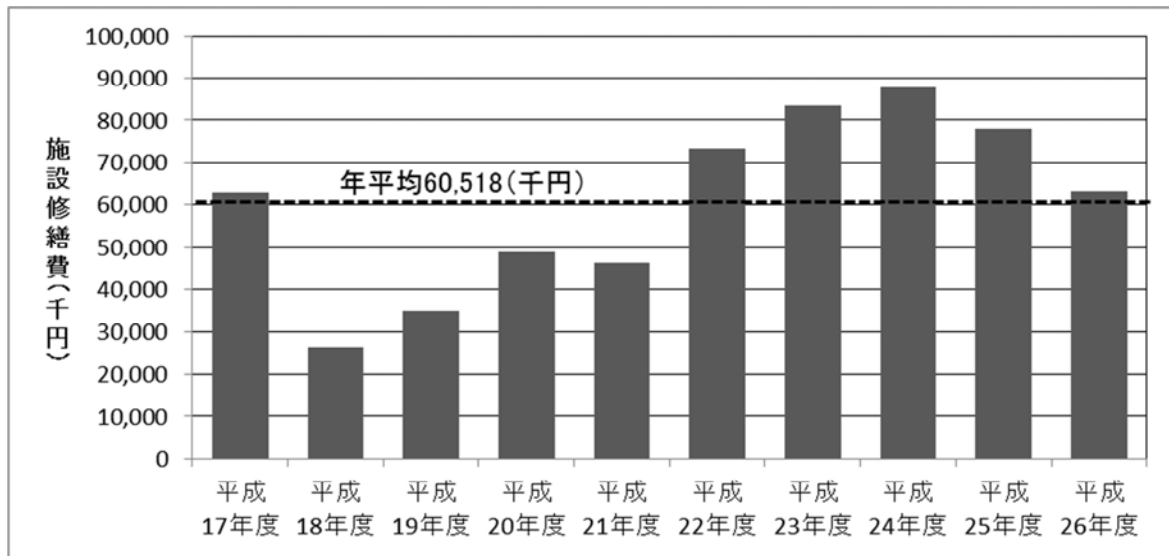
簡易水道事業特別会計の決算状況

(単位:万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入 (内、一般会計からの繰入金)	42,094 (23,783)	44,374 (15,230)	29,545 (14,574)	26,268 (13,678)	26,617 (14,794)
支出 (内、簡易水道建設費)	34,739 (10,143)	42,794 (23,707)	29,095 (9,669)	26,268 (6,910)	26,617 (6,578)
差引額	7,355	1,580	450	0	0

資料：大洲市簡易水道特別会計歳入歳出決算書

施設修繕費の推移



④整備計画

安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化が進む施設や管路について、適切な更新を計画的に行っています。

上水道に係る整備計画

(単位:千円)

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度以降	合計
事業費	339,610	509,760	518,800	549,580	668,030	616,730	879,225	584,880	610,250	791,625	6,068,490
市負担	339,610	509,760	510,925	533,330	545,705	498,868	662,450	531,330	514,175	632,550	5,278,703

資料：大洲上水道事業中期整備計画

(6) 工業用水道

①概要

大洲市の工業用水道事業は、大洲事業及び長浜事業の2事業を経営しています。

大洲事業は、昭和50年度に給水開始、長浜事業は昭和48年度に給水を開始した後、昭和51年度に区域を拡大しています。

供給能力は、大洲事業が1,860m³/日、長浜事業は7,000m³/日ですが、供給先企業の撤退により、平成25年度の給水量は大洲事業で42m³/日、長浜事業で1,879m³/日となっており、使用料収入の減少により、厳しい経営となっています。

工業用水道事業概要

区分	供給区域	供給能力 (m ³ /日)	給水開始年	管路延長 (m)	日平均給水量 (m ³ /日)
大洲事業	東大洲、徳森の区域内	1,860	昭和50年	2,573	42
長浜事業	長浜町晴海、長浜町拓海の区域内	7,000	昭和48年	7,148	1,879

※ 平成25年度現在

工業用水道事業の施設概要(取水施設)

事業区分	施設名	建設年	水源種別	施設能力 (m ³ /日)
大洲事業	取水施設	昭和49年	伏流水	1,860
長浜事業	大和1号井	昭和47年	井戸(地下水)	2,120
	大和2号井	昭和58年	井戸(地下水)	2,420
	大和3号井	昭和47年	井戸(地下水)	2,120
	大和4号井	平成14年	井戸(地下水)	340

②事業収支

過去5年間(平成21～25年度)において、工業用水道の維持管理に年平均323万円の費用を要しています。

また、工業用水道事業会計の決算状況は、平成21年より総収益が減少傾向となっており、特に平成25年度は除去資産があったため総費用が例年より増加して、約1,300万円の赤字となっています。

工業用水道に係る維持管理コストの推移

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
配水-修繕費	533	777	142	476	34	392
原水-動力費	2,977	2,592	2,663	2,903	3,286	2,884
合計	3,510	3,369	2,805	3,379	3,320	3,277

工業用水道事業会計の決算状況

(単位:万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総収益 (内、一般会計からの繰入金)	2,554 (-)	2,076 (177)	2,082 (128)	1,974 (72)	2,010 (160)
総費用	1,762	1,647	1,515	1,771	3,285
当期純利益	792	429	567	203	▲1,275

資料:大洲市

(7) 公共下水道

①概要

本市では、市民生活の環境整備と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を市の重点施策に位置付け、昭和 63 年度に下水道法事業認可を受け、肱南の市街地 98.8ha を順次整備してきました。

平成 7 年度には肱南処理区において一部供用を開始し、現在では面整備もほぼ完了し、水洗化率の向上に努めているところです。

また、肱北処理区については、平成 10 年度に下水道法事業認可の変更を行い、JR 伊予大洲駅周辺の密集市街地 97.7ha を新規事業計画区域として、同年度より事業に着手し、平成 20 年 5 月に一部供用を開始しました。現在は、区域の拡大、水洗化率の向上を図るべく幹線管渠および污水管渠（面整備）の整備に取り組んでいるところです。

下水道施設としては、管路（延長約 42km）、浄化センター（2 箇所）、雨水ポンプ場（2 箇所）及びマンホールポンプ（5 箇所）があります。

公共下水道事業の概要

処理区	事業開始年度	全体計画区域面積 (ha)	事業認可区域面積 (ha)	整備済面積 (ha)	接続済人口 (人)	水洗化率 (%)	平均処理水量 (m ³ /日)
肱南処理区	昭和 63 年度	144.0	98.8	87.0	3,305	89.2	1,082
肱北処理区	平成 10 年度	629.0	97.7	60.0	1,038	39.0	387

※ 平成 25 年度現在

②事業収支

過去 5 年間（平成 21～25 年度）において、公共下水道の管理・建設に年平均 6 億 6,802 万円の費用を要しています。

公共下水道に係る維持管理コストの推移

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
管理費	86,852	83,766	101,701	86,212	90,731	89,852
建設費	206,147	115,899	109,921	175,311	144,718	150,399
その他	527,144	381,452	393,860	403,270	433,124	427,770
合計	820,143	581,117	605,482	664,793	668,573	668,021

下水道事業特別会計の決算状況

(単位:万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入	82,037	58,112	60,548	66,489	67,320
（内、一般会計からの繰入金）	(34,948)	(31,639)	(33,604)	(33,147)	(33,488)
（内、市債）	(32,020)	(14,440)	(14,100)	(18,750)	(19,610)
支出	82,014	58,112	60,548	66,479	66,857
（内、建設費）	(20,615)	(11,590)	(10,992)	(17,531)	(14,472)
（内、公債費）	(50,700)	(35,822)	(36,928)	(38,268)	(40,616)
差引額	23	0	0	10	463

資料：大洲市公共下水道特別会計歳入歳出決算書

③整備計画

公共下水道の拡大を図るため、事業認可区域内において、幹線管渠および污水管渠（面整備）の整備を進めています。しかし、人口の減少や厳しい財政状況など、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、さらに効果的な汚水処理施設整備を進めていくため、全体計画区域については、縮小する方向で見直しを行っています。

公共下水道に係る整備計画

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年平均
建設費	437,157	430,000	280,600	386,920	523,090	411,553

(8) 農業集落排水事業

①概要

本市では、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するため、八多喜地区において、農業集落排水事業を実施しています。

農業集落排水施設として、汚水管路（約 8 km）、終末処理施設（1 箇所）があります。

農業集落排水事業の概要

処理区	事業開始年度	全体計画 区域面積 (ha)	整備済 面積 (ha)	接続済 人口 (人)	水洗化率 (%)	平均処理 水量 (m ³ /日)
八多喜地区	昭和 61 年度	24.0	24.0	917	87.0	247

※ 平成 25 年度現在

②事業収支

過去 5 年間（平成 21～25 年度）において、農業集落排水事業の管理・建設に年平均 2,742 万円の費用を要しています。

農業集落排水事業に係る維持管理コストの推移

（単位：千円）

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
管理費	17,953	16,199	15,426	15,462	15,382	16,084
建設費	0	0	0	0	2,205	441
その他	10,902	10,905	10,899	10,893	10,887	10,897
合計	28,855	27,104	26,325	26,355	28,474	27,422

③整備計画

農業集落排水事業について、適切な管理の整備を進めています。

農業集落排水事業に係る整備計画

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年平均
建設費	5,076	4,000	136,000	0	0	29,015

(9) 港湾

①概要

長浜港の港湾管理者は愛媛県ですが、本市でも長浜港の一部施設の日常管理を長浜港務所で行っています。建設から 40 年以上経過した護岸が多く、今後、その修繕や更新の費用が増加していくことが予想されます。

港湾の概要(市管理)

種類	名称	延長 (m)	建設年度	構造 (鋼 or コンクリート等)
護岸	黒田護岸	609	昭和 46 年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
護岸	晴海護岸	318	昭和 46～48 年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
護岸	晴海護岸	92	昭和 46～48 年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
護岸	拓海 1 号護岸	420	昭和 60～平成元年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
護岸	拓海 2 号護岸	410	昭和 60～平成元年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
護岸	拓海 3 号護岸	375	昭和 60～平成元年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
護岸	新港防波 3 号護岸	133	平成 14～15 年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
胸壁	晴海胸壁	170	昭和 46～48 年度	捨石、防波ブロック、場所打コンクリート
岸壁	昭和晴海岸壁	113	昭和 46～47 年度	鋼矢板
岸壁	中央栈橋	5	昭和 48 年度	鋼管杭
合計		2,645	—	—

※ 平成 25 年度現在

②事業収支

長浜港に係る収支は、大洲市港湾施設事業特別会計で管理されています。過去 5 年間（平成 21～25 年度）において、港湾（市管理分）の管理・建設に年平均 462 万円の費用を要しています。

港湾に係る維持管理コストの推移

(単位: 千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
維持費	352	2,777	0	4,158	0	1,457
新設改良費	0	10,133	0	2,856	2,814	3,161
その他	0	0	0	0	0	0
合計	352	12,910	0	7,014	2,814	4,618

(10) 漁港

①概要

本市では7つの漁港を管理しています。

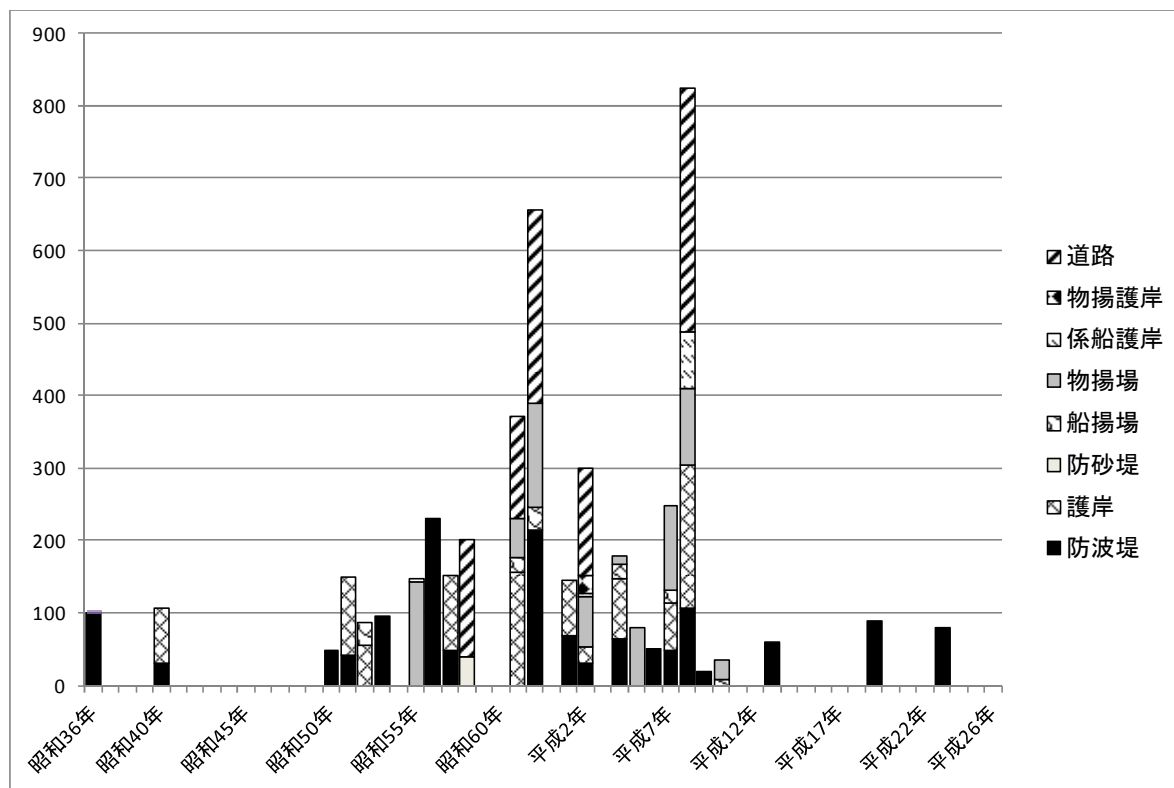
昭和50年から平成10年まで多くの漁港整備が行われ、とくに昭和62年、平成8年の整備量が多くなっています。

漁港の概要

施設名	単位	喜多漁港	沖浦漁港	櫛生漁港	出海漁港	脇川口漁港	須沢漁港	青島漁港
防波堤	m	410	425	458	192	30	72	323
護岸	m	420	102	337	95	—	102	136
防砂堤	m	—	—	—	40	—	20	—
防潮堤	m	—	—	—	—	—	90	370
導流堤	m	—	—	—	—	—	10	—
船揚場	m	50	30	20	28	5	15	110
物揚場	m	266	144	301	140	—	—	237
係船護岸	m	5	4	77	—	—	—	—
物揚護岸	m	23	—	—	—	—	—	—
泊地	m ²	12,600	15,500	34,100	6,910	—	1,844	5,529
道路	m	453	267	338	—	—	20	607

※ 平成25年度現在

漁港施設整備年次別延長(m)



※ 須沢漁港、青島漁港以外の5漁港のみを対象

②維持管理コスト

過去5年間（平成21～25年度）において、浚渫など漁港の管理に年平均567万円の費用を要しています。喜多漁港、沖浦漁港、櫛生漁港及び出海漁港では、平成27年度から水産物供給基盤機能保全事業により漁港施設の長寿命化が進められる予定です。

漁港に係る維持管理コストの推移

（単位：千円）

漁港名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
喜多漁港	4,337	0	0	0	1,701	1,208
沖浦漁港	9,240	0	0	0	0	1,848
櫛生漁港	5,901	410	0	0	0	1,262
出海漁港	0	3,612	1,050	1,050	1,050	1,352
肱川口漁港	0	0	0	0	0	0
須沢漁港	0	0	0	0	0	0
青島漁港	0	0	0	0	0	0
合計	19,478	4,022	1,050	1,050	2,751	5,670

③利用状況

各漁港は、市内の漁業者により利用されています。

漁港の利用状況

漁港名	登録漁船数 (隻)	利用漁船数 (隻)	陸揚量 (t)
喜多漁港	27	51	118.3
沖浦漁港	26	53	82.3
櫛生漁港	27	57	62.5
出海漁港	21	39	19.3
肱川口漁港	4	4	－
須沢漁港	1	3	－
青島漁港	8	25	－

(11) 農道

①概要

本市が管理する農道は 132 路線、延長 68,508m、舗装面積 119,064 m²、橋梁 7 橋となっています。このうち、重要路線については、市が直接、維持管理を行っていますが、その他の農道については、地元に維持管理をお願いしています。

農道の路線数 (平成 27 年 4 月現在)

区分	路線数	地域別			
		大洲	長浜	肱川	河辺
重要路線	28	7	2	15	4
その他農道	104	0	73	21	10
合計	132	7	75	36	14

農道の延長

区分	延長 (m)	地域別			
		大洲	長浜	肱川	河辺
重要路線	20,376	5,703	2,081	10,444	2,148
その他農道	48,132	0	33,067	9,614	5,451
合計	68,508	5,703	35,148	20,058	7,599

農道の舗装面積

区分	舗装面積 (m ²)	地域別			
		大洲	長浜	肱川	河辺
重要路線	43,532	22,812	1,512	11,292	7,916
その他農道	75,532	0	32,396	30,458	12,678
合計	119,064	22,812	33,908	41,750	20,594

農道の橋梁

地域	橋梁名	建設年	橋長(m)	橋面積(m ²)
大洲	谷田橋	平成 16 年	36.0	187.2
大洲	小宇根橋	平成 13 年	12.0	59.2
長浜	常水橋	平成 13 年	4.8	9.6
長浜	無名橋	平成 13 年	4.2	8.4
河辺	田代橋	平成 2 年	23.0	92.0
河辺	成前橋	平成 5 年	19.0	57.0
河辺	河久保橋	平成 4 年	27.0	108.0

※ 農道の橋梁は、前述の(2)橋梁には含まれていません

②維持管理コスト

過去5年間（平成 21～25 年度）において、農道の管理に年平均 820 万円の費用を要しています。なお、その他費用を除いた維持管理コストは、年平均 200 万円です。

農道に係る維持管理コストの推移

(単位: 千円)

項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
維持費	原材料費	3,664	2,255	1,340	1,120	1,348	1,945
	維持修繕費	0	0	0	57	209	53
新設改良費		0	0	0	0	0	0
その他		0	30,988	0	0	0	6,198
合計		3,664	33,243	1,340	1,177	1,557	8,196

(12) 林道

①概要

本市が管理する林道は 86 路線、延長 151,427m、橋梁 1 橋となっています。林道については、すべての区間で舗装されていない状況にあります。

林道の路線数 (平成 27 年 4 月現在)

管理主体	路線数	地域別			
		大洲	長浜	肱川	河辺
大洲市	48	4	3	29	12
森林組合	38	30	8	0	0
合計	86	34	11	29	12

林道の延長

管理主体	延長 (m)	地域別			
		大洲	長浜	肱川	河辺
大洲市	83,372.9	5,449.5	6,666.0	53,567.9	17,689.5
森林組合	68,054.1	53,683.0	14,371.1	0.0	0.0
合計	151,427.0	59,132.5	21,037.1	53,567.9	17,689.5

林道の橋梁

地域	橋梁名	建設年	橋長(m)	橋面積(m ²)
長浜	横松橋	平成 19 年	12	48

※ 林道の橋梁は、前述の(2)橋梁には含まれていません

②維持管理コスト

過去5年間（平成 21～25 年度）において、林道の管理・建設に年平均 9,637 万円の費用を要しています。維持修繕費のほとんどが除草の費用であり、日常の維持管理は大洲市と森林組合で実施しています。

林道に係る維持管理コストの推移

(単位:千円)

項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
維持費	原材料費	891	1,798	1,551	1,052	788	1,216
	維持修繕費	1,636	1,583	1,670	1,670	1,526	1,617
新設改良費		25,709	45,340	25,820	31,217	113,957	48,409
その他		33,774	157,495	21,877	5,000	7,500	45,129
合計		62,010	206,216	50,918	38,939	123,771	96,371

③整備計画

林道について、順次整備を進めています。

林道に係る整備計画

	林道椽谷線	
	整備延長(m)	事業費(千円)
平成 28 年度	100	20,000
平成 29 年度	300	20,000
平成 30 年度	200	20,000
平成 31 年度	200	20,000
平成 32 年度	300	30,000
平成 33 年度	300	30,000
平成 34 年度	300	30,000
平成 35 年度	300	30,000
合計	2,000	200,000

(13) ため池

①概要

本市には、112 箇所のため池があり、有効貯水量 303,100m³となっています。

ため池の概要 (平成 27 年 4 月現在)

箇所数 (箇所)	総貯水量 (m ³)	有効貯水量 (m ³)	流域面積 (km ²)	満水面積 (km ²)
112	303,100	303,100	8.551	0.138

②維持管理コスト

ため池は、国・県・市の補助金と受益者負担により、市の資産として市が整備を行いました
が、日常の維持管理は、地元負担で行っています。

このため、過去5年間（平成 21～25 年度）において、ため池の管理・建設の費用はわずか
であり、防災上の観点から平成 25 年度に耐震診断を一部の施設について実施しています。

今後は、農林水産省が策定予定の技術基準等に基づき、ため池の点検・診断・機能保全のた
めの取り組みを進めていく必要があります。

ため池に係る維持管理コストの推移

(単位: 千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年平均
維持費	0	0	0	0	0	0
新設改良費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,197	4,985	1,236
計	0	0	0	1,197	4,985	1,236

(14) 光ファイバーケーブル

①概要

本市では、公共施設等を結ぶ光ファイバーケーブル網を整備しており、光ファイバーケーブルの総延長は 9,116,700mとなっています。

※ 平成 25 年度現在

②維持管理コスト

過去4年間（平成 22～25 年度）において、光ファイバーケーブルの管理・建設に年平均 1,207 万円の費用を要しています。

光ファイバーケーブルに係る維持管理コスト等の推移

(単位:千円)

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	年平均
歳 出	支障移転工事費	13,946	14,419	8,661	13,001	12,507
	電柱共架料等	4,018	4,023	4,058	4,051	4,038
	その他、光ファイバーケーブル 管理に係る経費	417	706	394	1,239	689
	小計	18,381	19,147	13,113	18,291	17,233
歳 入	光ファイバーケーブル貸付に伴 う工事費負担金	900	900	982	730	878
	支障移転工事に伴う補償金	3,924	3,245	2,660	5,791	3,905
	光ファイバーケーブル貸付料	294	313	418	493	380
	小計	5,118	4,458	4,060	7,014	5,162
収 支		13,263	14,689	9,053	11,277	12,071

2. インフラの課題の整理

施設分類別にインフラの課題を整理します。

施設分類別の課題(インフラ)

	施設分類	課題
インフラ	道路	計画的な修繕・更新を進めることで、将来コストの削減を図っていく必要があります。
	橋梁	策定済みの橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、計画的な修繕・更新を進めることで、将来コストの削減を図っていく必要があります。
	トンネル	計画的な修繕・更新を進めることで、将来コストの削減を図っていく必要があります。
	公園	計画的な修繕・更新を進めることで、将来コストの削減を図っていく必要があります。
	上水道	定期的な点検に基づき、施設の長寿命化や適切な更新を行い、コスト削減に努めていく必要があります。また、採算性の改善のため、水道料金の見直しについても検討する必要があります。
	工業用水道	定期的な点検に基づき、施設の長寿命化や適切な更新を行い、コスト削減に努めていく必要があります。また、採算性の改善のため、水道料金の見直しについても検討する必要があります。
	下水道	定期的な点検に基づき、施設の長寿命化や適切な更新を行い、コスト削減に努めていく必要があります。また、採算性の改善のため、下水道料金や、整備計画について見直す必要があります。
	農業集落排水事業	定期的な点検に基づき、施設の長寿命化や適切な更新を行い、コスト削減に努めていく必要があります。
	港湾	定期的な点検に基づき、施設の長寿命化や適切な更新を行い、コスト削減に努めていく必要があります。
	漁港	定期的な点検に基づき、施設の長寿命化や適切な更新を行い、コスト削減に努めていく必要があります。
	農道	不要となった施設については廃止するとともに、継続する施設については受益者負担の原則に基づき、地元住民等による維持管理を継続していく必要があります。
	林道	不要となった施設については廃止するとともに、継続する施設については地元住民等による維持管理を継続していく必要があります。
	ため池	不要となった施設については廃止するとともに、継続する施設については受益者負担の原則に基づき、地元住民等による維持管理を継続していく必要があります。
	光ファイバーケーブル	国の補助により整備を行いました。今後、更新する際には民間の通信業者の活用も含めて検討する必要があります。

第5章 将来コスト

1. 公共建築物の将来更新費用の見通し

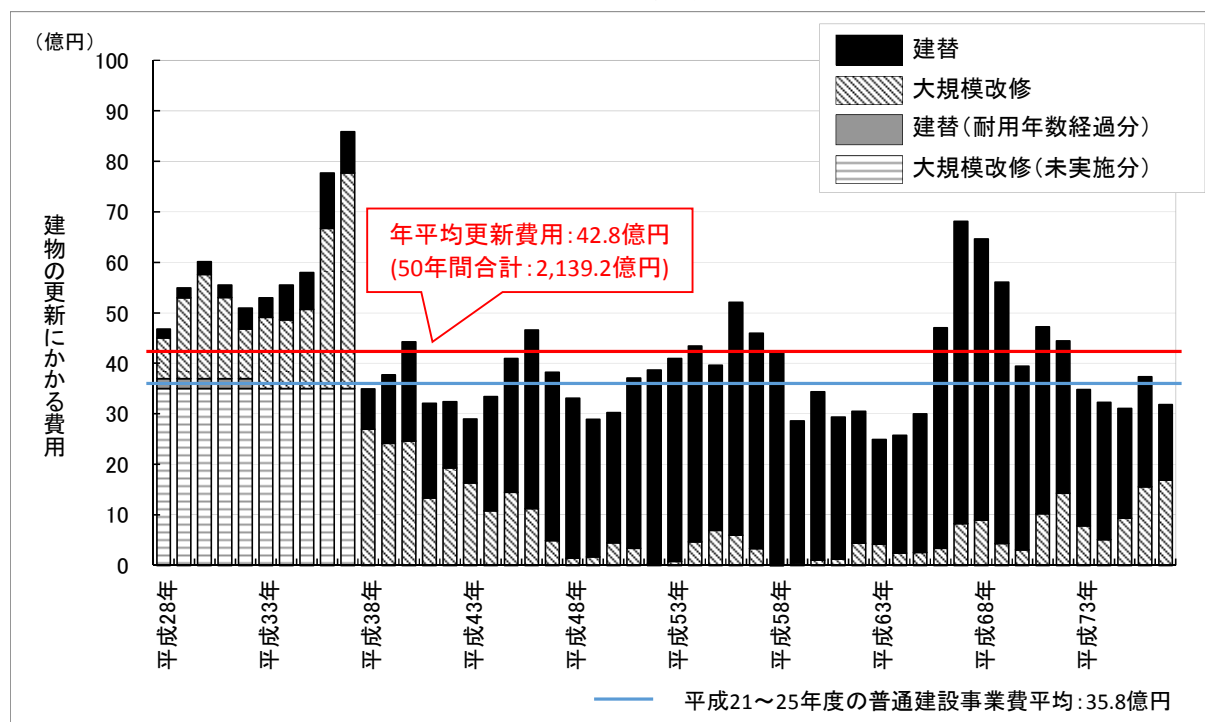
本市の公共建築物は、高度経済成長期（昭和 40 年代後半から昭和 50 年代）に建設された施設が多く、施設の老朽化が進み、今後大規模改修や建替え等に多額の費用がかかることが予測されます。

現在保有している公共建築物すべてを今後も保有していくことを前提として、公共施設更新費用試算ソフト※¹（試算条件は資料編参照）の設定条件を用いて将来更新費用の試算を行いました。

その結果、今後 50 年間で 2,139.2 億円、年平均で 42.8 億円が必要と試算されました。

※¹ 総務省（一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））が提供している、公共施設の大規模改修・建て替え等の将来更新費用を算出するためのソフトウェア

公共建築物の将来更新費用(今後 50 年間)



※本試算は、公共施設更新費用試算ソフトの条件に基づく試算であり、実際のコストとは異なります

公共建築物の将来更新費用(今後 50 年間)

	今後50年間の将来更新費用(億円)					
	平成28年 ～平成37年	平成38年 ～平成47年	平成48年 ～平成57年	平成58年 ～平成67年	平成68年 ～平成77年	50年間 合計
建替え	60.1	203.6	357.3	333.4	323.8	1,278.1
大規模改修	538.6	166.1	32.9	27.8	95.6	861.1
合計	598.7	369.7	390.2	361.2	419.3	2,139.2
(年平均)	59.9	37.0	39.0	36.1	41.9	42.8

2. インフラの将来更新費用

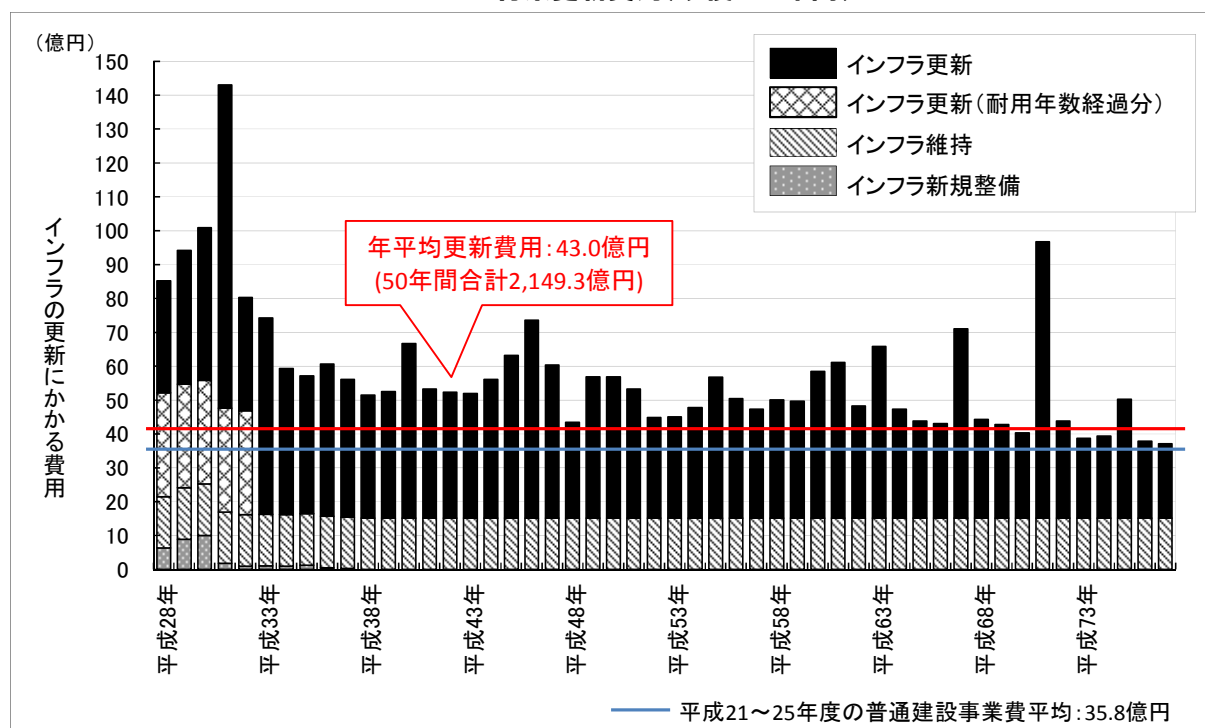
インフラについても公共建築物と同様に、施設の老朽化が進み、今後大規模改修や建替え等に多額の費用がかかることが予測されます。

現在保有しているインフラすべてを今後も保有し、現時点で新規整備計画のあるインフラは計画通り新規整備を行うことを前提として、公共施設更新費用試算ソフト（試算条件は資料編参照）の設定条件等を用いて将来更新費用の試算を行いました。

その結果、今後 50 年間で 2,149.3 億円、年平均で 43.0 億円が必要と試算されました。

平成 31 年や平成 71 年にインフラ更新費用の突出があるのは、簡易水道の管路更新や、下水道の終末処理場およびポンプ場の更新によるものです。

インフラの将来更新費用(今後 50 年間)



※本試算は、公共施設更新費用試算ソフトの条件に基づく試算であり、実際のコストとは異なります

インフラの将来更新費用(今後 50 年間)

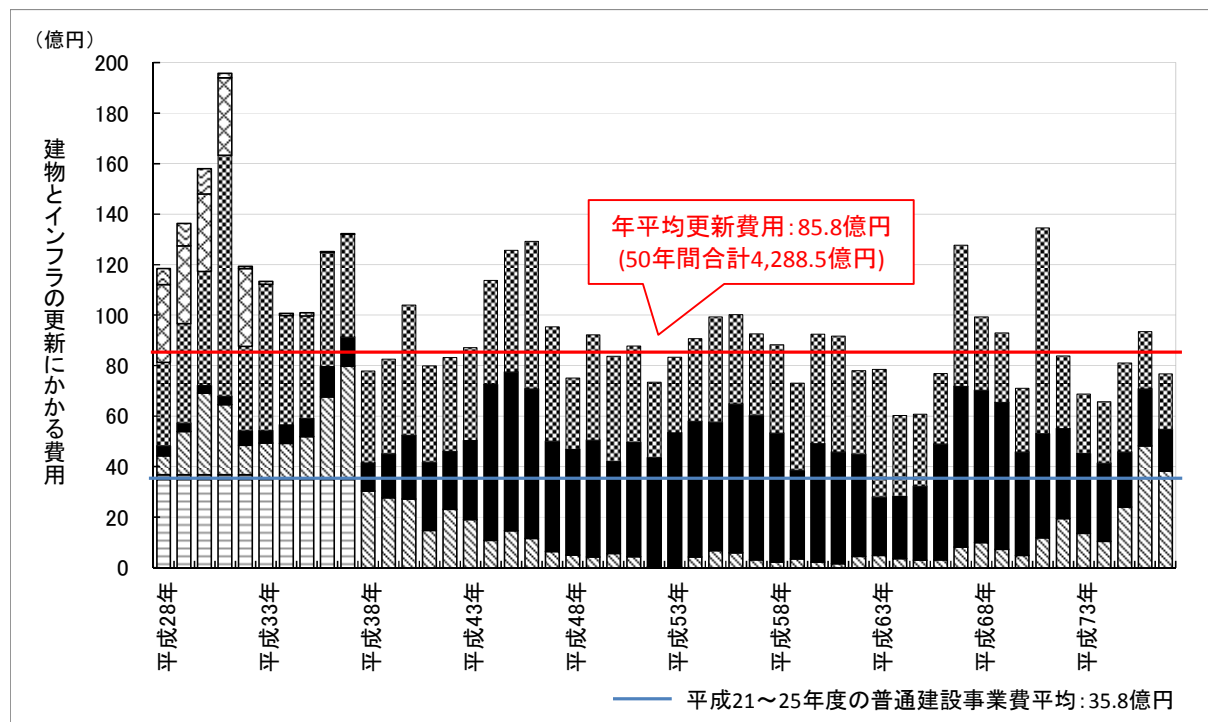
	今後50年間の将来更新費用(億円)					
	平成28年 ～平成37年	平成38年 ～平成47年	平成48年 ～平成57年	平成58年～ 平成67年	平成68年 ～平成77年	50年間 合計
更新	474.2	430.4	351.5	387.4	320.1	1,963.5
更新 (耐用年数経過分)	153.4	—	—	—	—	153.4
新規整備	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	32.3
合計	659.9	430.4	351.5	387.4	320.1	2,149.3
(年平均)	66.0	43.0	35.1	38.7	32.0	43.0

3. 公共施設等の将来コストの見通し

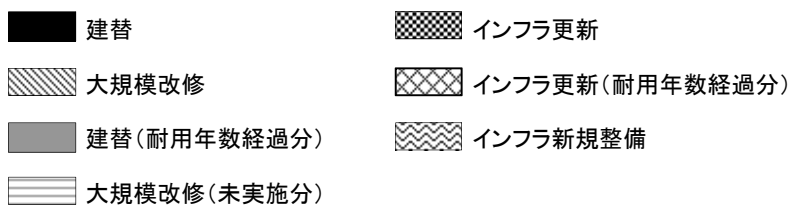
前述の公共建築物とインフラの将来更新費用を足し合わせることで、公共施設等すべての将来更新費用を試算しました。

その結果、今後 50 年間で 4,288.5 億円、年平均で 85.8 億円が必要と試算されました。

公共施設等の将来更新費用(今後 50 年間)



※本試算は、公共施設更新費用試算ソフトの条件に基づく試算であり、実際のコストとは異なります



公共施設等の施設分類別将来コスト(今後 50 年間)

	大分類	中分類	今後50年間 更新費用 (億円)	年平均 更新費用 (億円)	年平均 運営コスト (億円)	更新+運営 (年平均) (億円)
公共建築物	行政系施設	庁舎	75.6	1.5	20.8	22.3
		消防施設	46.1	0.9	9.8	10.7
	市民文化系施設	公民館	120.5	2.4	2.7	5.1
		隣保館	12.5	0.3	0.6	0.8
		集会施設	199.4	4.0	0.5	4.4
		図書館	7.0	0.1	0.6	0.7
		博物館	29.1	0.6	0.8	1.4
		文化ホール	42.8	0.9	0.5	1.4
		保健・福祉系施設	福祉施設	121.5	2.4	0.2
	保健施設		14.1	0.3	1.3	1.6
	子育て支援施設	保育所	35.0	0.7	6.3	7.0
		児童施設	6.8	0.1	0.6	0.7
		幼稚園	11.6	0.2	0.8	1.1
	医療施設	医療施設	81.5	1.6	38.5	40.2
	学校教育系施設	小学校	225.4	4.5	8.9	13.4
		中学校	211.3	4.2	4.9	9.1
		給食センター	5.5	0.1	2.3	2.4
	公営住宅	公営住宅	283.0	5.7	0.3	6.0
	スポーツ	スポーツ施設	131.1	2.6	1.0	3.7
	レクリエーション系施設	観光施設	55.3	1.1	1.8	2.9
	廃棄物処理施設	廃棄物処理施設	30.3	0.6	4.5	5.1
	その他	斎場	12.6	0.3	0.3	0.6
		職員住宅	9.7	0.2	0.0	0.2
		その他	312.5	6.3	1.3	7.5
	使用していない施設	使用していない施設	58.9	1.2	0.0	1.2
	小 計			2139.2	42.8	109.4
インフラ	道路		739.8	14.8	1.57	16.4
	橋梁		259.8	5.2	(道路に含む)	5.2
	トンネル		1.6	0.03	(道路に含む)	0.0
	公園		10.3	0.2	2.41	2.6
	上水道	管路	352.1	7.0	4.98	19.5
		取水施設・配水施設	71.0	1.4		
		簡易水道管路	201.9	4.0		
		飲料水供給・共同給水管路	86.6	1.7		
		工業用水道管路・取水施設	16.7	0.3		
	下水道	管路	64.0	1.3	5.45	8.5
		終末処理場・ポンプ場	89.0	1.8		
		農業集落排水管路	11.3	0.2		
		農業集落排水処理場	9.4	0.2		
	港湾		58.6	1.2	0.01	1.2
	漁港		172.9	3.5	0.06	3.5
	農道		1.9	0.04	0.08	0.1
	林道		2.2	0.04	0.48	0.5
	ため池		－	－	0.012	0.0
	光ファイバーケーブル		－	－	0.12	0.1
小 計			2,149.3	43.0	15.2	57.7
総 計			4,288.5	85.8	124.5	209.9

※1 インフラの更新費用は、平成 26 年度時点の新規整備計画における新規整備分の費用を含む

※2 運営コストは、平成 25 年度の施設に係る費用(工事費(改修費)を除く)、事業運営に係る費用、指定管理委託料の合計

※3 公共施設白書の将来コストは 2016 年～2065 年の 50 年間で試算しているため、大洲市橋梁長寿命化修繕計画で予測された今後 50 年間(2014 年～2063 年)の更新費用とは金額が異なる

※4 一部事務組合・広域連合が運営している施設については、大洲市の費用負担割合に応じた更新費用を計上している

今後 50 年間の更新費用のうち、特別会計、企業会計、一部事務組合・広域連合による更新費用は以下の通りとなり、企業会計を除く今後 50 年間の更新費用は 3,767.2 億円となります。

公共施設等の会計区分別将来コスト(今後 50 年間)

会計区分	施設名称	今後50年間 更新費用 (億円)	年平均 更新費用 (億円)	年平均 運営コスト (億円)	年平均 更新+運営コスト (億円)
一般会計		3,452.0	69.0	82.3	150.9
特別会計		239.1	4.8	2.8	7.5
	国民健康保険診療所	4.2	0.1	0.5	0.6
	駐車場事業	33.0	0.7	0.2	0.8
	簡易水道事業	201.9	4.0	2.1	6.1
企業会計		521.3	10.4	27.3	37.7
	水道事業会計	423.2	8.5	2.9	11.4
	工業用水道事業会計	16.7	0.3	0.0	0.4
	病院事業会計	74.1	1.5	24.4	25.9
	病院事業会計	7.3	0.1	0.0	0.1
一部事務組合・広域連合		76.1	1.5	12.1	13.7
	大洲・喜多衛生事務組合	15.9	0.3	1.2	1.6
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	39.0	0.8	5.0	5.8
	大洲地区広域消防事務組合	15.8	0.3	5.4	5.7
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	5.4	0.1	0.5	0.6
合計		4,288.5	85.8	124.5	209.9
企業会計を除く合計		3,767.2	75.3	97.2	172.1

※1 インフラの更新費用は、平成 26 年度時点の新規整備計画における新規整備分の費用を含む

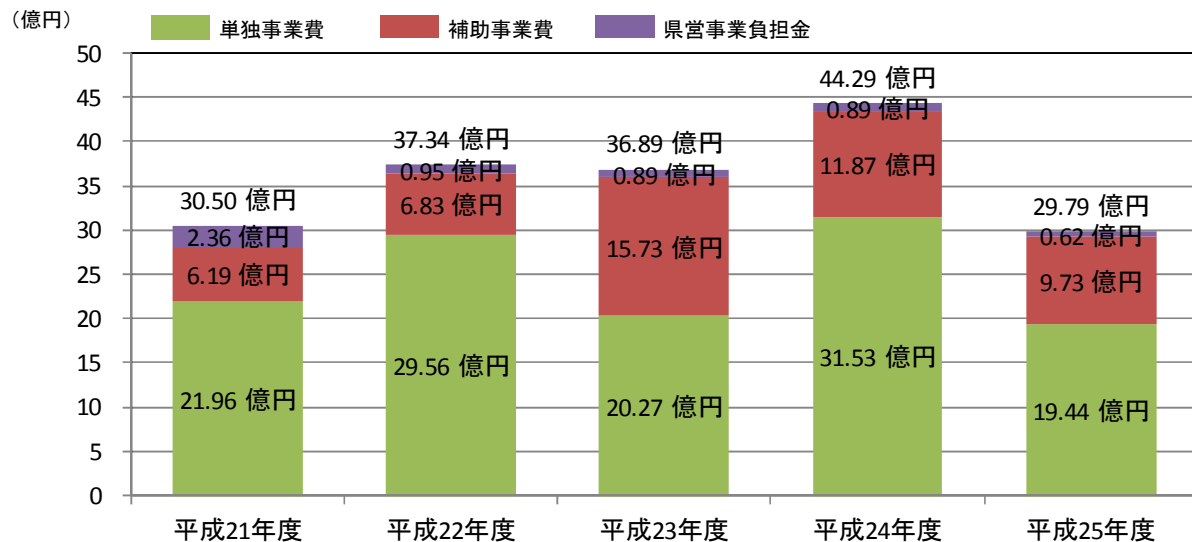
※2 運営コストは、平成 25 年度の施設に係る費用(工事費(改修費)を除く)、事業運営に係る費用、指定管理委託料の合計

※3 一部事務組合・広域連合が運営している施設については、大洲市の費用負担割合に応じた更新費用を計上している

4. 今後の公共施設等に係る財政負担可能額と不足額

(1) 普通建設事業費の推移

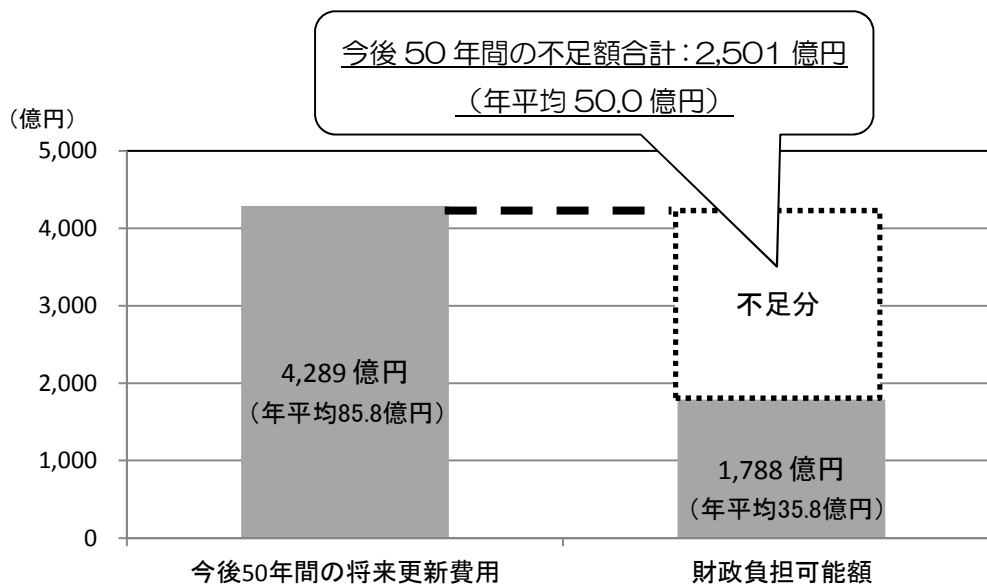
大洲市の一般会計の普通建設事業費の過去 5 年間の推移をみると、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間は、30 億円～40 億円前後の普通建設事業費が確保されていましたが、平成 25 年度では 30 億円を下回っています。過去 5 年間の平均値は約 35.8 億円です。



出典：大洲市平成 21 年度～平成 25 年度決算に係る報告書

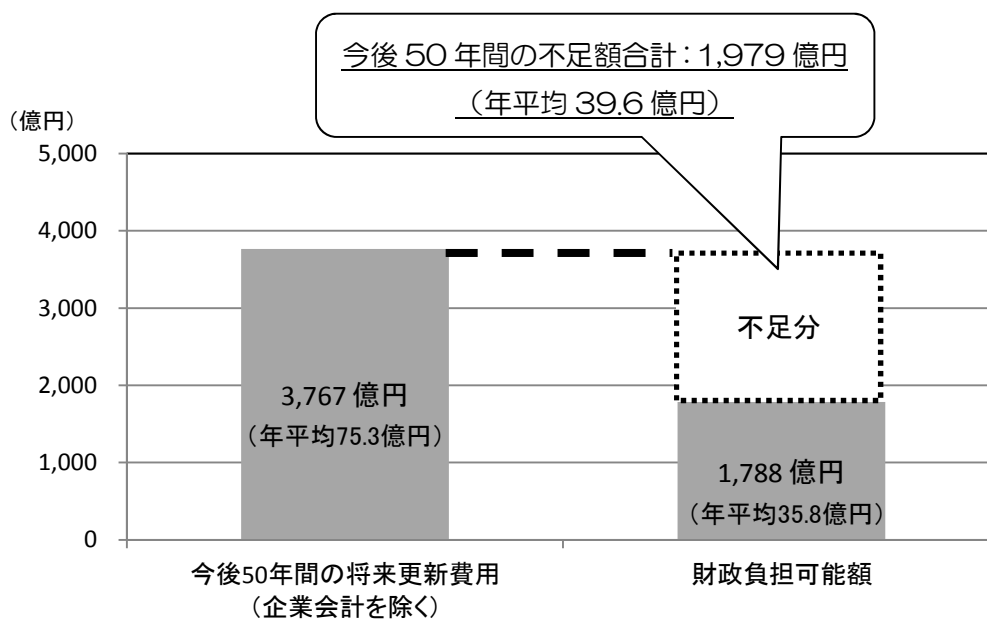
(2) 今後の財政負担可能額と将来更新費用の不足額

過去5年間の普通建設事業費の平均額 1,788 億円(年平均 35.8 億円)を、今後の財政負担可能額と仮定した場合、今後50年間の更新費用 4,289 億円(年平均 85.8 億円)に対する不足額は、2,501 億円(年平均 50.0 億円)となります。



※本試算は、公共施設更新費用試算ソフトの条件等に基づく試算であり、実際のコストとは異なります

また、一般会計が負担する更新費用 3,767 億円(企業会計分を除く)に対する不足額は、1,979 億円(年平均 39.6 億円)となります。



※本試算は、公共施設更新費用試算ソフトの条件等に基づく試算であり、実際のコストとは異なります

第6章 公共施設マネジメントの必要性

(1) 公共施設の老朽化

昭和 40 年代後半から昭和 50 年代後半にかけて大量に整備した公共建築物が、大規模改修時期を一齐に迎えます。

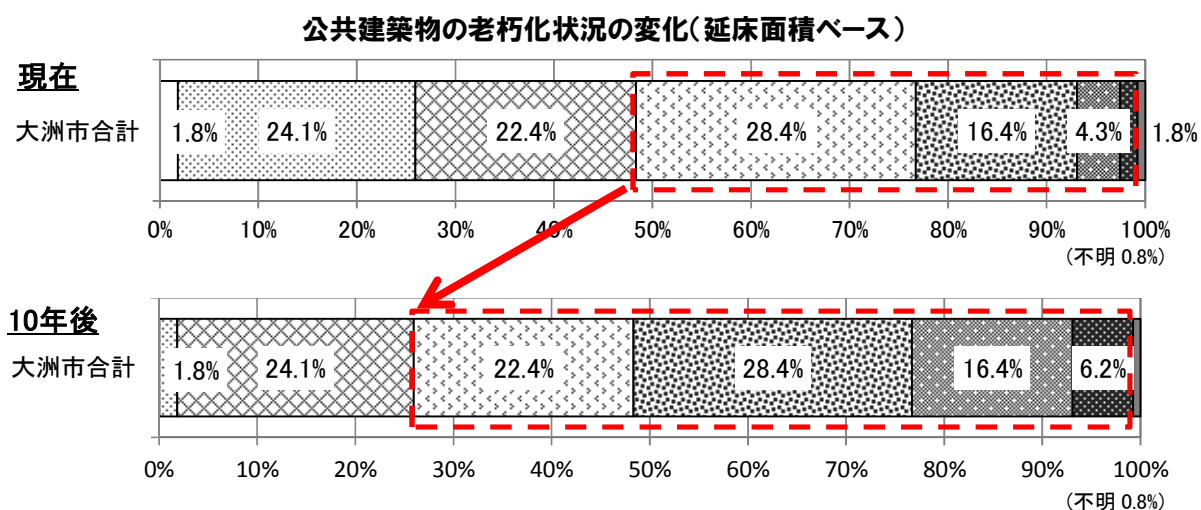
大洲市の公共建築物の老朽化の状況（延床面積ベース）は、現時点で半数以上にあたる約 50.9%の建築物において建築後 30 年以上が経過しており、老朽化が進んでいると言えます。また、下図に示す通り、今後 10 年でその割合は約 73.4%まで上昇し、急速に老朽化が進むことが予想されます。

インフラ施設についても概ね同様の傾向にあります。

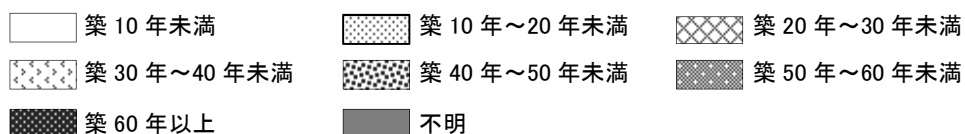
老朽化が進んだ公共施設等を放置すると、事故発生や災害拡大につながる等の安全性の低下や、廃墟化した施設がまちの景観を損ねる要因となるなど、様々な問題につながります。

しかし、現在の公共施設等をそのまま更新して維持することは厳しい財政状況の下で困難であるため、提供する公共施設等の量やサービスの見直し、長寿命化等によるライフサイクルコスト※の削減などについて検討を行い、予算と更新費用とのギャップを無くしていく計画的な取り組みに、早急に着手する必要があります。

※ ライフサイクルコストとは、建物の計画・設計から、建設、維持管理・運営、解体撤去までの生涯にわたって発生する費用を指します。



10 年後の建築後 30 年以上の建物の割合：73.4%



(2) 今後の総人口の減少と人口構成の変化

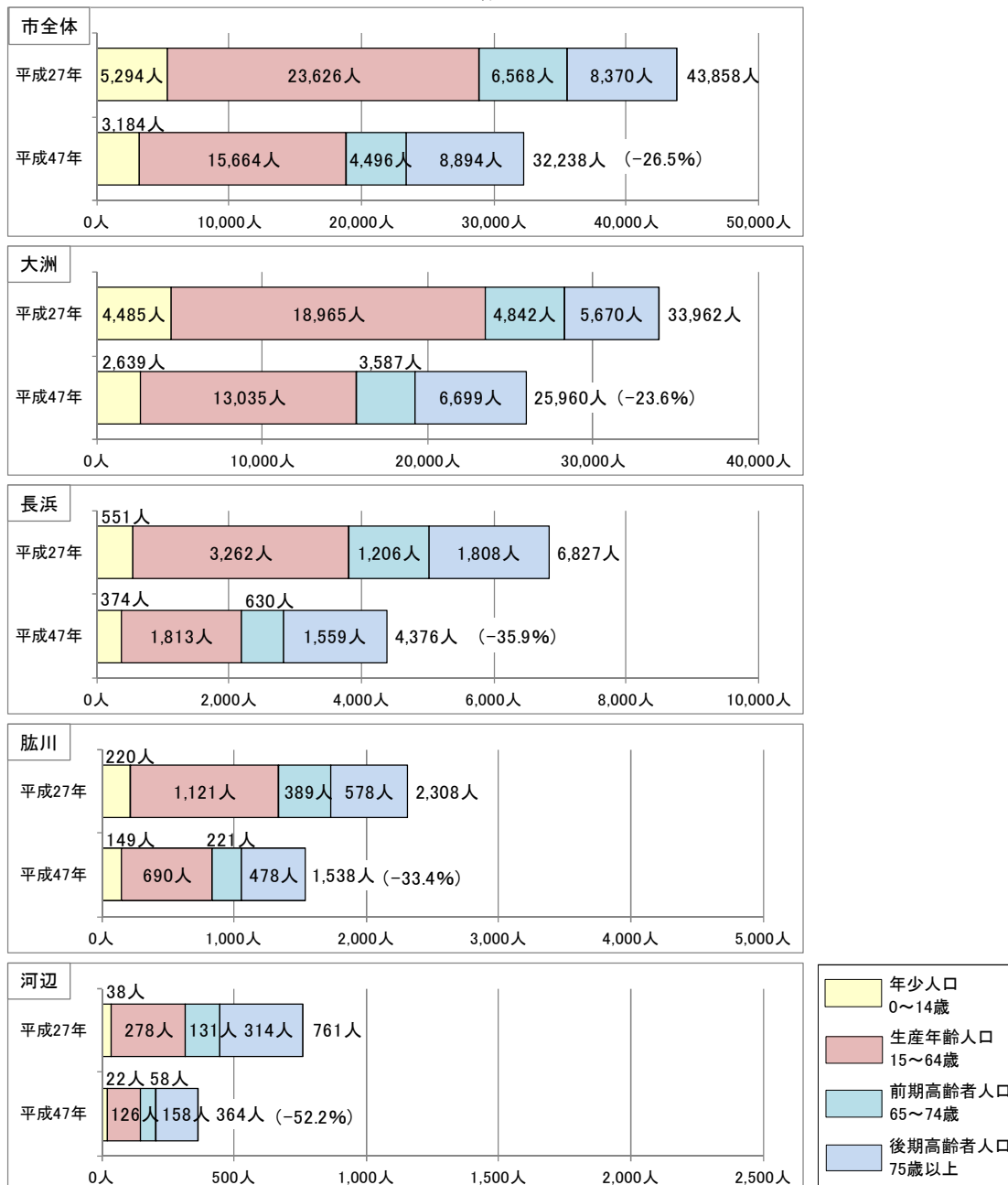
大洲市の人口は、今後、少子高齢化の進行とともに減少していきます。特に年少人口の減少は顕著であり、学校教育施設や子育て施設等で余剰施設やスペースが発生すると考えられます。

一方で、老年人口の増加により、不足が予想される高齢者福祉施設や介護施設等の充実や、公共施設等のバリアフリー化を進めていく必要があります。

更に、総人口の減少等に伴い、使用量が減少傾向にある上水道や下水道についても規模を見直す必要があります。

地域別の人口構成の変化や地域コミュニティのあり方を踏まえ、公共施設等の再編や統廃合、規模の見直し等について検討を進めていく必要があります。

地域別将来人口推計



※「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に示された大洲市全体の将来人口、出生率（子ども女性比、0 から 4 歳性比）、生存率、純移動率を前提に、平成 22 年度の国勢調査における地域別人口を元に、コーホート法により推計

(3) 厳しい財政状況

生産年齢人口の減少に伴い、市税等の自主財源が減少傾向にあり、更に、平成 27 年度以降、合併算定替分の普通交付税が段階的に削減されることに伴い依存財源※についても減少します。その一方で、人口の高齢化の進行等により扶助費、公債費は増加傾向にあります。

そのため、財政が硬直化するとともに、老朽化が進む公共施設等の維持補修費や更新費用に充当する普通建設事業費の捻出が困難となっていきます。更に、国の財政事情も厳しい中で、従来のような補助金に頼る資金調達についても、いつまで継続できるかわかりません。

今後は、修繕や更新費用に充当する自主財源を確保するために、廃止した施設や土地の売却による資金調達や、民間事業者が自ら事業を行うスペースとしてそれらの施設・土地を貸付けることで賃料や使用料の収入を得るなど、公共資産の有効活用を進めていく必要があります。地域の住民や民間事業者が新たなアイデアを出して事業を行うことは、地域の活性化につながるなど、副次的な効果も期待できます。

また、施設の整備や維持管理・運営において、コスト削減や効果の拡大を期待して、民間のノウハウを活用する指定管理者制度※や PPP/PFI 事業※など、公民連携事業についても検討していく必要があります。

※ 依存財源とは、地方公共団体などが、中央政府や上層の地方公共団体に依存するかたちで調達する財源のことです。地方交付税のほか、国庫支出金や地方譲与税、都道府県支出金などがあります。

※ 指定管理者制度とは、公共施設等の維持管理・運営を、民間に包括的に代行させられる制度です。

※ PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)とは、公共と民間が連携して公共サービスの提供を行う手法の総称です。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託、アウトソーシング等も含まれます。

※ PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施行等の設計、建設、維持管理・運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方です。

(4) 合併に伴う公共施設等の余剰や重複

大洲市では合併に伴い、余剰空間を有する施設や利用目的が重複する施設が発生しています。

また、地域間の公共施設等の量やサービスの内容の格差を解消するため、合併に伴い、公共施設等の整備や統廃合を進めるとともに、学校給食の全校実施、学童保育の実施、図書館の情報システム整備等のサービスの充実も進めてきました。しかし、その一方で、使わなくなった公共施設や余剰施設、重複施設の有効活用は進んでいません。

施設の利用状況や運営コスト、将来の更新費用等も踏まえて公共施設等の再配置を検討し、効率的な行政運営に向けた取り組みを計画的に努めていく必要があります。

(5) 公共施設等の防災性能

市の保有する学校や庁舎など、一部の公共建築物では耐震改修が終わっていますが、その他の古い公共建築物についても耐震診断を行い、耐震化を進めていく必要があります。

また、橋梁や上下水道等のインフラについても、災害時の機能停止を最低限にとどめるため、計画的に耐震化を行っていく必要があります。

更に、平成 25 年 6 月に改正された災害対策基本法を受けて、避難所として指定されている公共建築物においては、耐震性の確保だけでなく、水害や津波災害に対する安全性の確保にも努めていく必要があります。今後の地域別の人口動向や公共建築物の統廃合の状況も踏まえ、避難所の指定についても定期的に見直すことが必要です。更に、災害時に住民の避難生活が長期にわたる場合も想定した施設・設備の充実について、平常時より取り組んでいく必要があります。

(6) 計画的な維持管理

これまでの公共施設等の維持管理は、壊れたら予算措置を行い修理するといった対処療法的に進められてきました。しかし、財政事情が悪化する中で、必要な予算が確保できなくなり、修繕が行われずに利用環境の悪化や、建物や設備の損傷の悪化など、公共施設等の荒廃が進行する懸念が生じています。

限られた予算を効率的に用いていくために、全ての公共施設等に対して定期的に劣化状況等を把握し、壊れる前に計画的に補修や修繕を進めることで、維持補修にかかる費用を削減したり、公共施設等全体で優先度を評価した予算配分を行っていく必要があります。

また、建物の断熱性能を高める改修や、エネルギー効率の良い設備への交換を行うことにより、電気や水道などのエネルギー消費の削減効果も期待できます。

(7) 適正な利用者負担

公共施設等は安価で利用できるものが多いですが、その維持管理や運営にかかるコストには、市民が納めた税金が使われています。利用者から使用料を徴収する施設もありますが、必要なコストの一部にしかありません。

また、独立採算が原則の特別会計や公営企業会計で運営している上水道、下水道、病院、診療所などでは、一般会計からの繰入金によって収支が改善されている状況にあります。

公共施設等を使う市民と使わない市民との公平性を保つとともに、現在の市民が応分の負担をすることにより、将来市民の負担を減らしていくために、公共施設等の利用者負担の適正化を進めていく必要があります。

使用料などの利用者の金銭的負担以外にも、農道、林道、ため池等のインフラの一部のように、日常管理を改良区など地元の住民にお願いしているものもあります。地域の住民が主に使用する集会所等の公共建築物においては、受益者負担の観点から日常の維持管理のあり方について見直す余地があると考えられます。

(8) 公共施設マネジメントの必要性

大洲市では、昭和 40 年代以降に集中的に整備した公共施設等の老朽化が進み、その更新に必要な費用が、今後、大幅に不足することが見込まれます。

人口減少・少子高齢化、財政事情の悪化、老朽化の進行など、公共施設等を取り巻く環境が悪化する中で、公共サービスを維持していくための更新費用を確保することは容易ではありません。

しかし、このまま何の対策もしなければ、使用停止や安全性・快適性の低下などを招き、公共サービスそのものが成り立たなくなります。また、各施設を整備した当時と現在及び将来では、社会状況や市民のニーズも大きく変化しているため、今ある公共施設等が今後もそのまま必要であるとは言いきれません。

市民サービスを低下させず、また、将来の世代に必要な公共施設等を残していくためには、将来の公共施設等のあり方を考え、更新や改修、維持管理・運営の方法を含めて、公共施設等全体を最小の費用で効果的に活用できるように、マネジメントを行っていく必要があります。

大洲市では、平成 27 年度、公共施設等の現状と課題を把握するための基礎資料となる「大洲市公共施設等白書」を作成しました。

これを基に、平成 28 年度、市民の意見も伺いながら、大洲市の公共施設マネジメントの方向性を示す大洲市公共施設等総合管理計画を策定する予定です。

第7章 資料編

資料1 公共建築物 将来更新費用算定の方法

大規模改修費※	・各施設の延床面積に下表の用途別改修単価を乗じた金額です。 ・公共施設更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））に基づき、改修の実施時期は建設年次から 30 年毎、改修期間は 2 年としています。 ・平成 26 年以前に築 30 年以上が経過し大規模改修の時期を過ぎている施設のうち、築 31 年以上 50 年未満の施設については、当初 10 年間（平成 27 年から平成 36 年）に大規模改修を実施するものとして、1/10 ずつの費用を計上しています。また、築 50 年以上の施設については、大規模改修は実施しないものとしています。															
建替費	・各施設の延床面積に下表の用途別建替単価を乗じた金額です。 ・公共施設更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））に基づき、建替えの実施時期は建設年次から 60 年、建て替え期間は 3 年としています。 ・以下に示す文化財建物については、建替えは行わないものと想定し、今後 10 年間で大規模改修を実施した後、その後 30 年毎に大規模改修を繰り返し実施するものとして大規模改修のみ計上しています。 ※建替えを想定しない文化財建物（大規模改修のみ計上） <table><tr><td>・長浜支所庁舎</td><td>・臥龍山荘（不老庵）茶室</td><td>・大洲城三の丸南隅櫓</td></tr><tr><td>・おおず赤煉瓦館 本館</td><td>・臥龍山荘（知止庵）茶室</td><td>・麟鳳閣</td></tr><tr><td>・おおず赤煉瓦館 別館</td><td>・大洲城下台所</td><td>・末永家住宅旧主屋</td></tr><tr><td>・臥龍山荘 臥龍院（展示室・歴史館）</td><td>・大洲城芋綿櫓</td><td>・末永家住宅百帖座敷</td></tr><tr><td>・臥龍山荘 倉庫・歴史館</td><td>・旧加藤家住宅主屋</td><td>・旧末永家住宅土蔵</td></tr></table>	・長浜支所庁舎	・臥龍山荘（不老庵）茶室	・大洲城三の丸南隅櫓	・おおず赤煉瓦館 本館	・臥龍山荘（知止庵）茶室	・麟鳳閣	・おおず赤煉瓦館 別館	・大洲城下台所	・末永家住宅旧主屋	・臥龍山荘 臥龍院（展示室・歴史館）	・大洲城芋綿櫓	・末永家住宅百帖座敷	・臥龍山荘 倉庫・歴史館	・旧加藤家住宅主屋	・旧末永家住宅土蔵
・長浜支所庁舎	・臥龍山荘（不老庵）茶室	・大洲城三の丸南隅櫓														
・おおず赤煉瓦館 本館	・臥龍山荘（知止庵）茶室	・麟鳳閣														
・おおず赤煉瓦館 別館	・大洲城下台所	・末永家住宅旧主屋														
・臥龍山荘 臥龍院（展示室・歴史館）	・大洲城芋綿櫓	・末永家住宅百帖座敷														
・臥龍山荘 倉庫・歴史館	・旧加藤家住宅主屋	・旧末永家住宅土蔵														

※ 大規模改修の例としては、屋根の葺き替えや床材の貼り替え、設備（電灯、通信、給湯等）の交換などがあります

資料2 公共建築物 用途別改修・建替え単価表

施設分類	建替単価 (千円/㎡)	大規模改修単価 (千円/㎡)	公共施設更新費用試算ソフト による分類
行政系施設	400	250	市民文化系・社会教育系・行政系施設
市民文化系施設	400	250	市民文化系・社会教育系・行政系施設
保健・福祉系施設	360	200	保健・福祉系施設
子育て支援施設	330	170	学校教育系・子育て支援施設
医療施設	400	250	市民文化系・社会教育系・行政系施設
学校教育系施設	330	170	学校教育系・子育て支援施設
公営住宅	280	170	公営住宅
スポーツ・レクリエーション系施設	360	200	スポーツ・レクリエーション系施設
廃棄物処理施設	360	200	供給処理施設
その他 - 斎場	360	200	供給処理施設
その他 - 職員住宅	280	170	公営住宅
その他 - その他	360	200	その他
使用していない施設	360	200	その他

出典：公共施設更新費用試算ソフト（総務省、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））

※ この単価は、落札価格ではなく、予定価格または設計価格を想定して設定されています

※ 大規模改修の単価は、通常建替えの50～60%であり、ここでは60%と想定されています

資料 3 インフラ 更新年数・更新単価表

	インフラ施設		面積・延長等	単価	更新年数	更新年数・単価根拠資料
1	道路	一般道路	4,644,489 m ²	4,700 円/m ²	15	※2
		歩道	26,594 m ²	2,700 円/m ²	15	※2
2	橋梁	鋼橋	12,141 m ²	750,000 円/m ²	50	※5
		コンクリート橋(RC、PC)	21,997 m ²	750,000 円/m ²	50	※5
		ボックスカルバート橋	686 m ²	500,000 円/m ²	50	※5
		木橋	49 m ²	750,000 円/m ²	50	※5
3	トンネル		1,213 m	-	-	
4	公園	公園	145.47 ha	-	-	
		公園建屋	1,359 m ²	170,000 円/m ²	60	※2
5	上水道	導水管・送水管	54,461m	114,000 円/m	40	※2
		配水管	304,550m	97,000 円/m	40	※2
		取配水施設設備	39 箇所	-	60	単価:※6 更新年数:※4
		管路(簡易水道)	208,134m	97,000 円/m	40	※2
		管路(飲料水供給・共同給水)	71,451m	97,000 円/m	40	※2
6	工業用水道	管路	9,721m	114,000 円/m	40	※2
		取水施設設備	5 箇所	-	60	単価:※6 更新年数:※4
7	公共下水道	污水管	42,046 m	124,000 円/m	50	
		終末処理場・ポンプ場設備	5 箇所	-	60	単価:※7 更新年数:※4
8	農業集落排水	污水管	7,996 m	124,000 円/m	50	
		終末処理場・ポンプ場設備	1 箇所	-	60	単価:※7 更新年数:※4
9	港湾	護岸・胸壁・岸壁	2,645 m	2,159,100 円/m	50	単価:大洲市実績値等 更新年数:※3
10	漁港	防波堤・防潮堤等※1	5,009 m	3,452,200 円/m	50	単価:大洲市実績値等 更新年数:※3
		泊地	76,483 m ²	-	-	
		道路(漁港)	1,685 m	-	-	
11	農道	農道	119,064 m ²	-	-	
		橋梁(農道)	521 m ²	448,000 円/m ²	60	※2
12	林道	林道	舗装区間なし	-	-	
		橋梁(林道)	48 m ²	448,000 円/m ²	60	※2
13	ため池		112 箇所	-	-	
14	光ファイバーケーブル		9,116,700 m	-	-	

※1 護岸、防砂堤、導流堤、船揚場、物揚場、係船護岸、物揚護岸延長含む

※2 公共施設更新費用試算ソフト（総務省、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））

※3 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成 27 年 1 月 23 日）別紙 3-1「耐用年数表」（総務省）

※4 設備の更新は、設備の上屋にあたる公共建築物（供給処理施設）と併せて更新するものとして 60 年と想定

※5 大洲市橋梁長寿命化修繕計画（平成 25 年 3 月）

※6 水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き（平成 23 年 12 月）（厚生労働省健康局水道課）

※7 流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 参考資料（平成 27 年 10 月）（国土交通省水管理・国土保全局下水道部）

資料 4 インフラ 年間維持費一覧表

インフラ施設		(管理対象目安) 面積・延長等	年間維持費	年間維持管理費根拠資料
道路	延長(m)	1,681,306 m	1.57 億円	(橋梁含む)過去 5 年間の大洲市道路事業費のうち、新設改良費を除いた平均値
公園	面積(ha)	145.47 ha	2.41 億円	過去 5 年間の大洲市公園事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
上水道	管路延長(m)	359,011 m	2.90 億円	平成 25 年度大洲市水道事業会計収益費用明細書
簡易水道	管路延長(m)	208,134 m	2.05 億円	過去 5 年間の大洲市簡易水道事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
飲料水供給・共同給水※	管路延長(m)	71,541 m		
工業用水道	管路延長(m)	9,721 m	0.03 億円	過去 5 年間の大洲市工業用水道事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
公共下水道	管路延長(m)	42,046 m	5.18 億円	過去 5 年間の大洲市下水道事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
農業集落排水	管路延長(m)	7,996 m	0.27 億円	過去 5 年間の大洲市農業集落排水事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
港湾	護岸・胸壁・岸壁延長(m)	2,645 m	0.01 億円	過去 5 年間の大洲市港湾事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
漁港	防波堤・防潮堤等延長(m) ※	5,009 m	0.06 億円	過去 5 年間の大洲市漁港事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
農道	延長(m)	68,508 m	0.08 億円	過去 5 年間の大洲市農道事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
林道	延長(m)	151,427 m	0.48 億円	過去 5 年間の大洲市林道事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
ため池	箇所数	112 箇所	0.01 億円	過去 5 年間の大洲市ため池事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
光ファイバーケーブル	ケーブル延長(m)	9,116,700 m	0.12 億円	過去 4 年間の大洲市光ファイバーケーブル事業費のうち、維持管理に係る事業費の平均値
合計			15.17 億円	

※ 飲料水供給施設と共同給水施設の維持費は、市管理分については簡易水道事業費に含まれており、地元管理分については地元が負担している

※ 護岸、防砂堤、導流堤、船揚場、物揚場、係船護岸、物揚護岸延長含む